

平成24年度 老人保健事業推進費等補助金  
老人保健健康増進等事業

## 訪問看護の基盤強化に関する調査研究事業

### 報告書

平成 25 ( 2013 ) 年 3 月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

平成 24 年度 厚生労働省 老人保健健康増進等事業  
「訪問看護の基盤強化に関する調査研究事業」  
目 次

第 1 章 事業実施概要.....	1
第 2 章 訪問看護事業所に関する調査結果.....	5
回収状況.....	5
結果の詳細.....	6
1. 事業所の概要等.....	6
2. 事業所の利用者数と訪問回数（平成 24 年 9 月分）.....	26
3. 収支の状況.....	41
4. 平成 24 年度の介護・診療報酬改定が「経営」に与える影響の評価.....	50
5. 事業所が提供しているサービスの詳細について.....	75
6. 過去 1 年間（平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月）のケアの質の担保のための取組みや 地域での活動について.....	85
特別分析.....	96
第 1 節 開設主体別の訪問看護ステーションの経営・運営状況に関連する要因分析...96	
第 2 節 訪問看護ステーションの平成 24 年 9 月における収支比率に関する影響要因の 検討.....	108
第 3 節 訪問看護事業所の質管理の取り組み、及び地域活動の実施の有無に関連する要因 の検討.....	112
第 3 章 訪問看護事業所の経営実態に関する調査結果.....	121
. 回収状況.....	121
結果の詳細.....	122
1. 法人・団体の概要等.....	122
2. 法人・団体による訪問看護事業の経営管理.....	133
3. 経営理念・基本方針の浸透、事業計画の策定.....	145
4. 訪問看護事業の収支状況と訪問回数.....	152
5. 訪問看護ステーションの経営管理状況.....	162
6. 人事管理.....	168
7. 研修・教育.....	205
8. 法人・団体で実施している事務管理的事項.....	214
9. 物品等の購買権限.....	216
10. 今後の訪問看護事業の展開.....	223
11. ステーション管理者.....	234
12. 法人・団体における訪問看護事業の経営管理担当者.....	246
III まとめ.....	248

# 第1章 事業実施概要

## 1. 背景と目的

要介護高齢者数が急速に増加するわが国において、在宅介護基盤の整備は喫緊の課題であり、とりわけ訪問看護への期待は大きい。平成24年度の介護報酬改定でも訪問看護に対しては適正な評価がなされたところである。

本改定を受けて、訪問看護のサービス提供内容や病院や訪問介護事業所等との連携実施にどのような影響があったか、改定の効果・影響を分析することを目的とした調査を実施した。

また、現在の訪問看護ステーションの経営状況及び経営課題について検討した。

## 2. 事業実施方法

### (1) 調査研究委員会の設置

上記の調査、検討を実施するために、専門家、有識者、訪問看護事業者等からなる調査研究委員会(研究班)を設置した。研究班はテーマごとに以下の2班設置した。

#### 1) 訪問看護の介護報酬改定の効果・影響に関する研究班【報酬班】

平成24年度の介護報酬改定の効果・影響を分析することを目的としたアンケート調査を実施するにあたり、アンケート調査票や分析方法、結果についての検討を行った。

#### <構成委員>

##### ○座長

福井 小紀子 日本赤十字看護大学 地域看護学分野 教授

##### ○委員 (五十音順、敬称略)

上野 桂子 社団法人全国訪問看護事業協会 常務理事

齋藤 訓子 公益社団法人日本看護協会 常任理事

清水 準一 首都大学東京大学院 人間健康科学研究科 准教授

高砂 裕子 社団法人南区医師協会 南区メディカルセンター  
訪問看護ステーション 管理者

藤田 淳子 日本赤十字看護大学 地域看護学分野 講師

##### ○オブザーバー

松岡 輝昌 厚生労働省 老健局老人保健課 課長補佐

八田 睦美 厚生労働省 老健局老人保健課 介護予防対策専門官・看護専門官

春日 潤子 厚生労働省 老健局老人保健課

< 班会議開催日程 >

回数	開催日	議 題
第 1 回	平成 24 年 9 月 11 日	・ 調査の進め方 ・ 調査票案について
第 2 回	平成 25 年 2 月 19 日	・ 調査結果の分析
第 3 回	平成 25 年 3 月 28 日	・ 報告書について

2) 訪問看護ステーションの経営に関する研究班【経営班】

訪問看護ステーションの経営状況および経営課題についての検討を行うために必要な調査の実施について検討した。

< 構成委員 >

○座長

高木 安雄 慶應義塾大学大学院 健康マネジメント研究科 教授

○検討委員 (五十音順、敬称略)

大藪 毅 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 専任講師

福井 小紀子 日本赤十字看護大学 地域看護学分野 教授

藤井 賢一郎 日本社会事業大学 専門職大学院 准教授

松原 由美 株式会社 明治安田生活福祉研究所 主席研究員

○オブザーバー

松岡 輝昌 厚生労働省 老健局老人保健課 課長補佐

八田 睦美 厚生労働省 老健局老人保健課 介護予防対策専門官・看護専門官

春日 潤子 厚生労働省 老健局老人保健課

< 班会議開催日程 >

回数	開催日	議 題
第 1 回	平成 24 年 9 月 3 日	・ 調査の進め方について
第 2 回	平成 24 年 10 月 5 日	・ 調査票案について
第 3 回	平成 25 年 3 月 25 日	・ 報告書について

(2) 調査の実施

本事業においては以下の 2 つの調査を行った。

1) 訪問看護事業所に関する調査【報酬班】

平成 24 年度の介護報酬・診療報酬改定を受けてのサービス提供の実態、変化を把握し、改定の効果・影響を検証した。

○調査対象：訪問看護ステーション 2,912 か所 (約 2 分の 1 抽出)

○調査方法：郵送紙面調査

○調査期間：平成 24 年 11 月 9 日～11 月 28 日、ただし回収状況を考慮し、督促を実施し、12 月 26 日まで締切を延長した。

○主な調査内容：(詳細は調査票参照)

- ・事業所の基本属性、職員数、利用者数、要介護別利用者数
- ・算定報酬種類(医療保険、介護保険の別)、加算の実態
- ・病院との連携の状況：利用者の退院時の状況、入院時の状況
- ・訪問介護事業所との連携の状況(看護・介護職員連携強化加算関係等)：
  - －痰の吸引が必要な利用者数、算定人数・算定していない人数、
  - －定期巡回・随時対応サービス連携型訪問看護の実態、連携に関する業務内容、要する手間・時間、連携する上での課題、加算金額は適正かどうか／等
- ・特別管理加算の算定状況／等
- ・報酬改定の影響についての評価
- ・地域での活動やケアの質の担保のための取組み

## 2) 訪問看護事業所の経営実態に関する調査【経営班】

訪問看護ステーションの経営に関するデータを把握し、事業者の法人格等のタイプ別に、事業所を類型化し、経営の特色、事業所運営上の経営課題等を明らかにした。

○調査対象：

本事業の「訪問看護事業所に関する調査」の対象先に、同調査と同時に、「訪問看護事業所の経営実態に関する調査」の協力可否確認用紙を送付し、協力意思があった260の事業所とその事業所の管理を担当している者とした。

○調査方法：郵送配付・郵送回収

○調査期間：平成25年1月25日～平成25年2月13日、ただし、回収状況を考慮し、督促を実施し、平成25年2月25日まで締切を延長した。

○主な調査内容：(詳細は調査票参照)

<経営者への設問>

- ・法人の概要と訪問看護事業経営・運営への関与
- ・訪問看護事業の開始理由
- ・訪問看護事業所の収支状況
- ・訪問看護事業所の経営管理の実態
- ・訪問看護事業所の職員の採用、人事管理について
- ・管理の権限と責任、期待役割について
- ・今後の訪問看護事業の展開について

<管理者への設問>

- ・経営理念・基本方針の浸透、経営計画の策定状況
- ・事業所の利用者と訪問の実態、収支状況
- ・管理者の基本的な訪問方針
- ・事業所の看護体制、採用状況、退職状況、業務量
- ・職員の教育実施状況
- ・管理者の職務経験、研修、年収

### 3. 体制

本事業を実施するにあたり、三菱UFJリサーチ&コンサルティング内に以下のメンバーからなる事務局を設置し、業務を実施した。

#### 【事務局】

星芝 由美子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	経済・社会政策部	主任研究員
小川 美帆	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	経済・社会政策部	主任研究員
丸本 結美	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	経済・社会政策部	研究員
吉竹 一将	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	革新支援室	コンサルタント

## 第2章 訪問看護事業所に関する調査結果

### 1 回収状況

都道府県の介護サービス情報公表システムをもとに、訪問看護ステーションの台帳を当社にて作成し、5,813 事業所分の所在地情報を把握した。本調査ではこのうち、2,993 件を抽出し発送したが、うち、宛先不明のため先方に到着せず、当社に返送されたものが、81 件あったため、発送数は2,912 件とみなした。

有効な回収数は、1,340 件で、有効回収率は 46.0% だった。

図表2-1-1 回収結果

発送数	有効回収数	有効回収率
2,912 件	1,340 件	46.0%

ここでは、有効な回答のあった 1,340 件について、分析した結果を報告する。

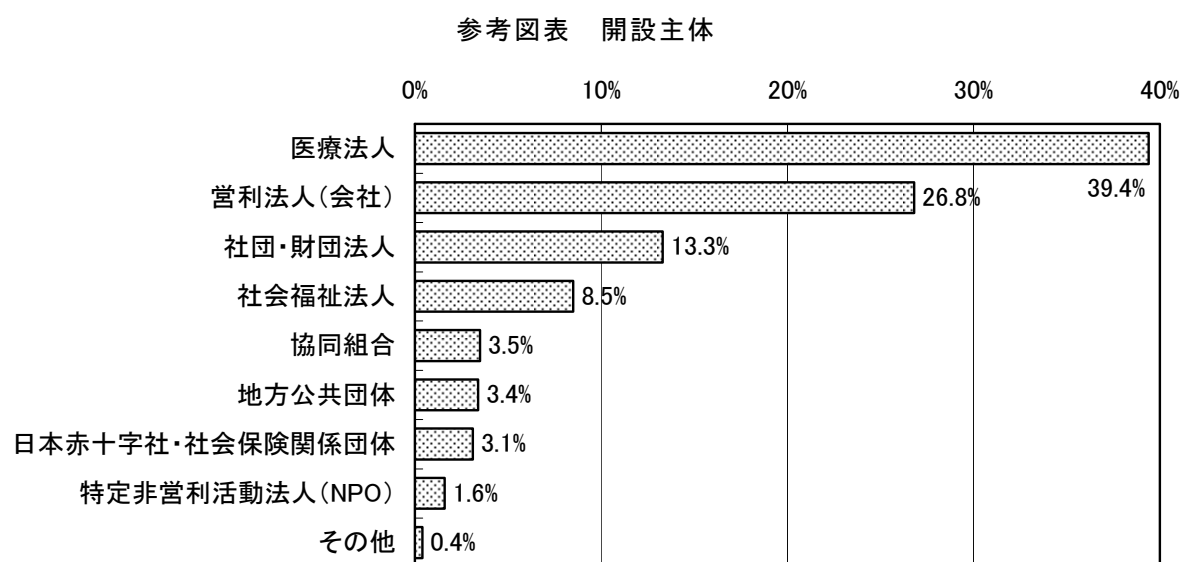
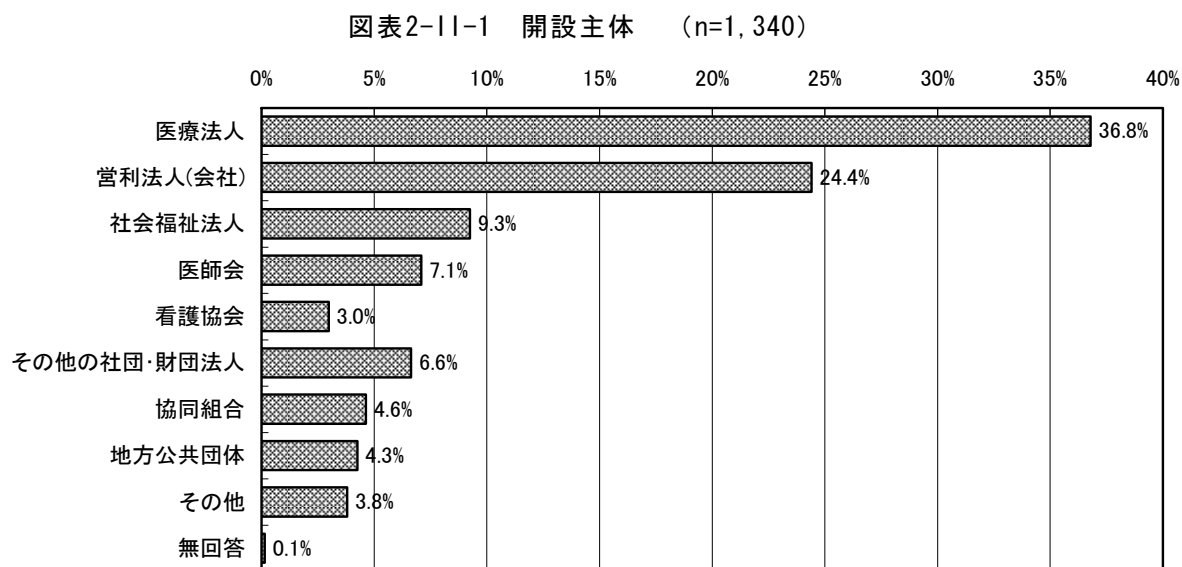
## II 結果の詳細

### 1. 事業所の概要等

#### (1) 事業所の開設者について

##### ① 開設主体

開設主体は「医療法人」が 36.8%と最も多く、次いで「営利法人(会社)」が 24.4%だった。



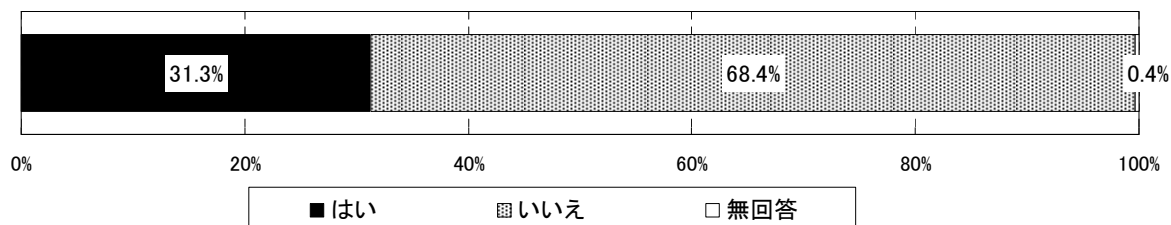
出典：平成 23 年介護サービス施設・事業所調査



## ② 他の訪問看護事業所の運営について

開設者が、調査票の宛先の訪問看護ステーション以外に訪問看護事業所の運営をしているかをたずねたところ、「いいえ」が68.4%と7割弱を占め、「はい」は31.3%だった。

図表2-11-2 当該事業所以外の訪問看護事業所運営の有無 (n=1,340)



複数の訪問看護事業所を運営していた419事業所に運営数をたずねたところ、397事業所から有効な回答が得られ、平均で6.7箇所（回答ステーションも含む）だった。

他ステーションを運営していないステーションの場合、運営数を1とみなして計算したところ、平均は2.7か所だった。

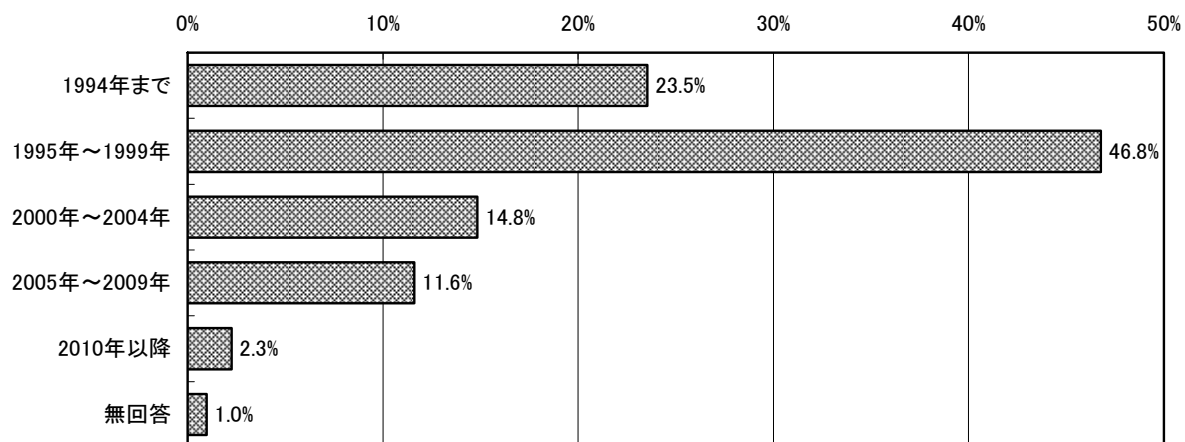
図表2-11-3 訪問看護事業所の運営数

単位：か所

	件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
訪問看護事業所運営数 (複数運営の場合)	397	6.7	10.5	3.0	57	2
訪問看護事業所運営数 (1か所のみも含む)	1,313	2.7	6.3	1.0	57	1

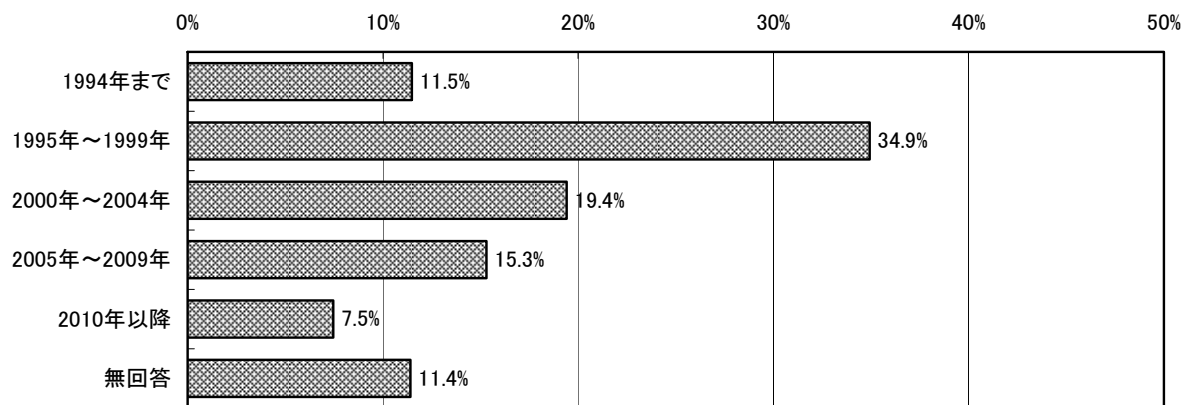
複数のステーションを有する場合、開設者が最初に開設した訪問看護事業所の開設年は、1995年～1999年が46.8%、1994年までが23.5%で、合わせると70.3%と約7割だった。

図表2-11-4 最初に開設された訪問看護事業所の開設年（複数運営の場合）（n=419）



運営数が1か所のステーションのみの場合も含めて、最初に開設した訪問看護事業所の開設年は、1995年～1999年が34.9%、1994年までが11.5%で、合わせると46.4%だった。

図表2-11-5 最初に開設された訪問看護事業所の開設年（1か所のみも含む）（n=1,340）

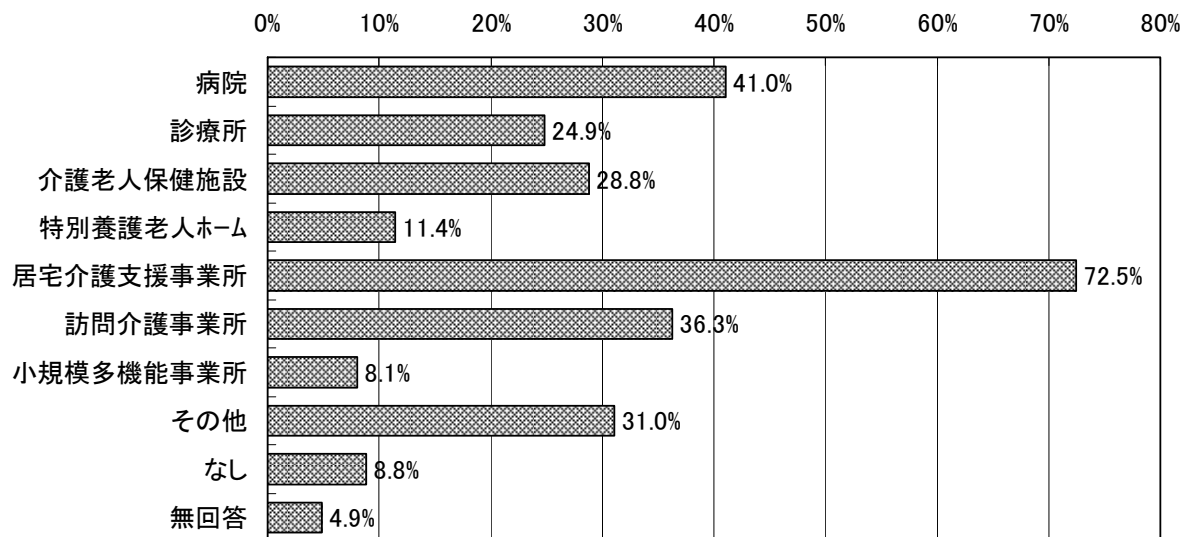


### ③ 医療・介護施設・事業所の運営状況

開設者が他に運営する医療・介護施設・事業所は、「居宅介護支援事業所」が72.5%、「病院」が41.0%だった。

なお、「病院」「診療所」「介護老人保健施設」のいずれかを運営していた開設者は55.1%だった。

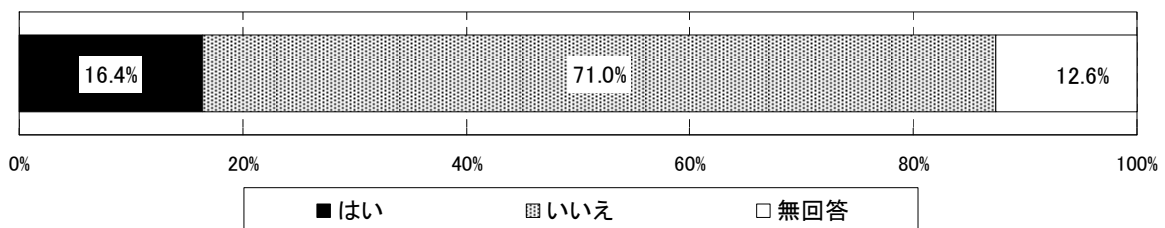
図表2-11-6 医療・介護施設・事業所の運営状況（複数回答）（n=1,340）



### ④ 医療や介護関連以外の事業の実施の有無

医療や介護関連以外の事業を行っているかをたずねたところ、「はい」は16.4%、「いいえ」が71.0%だった。

図表2-11-7 医療・介護関連以外の事業運営の有無（n=1,340）



## (2) 事業所の概要について

### ① 所在地（都道府県）

都道府県ごとの回収率は表のとおりであり、秋田県（63.2%）、栃木県（63.0%）、長崎県（62.1%）が回収率6割を超え、比較的高かった。

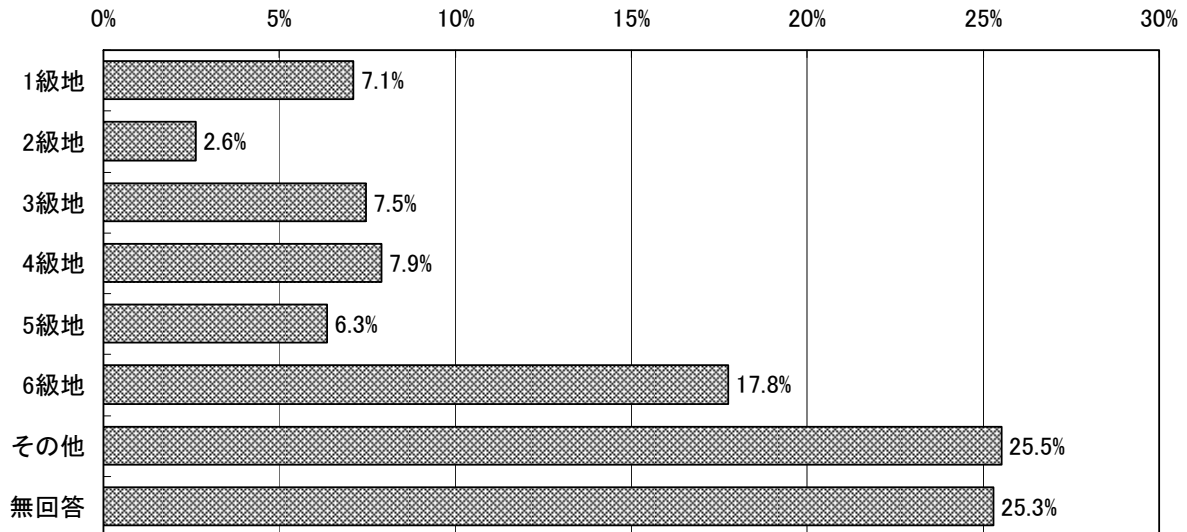
図表2-11-8 所在地（都道府県）別 発送数・回収数・回収率（n=1,340）

都道府県	発送数	回収数	回収率	構成比	都道府県	発送数	回収数	回収率	構成比
北海道	120	58	48.3%	4.3%	京都府	74	29	39.2%	2.2%
青森県	47	21	44.7%	1.6%	大阪府	227	96	42.3%	7.2%
岩手県	35	17	48.6%	1.3%	兵庫県	158	65	41.1%	4.9%
宮城県	46	21	45.7%	1.6%	奈良県	38	18	47.4%	1.3%
秋田県	19	12	63.2%	0.9%	和歌山県	43	22	51.2%	1.6%
山形県	24	11	45.8%	0.8%	鳥取県	19	6	31.6%	0.4%
福島県	54	25	46.3%	1.9%	島根県	30	15	50.0%	1.1%
茨城県	49	26	53.1%	1.9%	岡山県	55	22	40.0%	1.6%
栃木県	27	17	63.0%	1.3%	広島県	84	38	45.2%	2.8%
群馬県	46	15	32.6%	1.1%	山口県	45	21	46.7%	1.6%
埼玉県	116	53	45.7%	4.0%	徳島県	33	10	30.3%	0.7%
千葉県	113	46	40.7%	3.4%	香川県	20	6	30.0%	0.4%
東京都	288	152	52.8%	11.3%	愛媛県	39	17	43.6%	1.3%
神奈川県	176	75	42.6%	5.6%	高知県	20	11	55.0%	0.8%
新潟県	51	29	56.9%	2.2%	福岡県	142	66	46.5%	4.9%
富山県	20	9	45.0%	0.7%	佐賀県	22	8	36.4%	0.6%
石川県	28	8	28.6%	0.6%	長崎県	29	18	62.1%	1.3%
福井県	26	8	30.8%	0.6%	熊本県	62	28	45.2%	2.1%
山梨県	21	7	33.3%	0.5%	大分県	40	18	45.0%	1.3%
長野県	67	27	40.3%	2.0%	宮崎県	29	10	34.5%	0.7%
岐阜県	45	21	46.7%	1.6%	鹿児島県	44	22	50.0%	1.6%
静岡県	66	34	51.5%	2.5%	沖縄県	26	10	38.5%	0.7%
愛知県	153	58	37.9%	4.3%	無回答		1		0.1%
三重県	39	12	30.8%	0.9%	全体	2,993	1,340	44.8%	100.0%
滋賀県	38	21	55.3%	1.6%					

## ② 地域区分

地域区分別は、「その他」が 25.5%、「6 級地」が 17.8%、次いで「4 級地」が 7.9% だった。

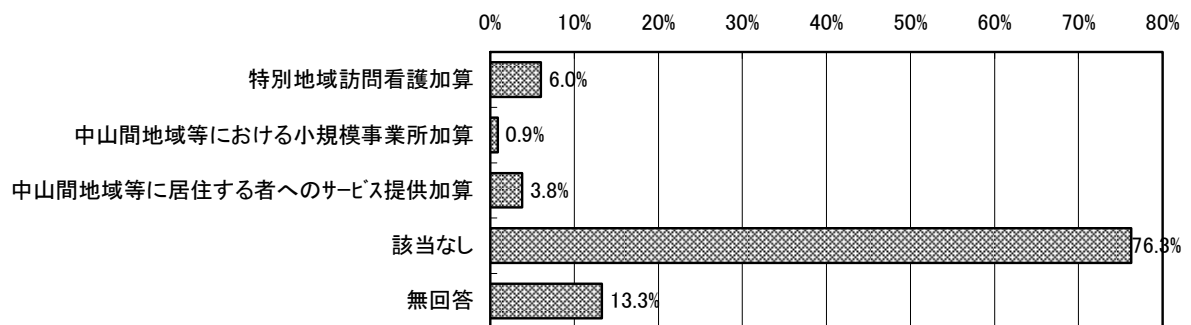
図表2-11-9 地域区分別所在地 (n=1,340)



## ③ 特別地域・中山間地域加算

「特別地域訪問看護加算」の対象事業所が 6.0%、「中山間地域等における小規模事業加算」の対象事業所が 0.9% だった。

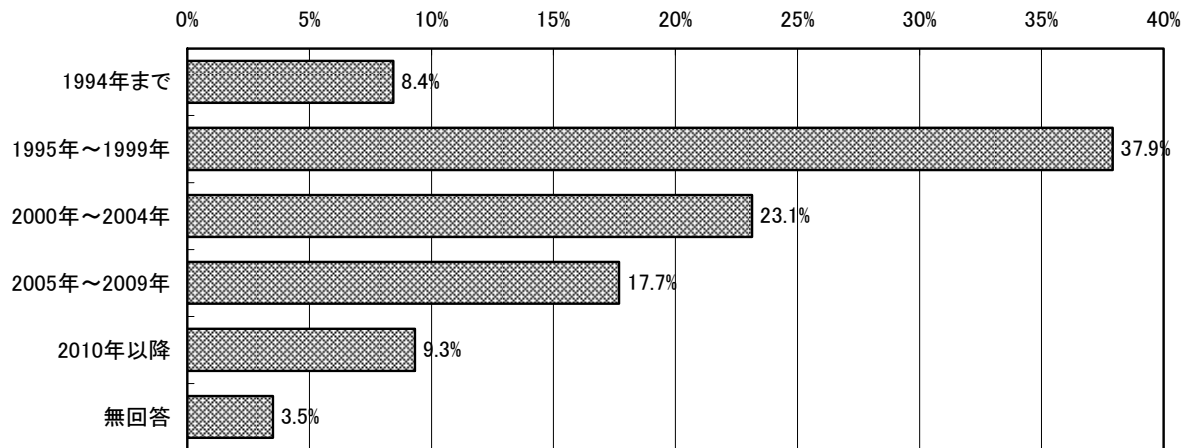
図表2-11-10 特別地域・中山間地域加算 (複数回答) (n=1,340)



#### ④ 事業開始年

調査対象事業所の事業開始年は、1995年～1999年が37.9%だった。

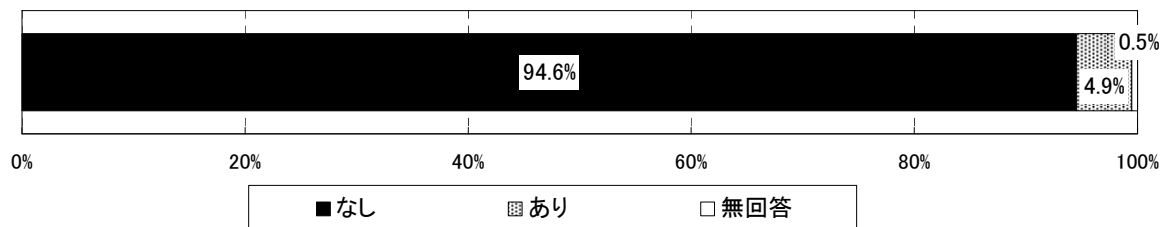
図表2-11-11 事業開始年 (n=1,340)



#### ⑤ サテライトについて

サテライトを有している事業所は4.9%(66事業所)だった。

図表2-11-12 サテライトの有無 (n=1,340)



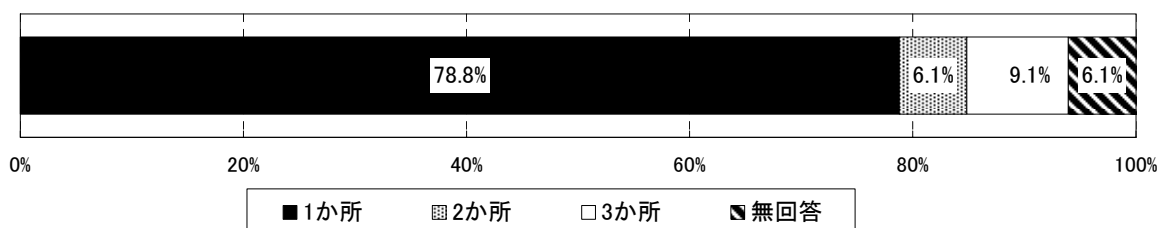
サテライトを有している 66 事業所に対して、開設しているサテライト数をたずねたところ、62 事業所から回答を得て、平均 1.3 か所だった。  
分布をみたところ、「1 か所」が 78.8%、「3 か所」が 9.1%だった。

図表2-11-13 開設サテライト数

単位：か所

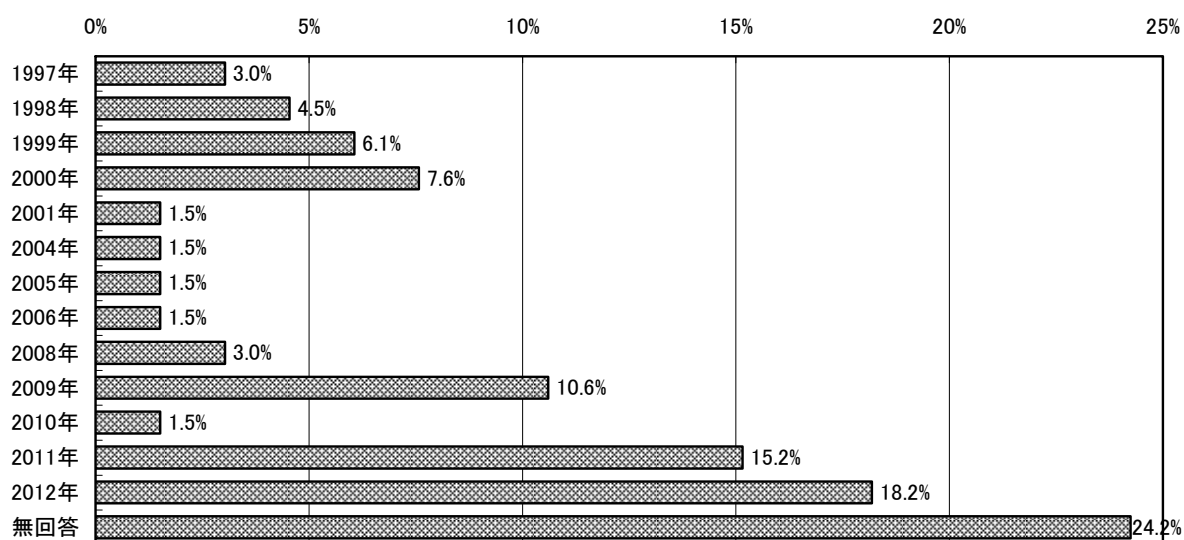
	回答件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
開設サテライト数	62	1.3	0.6	1.0	3	1

図表2-11-14 開設サテライト数（分布）(n=66)



サテライトの直近の開設時期としては、「2012年」が 18.2%（12 事業所）、「2011年」が 15.2%（10 事業所）だった。

図表2-11-15 直近のサテライトの開設時期 (n=66)



### (3) 事業所の従業者について

#### ① 従事者数

保健師・助産師・看護師・准看護師について常勤、非常勤の合計人数を、常勤換算数で見たところ、平均 5.0 人、中央値は 4.1 人だった。

ステーションの全職員数の合計では、平均 6.6 人、中央値で 5.3 人だった。

図表2-11-16 従事者数（常勤換算数）（n=1,294）

単位：人

	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
常勤専従・常勤兼務					
保健師・助産師・看護師・准看護師	3.6	2.2	3.0	33.0	0.0
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	0.8	2.0	0.0	34.0	0.0
その他職員	0.3	0.7	0.0	11.0	0.0
事務職員	0.3	0.5	0.0	4.0	0.0
介護職員・看護補助者	0.0	0.3	0.0	5.0	0.0
非常勤					
保健師・助産師・看護師・准看護師	1.4	1.7	1.0	15.0	0.0
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	0.3	0.9	0.0	13.0	0.0
その他職員	0.2	0.4	0.0	5.2	0.0
事務職員	0.2	0.4	0.0	3.0	0.0
介護職員・看護補助者	0.0	0.2	0.0	5.2	0.0
常勤+非常勤					
保健師・助産師・看護師・准看護師	5.0	2.8	4.1	44.0	2.5
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	1.1	2.4	0.1	34.8	0.0
その他職員	0.5	0.9	0.0	11.0	0.0
事務職員	0.5	0.6	0.2	6.0	0.0
介護職員・看護補助者	0.0	0.5	0.0	9.0	0.0
全職員数合計	6.6	4.4	5.3	55.0	2.5

参考図表 1 事業所当たり常勤換算従事者数

単位：人

総数	看護師	准看護師	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	その他の職員
5.9	4.2	0.4	0.6	0.3	0	0.3

資料：平成 23 年介護サービス施設・事業所調査

図表2-11-17 地域区分別 1 事業所あたりの看護職員数（常勤+非常勤）（常勤換算数）

単位：人

	回答件数	平均	標準偏差	中央値
全体	1,294	5.0	2.8	4.1
1 級地	93	5.3	3.4	4.3
2 級地	34	5.2	2.5	4.6
3 級地	95	5.8	3.2	4.8
4 級地	101	5.3	2.7	4.5
5 級地	84	5.1	3.1	4.3
6 級地	233	4.9	2.4	4.3
その他	328	4.9	3.2	4.0

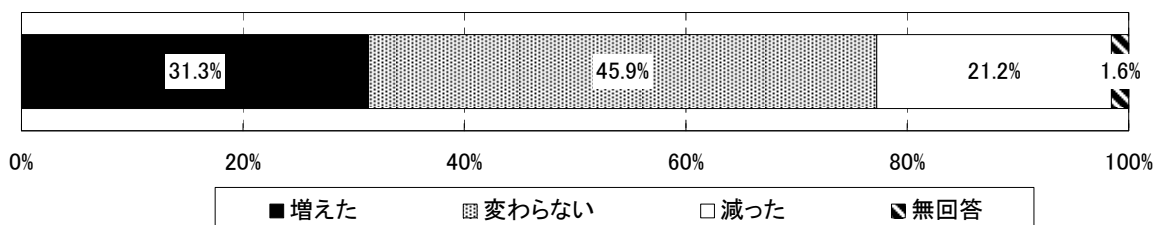


## ② 職員数の増減

### 1) 看護職員数

看護職員数について、1年前（平成23年10月）との増減をたずねたところ、「変わらない」が45.9%、「増えた」が31.3%だった。

図表2-11-18 看護職員数の増減（平成23年10月比）（n=1,340）



「増えた」と回答した420事業所に増員数をたずねたところ、410事業所から回答が得られ、平均1.3人（常勤換算数）だった。

図表2-11-19 看護職員の増員数（平成23年10月比、常勤換算数）

単位：人

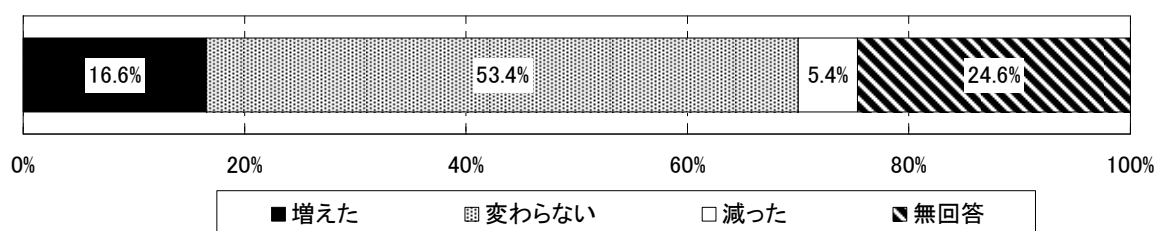
	回答件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
看護職員の増員数	410	1.3	1.2	1.0	10.0	0.1

### 2) 療法士数

療法士について、1年前（平成23年10月）との増減をたずねたところ、「変わらない」が53.4%、「増えた」が16.6%だった。

「増えた」と回答した222事業所に増員数をたずねたところ、210事業所から回答を得て、平均1.3人（常勤換算数）だった。

図表2-11-20 療法士数の増減（平成23年10月比）（n=1,340）



図表2-11-21 療法士の増員数（平成23年10月比、常勤換算数）

単位：人

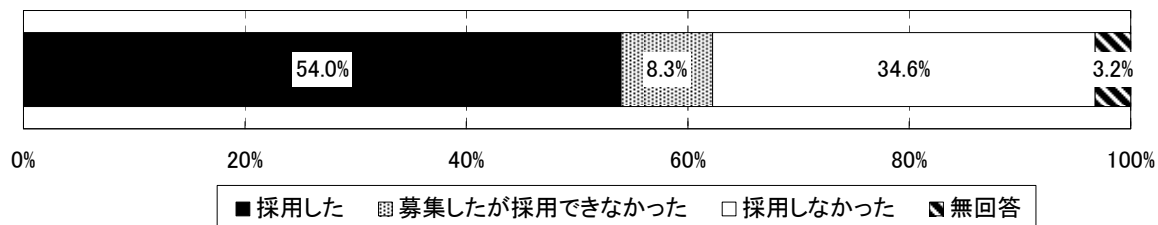
	回答件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
療法士の増員数	210	1.3	1.5	1.0	16.0	0.1

### ③ 職員の採用状況

#### 1) 看護職員・理学療法士等

看護職員・理学療法士等の過去1年以内の採用については、「採用した」が54.0%、「採用しなかった」が34.6%だった。「募集したが採用できなかった」が8.3%だった。

図表2-11-22 看護職員・理学療法士等の採用状況 (n=1,340)

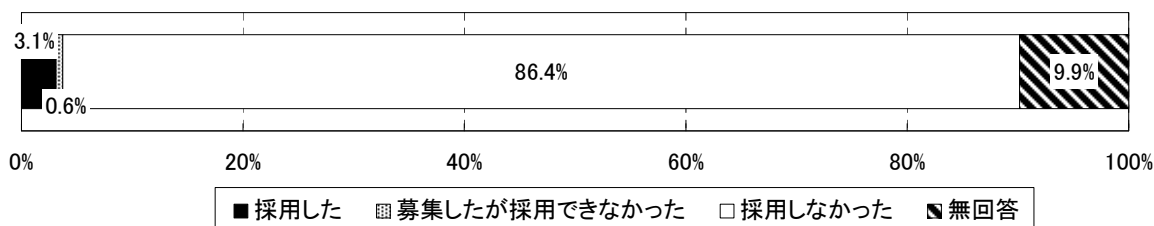


## 2) 介護職員・看護補助者

介護職員・看護補助者の過去1年以内の採用については、「採用しなかった」が86.4%と大半を占め、「採用した」は3.1%だった。「募集したが採用できなかった」が0.6%だった。

「営利法人」では「採用した」が7.0%で、他に比べて高かった。

図表2-11-23 介護職員・看護補助者の採用状況 (n=1,340)



図表2-11-24 開設主体別 介護職員・看護補助者の採用状況

	合計	採用した	募集したが採用できなかった	採用しなかった	無回答
全体	1,340 100.0%	42 3.1%	8 0.6%	1,158 86.4%	132 9.9%
医療法人	493 100.0%	11 2.2%	4 0.8%	430 87.2%	48 9.7%
営利法人(会社)	327 100.0%	23 7.0%	4 1.2%	260 79.5%	40 12.2%
社会福祉法人	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	116 93.5%	8 6.5%
医師会	95 100.0%	1 1.1%	0 0.0%	81 85.3%	13 13.7%
看護協会	40 100.0%	1 2.5%	0 0.0%	37 92.5%	2 5.0%
その他の社団・財団法人	89 100.0%	1 1.1%	0 0.0%	77 86.5%	11 12.4%
協同組合	62 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	58 93.5%	4 6.5%
地方公共団体	57 100.0%	1 1.8%	0 0.0%	52 91.2%	4 7.0%
その他	51 100.0%	4 7.8%	0 0.0%	45 88.2%	2 3.9%

図表2-11-25 従事者規模（常勤換算）別 介護職員・看護補助者の採用状況

	合計	採用した	募集したが採用できなかった	採用しなかった	無回答
全体	1,340 100.0%	42 3.1%	8 0.6%	1,158 86.4%	132 9.9%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	9 4.6%	1 0.5%	171 87.7%	14 7.2%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	20 3.3%	5 0.8%	522 85.7%	62 10.2%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	6 1.8%	1 0.3%	299 89.3%	29 8.7%
7.5人以上	155 100.0%	4 2.6%	1 0.6%	130 83.9%	20 12.9%

図表2-11-26 収支状況別 介護職員・看護補助者の採用状況

	合計	採用した	募集したが採用できなかった	採用しなかった	無回答
全体	1,340 100.0%	42 3.1%	8 0.6%	1,158 86.4%	132 9.9%
黒字	582 100.0%	19 3.3%	2 0.3%	501 86.1%	60 10.3%
ほぼ均衡している	380 100.0%	15 3.9%	2 0.5%	329 86.6%	34 8.9%
赤字	242 100.0%	3 1.2%	4 1.7%	214 88.4%	21 8.7%
不明	101 100.0%	3 3.0%	0 0.0%	88 87.1%	10 9.9%

図表2-11-27 昨年度との収支比較別 介護職員・看護補助者の採用状況

	合計	採用した	募集したが採用できなかった	採用しなかった	無回答
全体	1,340 100.0%	42 3.1%	8 0.6%	1,158 86.4%	132 9.9%
プラスになった	526 100.0%	19 3.6%	2 0.4%	462 87.8%	43 8.2%
ほぼ同じ	427 100.0%	10 2.3%	3 0.7%	367 85.9%	47 11.0%
マイナスになった	227 100.0%	9 4.0%	2 0.9%	202 89.0%	14 6.2%
分からない	125 100.0%	3 2.4%	1 0.8%	103 82.4%	18 14.4%

#### ④ 専門看護師・認定看護師について

##### 1) 専門看護師について

専門分野の記載があった専門看護師がいた事業所は3か所だった。分野は「慢性疾患看護」「在宅看護」「老人看護」がそれぞれ1人ずつだった。

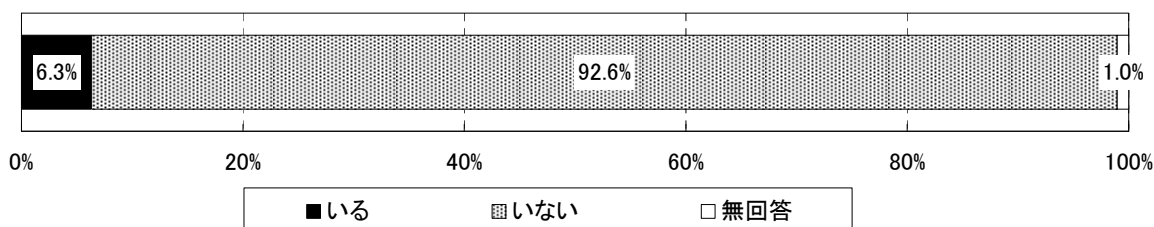
図表2-11-28 専門看護師の分野別人数

分野	人数
慢性疾患看護	1人
在宅看護	1人
老人看護	1人

##### 2) 認定看護師について

認定看護師数は「いる」が6.3%（85事業所）だった。

図表2-11-29 認定看護師の有無（n=1,340）



認定看護師が「いる」事業所に人数をたずねたところ、回答のあった77事業所の合計で89人、1事業所あたり平均1.2人だった。

図表2-11-30 専門看護師の分野別人数

単位：人

	回答件数	合計値	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
認定看護師数	77	89	1.2	0.4	1.0	3	1

また、認定看護師の認定分野をたずねたところ、「訪問看護」が51事業所（60.0%）、「緩和ケア」が20事業所（23.5%）だった。

図表2-11-31 認定看護師の分野（複数回答）（n=85）

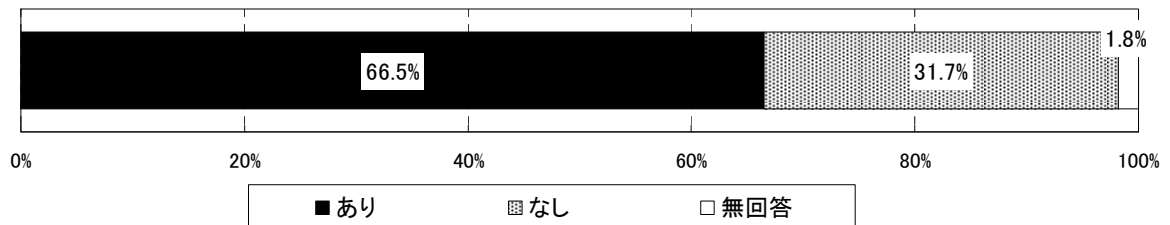
分野	事業所数	割合
訪問看護	51	60.0%
緩和ケア	20	23.5%
皮膚・排泄ケア	6	7.1%
認知症看護	3	3.5%
摂食・嚥下障害看護	2	2.4%
慢性呼吸器疾患看護	2	2.4%
無回答	4	4.7%
全体	85	100.0%

#### (4) 管理者について

##### ① 管理者研修の受講経験

訪問看護の管理者研修（都道府県および協会等の各種団体共済）の受講経験は、「あり」が66.5%、「ない」は31.7%だった。

図表2-11-32 訪問看護の管理者研修の受講経験の有無（n=1,340）



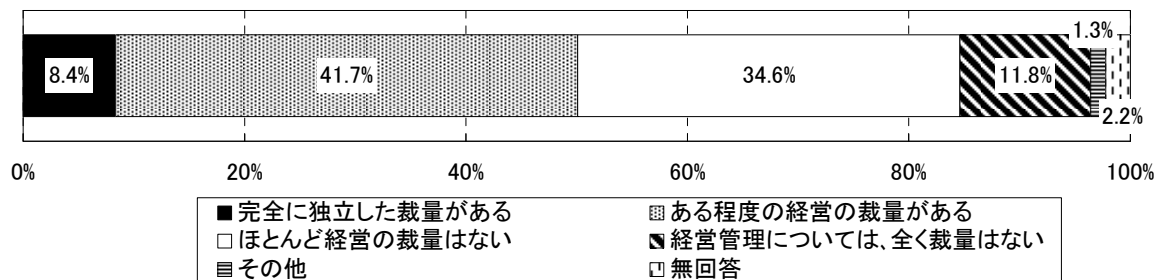
##### ② 事業所の経営管理の裁量

事業所の経営管理の裁量の程度は、「ある程度の経営の裁量がある」が41.7%で、「完全に独立した裁量がある」の8.4%と合わせると50.1%の事業所管理者がある程度以上の経営管理の裁量を有していた。

一方、「ほとんど経営の裁量はない」が34.6%、「経営管理については全く裁量がない」が11.8%で合わせると46.4%がほとんどあるいは全く裁量を有していなかった。

事業所の経営管理についての裁量の有無は、ほぼ二分された。

図表2-11-33 事業所の経営管理の裁量の程度（n=1,340）



図表2-11-34 管理者研修の受講経験の有無別 事業所の経営管理の裁量の程度

	合計	完全に 独立した裁量 がある	ある程 度の経 営の裁 量があ る	ほとん ど経営 の裁量 はない	経営管 理につ いては、 全く裁 量はな い	その他	無回答
全体	1,340 100.0%	112 8.4%	559 41.7%	463 34.6%	158 11.8%	18 1.3%	30 2.2%
あり	891 100.0%	90 10.1%	405 45.5%	280 31.4%	91 10.2%	11 1.2%	14 1.6%
なし	425 100.0%	21 4.9%	148 34.8%	177 41.6%	66 15.5%	7 1.6%	6 1.4%

図表2-11-35 看護職員規模（常勤換算）・収支状況別 事業所の経営管理の裁量の程度

	合計	完全に 独立した裁量 がある	ある程 度の経 営の裁 量があ る	ほとん ど経営 の裁量 はない	経営管 理につ いては、 全く裁 量はな い	その他	無回答
全体	1,340 100.0%	112 8.4%	559 41.7%	463 34.6%	158 11.8%	18 1.3%	30 2.2%
2.5人以上～3.0人 未満	195 100.0%	17 8.7%	53 27.2%	82 42.1%	37 19.0%	4 2.1%	2 1.0%
3.0人以上～5.0人 未満	609 100.0%	62 10.2%	233 38.3%	214 35.1%	78 12.8%	8 1.3%	14 2.3%
5.0人以上～7.5人 未満	335 100.0%	20 6.0%	179 53.4%	102 30.4%	24 7.2%	3 0.9%	7 2.1%
7.5人以上	155 100.0%	13 8.4%	79 51.0%	46 29.7%	12 7.7%	1 0.6%	4 2.6%
黒字	582 100.0%	59 10.1%	283 48.6%	175 30.1%	49 8.4%	10 1.7%	6 1.0%
ほぼ均衡している	380 100.0%	35 9.2%	160 42.1%	127 33.4%	48 12.6%	3 0.8%	7 1.8%
赤字	242 100.0%	14 5.8%	90 37.2%	101 41.7%	27 11.2%	2 0.8%	8 3.3%
不明	101 100.0%	1 1.0%	18 17.8%	50 49.5%	27 26.7%	3 3.0%	2 2.0%

### ③ 訪問看護の管理者としての通算経験年月

訪問看護の管理者としての通算経験年月（年換算）は平均で6.2年だった。

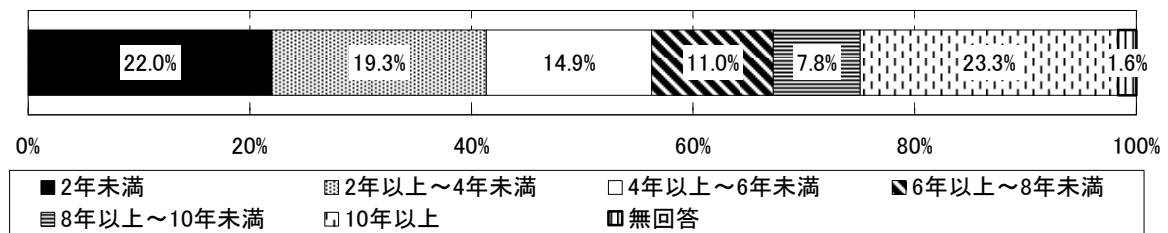
通算経験年月の分布を見たところ、「2年未満」が22.0%、「2年以上4年未満」が19.3%だった。

図表2-11-36 訪問看護の管理者としての通算経験年月（年換算）

単位：年

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
管理者としての経験年月	1,318	6.2	4.9	5.1	28.6	0.0

図表2-11-37 訪問看護の管理者としての通算経験年月（年換算）



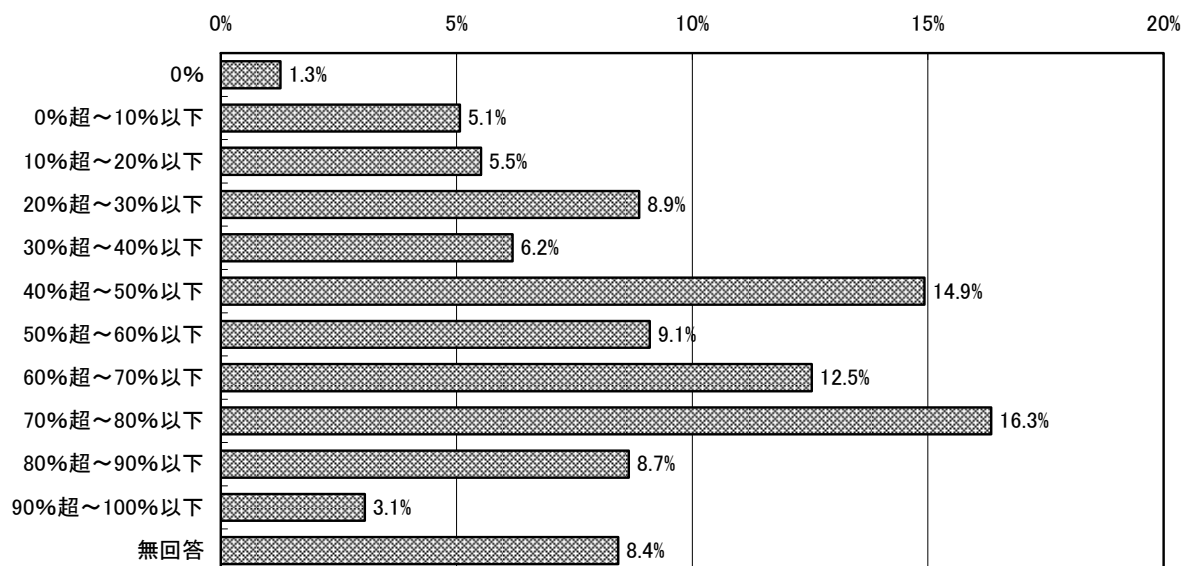
### ④ 勤務時間のうち訪問業務の占める割合

管理者の勤務時間のうち、訪問業務の占める割合は、平均で56.4%だった。分布をみると、「70%超80%以下」が16.3%、「40%超50%以下」が14.9%だった。

図表2-11-38 訪問業務の占める割合

単位：%

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
訪問業務の占める割合	1,227	56.4	25.3	60.0	100	0





### ⑤ 管理者の訪問回数

管理者の訪問回数は、「通常の単独訪問」が平均 40.5 回、「管理者としての初回訪問」が 2.7 回、「管理者としての同行訪問」が 3.4 回、「緊急時の訪問」が 2.0 回だった。合計では、平均 48.7 回だった。

管理者の訪問回数の構成比をみたところ、通常の単独訪問が 83.2% だった。

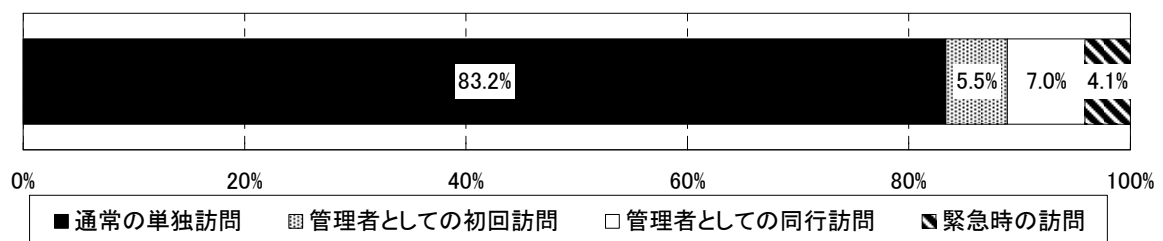
管理者の形態別訪問の有無をみたところ、「通常の単独訪問」を実施している管理者は 86.0%、「初回訪問」は 72.9%、「同行訪問」は 59.9%、「緊急時の訪問」は 57.3% だった。

図表2-11-39 管理者の訪問回数(平成 24 年 9 月分)

単位：回

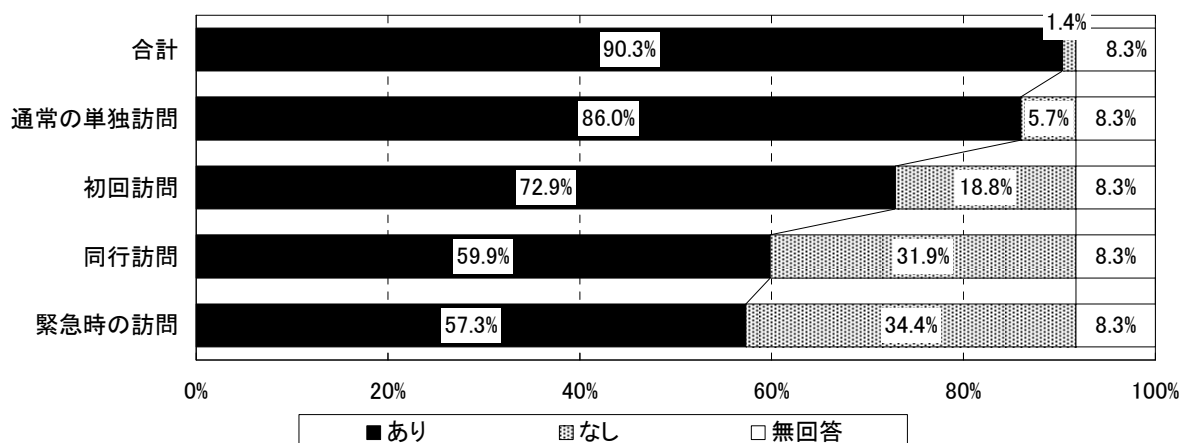
	回答件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
通常の単独訪問	1,229	40.5	25.8	40.0	159	0
管理者としての初回訪問	1,229	2.7	2.6	2.0	18	0
管理者としての同行訪問	1,229	3.4	5.3	2.0	69	0
緊急時の訪問	1,229	2.0	2.7	1.0	34	0
合計	1,229	48.7	26.3	48.0	159	0

図表2-11-40 管理者の訪問回数の構成比



	平均値	合計回数に対する比率
通常の単独訪問	40.5	83.2%
管理者としての初回訪問	2.7	5.5%
管理者としての同行訪問	3.4	7.0%
緊急時の訪問	2.0	4.1%
合計	48.7	100.0%

図表2-11-41 管理者の形態別訪問の有無(平成 24 年 9 月分)

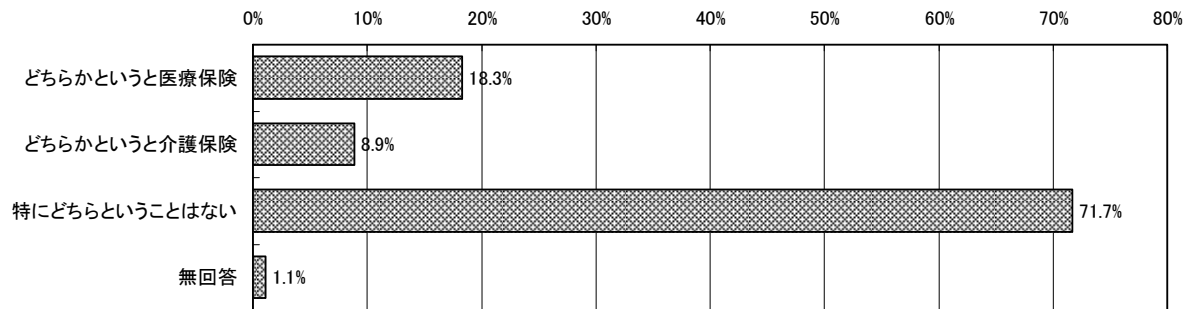


## ⑥ 利用者の受入れに関する意向

### 1) 医療保険か、介護保険か

医療保険の利用者と介護保険の利用者のどちらをより受け入れたいかについては、「特にどちらということはない」が71.7%と7割を占め、「どちらかというとも医療保険」が18.3%。「どちらかというとも介護保険」が8.9%だった。

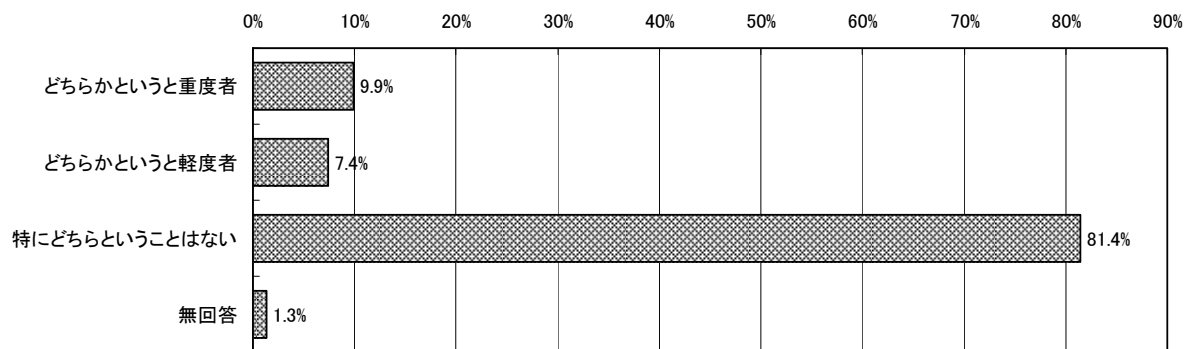
図表2-11-42 医療保険の利用者と介護保険の利用者の受け入れ希望 (n=1,340)



### 2) 重度者か、軽度者か

重度者と軽度者のどちらをより受け入れたいかについては、「特にどちらということはない」が81.4%と8割を超え、「どちらかというとも重度者」が9.9%、「どちらかというとも軽度者」が7.4%だった。

図表2-11-43 重度者と軽度者の受け入れ希望 (n=1,340)



### ⑦ 報酬改定後の介護保険利用者の訪問時間についての考え方の変化

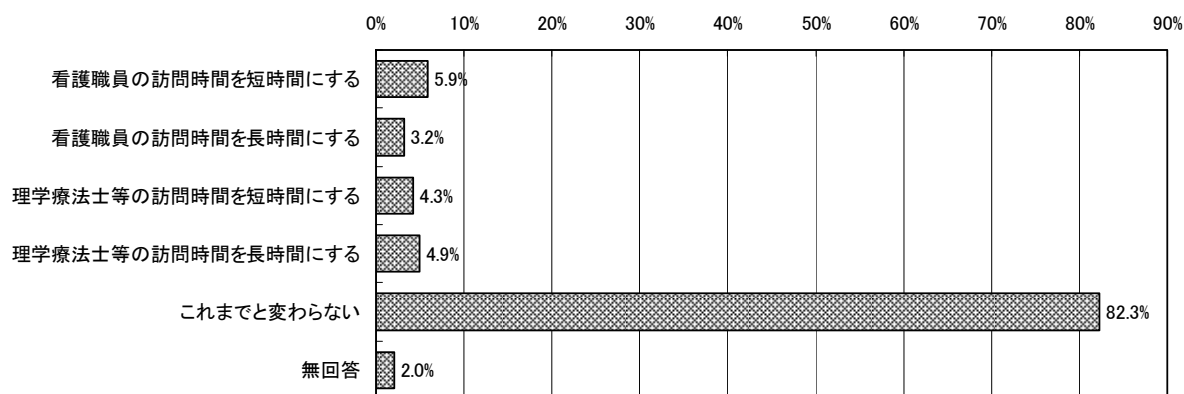
報酬改定後、介護保険利用者の訪問時間についての考え方の変化は、「これまでと変わらない」が 82.3%だった。

看護職員の訪問については、「看護職員による訪問時間をなるべく短時間にする」が 5.9%、「看護職員の訪問時間をなるべく長時間にする」が 3.2%で、比べると、「短時間にする」のほうが割合が高かった。

理学療法士等の訪問については、「理学療法士等による訪問時間をなるべく短時間にする」が 4.3%、「理学療法士等の訪問時間をなるべく長時間にする」が 4.9%で、比べると、「長時間にする」のほうが割合が高く、看護職員の傾向とは逆だった。

図表2-11-44 報酬改定後の介護保険利用者の訪問時間についての考え方の変化

(複数回答) (n=1,340)



## 2. 事業所の利用者数と訪問回数（平成 24 年 9 月分）

### (1) 平成 24 年 9 月の利用者数について

#### ① 利用者数

平成 24 年 9 月の利用者数（平均値）について、介護保険小計は 54.1 人、医療保険小計は 18.0 人だった。

介護保険の新規の利用者は 2.8 人、うち、退院時共同指導加算を算定した利用者数は 0.3 人、初回加算を算定した利用者は 2.2 人だった。

図表2-11-45 平成 24 年 9 月の利用者数等

単位：人

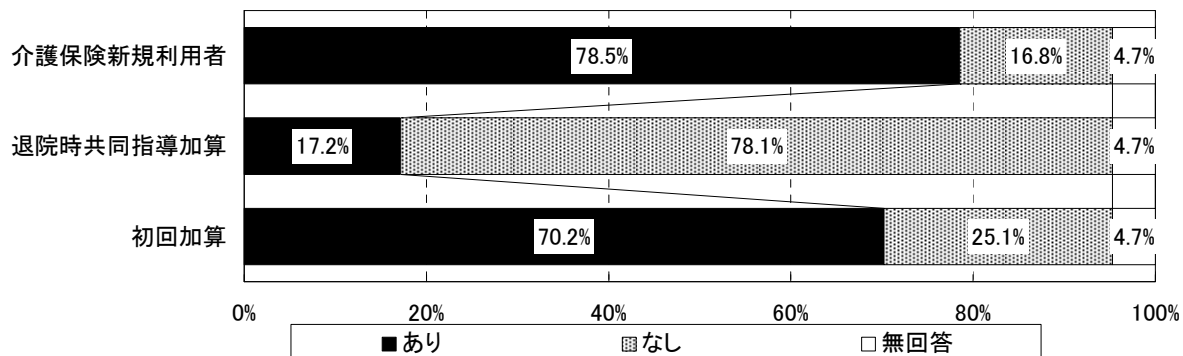
	回答件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
平成 24 年 9 月中の新規利用開始者数						
介護保険	1,277	2.8	2.7	2.0	28	0
うち退院時共同指導加算	1,277	0.3	0.7	0.0	6	0
うち初回加算	1,277	2.2	2.4	2.0	18	0
医療保険等	1,235	1.6	2.5	1.0	31	0
うち退院時共同指導加算	1,235	0.2	0.6	0.0	5	0
平成 24 年 9 月中の新規以外の利用者数						
介護保険	1,277	51.4	41.1	40.0	489	0
うち退院時共同指導加算	1,277	0.1	1.2	0.0	37	0
うち初回加算	1,277	0.3	4.4	0.0	153	0
医療保険等	1,235	16.5	17.3	12.0	190	0
うち退院時共同指導加算	1,235	0.1	0.7	0.0	19	0
介護保険小計（新規+新規以外）	1,277	54.1				
医療保険小計（新規+新規以外）	1,235	18.0				
平成 24 年 9 月の利用者のうち、 介護保険・医療保険等の両方の利用者数	1,172	0.7	1.4	0.0	15	0

図表2-11-46 平成 24 年 9 月の利用者数等（平均値）

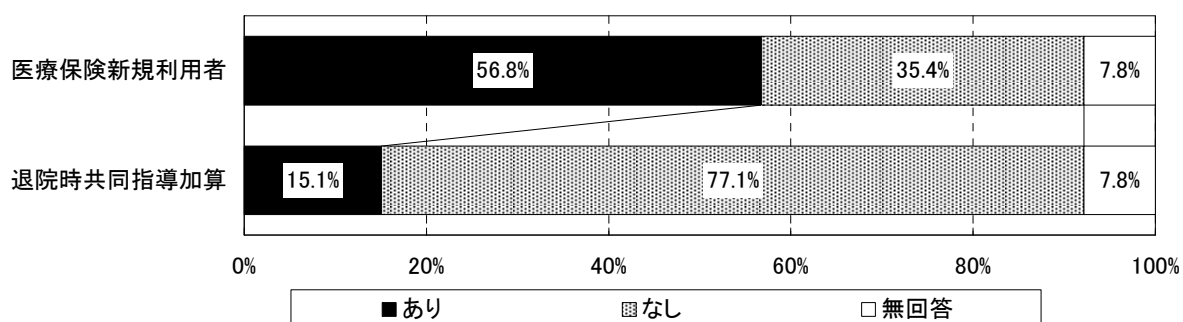
	介護保険 の利用者	（うち）		医療保険等 の利用者	（うち） 退院時共同指 導加算算定者
		退院時共同指 導加算算定者	初回加算 算定者		
①平成 24 年 9 月中の新規利 用開始者数	2.8 人	0.3 人	2.2 人	1.6 人	0.2 人
②平成 24 年 9 月中の新規以 外の利用者数	51.4 人	0.1 人	0.3 人	16.5 人	0.1 人
平成 24 年 9 月中の利用者 （小計）	54.1 人	0.4 人	2.5 人	18.0 人	0.3 人
③平成 24 年 9 月中の利用者のうち、介護保険と医療保険等の両方を利用した人					0.7 人

平成 24 年 9 月の利用者のうち、新規の利用者がいた事業所は 78.5%、退院時共同指導加算の算定者がいた事業所は 17.2%だった。初回加算の算定者がいた事業所は、70.2%だった。

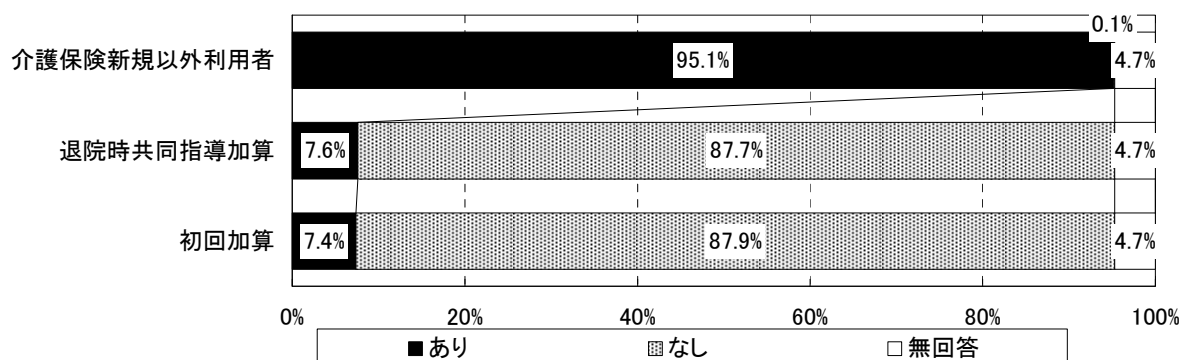
図表2-11-47 介護保険の新規利用者、退院時共同指導加算、初回加算算定者の有無 (n=1, 340)



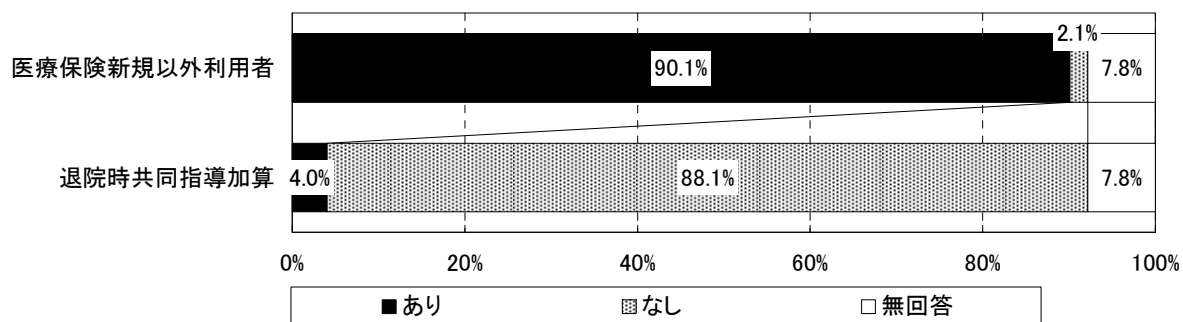
図表2-11-48 医療保険の新規利用者、退院時共同指導加算算定者の有無 (n=1, 340)



図表2-11-49 介護保険の新規以外利用者、退院時共同指導加算、初回加算算定者の有無 (n=1, 340)

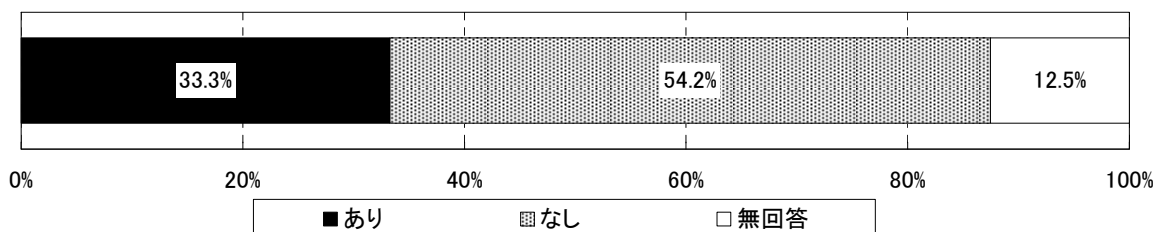


図表2-11-50 医療保険の新規以外利用者、退院時共同指導加算算定者の有無 (n=1,340)



介護保険と医療保険の両方を利用した利用者がいた事業所は 33.3% だった。

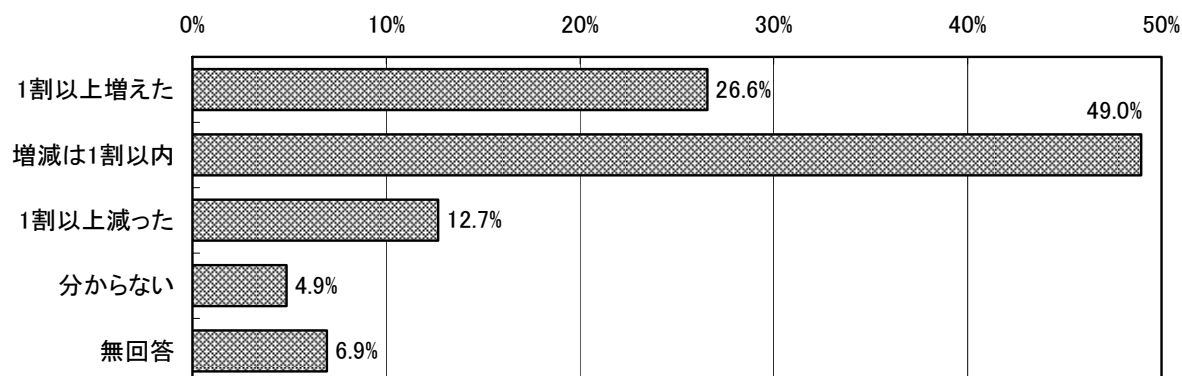
図表2-11-51 介護保険と医療保険の両方を利用した者の有無 (n=1,340)



## ② 利用者数の増減

利用者数が、1年前に比べて約1割以上増減があったかについては、「増減は1割以内」が49.0%、「1割以上増えた」が26.6%、「1割以上減った」が12.7%だった。

図表2-11-52 利用者数の約1割以上の増減について（1年前比） (n=1,340)



図表2-11-53 看護職員規模（常勤換算）・収支状況別 利用者数の約1割以上の増減について  
（1年前比）

	合計	1割以上 増えた	増減は1 割以内	1割以上 減った	分から ない	無回答
全体	1,340 100.0%	356 26.6%	656 49.0%	170 12.7%	65 4.9%	93 6.9%
2.5人以上～3.0人 未満	195 100.0%	46 23.6%	79 40.5%	41 21.0%	10 5.1%	19 9.7%
3.0人以上～5.0人 未満	609 100.0%	156 25.6%	296 48.6%	89 14.6%	33 5.4%	35 5.7%
5.0人以上～7.5人 未満	335 100.0%	99 29.6%	171 51.0%	28 8.4%	15 4.5%	22 6.6%
7.5人以上	155 100.0%	43 27.7%	88 56.8%	7 4.5%	5 3.2%	12 7.7%
黒字	582 100.0%	204 35.1%	284 48.8%	41 7.0%	16 2.7%	37 6.4%
ほぼ均衡している	380 100.0%	82 21.6%	205 53.9%	45 11.8%	25 6.6%	23 6.1%
赤字	242 100.0%	41 16.9%	108 44.6%	64 26.4%	10 4.1%	19 7.9%
不明	101 100.0%	18 17.8%	45 44.6%	17 16.8%	12 11.9%	9 8.9%

### ③ 年齢別利用者数

年齢別利用者数について、介護保険では「65歳以上」が平均 49.4 人、医療保険では「65歳以上」が平均 9.3 人だった

「0～14歳」の利用者がいた事業所は、31.3%だった。

図表2-11-54 年齢別 利用者数

単位：人

	回答件数	平均値	構成比	標準偏差	中央値	最大値	最小値
介護保険利用者数							
40～64歳	1,235	2.9	5.5%	4.7	2.0	71	0
65歳以上	1,235	49.4	94.5%	38.8	40.0	448	0
小計(計算値)	1,235	52.3	100.0%	42.0	42.0	519	0
医療保険利用者数							
0～14歳	1,288	1.2	6.6%	3.8	0.0	81	0
15～39歳	1,288	1.8	10.4%	4.4	1.0	65	0
40～64歳	1,288	5.3	30.1%	8.8	3.0	93	0
65歳以上	1,288	9.3	52.9%	8.8	7.0	101	0
小計(計算値)	1,288	17.7	100.0%	18.4	12.0	196	0

	0～14歳	15～39歳	40～64歳	65歳以上	小計 (計算値)
介護保険の利用者			2.9人	49.4人	52.3人
(構成比)			5.5%	94.5%	100.0%
医療保険等のみの利用者	1.2人	1.8人	5.3人	9.3人	17.7人
(構成比)	6.6%	10.4%	30.1%	52.9%	100.0%

図表2-11-55 地域区分別 介護保険の利用者数(人)

	回答件数	平均	標準偏差	中央値
全体	1,235	52.3	42.0	42.0
1級地	90	70.2	50.6	59.5
2級地	30	68.8	47.0	47.5
3級地	94	69.2	51.4	58.0
4級地	94	59.2	38.9	51.5
5級地	80	53.1	38.4	44.0
6級地	221	49.9	34.7	45.0
その他	316	44.2	42.1	34.5



図表2-11-56 地域区分別 医療保険の利用者数（人）

	回答件数	平均	標準偏差	中央値
全体	1,288	17.7	18.4	12.0
1級地	92	20.7	19.6	15.0
2級地	34	17.6	17.8	12.0
3級地	95	26.2	26.5	18.0
4級地	100	20.9	21.6	16.0
5級地	83	17.3	13.9	15.0
6級地	230	16.8	14.4	14.0
その他	327	15.5	15.9	11.0

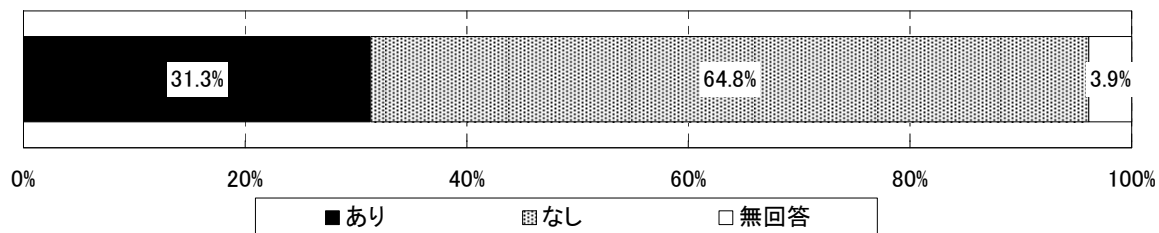
図表2-11-57 介護保険利用者のうち、年齢別の比率

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
介護保険利用者のうち「40～64歳」の比率（%）	1,232	5.3	7.9	3.8
介護保険利用者のうち「65歳以上」の比率（%）	1,232	94.7	7.9	96.2

図表2-11-58 医療保険利用者のうち、年齢別の比率

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
医療保険等利用者のうち「0～14歳」の比率（%）	1,276	4.9	10.7	0.0
医療保険等利用者のうち「15～39歳」の比率（%）	1,276	8.9	13.2	5.3
医療保険等利用者のうち「40～64歳」の比率（%）	1,276	27.1	21.2	25.0
医療保険等利用者のうち「65歳以上」の比率（%）	1,276	59.0	26.2	60.0

図表2-11-59 0～14歳の利用者の有無（n=1,340）



④ 日常生活自立度（寝たきり度）

日常生活自立度については、Aが平均 18.9 人、構成比で 30.2%だった。

図表2-11-60 日常生活自立度（寝たきり度）別 利用者数

単位：人

	回答件数	平均値	構成比	標準偏差	中央値	最大値	最小値
J	1,036	10.9	17.4%	15.3	7.0	160	0
A	1,036	18.9	30.2%	17.9	14.5	182	0
B	1,036	15.3	24.5%	14.5	11.0	100	0
C	1,036	17.5	27.9%	14.6	14.0	100	0
小計(計算値)	1,036	62.7	100.0%	44.4	51.0	334	1

J（自立）	A（室内自立）	B（床上自立）	C（寝たきり）	小計（計算値）
10.9 人	18.9 人	15.3	17.5	62.7 人
17.4%	30.2%	24.5%	27.9%	100.0%

図表2-11-61 全利用者のうち、日常生活自立度（寝たきり度）別の比率

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
利用者のうち「J」の比率（%）	1,036	17.2	17.9	13.7
利用者のうち「A」の比率（%）	1,036	29.3	15.0	29.4
利用者のうち「B」の比率（%）	1,036	23.4	13.3	23.1
利用者のうち「C」の比率（%）	1,036	30.1	19.2	26.5

## ⑤ 要介護度

介護保険の利用者について、要介護度をたずねた。「要介護4」は平均9.2人、構成比で17.1%、「要介護5」が平均11.9人、構成比で22.1%だった。

図表2-11-62 要介護度別 利用者数

単位：人

	回答件数	平均値	構成比	標準偏差	中央値	最大値	最小値
要支援1・2	1,300	5.2	9.6%	7.8	3.0	136	0
要介護1・2・3	1,300	27.2	50.3%	24.5	21.0	291	0
要介護4	1,300	9.2	17.1%	7.9	7.0	78	0
要介護5	1,300	11.9	22.1%	10.4	9.0	94	0
認定申請中	1,300	0.5	0.9%	2.9	0.0	79	0
小計(計算値)	1,300	54.0	100.0%	44.0	43.0	555	0

要支援1・2	要介護1・2・3	要介護4	要介護5	認定申請中	小計(計算値)
5.2人	27.2人	9.2人	11.9人	0.5人	54.0人
9.6%	50.3%	17.1%	22.1%	0.9%	100.0%

参考図表 要介護度別分布

総数	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
100.0%	15.8%	22.1%	17.4%	18.7%	24.9%	1.0%

※ただし、要支援は含まない

資料：平成23年介護サービス施設・事業所調査

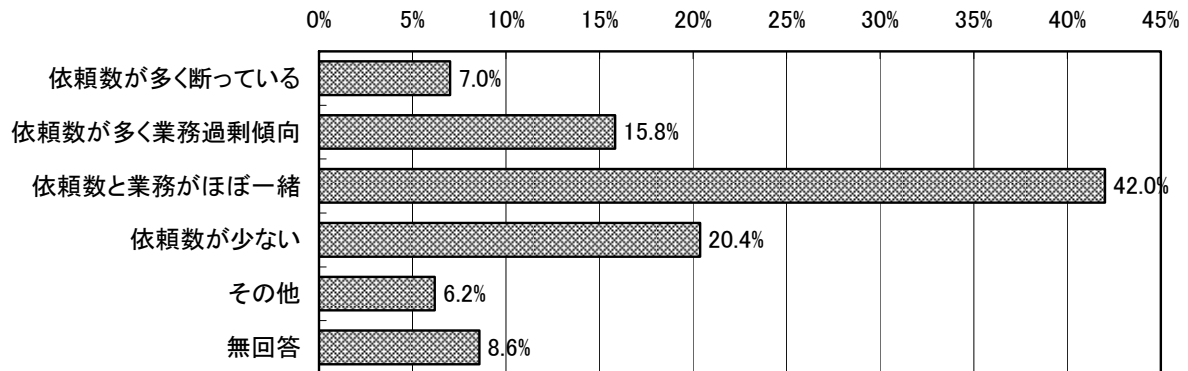
図表2-11-63 介護保険利用者のうち、要介護度別の比率

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
介護保険利用者のうち「要支援1・2」の比率(%)	1,297	9.5	9.2	7.8
介護保険利用者のうち「要介護1・2・3」の比率(%)	1,297	49.8	15.1	50.0
介護保険利用者のうち「要介護4」の比率(%)	1,297	17.2	8.5	16.7
介護保険利用者のうち「要介護5」の比率(%)	1,297	22.7	12.7	21.1
介護保険利用者のうち「認定申請中」の比率(%)	1,297	0.8	3.5	0.0

### ⑥ 利用者の受け入れ状況について

利用者の受け入れ状況については、「依頼数と業務がほぼ一緒」が 42.0%、「依頼数が少ない」が 20.4%、「依頼数が多く業務過剰傾向」が 15.8%だった。

図表2-11-64 利用者の受け入れ状況 (n=1,340)



図表2-11-65 看護職員規模（常勤換算）別 利用者の受け入れ状況

	合計	依頼数 が多く 断って いる	依頼数 が多く 業務過 剰傾向	依頼数 と業務 がほぼ 一緒	依頼数 が少な い	その他	無回答
全体	1,340 100.0%	94 7.0%	212 15.8%	563 42.0%	273 20.4%	83 6.2%	115 8.6%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	13 6.7%	12 6.2%	75 38.5%	64 32.8%	16 8.2%	15 7.7%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	40 6.6%	87 14.3%	262 43.0%	146 24.0%	35 5.7%	39 6.4%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	26 7.8%	66 19.7%	143 42.7%	38 11.3%	24 7.2%	38 11.3%
7.5人以上	155 100.0%	13 8.4%	40 25.8%	69 44.5%	10 6.5%	6 3.9%	17 11.0%

## (2) 介護保険による訪問回数について

### ① 看護職員による訪問回数

看護職員による訪問回数(小計)は、平成 24 年 9 月分が平均 210.3 回、平成 23 年 9 月分が平均 212.3 回でほぼ同じだった。

20 分未満の訪問は、平成 24 年 9 月分が平均 2.5 回、平成 23 年 9 月分が平均 0.4 回だった。平成 24 年 9 月分は、20 分未満の訪問の実施が「あり」が 15.2%、平成 23 年 9 月分は 1.9%で、平成 24 年は実施している事業者が大きく増えた。

図表2-11-66 看護職員による訪問回数（平成 24 年 9 月分）

単位：回

	回答 件数	合計値	平均値	構成比	標準 偏差	中央値	最大値	最小値
20 分未満	1,306	3,235	2.5	1.2%	20.3	0.0	516	0
30 分未満	1,306	90,224	69.1	32.8%	95.2	50.0	1,807	0
30 分以上 1 時間未 満	1,306	163,446	125.2	59.5%	101.8	102.0	839	0
1 時間以上 1 時間 30 分未満	1,306	17,783	13.6	6.5%	31.7	5.0	540	0
うち長時間訪問看護 加算算定	1,306	751	0.6	0.3%	10.9	0.0	379	0
小計（計算値）	1,306	274,688	210.3	100.0%	161.4	177.0	1,988	0

図表2-11-67 看護職員による全訪問回数に対する訪問時間別の比率（平成 24 年 9 月分）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全訪問回数に対する「20 分未満」の訪問の比率 (%)	1,285	0.8	4.7	0.0
全訪問回数に対する「30 分未満」の訪問の比率 (%)	1,285	33.4	22.2	30.3
全訪問回数に対する「30 分以上 1 時間未満」 の訪問の比率 (%)	1,285	59.2	21.2	62.1
全訪問回数に対する「1 時間以上 1 時間 30 分未満」 の訪問の比率 (%)	1,285	6.5	11.9	2.8

図表2-11-68 看護職員による訪問回数（平成 23 年 9 月分）

単位：回

	回答 件数	合計値	平均値	構成比	標準 偏差	中央値	最大値	最小値
20 分未満	1,246	495	0.4	0.2%	6.2	0.0	180	0
30 分未満	1,246	84,137	67.5	31.8%	87.9	48.5	1426	0
30 分以上 1 時間未 満	1,246	162,020	130.0	61.3%	106.5	106.0	760	0
1 時間以上 1 時間 30 分未満	1,246	17,860	14.3	6.8%	31.3	5.0	545	0
うち長時間訪問看護 加算算定	1,246	918	0.7	0.3%	13.1	0.0	412	0
小計（計算値）	1,246	264,512	212.3	100.0%	159.9	183.0	1,426	0

図表2-11-69 看護職員による全訪問回数に対する訪問時間別の比率（平成 23 年 9 月分）

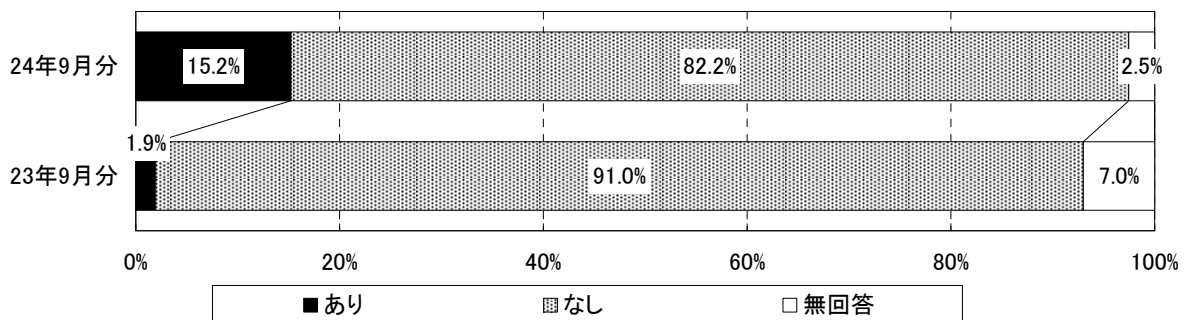
	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全訪問回数に対する「20分未満」の訪問の比率（%）	1,194	0.1	1.1	0.0
全訪問回数に対する「30分未満」の訪問の比率（%）	1,194	32.3	22.7	28.3
全訪問回数に対する「30分以上1時間未満」の訪問の比率（%）	1,194	61.2	21.1	64.5
全訪問回数に対する「1時間以上1時間30分未満」の訪問の比率（%）	1,194	6.4	10.3	3.0

図表2-11-70 看護職員による1事業所あたり平均訪問回数（平成 23 年、平成 24 年各 9 月分）

単位：回

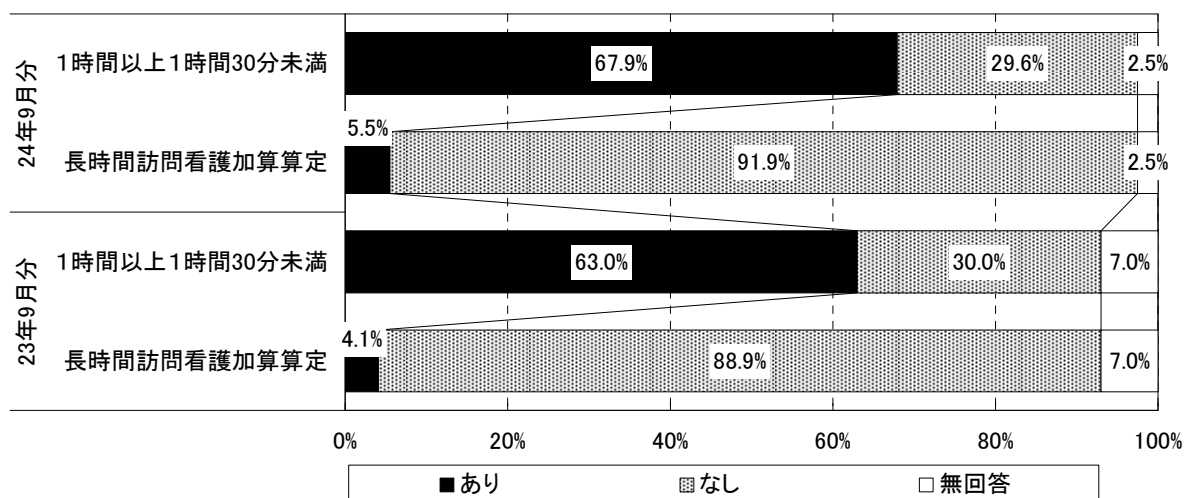
	小計	20分未満	30分未満	30分以上 1時間未満	1時間以上 1時間30分 未満	長時間訪問看護 加算算定
<u>H24</u> 9月分	210.3	2.5	69.1	125.2	13.6	0.6
<u>H23</u> 9月分	212.3	0.4	67.5	130.0	14.3	0.7

図表2-11-71 看護職員による20分未満の訪問の有無（n=1,340）



図表2-11-72 1時間以上30分未満の訪問看護、および長時間訪問看護加算算定の有無

(n=1,340)



図表2-11-73 地域区分別 看護職員による訪問回数合計（平成24年9月分）

単位：回

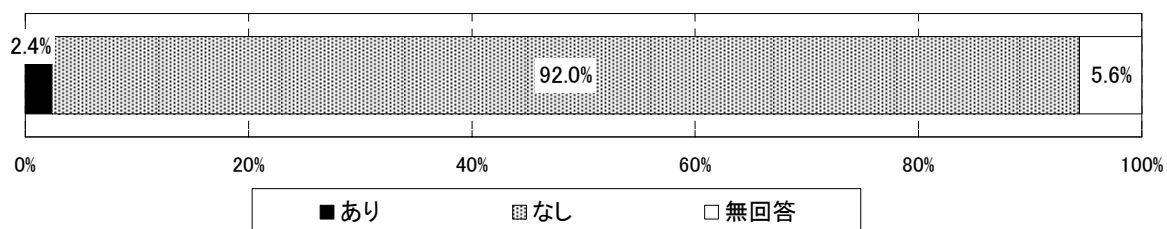
	回答件数	平均	標準偏差	中央値
全体	1,306	210.3	161.4	177.0
1級地	91	274.8	214.7	217.0
2級地	35	267.2	181.7	214.0
3級地	96	258.6	214.3	230.0
4級地	101	226.3	146.9	197.0
5級地	84	208.4	132.6	194.5
6級地	236	215.4	177.5	186.0
その他	333	185.9	141.8	149.0

## ② 20分未満の訪問について

20分以上の訪問看護を週1回以上含む設定でないために、30分未満を算定した訪問については、「あり」は2.4%(32事業所)、「なし」が92.0%だった。

「あり」と回答した32事業所に対して、その回数をたずねたところ22事業所から回答が得られ、平均7.1回、中央値で3.5回だった。

図表2-11-74 20分以上の訪問看護を週1回以上含む設定でないために、30分未満を算定  
(n=1,340)



図表2-11-75 20分以上の訪問看護を週1回以上含む設定でないための30分未満の算定回数  
単位：回

	回答 件数	合計値	平均値	標準 偏差	中央値	最大値	最小値
20分以上の訪問看護を週1回以上含む設定でないため30分未満を算定した回数	22	157	7.1	9.0	3.5	36	1



### ③ 療法士による訪問回数

療法士による訪問回数は、平成 24 年 9 月分は小計で 85.2 回、平成 23 年 9 月分は 66.3 回だった。療法士による訪問について、平成 24 年 9 月分は「あり」が 48.5%、平成 23 年 9 月分は「あり」が 43.2%だった。

図表2-11-76 療法士による訪問回数（平成 24 年 9 月分）

単位：回

	回答件数	平均値	構成比	標準偏差	中央値	最大値	最小値
20 分以上	1,052	3.0	3.5%	18.2	0.0	389	0
40 分以上	1,052	35.9	42.1%	123.4	4.0	3226	0
60 分以上	1,052	46.3	54.4%	127.8	0.0	2348	0
小計（計算値）	1,052	85.2	100.0%	228.6	20.0	5,594	0

図表2-11-77 療法士による平均訪問回数と構成比（平成 24 年 9 月分）

	小計（計算値）	20 分以上	40 分以上	60 分以上
平成 24 年 9 月分	85.2 回	3.0 回	35.9 回	46.3 回
（構成比）	100.0%	3.5%	42.1%	54.4%

図表2-11-78 理学療法士等による全訪問回数に対する訪問時間別の比率（平成 24 年 9 月分）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全訪問回数に対する「20 分以上」の訪問の比率(%)	650	5.4	16.5	0.0
全訪問回数に対する「40 分以上」の訪問の比率(%)	650	48.0	35.7	42.2
全訪問回数に対する「60 分以上」の訪問の比率(%)	650	46.6	37.5	49.5

図表2-11-79 療法士による訪問回数（平成 23 年 9 月分）

単位：回

	回答件数	平均値	構成比	標準偏差	中央値	最大値	最小値
30 分未満	1,011	5.3	8.0%	18.4	0.0	263	0
60 分未満	1,011	61.0	92.0%	151.0	9.0	2723	0
小計（計算値）	1,011	66.3	100.0%	158.7	12.0	2,928	0

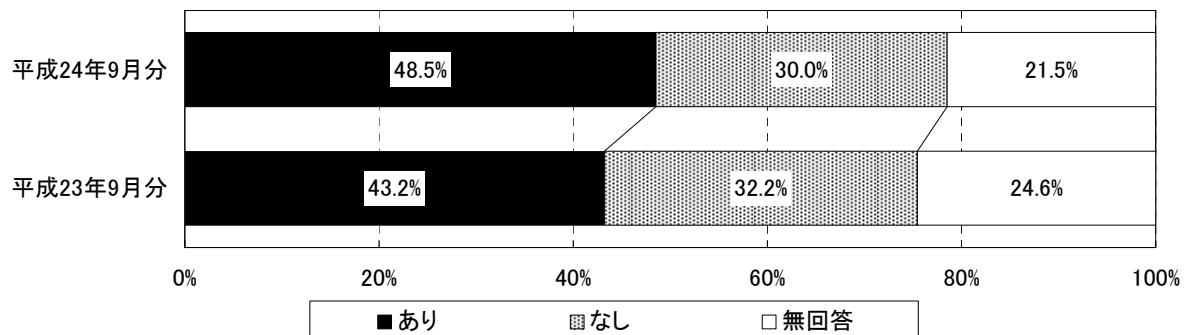
図表2-11-80 看護職員による全訪問回数に対する訪問時間別の比率（平成 23 年 9 月分）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
全訪問回数に対する「30 分未満」の訪問の比率(%)	579	12.4	24.2	0.0
全訪問回数に対する「60 分未満」の訪問の比率(%)	579	87.6	24.2	100.0

図表2-11-81 療法士による平均訪問回数と構成比（平成23年9月分）

	小計(計算値)	30分未満	60分未満
平成23年9月分	66.3回	5.3回	61.0回
(構成比)	100.0%	8.0%	92.0%

図表2-11-82 療法士による訪問の有無（n=1,340）

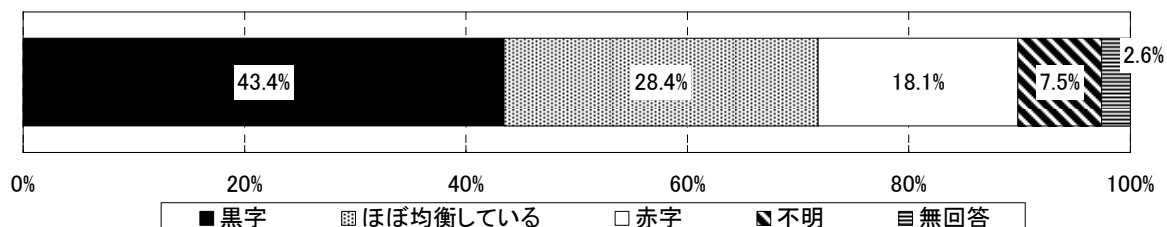


### 3. 収支の状況

#### ① 訪問看護ステーションの収支比率

平成24年9月または直近の訪問看護ステーションの収支比率は、「黒字」が43.4%、「ほぼ均衡している」が28.4%、「赤字」が18.1%だった。

図表2-11-83 訪問看護ステーションの収支比率（平成24年9月または直近）（n=1,340）



図表2-11-84 地域区別 訪問看護ステーションの収支比率（平成24年9月または直近）

	合計	黒字	ほぼ均衡している	赤字	不明	無回答
全体	1,340 100.0%	582 43.4%	380 28.4%	242 18.1%	101 7.5%	35 2.6%
1級地	95 100.0%	41 43.2%	32 33.7%	14 14.7%	8 8.4%	0 0.0%
2級地	35 100.0%	19 54.3%	6 17.1%	4 11.4%	5 14.3%	1 2.9%
3級地	100 100.0%	54 54.0%	19 19.0%	16 16.0%	8 8.0%	3 3.0%
4級地	106 100.0%	46 43.4%	30 28.3%	18 17.0%	7 6.6%	5 4.7%
5級地	85 100.0%	35 41.2%	25 29.4%	16 18.8%	8 9.4%	1 1.2%
6級地	238 100.0%	103 43.3%	76 31.9%	36 15.1%	18 7.6%	5 2.1%
その他	342 100.0%	145 42.4%	90 26.3%	72 21.1%	25 7.3%	10 2.9%

図表2-11-85 訪問看護ステーションの収支比率別 特別管理加算の算定者の比率

単位：％

	件数	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
全体	1,224	25.2	16.5	23.4	100.0	0.0
黒字	539	25.2	14.7	23.9	90.0	0.0
ほぼ均衡している	346	24.1	16.5	22.6	100.0	0.0
赤字	219	27.7	20.0	26.7	100.0	0.0
不明	93	22.5	15.9	22.7	76.0	0.0

図表2-11-86 訪問看護ステーションの収支比率別 退院時共同指導加算算定者数

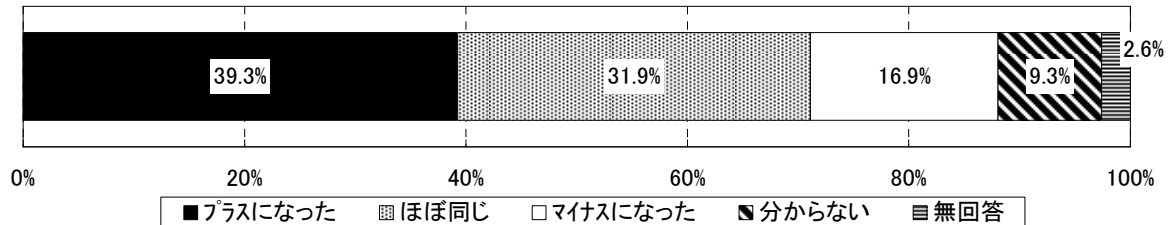
単位：人

	件数	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値
全体	1,279	0.7	2.1	0.0	58.0	0.0
黒字	558	0.8	1.4	0.0	10.0	0.0
ほぼ均衡している	363	0.8	3.3	0.0	58.0	0.0
赤字	228	0.4	1.0	0.0	9.0	0.0
不明	97	0.5	1.2	0.0	6.0	0.0

## ② 報酬改定前からの収支の変化

平成 24 年 4 月の報酬改定前と比べた収支の変化は、「プラスになった」が 39.3%、「ほぼ同じ」が 31.9%、「マイナスになった」が 16.9%だった。

図表2-11-87 平成 24 年 4 月の報酬改定前と比べた収支の変化 (n=1,340)



図表2-11-88 看護職員規模（常勤換算）・収支状況別 平成 24 年 4 月の報酬改定前と比べた収支の変化

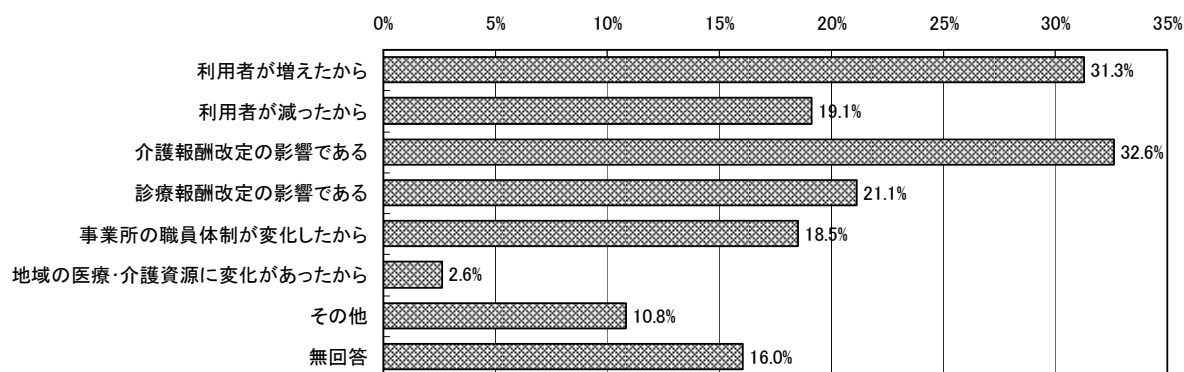
	合計	プラスになった	ほぼ同じ	マイナスになった	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	526 39.3%	427 31.9%	227 16.9%	125 9.3%	35 2.6%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	47 24.1%	66 33.8%	53 27.2%	24 12.3%	5 2.6%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	197 32.3%	232 38.1%	101 16.6%	65 10.7%	14 2.3%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	174 51.9%	82 24.5%	49 14.6%	21 6.3%	9 2.7%
7.5人以上	155 100.0%	91 58.7%	34 21.9%	15 9.7%	11 7.1%	4 2.6%
黒字	582 100.0%	357 61.3%	134 23.0%	58 10.0%	27 4.6%	6 1.0%
ほぼ均衡している	380 100.0%	99 26.1%	204 53.7%	58 15.3%	15 3.9%	4 1.1%
赤字	242 100.0%	45 18.6%	73 30.2%	99 40.9%	21 8.7%	4 1.7%
不明	101 100.0%	15 14.9%	14 13.9%	10 9.9%	62 61.4%	0 0.0%

図表2-11-89 地域区別別 平成24年4月の報酬改定前と比べた収支の変化

	合計	プラスになった	ほぼ同じ	マイナスになった	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	526 39.3%	427 31.9%	227 16.9%	125 9.3%	35 2.6%
1級地	95 100.0%	38 40.0%	30 31.6%	11 11.6%	15 15.8%	1 1.1%
2級地	35 100.0%	15 42.9%	11 31.4%	2 5.7%	5 14.3%	2 5.7%
3級地	100 100.0%	46 46.0%	30 30.0%	11 11.0%	9 9.0%	4 4.0%
4級地	106 100.0%	39 36.8%	35 33.0%	20 18.9%	7 6.6%	5 4.7%
5級地	85 100.0%	33 38.8%	26 30.6%	14 16.5%	9 10.6%	3 3.5%
6級地	238 100.0%	101 42.4%	78 32.8%	37 15.5%	19 8.0%	3 1.3%
その他	342 100.0%	117 34.2%	114 33.3%	77 22.5%	27 7.9%	7 2.0%

収支の変化について考えられる理由については、「介護報酬改定の影響である」が32.6%と最も多く、次いで、「利用者が増えたから」が31.3%だった。

図表2-11-90 収支の変化について考えられる理由（複数回答）（n=1,340）



平成24年4月の報酬改定前に比べて「プラスになった」事業所では、その理由について、「利用者が増えたから」が64.1%で最も多く、次いで「介護報酬改定の影響である」が56.3%、「診療報酬改定の影響である」が40.1%だった。

「マイナスになった」事業所では、「利用者が減ったから」が65.6%で最も多く、次いで「事業所の職員体制が変化したから」が29.1%、「介護報酬改定の影響である」が22.5%だった。

図表2-11-91 平成24年4月の報酬改定前と比べた収支の変化別

収支の変化について考えられる理由（複数回答）

	合計	利用者が 増えたから	利用者が 減ったから	介護報酬 改定の影響 である	診療報酬 改定の影響 である	事業所の職員 体制が変化し たから	地域の医療・ 介護資源に変 化があったか ら	その他	無回答
全体	1,340 100.0%	419 31.3%	256 19.1%	437 32.6%	283 21.1%	248 18.5%	35 2.6%	145 10.8%	215 16.0%
プラスになった	526 100.0%	337 64.1%	3 0.6%	296 56.3%	211 40.1%	83 15.8%	10 1.9%	19 3.6%	9 1.7%
ほぼ同じ	427 100.0%	72 16.9%	91 21.3%	83 19.4%	49 11.5%	80 18.7%	10 2.3%	73 17.1%	97 22.7%
マイナスになった	227 100.0%	0 0.0%	149 65.6%	51 22.5%	18 7.9%	66 29.1%	14 6.2%	32 14.1%	6 2.6%
分からない	125 100.0%	8 6.4%	10 8.0%	4 3.2%	2 1.6%	15 12.0%	1 0.8%	21 16.8%	78 62.4%

図表2-11-92 看護職員規模（常勤換算）・収支状況別 収支の変化について考えられる理由

（複数回答）

	合計	利用者が 増えたから	利用者が 減ったから	介護報酬 改定の影響 である	診療報酬 改定の影響 である	事業所の職員 体制が変化し たから	地域の医療・ 介護資源に変 化があったか ら	その他	無回答
全体	1,340 100.0%	419 31.3%	256 19.1%	437 32.6%	283 21.1%	248 18.5%	35 2.6%	145 10.8%	215 16.0%
2.5人以上～3.0人 未満	195 100.0%	46 23.6%	58 29.7%	47 24.1%	17 8.7%	37 19.0%	4 2.1%	17 8.7%	36 18.5%
3.0人以上～5.0人 未満	609 100.0%	174 28.6%	128 21.0%	189 31.0%	108 17.7%	103 16.9%	18 3.0%	73 12.0%	113 18.6%
5.0人以上～7.5人 未満	335 100.0%	128 38.2%	46 13.7%	118 35.2%	87 26.0%	68 20.3%	10 3.0%	36 10.7%	37 11.0%
7.5人以上	155 100.0%	58 37.4%	13 8.4%	73 47.1%	66 42.6%	35 22.6%	3 1.9%	17 11.0%	16 10.3%
黒字	582 100.0%	282 48.5%	57 9.8%	255 43.8%	172 29.6%	111 19.1%	15 2.6%	59 10.1%	45 7.7%
ほぼ均衡している	380 100.0%	82 21.6%	80 21.1%	109 28.7%	73 19.2%	69 18.2%	8 2.1%	44 11.6%	65 17.1%
赤字	242 100.0%	34 14.0%	105 43.4%	51 21.1%	30 12.4%	54 22.3%	10 4.1%	27 11.2%	34 14.0%
不明	101 100.0%	13 12.9%	12 11.9%	15 14.9%	6 5.9%	12 11.9%	2 2.0%	15 14.9%	52 51.5%

### ③ 収益に対する介護保険の比率

#### 1) 収益における介護保険の比率

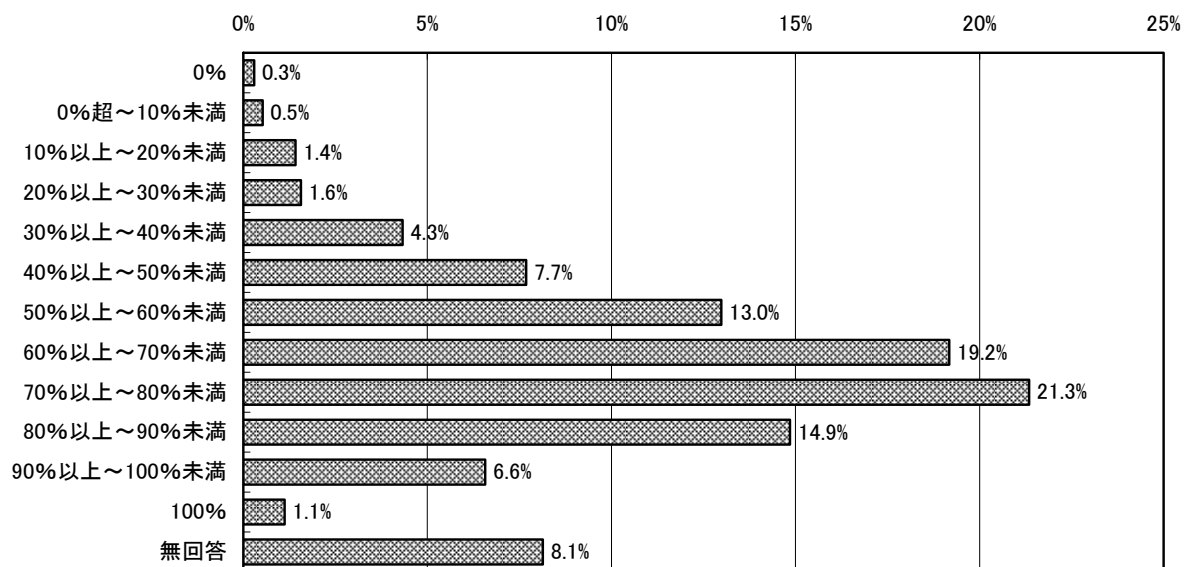
収益における介護保険の比率は、平均 65.2% だった。

分布をみると、「70%以上 80%未満」が 21.3%、「60%以上 70%未満」が 19.2% だった。

図表2-11-93 収益における介護保険の比率

単位：%

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
収益における介護保険の比率	1,231	65.2	18.7	68.0	100	0



図表2-11-94 看護職員規模（常勤換算）別 収益における介護保険の比率

単位：%

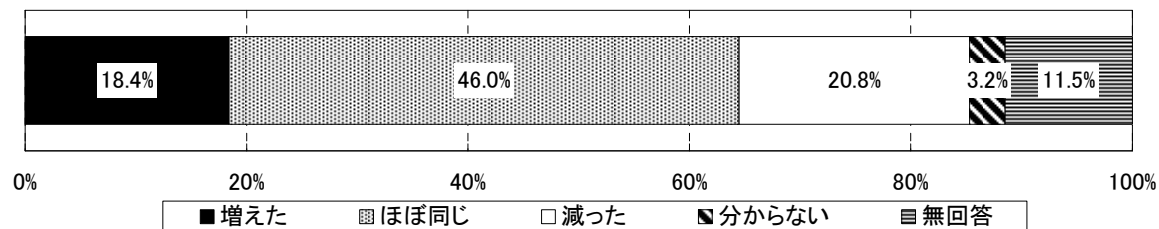
	回答件数	平均	標準偏差	中央値
全体	1,231	65.2	18.7	68.0
2.5人以上～3.0人未満	173	67.9	19.3	70.0
3.0人以上～5.0人未満	566	66.5	19.6	70.0
5.0人以上～7.5人未満	309	63.9	17.3	67.0
7.5人以上	146	61.1	16.7	63.0



## 2) 昨年に比べての増減

昨年と比べ介護保険の占める割合は、「増えた」が18.4%、「ほぼ同じ」が46.0%で、「減った」が20.8%だった。

図表2-11-95 介護保険の占める割合（昨年比）（n=1,340）



#### ④ 費用に占める給与費の比率

##### 1) 給与費（人件費）の占める比率

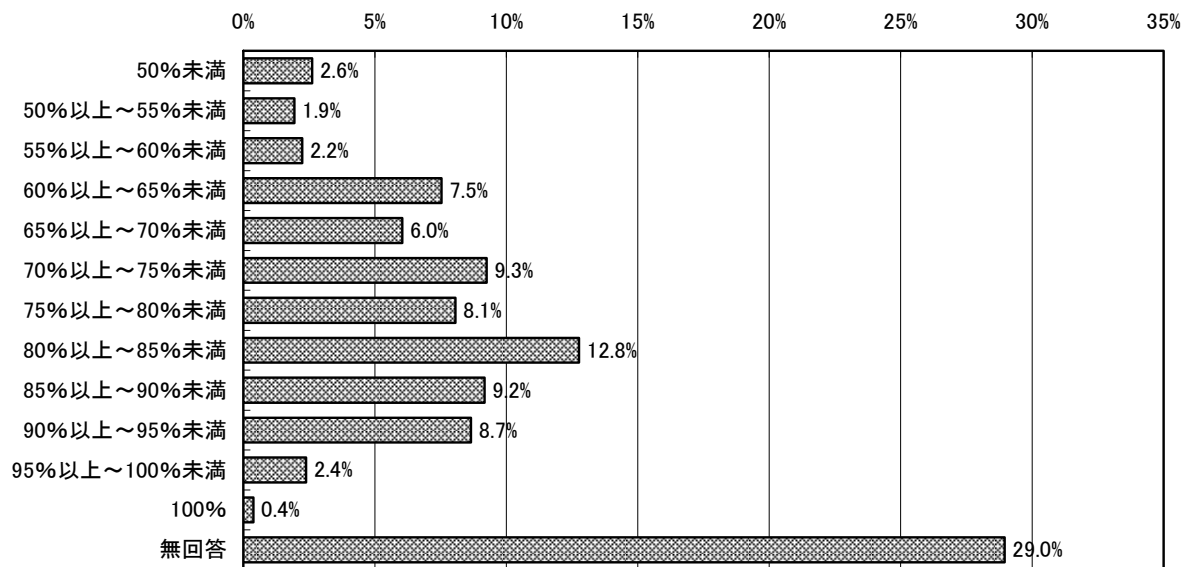
費用に占める給与費（人件費）の比率は、平均 75.4% だった。

分布をみると、80% 以上～85% 未満が 12.8% だった。

図表2-11-96 費用に占める給与費（人件費）の比率

単位：%

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
費用に占める給与費の比率	952	75.4	13.4	78.0	100	10



図表2-11-97 看護職員規模（常勤換算）別 費用に占める給与費（人件費）の比率

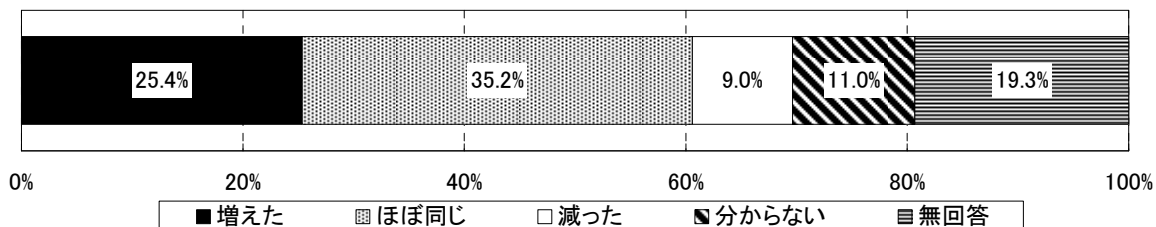
単位：%

	回答件数	平均	標準偏差	中央値
全体	952	75.4	13.4	78.0
2.5人以上～3.0人未満	130	75.1	14.5	75.0
3.0人以上～5.0人未満	427	74.4	14.3	77.0
5.0人以上～7.5人未満	244	76.6	11.7	78.0
7.5人以上	126	77.5	11.7	80.0

## 2) 昨年に比べての増減

昨年と比べ給与費の占める割合は、「増えた」が 25.4%、「ほぼ同じ」が 35.2%、「減った」が 9.0%だった。

図表2-11-98 給与費の占める割合（昨年比）（n=1,340）



## ⑤ 常勤看護師等 1 人あたりの給与費

常勤の看護師等（保健師・助産師・看護師）1 人あたりの給与は、全平均で、4,806,445 円だった。

図表2-11-99 常勤看護師等 1 人あたりの給与費（n=836）

	合計値
常勤の保健師・助産師・看護師の人数(人)	3,029
常勤の保健師・助産師・看護師に対する給与総額（円）	14,560,163,970
常勤の保健師・助産師・看護師 1 人あたりの給与（全平均）（円）	4,806,445

#### 4. 平成 24 年度の介護・診療報酬改定が「経営」に与える影響の評価

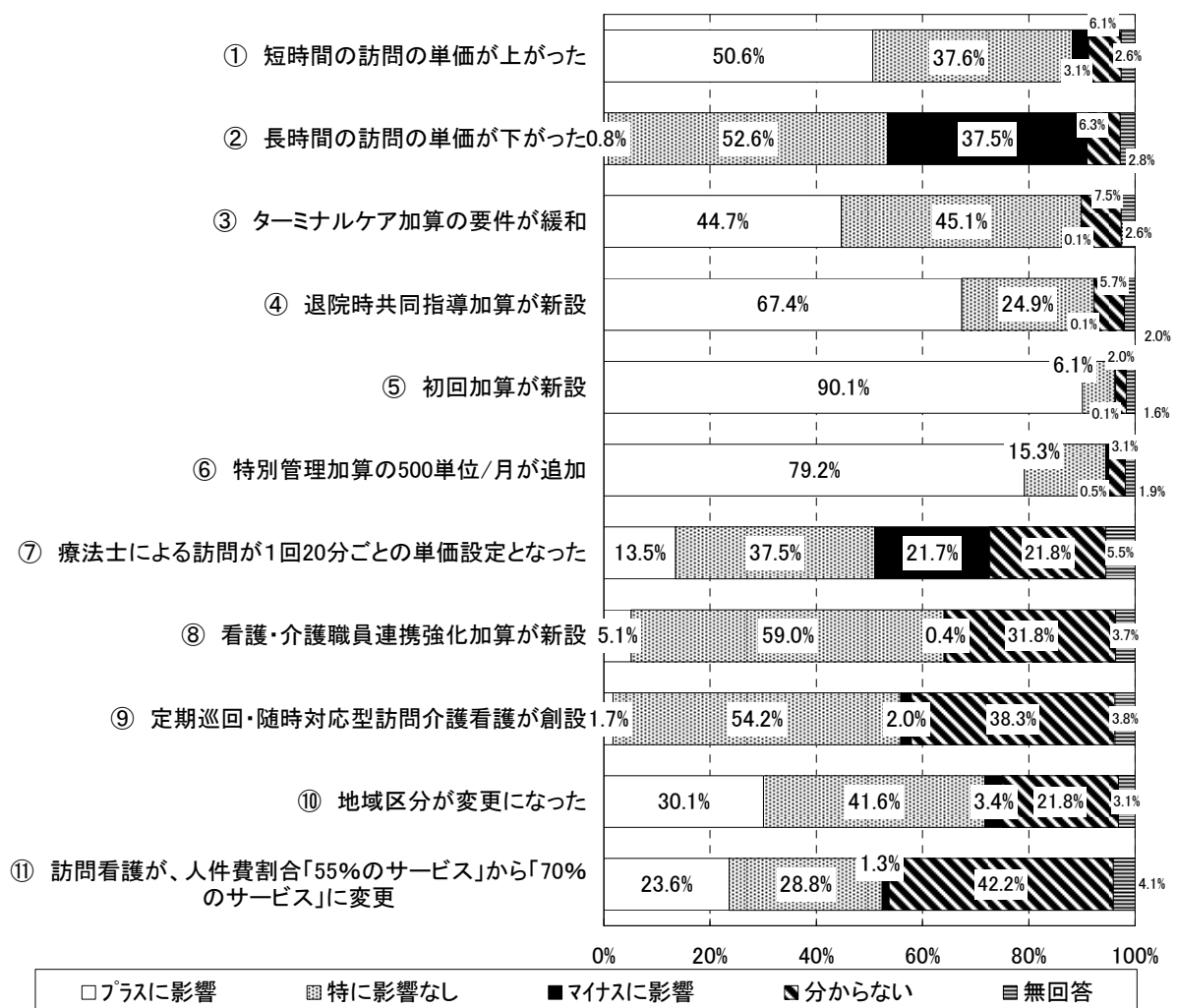
##### (1) 介護報酬改定の経営への影響

介護報酬改定の経営への影響について、「プラスに影響した」という回答割合が多いのは、「初回加算が新設」(90.1%)、「特別管理加算の 500 単位/月が追加」(79.2%)、「退院時共同指導加算が新設」(67.4%) だった。

「マイナスに影響した」という回答割合が多いのは、「長時間の訪問の単価が下がった」(37.5%)、「療法士による訪問が 1 回 20 分ごとの単価設定となった」(21.7%) だった。

「特に影響なし」という回答割合が高かったものは、「看護・介護職員連携強化加算が新設」(59.0%)、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護が創設」(54.2%)、「長時間の訪問の単価が下がった」(52.6%) だった。

図表2-11-100 介護報酬改定の経営への影響 (n=1,340)



① 短時間の訪問の単価が上がった

図表2-11-101 看護職員規模（常勤換算）別・収支状況別・管理者の裁量別 「短時間の訪問の単価が上がった」ことの「経営」への影響

	合計	プラスに影響	特に影響なし	マイナスに影響	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	678 50.6%	504 37.6%	41 3.1%	82 6.1%	35 2.6%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	103 52.8%	67 34.4%	3 1.5%	18 9.2%	4 2.1%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	314 51.6%	226 37.1%	20 3.3%	35 5.7%	14 2.3%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	173 51.6%	124 37.0%	12 3.6%	18 5.4%	8 2.4%
7.5人以上	155 100.0%	73 47.1%	64 41.3%	5 3.2%	8 5.2%	5 3.2%
黒字	582 100.0%	311 53.4%	216 37.1%	15 2.6%	26 4.5%	14 2.4%
ほぼ均衡している	380 100.0%	188 49.5%	155 40.8%	10 2.6%	19 5.0%	8 2.1%
赤字	242 100.0%	109 45.0%	97 40.1%	14 5.8%	19 7.9%	3 1.2%
不明	101 100.0%	53 52.5%	30 29.7%	2 2.0%	16 15.8%	0 0.0%
完全に独立した裁量がある	112 100.0%	56 50.0%	42 37.5%	5 4.5%	4 3.6%	5 4.5%
ある程度の経営の裁量がある	559 100.0%	274 49.0%	225 40.3%	23 4.1%	25 4.5%	12 2.1%
ほとんど経営の裁量はない	463 100.0%	254 54.9%	159 34.3%	10 2.2%	30 6.5%	10 2.2%
経営管理については、全く裁量はない	158 100.0%	73 46.2%	63 39.9%	2 1.3%	17 10.8%	3 1.9%
その他	18 100.0%	6 33.3%	8 44.4%	0 0.0%	3 16.7%	1 5.6%

② 長時間の訪問の単価が下がった

図表2-11-102 看護職員規模（常勤換算）別・収支状況別・管理者の裁量別 「長時間の訪問の単価が下がった」ことの「経営」への影響

	合計	プラスに影響	特に影響なし	マイナスに影響	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	11 0.8%	705 52.6%	503 37.5%	84 6.3%	37 2.8%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	3 1.5%	94 48.2%	74 37.9%	18 9.2%	6 3.1%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	4 0.7%	333 54.7%	213 35.0%	44 7.2%	15 2.5%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	3 0.9%	176 52.5%	140 41.8%	10 3.0%	6 1.8%
7.5人以上	155 100.0%	1 0.6%	77 49.7%	63 40.6%	8 5.2%	6 3.9%
黒字	582 100.0%	4 0.7%	330 56.7%	204 35.1%	31 5.3%	13 2.2%
ほぼ均衡している	380 100.0%	3 0.8%	199 52.4%	150 39.5%	19 5.0%	9 2.4%
赤字	242 100.0%	4 1.7%	122 50.4%	92 38.0%	20 8.3%	4 1.7%
不明	101 100.0%	0 0.0%	41 40.6%	46 45.5%	12 11.9%	2 2.0%
完全に独立した裁量がある	112 100.0%	0 0.0%	55 49.1%	45 40.2%	7 6.3%	5 4.5%
ある程度の経営の裁量がある	559 100.0%	3 0.5%	294 52.6%	226 40.4%	26 4.7%	10 1.8%
ほとんど経営の裁量はない	463 100.0%	7 1.5%	246 53.1%	166 35.9%	33 7.1%	11 2.4%
経営管理については、全く裁量はない	158 100.0%	0 0.0%	86 54.4%	52 32.9%	14 8.9%	6 3.8%
その他	18 100.0%	1 5.6%	9 50.0%	4 22.2%	3 16.7%	1 5.6%

③ ターミナルケア加算の要件が緩和

図表2-11-103 看護職員規模（常勤換算）別・収支状況別・管理者の裁量別 「ターミナルケア加算の要件が緩和」されたことの「経営」への影響

	合計	プラスに影響	特に影響なし	マイナスに影響	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	599 44.7%	605 45.1%	1 0.1%	100 7.5%	35 2.6%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	78 40.0%	88 45.1%	1 0.5%	24 12.3%	4 2.1%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	248 40.7%	293 48.1%	0 0.0%	49 8.0%	19 3.1%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	173 51.6%	142 42.4%	0 0.0%	14 4.2%	6 1.8%
7.5人以上	155 100.0%	86 55.5%	59 38.1%	0 0.0%	8 5.2%	2 1.3%
黒字	582 100.0%	290 49.8%	247 42.4%	0 0.0%	34 5.8%	11 1.9%
ほぼ均衡している	380 100.0%	162 42.6%	182 47.9%	0 0.0%	24 6.3%	12 3.2%
赤字	242 100.0%	98 40.5%	114 47.1%	1 0.4%	26 10.7%	3 1.2%
不明	101 100.0%	37 36.6%	50 49.5%	0 0.0%	14 13.9%	0 0.0%
完全に独立した裁量がある	112 100.0%	48 42.9%	48 42.9%	0 0.0%	10 8.9%	6 5.4%
ある程度の経営の裁量がある	559 100.0%	259 46.3%	262 46.9%	1 0.2%	27 4.8%	10 1.8%
ほとんど経営の裁量はない	463 100.0%	216 46.7%	201 43.4%	0 0.0%	37 8.0%	9 1.9%
経営管理については、全く裁量はない	158 100.0%	60 38.0%	72 45.6%	0 0.0%	21 13.3%	5 3.2%
その他	18 100.0%	6 33.3%	8 44.4%	0 0.0%	3 16.7%	1 5.6%

④ 退院時共同指導加算が新設

図表2-11-104 看護職員規模（常勤換算）別・収支状況別・管理者の裁量別 「退院時共同指導加算が新設」されたことの「経営」への影響

	合計	プラスに影響	特に影響なし	マイナスに影響	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	903 67.4%	333 24.9%	1 0.1%	76 5.7%	27 2.0%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	116 59.5%	54 27.7%	0 0.0%	22 11.3%	3 1.5%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	376 61.7%	178 29.2%	0 0.0%	42 6.9%	13 2.1%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	254 75.8%	69 20.6%	1 0.3%	6 1.8%	5 1.5%
7.5人以上	155 100.0%	131 84.5%	20 12.9%	0 0.0%	1 0.6%	3 1.9%
黒字	582 100.0%	424 72.9%	122 21.0%	1 0.2%	26 4.5%	9 1.5%
ほぼ均衡している	380 100.0%	252 66.3%	103 27.1%	0 0.0%	17 4.5%	8 2.1%
赤字	242 100.0%	149 61.6%	70 28.9%	0 0.0%	22 9.1%	1 0.4%
不明	101 100.0%	56 55.4%	36 35.6%	0 0.0%	9 8.9%	0 0.0%
完全に独立した裁量がある	112 100.0%	72 64.3%	33 29.5%	0 0.0%	4 3.6%	3 2.7%
ある程度の経営の裁量がある	559 100.0%	409 73.2%	124 22.2%	0 0.0%	18 3.2%	8 1.4%
ほとんど経営の裁量はない	463 100.0%	313 67.6%	112 24.2%	0 0.0%	30 6.5%	8 1.7%
経営管理については、全く裁量はない	158 100.0%	84 53.2%	48 30.4%	1 0.6%	22 13.9%	3 1.9%
その他	18 100.0%	9 50.0%	6 33.3%	0 0.0%	2 11.1%	1 5.6%



⑤ 初回加算が新設

図表2-11-105 看護職員規模（常勤換算）別・収支状況別・管理者の裁量別 「初回加算が新設」されたことの「経営」への影響

	合計	プラスに影響	特に影響なし	マイナスに影響	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	1,207 90.1%	82 6.1%	2 0.1%	27 2.0%	22 1.6%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	169 86.7%	12 6.2%	0 0.0%	9 4.6%	5 2.6%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	538 88.3%	49 8.0%	1 0.2%	10 1.6%	11 1.8%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	318 94.9%	12 3.6%	1 0.3%	2 0.6%	2 0.6%
7.5人以上	155 100.0%	145 93.5%	6 3.9%	0 0.0%	3 1.9%	1 0.6%
黒字	582 100.0%	549 94.3%	22 3.8%	1 0.2%	6 1.0%	4 0.7%
ほぼ均衡している	380 100.0%	335 88.2%	34 8.9%	1 0.3%	3 0.8%	7 1.8%
赤字	242 100.0%	213 88.0%	15 6.2%	0 0.0%	12 5.0%	2 0.8%
不明	101 100.0%	86 85.1%	11 10.9%	0 0.0%	4 4.0%	0 0.0%
完全に独立した裁量がある	112 100.0%	94 83.9%	10 8.9%	1 0.9%	4 3.6%	3 2.7%
ある程度の経営の裁量がある	559 100.0%	525 93.9%	25 4.5%	1 0.2%	4 0.7%	4 0.7%
ほとんど経営の裁量はない	463 100.0%	426 92.0%	20 4.3%	0 0.0%	9 1.9%	8 1.7%
経営管理については、全く裁量はない	158 100.0%	128 81.0%	20 12.7%	0 0.0%	8 5.1%	2 1.3%
その他	18 100.0%	13 72.2%	2 11.1%	0 0.0%	2 11.1%	1 5.6%

⑥ 特別管理加算の500単位/月が追加

図表2-11-106 看護職員規模（常勤換算）別・収支状況別・管理者の裁量別 「特別管理加算の500単位/月が追加」されたことの「経営」への影響

	合計	プラスに影響	特に影響なし	マイナスに影響	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	1,061 79.2%	205 15.3%	7 0.5%	42 3.1%	25 1.9%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	132 67.7%	44 22.6%	2 1.0%	13 6.7%	4 2.1%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	472 77.5%	102 16.7%	3 0.5%	20 3.3%	12 2.0%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	285 85.1%	41 12.2%	1 0.3%	5 1.5%	3 0.9%
7.5人以上	155 100.0%	142 91.6%	10 6.5%	1 0.6%	1 0.6%	1 0.6%
黒字	582 100.0%	499 85.7%	62 10.7%	3 0.5%	13 2.2%	5 0.9%
ほぼ均衡している	380 100.0%	290 76.3%	74 19.5%	2 0.5%	8 2.1%	6 1.6%
赤字	242 100.0%	175 72.3%	47 19.4%	2 0.8%	15 6.2%	3 1.2%
不明	101 100.0%	73 72.3%	22 21.8%	0 0.0%	5 5.0%	1 1.0%
完全に独立した裁量がある	112 100.0%	84 75.0%	21 18.8%	0 0.0%	5 4.5%	2 1.8%
ある程度の経営の裁量がある	559 100.0%	465 83.2%	78 14.0%	2 0.4%	9 1.6%	5 0.9%
ほとんど経営の裁量はない	463 100.0%	369 79.7%	67 14.5%	3 0.6%	16 3.5%	8 1.7%
経営管理については、全く裁量はない	158 100.0%	112 70.9%	31 19.6%	1 0.6%	10 6.3%	4 2.5%
その他	18 100.0%	12 66.7%	2 11.1%	1 5.6%	2 11.1%	1 5.6%

⑦ 療法士による訪問が1回20分ごとの単価設定となった

図表2-11-107 看護職員規模（常勤換算）別・収支状況別・管理者の裁量別 「療法士による訪問が1回20分ごとの単価設定となった」たことの「経営」への影響

	合計	プラスに影響	特に影響なし	マイナスに影響	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	181 13.5%	502 37.5%	291 21.7%	292 21.8%	74 5.5%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	24 12.3%	78 40.0%	38 19.5%	46 23.6%	9 4.6%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	87 14.3%	223 36.6%	121 19.9%	144 23.6%	34 5.6%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	45 13.4%	126 37.6%	83 24.8%	64 19.1%	17 5.1%
7.5人以上	155 100.0%	23 14.8%	55 35.5%	40 25.8%	30 19.4%	7 4.5%
黒字	582 100.0%	99 17.0%	215 36.9%	130 22.3%	109 18.7%	29 5.0%
ほぼ均衡している	380 100.0%	46 12.1%	136 35.8%	89 23.4%	86 22.6%	23 6.1%
赤字	242 100.0%	20 8.3%	108 44.6%	40 16.5%	64 26.4%	10 4.1%
不明	101 100.0%	10 9.9%	31 30.7%	28 27.7%	30 29.7%	2 2.0%
完全に独立した裁量がある	112 100.0%	11 9.8%	36 32.1%	23 20.5%	34 30.4%	8 7.1%
ある程度の経営の裁量がある	559 100.0%	84 15.0%	206 36.9%	133 23.8%	105 18.8%	31 5.5%
ほとんど経営の裁量はない	463 100.0%	57 12.3%	183 39.5%	92 19.9%	112 24.2%	19 4.1%
経営管理については、全く裁量はない	158 100.0%	23 14.6%	56 35.4%	40 25.3%	31 19.6%	8 5.1%
その他	18 100.0%	2 11.1%	7 38.9%	2 11.1%	6 33.3%	1 5.6%

⑧ 看護・介護職員連携強化加算が新設

図表2-11-108 看護職員規模（常勤換算）別・収支状況別・管理者の裁量別 「看護・介護職員連携強化加算が新設」されたことの「経営」への影響

	合計	プラスに影響	特に影響なし	マイナスに影響	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	69 5.1%	790 59.0%	6 0.4%	426 31.8%	49 3.7%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	8 4.1%	128 65.6%	0 0.0%	51 26.2%	8 4.1%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	32 5.3%	333 54.7%	2 0.3%	214 35.1%	28 4.6%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	17 5.1%	210 62.7%	1 0.3%	102 30.4%	5 1.5%
7.5人以上	155 100.0%	9 5.8%	95 61.3%	2 1.3%	47 30.3%	2 1.3%
黒字	582 100.0%	37 6.4%	359 61.7%	2 0.3%	170 29.2%	14 2.4%
ほぼ均衡している	380 100.0%	17 4.5%	216 56.8%	2 0.5%	126 33.2%	19 5.0%
赤字	242 100.0%	12 5.0%	142 58.7%	2 0.8%	81 33.5%	5 2.1%
不明	101 100.0%	3 3.0%	57 56.4%	0 0.0%	40 39.6%	1 1.0%
完全に独立した裁量がある	112 100.0%	6 5.4%	61 54.5%	2 1.8%	37 33.0%	6 5.4%
ある程度の経営の裁量がある	559 100.0%	28 5.0%	353 63.1%	2 0.4%	157 28.1%	19 3.4%
ほとんど経営の裁量はない	463 100.0%	22 4.8%	261 56.4%	2 0.4%	166 35.9%	12 2.6%
経営管理については、全く裁量はない	158 100.0%	10 6.3%	87 55.1%	0 0.0%	55 34.8%	6 3.8%
その他	18 100.0%	2 11.1%	10 55.6%	0 0.0%	5 27.8%	1 5.6%

⑨ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護が創設

図表2-11-109 看護職員規模（常勤換算）別・收支状況別・管理者の裁量別 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護が創設」されたことの「経営」への影響

	合計	プラスに影響	特に影響なし	マイナスに影響	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	23 1.7%	726 54.2%	27 2.0%	513 38.3%	51 3.8%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	5 2.6%	114 58.5%	4 2.1%	65 33.3%	7 3.6%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	9 1.5%	306 50.2%	13 2.1%	251 41.2%	30 4.9%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	4 1.2%	198 59.1%	6 1.8%	123 36.7%	4 1.2%
7.5人以上	155 100.0%	4 2.6%	84 54.2%	3 1.9%	60 38.7%	4 2.6%
黒字	582 100.0%	12 2.1%	324 55.7%	13 2.2%	216 37.1%	17 2.9%
ほぼ均衡している	380 100.0%	4 1.1%	199 52.4%	6 1.6%	153 40.3%	18 4.7%
赤字	242 100.0%	5 2.1%	131 54.1%	7 2.9%	93 38.4%	6 2.5%
不明	101 100.0%	1 1.0%	56 55.4%	0 0.0%	43 42.6%	1 1.0%
完全に独立した裁量がある	112 100.0%	2 1.8%	58 51.8%	4 3.6%	42 37.5%	6 5.4%
ある程度の経営の裁量がある	559 100.0%	12 2.1%	323 57.8%	10 1.8%	193 34.5%	21 3.8%
ほとんど経営の裁量はない	463 100.0%	5 1.1%	240 51.8%	8 1.7%	199 43.0%	11 2.4%
経営管理については、全く裁量はない	158 100.0%	3 1.9%	78 49.4%	5 3.2%	66 41.8%	6 3.8%
その他	18 100.0%	0 0.0%	10 55.6%	0 0.0%	7 38.9%	1 5.6%

⑩ 地域区分が変更になった

図表2-11-110 看護職員規模（常勤換算）別・収支状況別・管理者の裁量別 「地域区分が変更になった」ことの「経営」への影響

	合計	プラスに影響	特に影響なし	マイナスに影響	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	403 30.1%	558 41.6%	45 3.4%	292 21.8%	42 3.1%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	50 25.6%	87 44.6%	5 2.6%	47 24.1%	6 3.1%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	168 27.6%	257 42.2%	24 3.9%	140 23.0%	20 3.3%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	127 37.9%	128 38.2%	12 3.6%	63 18.8%	5 1.5%
7.5人以上	155 100.0%	51 32.9%	66 42.6%	3 1.9%	31 20.0%	4 2.6%
黒字	582 100.0%	193 33.2%	247 42.4%	19 3.3%	110 18.9%	13 2.2%
ほぼ均衡している	380 100.0%	114 30.0%	152 40.0%	17 4.5%	85 22.4%	12 3.2%
赤字	242 100.0%	54 22.3%	110 45.5%	3 1.2%	69 28.5%	6 2.5%
不明	101 100.0%	33 32.7%	41 40.6%	4 4.0%	22 21.8%	1 1.0%
完全に独立した裁量がある	112 100.0%	27 24.1%	48 42.9%	8 7.1%	23 20.5%	6 5.4%
ある程度の経営の裁量がある	559 100.0%	193 34.5%	234 41.9%	22 3.9%	98 17.5%	12 2.1%
ほとんど経営の裁量はない	463 100.0%	130 28.1%	191 41.3%	11 2.4%	121 26.1%	10 2.2%
経営管理については、全く裁量はない	158 100.0%	47 29.7%	63 39.9%	4 2.5%	37 23.4%	7 4.4%
その他	18 100.0%	2 11.1%	8 44.4%	0 0.0%	7 38.9%	1 5.6%

⑪ 訪問看護が、人件費割合「55%のサービス」から「70%のサービス」に変更

図表2-11-111 看護職員規模（常勤換算）別・収支状況別・管理者の裁量別 「訪問看護が、人件費割合『55%のサービス』から『70%のサービス』に変更されたことの「経営」への影響

	合計	プラスに影響	特に影響なし	マイナスに影響	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	316 23.6%	386 28.8%	18 1.3%	565 42.2%	55 4.1%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	33 16.9%	58 29.7%	2 1.0%	93 47.7%	9 4.6%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	133 21.8%	165 27.1%	12 2.0%	274 45.0%	25 4.1%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	94 28.1%	107 31.9%	2 0.6%	122 36.4%	10 3.0%
7.5人以上	155 100.0%	47 30.3%	43 27.7%	1 0.6%	58 37.4%	6 3.9%
黒字	582 100.0%	157 27.0%	167 28.7%	7 1.2%	231 39.7%	20 3.4%
ほぼ均衡している	380 100.0%	85 22.4%	113 29.7%	5 1.3%	160 42.1%	17 4.5%
赤字	242 100.0%	46 19.0%	69 28.5%	6 2.5%	112 46.3%	9 3.7%
不明	101 100.0%	21 20.8%	30 29.7%	0 0.0%	50 49.5%	0 0.0%
完全に独立した裁量がある	112 100.0%	26 23.2%	32 28.6%	1 0.9%	48 42.9%	5 4.5%
ある程度の経営の裁量がある	559 100.0%	148 26.5%	177 31.7%	9 1.6%	205 36.7%	20 3.6%
ほとんど経営の裁量はない	463 100.0%	92 19.9%	123 26.6%	5 1.1%	228 49.2%	15 3.2%
経営管理については、全く裁量はない	158 100.0%	40 25.3%	38 24.1%	3 1.9%	69 43.7%	8 5.1%
その他	18 100.0%	3 16.7%	5 27.8%	0 0.0%	9 50.0%	1 5.6%

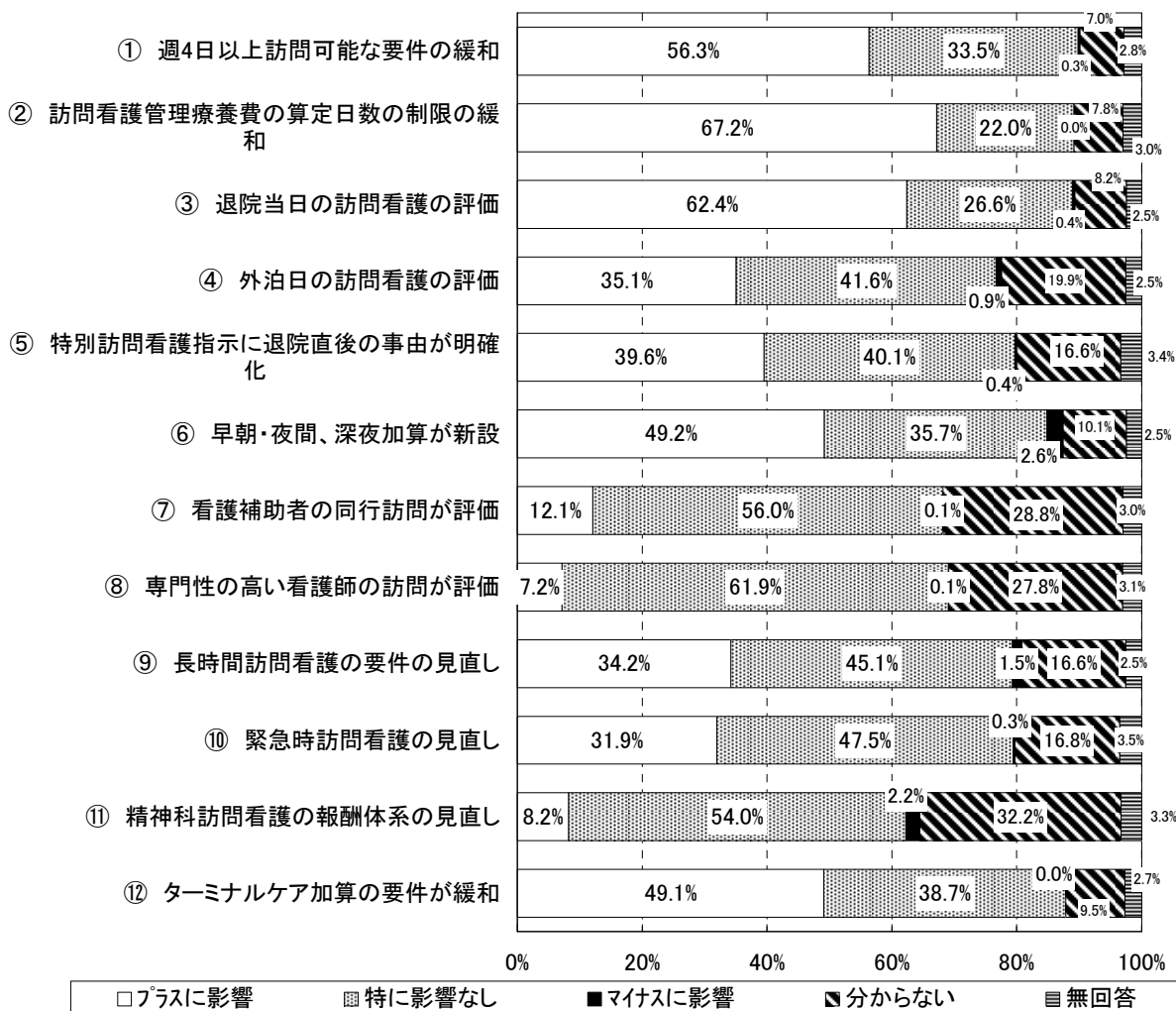
## (2) 診療報酬改定の「経営」への影響について

診療報酬改定の経営への影響について、「プラスに影響した」という回答割合が多いのは、「訪問看護管理療養費の算定日数の制限の緩和」(67.2%)、「退院当日の訪問看護の評価」(62.4%)、「週4日以上訪問可能な要件の緩和」(56.3%)だった。

「マイナスに影響した」という回答割合は最も多くても「早朝・夜間、深夜加算が新設」の2.6%だった。

「特に影響なし」という回答割合が高かったものは、「専門性の高い看護師の訪問が評価」(61.9%)、「看護補助者の同行訪問が評価」(56.0%)、「精神科訪問看護の報酬体系の見直し」(54.0%)だった。

図表2-11-112 診療報酬改定の経営への影響 (n=1,340)





① 週4日以上訪問可能な要件の緩和

図表2-11-113 看護職員規模（常勤換算）別・収支状況別・管理者の裁量別 「週4日以上訪問可能な要件の緩和」の「経営」への影響

	合計	プラスに影響	特に影響なし	マイナスに影響	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	755 56.3%	449 33.5%	4 0.3%	94 7.0%	38 2.8%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	98 50.3%	67 34.4%	0 0.0%	23 11.8%	7 3.6%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	327 53.7%	215 35.3%	1 0.2%	49 8.0%	17 2.8%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	198 59.1%	114 34.0%	1 0.3%	13 3.9%	9 2.7%
7.5人以上	155 100.0%	109 70.3%	37 23.9%	1 0.6%	5 3.2%	3 1.9%
黒字	582 100.0%	359 61.7%	179 30.8%	0 0.0%	30 5.2%	14 2.4%
ほぼ均衡している	380 100.0%	203 53.4%	143 37.6%	2 0.5%	24 6.3%	8 2.1%
赤字	242 100.0%	119 49.2%	91 37.6%	1 0.4%	27 11.2%	4 1.7%
不明	101 100.0%	56 55.4%	32 31.7%	0 0.0%	12 11.9%	1 1.0%
完全に独立した裁量がある	112 100.0%	67 59.8%	32 28.6%	0 0.0%	10 8.9%	3 2.7%
ある程度の経営の裁量がある	559 100.0%	318 56.9%	200 35.8%	1 0.2%	25 4.5%	15 2.7%
ほとんど経営の裁量はない	463 100.0%	278 60.0%	144 31.1%	1 0.2%	30 6.5%	10 2.2%
経営管理については、全く裁量はない	158 100.0%	75 47.5%	53 33.5%	2 1.3%	24 15.2%	4 2.5%
その他	18 100.0%	5 27.8%	8 44.4%	0 0.0%	3 16.7%	2 11.1%

② 訪問看護管理療養費の算定日数の制限の緩和

図表2-11-114 看護職員規模（常勤換算）別・収支状況別・管理者の裁量別 「訪問看護管理療養費の算定日数の制限の緩和」の「経営」への影響

	合計	プラスに影響	特に影響なし	マイナスに影響	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	900 67.2%	295 22.0%	0 0.0%	105 7.8%	40 3.0%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	109 55.9%	51 26.2%	0 0.0%	27 13.8%	8 4.1%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	401 65.8%	143 23.5%	0 0.0%	50 8.2%	15 2.5%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	245 73.1%	65 19.4%	0 0.0%	15 4.5%	10 3.0%
7.5人以上	155 100.0%	122 78.7%	24 15.5%	0 0.0%	7 4.5%	2 1.3%
黒字	582 100.0%	428 73.5%	110 18.9%	0 0.0%	29 5.0%	15 2.6%
ほぼ均衡している	380 100.0%	251 66.1%	89 23.4%	0 0.0%	31 8.2%	9 2.4%
赤字	242 100.0%	141 58.3%	68 28.1%	0 0.0%	29 12.0%	4 1.7%
不明	101 100.0%	64 63.4%	24 23.8%	0 0.0%	12 11.9%	1 1.0%
完全に独立した裁量がある	112 100.0%	80 71.4%	21 18.8%	0 0.0%	8 7.1%	3 2.7%
ある程度の経営の裁量がある	559 100.0%	400 71.6%	118 21.1%	0 0.0%	24 4.3%	17 3.0%
ほとんど経営の裁量はない	463 100.0%	308 66.5%	100 21.6%	0 0.0%	47 10.2%	8 1.7%
経営管理については、全く裁量はない	158 100.0%	91 57.6%	41 25.9%	0 0.0%	22 13.9%	4 2.5%
その他	18 100.0%	7 38.9%	7 38.9%	0 0.0%	2 11.1%	2 11.1%

③ 退院当日の訪問看護の評価

図表2-11-115 看護職員規模（常勤換算）別・収支状況別・管理者の裁量別 「退院当日の訪問看護の評価」の「経営」への影響

	合計	プラスに影響	特に影響なし	マイナスに影響	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	836 62.4%	356 26.6%	5 0.4%	110 8.2%	33 2.5%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	95 48.7%	74 37.9%	0 0.0%	20 10.3%	6 3.1%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	369 60.6%	167 27.4%	2 0.3%	57 9.4%	14 2.3%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	234 69.9%	71 21.2%	2 0.6%	18 5.4%	10 3.0%
7.5人以上	155 100.0%	117 75.5%	29 18.7%	1 0.6%	7 4.5%	1 0.6%
黒字	582 100.0%	398 68.4%	136 23.4%	1 0.2%	36 6.2%	11 1.9%
ほぼ均衡している	380 100.0%	224 58.9%	112 29.5%	3 0.8%	34 8.9%	7 1.8%
赤字	242 100.0%	144 59.5%	67 27.7%	1 0.4%	26 10.7%	4 1.7%
不明	101 100.0%	53 52.5%	33 32.7%	0 0.0%	14 13.9%	1 1.0%
完全に独立した裁量がある	112 100.0%	68 60.7%	34 30.4%	0 0.0%	7 6.3%	3 2.7%
ある程度の経営の裁量がある	559 100.0%	384 68.7%	128 22.9%	3 0.5%	32 5.7%	12 2.1%
ほとんど経営の裁量はない	463 100.0%	276 59.6%	135 29.2%	2 0.4%	40 8.6%	10 2.2%
経営管理については、全く裁量はない	158 100.0%	85 53.8%	46 29.1%	0 0.0%	25 15.8%	2 1.3%
その他	18 100.0%	8 44.4%	6 33.3%	0 0.0%	2 11.1%	2 11.1%

④ 外泊日の訪問看護の評価

図表2-11-116 看護職員規模（常勤換算）別・収支状況別・管理者の裁量別 「外泊日に訪問看護の評価」の「経営」への影響

	合計	プラスに影響	特に影響なし	マイナスに影響	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	470 35.1%	558 41.6%	12 0.9%	266 19.9%	34 2.5%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	57 29.2%	95 48.7%	0 0.0%	36 18.5%	7 3.6%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	202 33.2%	245 40.2%	6 1.0%	140 23.0%	16 2.6%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	135 40.3%	132 39.4%	4 1.2%	58 17.3%	6 1.8%
7.5人以上	155 100.0%	63 40.6%	63 40.6%	2 1.3%	24 15.5%	3 1.9%
黒字	582 100.0%	229 39.3%	238 40.9%	6 1.0%	98 16.8%	11 1.9%
ほぼ均衡している	380 100.0%	105 27.6%	176 46.3%	3 0.8%	89 23.4%	7 1.8%
赤字	242 100.0%	95 39.3%	96 39.7%	2 0.8%	44 18.2%	5 2.1%
不明	101 100.0%	30 29.7%	39 38.6%	0 0.0%	31 30.7%	1 1.0%
完全に独立した裁量がある	112 100.0%	38 33.9%	48 42.9%	1 0.9%	21 18.8%	4 3.6%
ある程度の経営の裁量がある	559 100.0%	217 38.8%	237 42.4%	4 0.7%	90 16.1%	11 2.0%
ほとんど経営の裁量はない	463 100.0%	150 32.4%	197 42.5%	7 1.5%	100 21.6%	9 1.9%
経営管理については、全く裁量はない	158 100.0%	51 32.3%	60 38.0%	0 0.0%	43 27.2%	4 2.5%
その他	18 100.0%	6 33.3%	6 33.3%	0 0.0%	4 22.2%	2 11.1%

⑤ 特別訪問看護指示に退院直後の事由が明確化

図表2-11-117 看護職員規模（常勤換算）別・収支状況別・管理者の裁量別 「特別訪問看護指示に退院直後の事由が明確化」されたことの「経営」への影響

	合計	プラスに影響	特に影響なし	マイナスに影響	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	530 39.6%	538 40.1%	5 0.4%	222 16.6%	45 3.4%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	52 26.7%	95 48.7%	1 0.5%	38 19.5%	9 4.6%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	216 35.5%	251 41.2%	1 0.2%	122 20.0%	19 3.1%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	161 48.1%	119 35.5%	3 0.9%	40 11.9%	12 3.6%
7.5人以上	155 100.0%	88 56.8%	51 32.9%	0 0.0%	13 8.4%	3 1.9%
黒字	582 100.0%	256 44.0%	235 40.4%	1 0.2%	75 12.9%	15 2.6%
ほぼ均衡している	380 100.0%	141 37.1%	158 41.6%	2 0.5%	68 17.9%	11 2.9%
赤字	242 100.0%	86 35.5%	98 40.5%	0 0.0%	52 21.5%	6 2.5%
不明	101 100.0%	34 33.7%	40 39.6%	2 2.0%	24 23.8%	1 1.0%
完全に独立した裁量がある	112 100.0%	48 42.9%	43 38.4%	0 0.0%	16 14.3%	5 4.5%
ある程度の経営の裁量がある	559 100.0%	233 41.7%	235 42.0%	2 0.4%	71 12.7%	18 3.2%
ほとんど経営の裁量はない	463 100.0%	178 38.4%	186 40.2%	2 0.4%	87 18.8%	10 2.2%
経営管理については、全く裁量はない	158 100.0%	56 35.4%	55 34.8%	1 0.6%	40 25.3%	6 3.8%
その他	18 100.0%	6 33.3%	6 33.3%	0 0.0%	4 22.2%	2 11.1%

⑥ 早朝・夜間、深夜加算が新設

図表2-11-118 看護職員規模（常勤換算）別・収支状況別・管理者の裁量別 「早朝・夜間、深夜加算が新設」されたことの「経営」への影響

	合計	プラスに影響	特に影響なし	マイナスに影響	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	659 49.2%	478 35.7%	35 2.6%	135 10.1%	33 2.5%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	78 40.0%	87 44.6%	1 0.5%	23 11.8%	6 3.1%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	267 43.8%	236 38.8%	17 2.8%	73 12.0%	16 2.6%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	191 57.0%	108 32.2%	8 2.4%	22 6.6%	6 1.8%
7.5人以上	155 100.0%	101 65.2%	30 19.4%	9 5.8%	13 8.4%	2 1.3%
黒字	582 100.0%	340 58.4%	166 28.5%	20 3.4%	49 8.4%	7 1.2%
ほぼ均衡している	380 100.0%	171 45.0%	160 42.1%	7 1.8%	32 8.4%	10 2.6%
赤字	242 100.0%	92 38.0%	99 40.9%	7 2.9%	39 16.1%	5 2.1%
不明	101 100.0%	38 37.6%	46 45.5%	1 1.0%	15 14.9%	1 1.0%
完全に独立した裁量がある	112 100.0%	61 54.5%	33 29.5%	3 2.7%	10 8.9%	5 4.5%
ある程度の経営の裁量がある	559 100.0%	294 52.6%	200 35.8%	19 3.4%	37 6.6%	9 1.6%
ほとんど経営の裁量はない	463 100.0%	211 45.6%	177 38.2%	10 2.2%	58 12.5%	7 1.5%
経営管理については、全く裁量はない	158 100.0%	72 45.6%	53 33.5%	3 1.9%	25 15.8%	5 3.2%
その他	18 100.0%	8 44.4%	6 33.3%	0 0.0%	2 11.1%	2 11.1%

⑦ 看護補助者の同行訪問が評価

図表2-11-119 看護職員規模（常勤換算）別・収支状況別・管理者の裁量別 「看護補助者の同行訪問が評価」されたことの「経営」への影響

	合計	プラスに影響	特に影響なし	マイナスに影響	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	162 12.1%	751 56.0%	1 0.1%	386 28.8%	40 3.0%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	24 12.3%	105 53.8%	1 0.5%	58 29.7%	7 3.6%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	66 10.8%	343 56.3%	0 0.0%	181 29.7%	19 3.1%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	33 9.9%	196 58.5%	0 0.0%	98 29.3%	8 2.4%
7.5人以上	155 100.0%	31 20.0%	83 53.5%	0 0.0%	38 24.5%	3 1.9%
黒字	582 100.0%	85 14.6%	325 55.8%	0 0.0%	158 27.1%	14 2.4%
ほぼ均衡している	380 100.0%	44 11.6%	213 56.1%	1 0.3%	113 29.7%	9 2.4%
赤字	242 100.0%	18 7.4%	145 59.9%	0 0.0%	73 30.2%	6 2.5%
不明	101 100.0%	8 7.9%	56 55.4%	0 0.0%	36 35.6%	1 1.0%
完全に独立した裁量がある	112 100.0%	17 15.2%	58 51.8%	0 0.0%	31 27.7%	6 5.4%
ある程度の経営の裁量がある	559 100.0%	77 13.8%	320 57.2%	0 0.0%	147 26.3%	15 2.7%
ほとんど経営の裁量はない	463 100.0%	45 9.7%	265 57.2%	0 0.0%	144 31.1%	9 1.9%
経営管理については、全く裁量はない	158 100.0%	15 9.5%	84 53.2%	1 0.6%	54 34.2%	4 2.5%
その他	18 100.0%	4 22.2%	8 44.4%	0 0.0%	4 22.2%	2 11.1%

⑧ 専門性の高い看護師の訪問が評価

図表2-11-120 看護職員規模（常勤換算）別・収支状況別・管理者の裁量別 「専門性の高い看護師の訪問が評価」されたことの「経営」への影響

	合計	プラスに影響	特に影響なし	マイナスに影響	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	96 7.2%	829 61.9%	1 0.1%	373 27.8%	41 3.1%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	20 10.3%	118 60.5%	1 0.5%	48 24.6%	8 4.1%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	35 5.7%	371 60.9%	0 0.0%	182 29.9%	21 3.4%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	18 5.4%	220 65.7%	0 0.0%	90 26.9%	7 2.1%
7.5人以上	155 100.0%	15 9.7%	94 60.6%	0 0.0%	44 28.4%	2 1.3%
黒字	582 100.0%	49 8.4%	364 62.5%	0 0.0%	155 26.6%	14 2.4%
ほぼ均衡している	380 100.0%	23 6.1%	228 60.0%	1 0.3%	118 31.1%	10 2.6%
赤字	242 100.0%	12 5.0%	160 66.1%	0 0.0%	64 26.4%	6 2.5%
不明	101 100.0%	9 8.9%	59 58.4%	0 0.0%	32 31.7%	1 1.0%
完全に独立した裁量がある	112 100.0%	6 5.4%	65 58.0%	0 0.0%	34 30.4%	7 6.3%
ある程度の経営の裁量がある	559 100.0%	51 9.1%	343 61.4%	0 0.0%	150 26.8%	15 2.7%
ほとんど経営の裁量はない	463 100.0%	27 5.8%	298 64.4%	0 0.0%	130 28.1%	8 1.7%
経営管理については、全く裁量はない	158 100.0%	7 4.4%	100 63.3%	1 0.6%	46 29.1%	4 2.5%
その他	18 100.0%	2 11.1%	8 44.4%	0 0.0%	6 33.3%	2 11.1%



⑨ 長時間訪問看護の要件の見直し

図表2-11-121 看護職員規模（常勤換算）別・収支状況別・管理者の裁量別 「長時間訪問看護の要件の見直し」の「経営」への影響

	合計	プラスに影響	特に影響なし	マイナスに影響	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	458 34.2%	605 45.1%	20 1.5%	223 16.6%	34 2.5%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	43 22.1%	97 49.7%	4 2.1%	44 22.6%	7 3.6%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	188 30.9%	286 47.0%	6 1.0%	112 18.4%	17 2.8%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	126 37.6%	155 46.3%	6 1.8%	42 12.5%	6 1.8%
7.5人以上	155 100.0%	88 56.8%	47 30.3%	4 2.6%	14 9.0%	2 1.3%
黒字	582 100.0%	233 40.0%	258 44.3%	8 1.4%	72 12.4%	11 1.9%
ほぼ均衡している	380 100.0%	114 30.0%	186 48.9%	7 1.8%	64 16.8%	9 2.4%
赤字	242 100.0%	66 27.3%	112 46.3%	2 0.8%	59 24.4%	3 1.2%
不明	101 100.0%	36 35.6%	38 37.6%	2 2.0%	24 23.8%	1 1.0%
完全に独立した裁量がある	112 100.0%	38 33.9%	49 43.8%	2 1.8%	17 15.2%	6 5.4%
ある程度の経営の裁量がある	559 100.0%	220 39.4%	242 43.3%	10 1.8%	77 13.8%	10 1.8%
ほとんど経営の裁量はない	463 100.0%	146 31.5%	218 47.1%	7 1.5%	86 18.6%	6 1.3%
経営管理については、全く裁量はない	158 100.0%	43 27.2%	72 45.6%	1 0.6%	36 22.8%	6 3.8%
その他	18 100.0%	4 22.2%	9 50.0%	0 0.0%	3 16.7%	2 11.1%

⑩ 緊急時訪問看護の見直し

図表2-11-122 看護職員規模（常勤換算）別・収支状況別・管理者の裁量別 「緊急時訪問看護の見直し」の「経営」への影響

	合計	プラスに影響	特に影響なし	マイナスに影響	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	428 31.9%	636 47.5%	4 0.3%	225 16.8%	47 3.5%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	51 26.2%	99 50.8%	0 0.0%	37 19.0%	8 4.1%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	193 31.7%	281 46.1%	3 0.5%	111 18.2%	21 3.4%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	109 32.5%	166 49.6%	0 0.0%	48 14.3%	12 3.6%
7.5人以上	155 100.0%	63 40.6%	67 43.2%	1 0.6%	21 13.5%	3 1.9%
黒字	582 100.0%	223 38.3%	261 44.8%	3 0.5%	81 13.9%	14 2.4%
ほぼ均衡している	380 100.0%	101 26.6%	204 53.7%	1 0.3%	61 16.1%	13 3.4%
赤字	242 100.0%	68 28.1%	111 45.9%	0 0.0%	59 24.4%	4 1.7%
不明	101 100.0%	26 25.7%	51 50.5%	0 0.0%	21 20.8%	3 3.0%
完全に独立した裁量がある	112 100.0%	42 37.5%	49 43.8%	1 0.9%	14 12.5%	6 5.4%
ある程度の経営の裁量がある	559 100.0%	198 35.4%	262 46.9%	3 0.5%	80 14.3%	16 2.9%
ほとんど経営の裁量はない	463 100.0%	126 27.2%	239 51.6%	0 0.0%	87 18.8%	11 2.4%
経営管理については、全く裁量はない	158 100.0%	46 29.1%	68 43.0%	0 0.0%	38 24.1%	6 3.8%
その他	18 100.0%	6 33.3%	7 38.9%	0 0.0%	3 16.7%	2 11.1%

⑪ 精神科訪問看護の報酬体系の見直し

図表2-11-123 看護職員規模（常勤換算）別・収支状況別・管理者の裁量別 「精神科訪問看護の報酬体系の見直し」の「経営」への影響

	合計	プラスに影響	特に影響なし	マイナスに影響	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	110 8.2%	724 54.0%	30 2.2%	432 32.2%	44 3.3%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	13 6.7%	107 54.9%	4 2.1%	62 31.8%	9 4.6%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	53 8.7%	320 52.5%	10 1.6%	205 33.7%	21 3.4%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	25 7.5%	186 55.5%	12 3.6%	105 31.3%	7 2.1%
7.5人以上	155 100.0%	15 9.7%	85 54.8%	4 2.6%	48 31.0%	3 1.9%
黒字	582 100.0%	55 9.5%	325 55.8%	14 2.4%	174 29.9%	14 2.4%
ほぼ均衡している	380 100.0%	29 7.6%	205 53.9%	11 2.9%	123 32.4%	12 3.2%
赤字	242 100.0%	18 7.4%	127 52.5%	5 2.1%	86 35.5%	6 2.5%
不明	101 100.0%	4 4.0%	54 53.5%	0 0.0%	42 41.6%	1 1.0%
完全に独立した裁量がある	112 100.0%	13 11.6%	58 51.8%	4 3.6%	31 27.7%	6 5.4%
ある程度の経営の裁量がある	559 100.0%	49 8.8%	316 56.5%	19 3.4%	160 28.6%	15 2.7%
ほとんど経営の裁量はない	463 100.0%	34 7.3%	244 52.7%	4 0.9%	170 36.7%	11 2.4%
経営管理については、全く裁量はない	158 100.0%	9 5.7%	83 52.5%	3 1.9%	59 37.3%	4 2.5%
その他	18 100.0%	2 11.1%	9 50.0%	0 0.0%	5 27.8%	2 11.1%

⑫ ターミナルケア加算の要件が緩和

図表2-11-124 看護職員規模（常勤換算）別・収支状況別・管理者の裁量別 「ターミナルケア加算の要件が緩和」されたことの「経営」への影響

	合計	プラスに影響	特に影響なし	マイナスに影響	分からない	無回答
全体	1,340 100.0%	658 49.1%	519 38.7%	0 0.0%	127 9.5%	36 2.7%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	90 46.2%	75 38.5%	0 0.0%	23 11.8%	7 3.6%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	277 45.5%	247 40.6%	0 0.0%	67 11.0%	18 3.0%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	182 54.3%	126 37.6%	0 0.0%	22 6.6%	5 1.5%
7.5人以上	155 100.0%	91 58.7%	52 33.5%	0 0.0%	9 5.8%	3 1.9%
黒字	582 100.0%	305 52.4%	220 37.8%	0 0.0%	47 8.1%	10 1.7%
ほぼ均衡している	380 100.0%	185 48.7%	149 39.2%	0 0.0%	36 9.5%	10 2.6%
赤字	242 100.0%	111 45.9%	99 40.9%	0 0.0%	28 11.6%	4 1.7%
不明	101 100.0%	40 39.6%	43 42.6%	0 0.0%	16 15.8%	2 2.0%
完全に独立した裁量がある	112 100.0%	51 45.5%	43 38.4%	0 0.0%	14 12.5%	4 3.6%
ある程度の経営の裁量がある	559 100.0%	282 50.4%	223 39.9%	0 0.0%	44 7.9%	10 1.8%
ほとんど経営の裁量はない	463 100.0%	234 50.5%	178 38.4%	0 0.0%	41 8.9%	10 2.2%
経営管理については、全く裁量はない	158 100.0%	71 44.9%	60 38.0%	0 0.0%	23 14.6%	4 2.5%
その他	18 100.0%	9 50.0%	5 27.8%	0 0.0%	2 11.1%	2 11.1%

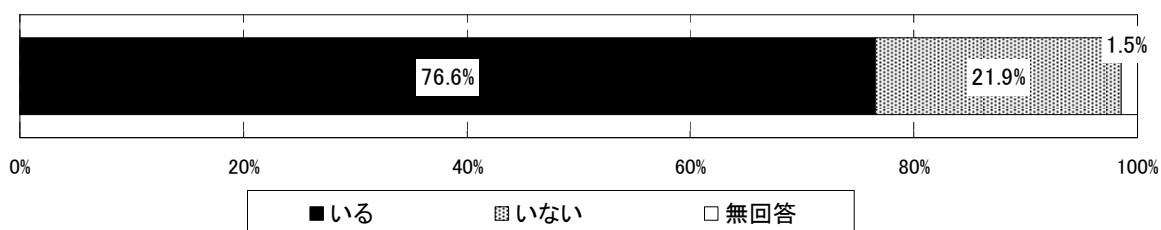
## 5. 事業所が提供しているサービスの詳細について

### (1) 終末期ケアや訪問看護の終了について

#### ① 終末期ケアの提供

平成 24 年 4 月～9 月の半年間に、終末期ケアを提供し、死亡した利用者は、「いる」が 76.6%（1,026 件）が、「いない」が 21.9%だった。

図表2-11-125 平成 24 年 4 月～9 月間に終末期ケアを提供し死亡した利用者の有無  
(n=1,340)



#### ② ターミナルケア加算

平成 24 年 4 月～9 月の半年間に、終末期ケアを提供し、死亡した利用者がいた 1,026 事業所に、「終末期ケアを提供し、死亡した利用者数」、「ターミナルケア加算または療養費を算定した人数」「在宅で看取った人数」をたずねた。

介護保険では、「終末期ケアを提供し、死亡した利用者数」は平均 2.7 人、「ターミナルケア加算または療養費を算定した人数」は平均 1.5 人、「在宅で看取った人数」は平均 1.7 人だった。

図表2-11-126 平成 24 年 4 月～9 月に終末期ケアを提供し死亡した利用者数等

単位：人

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
介護保険						
終末期ケアを提供し、死亡した利用者数	889	2.7	3.1	2.0	25	0
ターミナルケア加算または療養費を算定した人数	889	1.5	2.0	1.0	19	0
在宅で看取った人数	889	1.7	2.1	1.0	17	0
医療保険						
終末期ケアを提供し、死亡した利用者数	933	3.9	5.4	2.0	61	0
ターミナルケア加算または療養費を算定した人数	933	2.5	4.0	1.0	41	0
在宅で看取った人数	933	2.5	4.0	1.0	47	0

図表2-11-127 平成24年4月～9月に終末期ケアを提供し死亡した利用者数の  
平成24年9月の利用者数に対する比率

単位：％

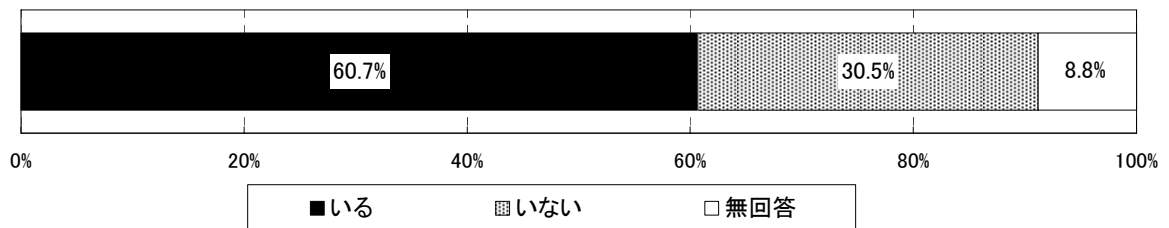
	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
介護保険				
終末期ケアを提供し、死亡した利用者割合	869	5.4	6.1	3.8
ターミナルケア加算または療養費を算定した割合	869	3.0	4.6	1.7
在宅で看取った割合	869	3.4	4.3	2.4
医療保険				
終末期ケアを提供し、死亡した利用者割合	858	22.4	21.0	16.7
ターミナルケア加算または療養費を算定した割合	858	14.6	16.9	10.0
在宅で看取った割合	858	14.7	16.4	10.5

### ③ 訪問看護終了者

平成24年4月～9月の半年間に、症状の軽快や手技の自立などにより、訪問看護を終了した人の有無をたずねたところ、「いる」が60.7%だった。

終了者が1人以上いる場合の平均人数は、3.4人、いない場合、終了者を0人とみなして集計した平均人数は2.2人だった。

図表2-11-128 訪問看護の終了者の有無（平成24年4月～9月）（n=1,340）



図表2-11-129 訪問看護の終了者数（平成24年4月～9月）（n=1,340）

単位：人

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
終了者数（0除外）	784	3.4	4.2	2.0	65	1
終了者数	1,193	2.2	3.8	1.0	65	0

## (2) 医療機関や居宅介護支援事業所との関わりについて

### ① 入院・入所者数、サマリー作成件数

入院・入所した利用者数は、1事業所あたり平均 3.8 人、うち、サマリーの作成件数は平均 2.4 件だった。

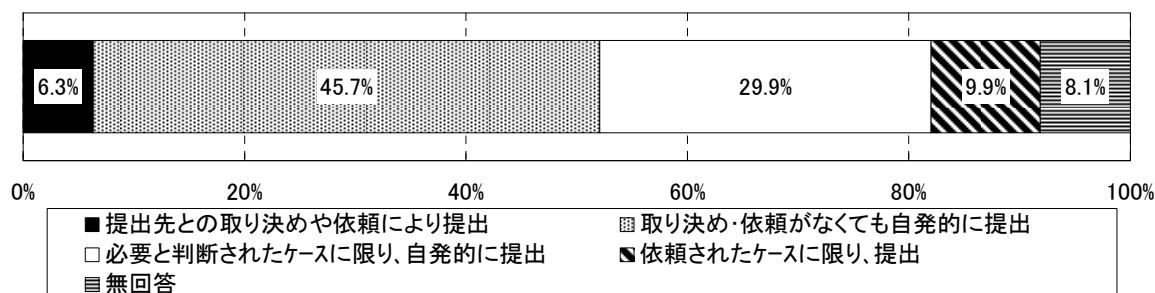
図表2-11-130 入院・入所者数、サマリー作成件数（平成 24 年 9 月）

	回答件数	平均値	作成割合	標準偏差	中央値	最大値	最小値
入院・入所利用者数（人）	1,277	3.8		4.3	3.0	46	0
サマリーの作成件数（件）	1,277	2.4	63.3%	3.1	1.0	35	0

### ② サマリー作成の事業所方針

サマリー作成の事業所方針は、「ほぼ全件数に対して、取り決め・依頼がなくても自発的に提出」が 45.7%、「必要と判断されたケースに限り、自発的に提出」が 29.9% だった。

図表2-11-131 サマリー作成の事業所方針（n=1,340）



### ③ 訪問看護指示書を受け取った医療機関数

訪問看護指示書を受け取った医療機関数（平成 24 年 9 月）は、平均 20.5 か所、中央値でみると、16.0 か所だった。

図表2-11-132 訪問看護指示書を受け取った医療機関数（n=1,340）

単位：か所

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
訪問看護指示書を受け取った医療機関数	1,262	20.5	15.8	16.0	83	0

### ④ 利用者を担当する居宅介護支援事業所数

利用者を担当している居宅介護支援事業所数は（平成 24 年 9 月）は、平均 17.4 か所、中央値でみると、15.0 か所だった。

図表2-11-133 利用者を担当する居宅介護支援事業所数（n=1,340）

単位：か所

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
事業所の利用者を担当している居宅介護支援事業所数	1,281	17.4	13.1	15.0	92	0

### (3) たんの吸引・経管栄養が必要な利用者

#### ① サービス提供件数等

たんの吸引が必要な利用者数は、回答が得られた 1,231 事業所の合計で、6,556 人、うち、介護職員が行っている利用者数は 555 人、そのうち介護保険による利用者数は 222 人だった。そのうち、介護・看護職員連携強化加算の算定件数は 26 件で、たんの吸引が必要な利用者数に対する比率は 0.4% だった。

経管栄養が必要な利用者数は、回答が得られた 1,221 事業所の合計で、7,388 人、うち、介護職員が行っている利用者数は 320 人、そのうち介護保険による利用者数は 147 人だった。そのうち、介護・看護職員連携強化加算の算定件数は 4 件で、経管栄養が必要な利用者数に対する比率は 0.1% だった。

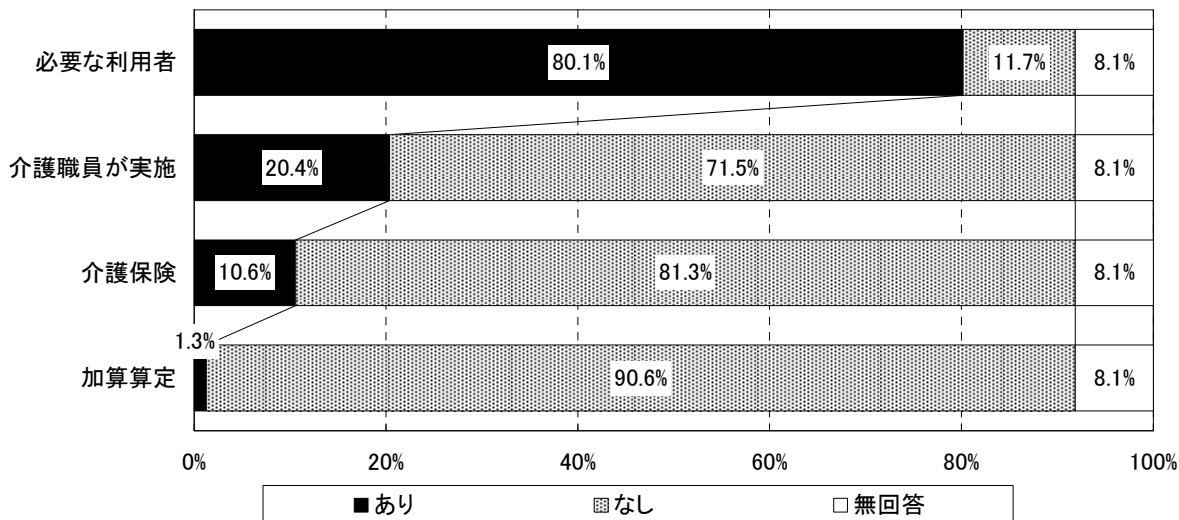
図表2-11-134 たんの吸引・経管栄養の利用者数等

	回答 件数	合計値	対必要 な利用 者数比	平均値	標準 偏差	中央値	最大値	最小値
たんの吸引								
医療処置が必要な利用者数（人）	1,231	6,556		5.3	5.6	4.0	42	0
介護職員が行っている利用者数（人）	1,231	555	8.5%	0.5	1.2	0.0	12	0
介護保険による利用者数（人）	1,231	222	3.4%	0.2	0.6	0.0	10	0
介護・看護職員連携強化加算の算定件数（件）	1,231	26	0.4%	0.0	0.2	0.0	4	0
経管栄養								
医療処置が必要な利用者数（人）	1,221	7,388		6.1	6.4	4.0	55	0
介護職員が行っている利用者数（人）	1,221	320	4.3%	0.3	0.9	0.0	10	0
介護保険による利用者数（人）	1,221	147	2.0%	0.1	0.6	0.0	10	0
介護・看護職員連携強化加算の算定件数（件）	1,221	4	0.1%	0.0	0.1	0.0	1	0



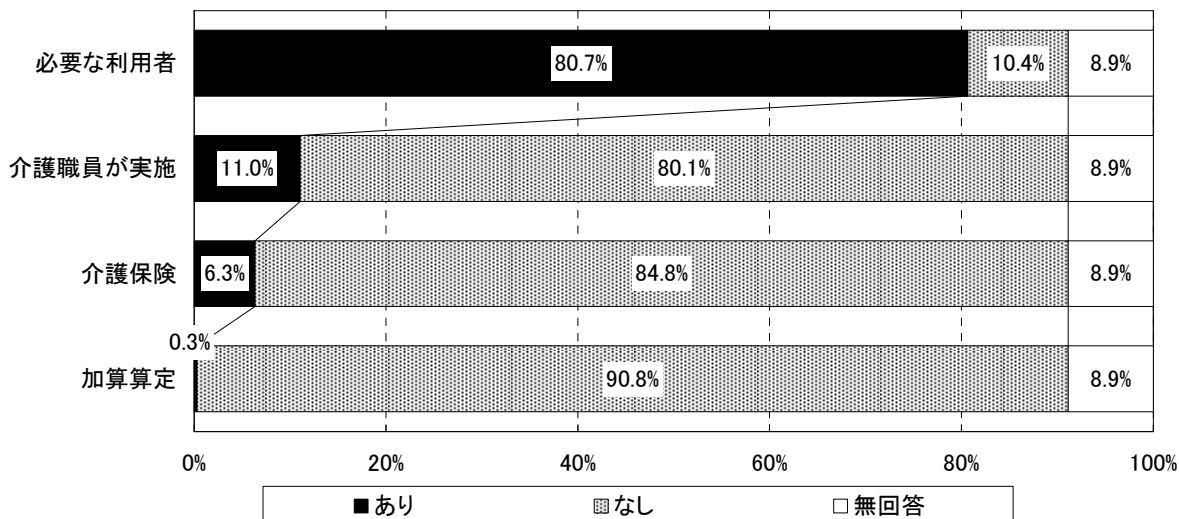
たんの吸引が必要な利用者がいた事業所は、80.1%、うち、介護職員が実施していた事業所は20.4%、そのうち、介護保険の利用者がいた事業所は10.6%、そのうち加算算定があった事業所は1.3%（17件）だった。

図表2-11-135 たんの吸引が必要な利用者等がいた事業所（n=1,231）



経管栄養が必要な利用者がいた事業所は、80.7%、うち、介護職員が実施していた事業所は11.0%、そのうち、介護保険の利用者がいた事業所は6.3%、そのうち加算算定があった事業所は0.3%（4件）だった。

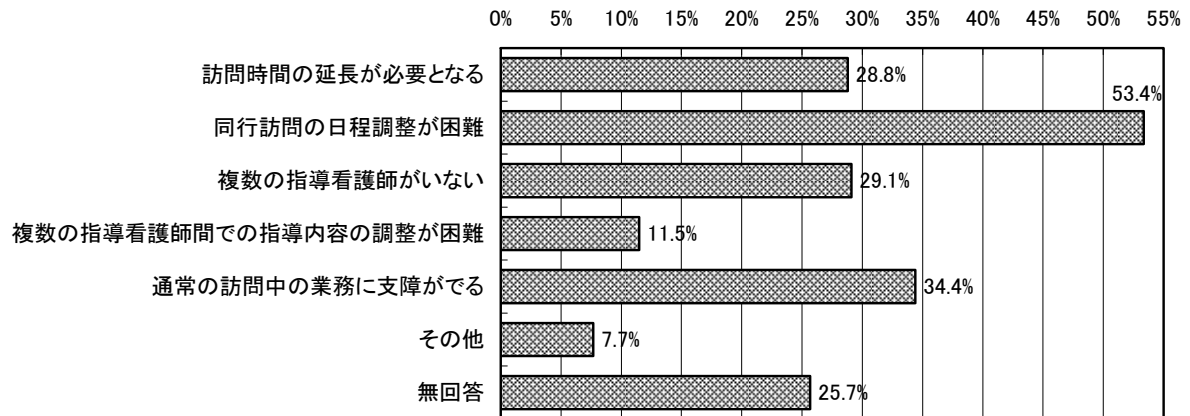
図表2-11-136 経管栄養が必要な利用者等がいた事業所（n=1,231）



### ② 訪問介護事業所と連携する上での課題

訪問介護事業所と連携する上での課題は、「同行訪問の日程調整が困難」が 53.4%と最も多く、次いで、「通常の訪問中の業務に支障がでる」が 34.4%と多かった。

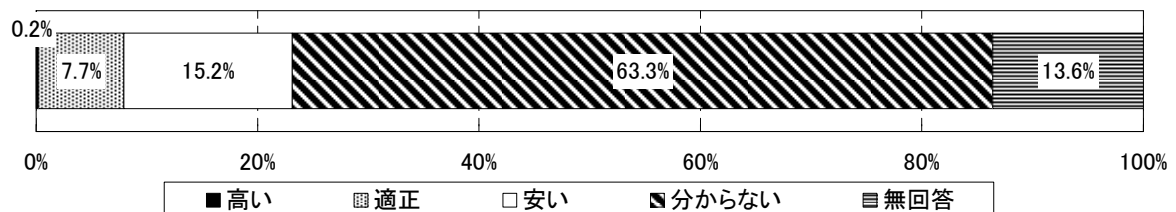
図表2-11-137 訪問介護事業所と連携する上での課題（複数回答）（n=1,340）



### ③ 加算金額の評価

介護・看護職員連携強化加算の金額が適正と思うかどうかについては、「分からない」が 63.3%と最も多く、次いで「安い」が 15.2%だった。

図表2-11-138 介護・看護職員連携強化加算の金額は適正か（n=1,340）

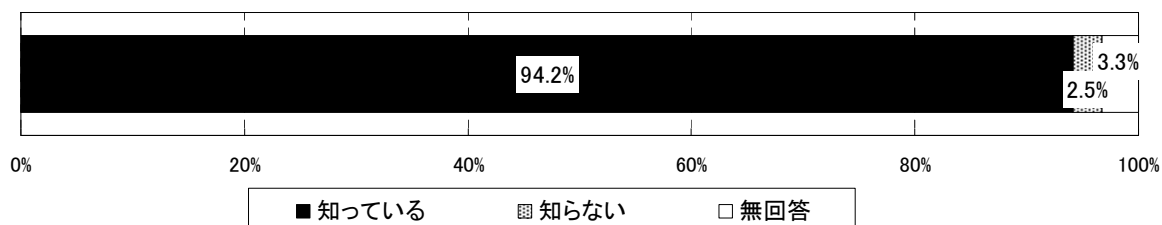


#### (4) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護について

##### ① サービス創設の認知度

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が創設されたことについて、「知っている」が94.2%と大半を占め、「知らない」は2.5%だった。

図表2-11-139 定期巡回・随時対応型訪問介護看護創設の認知度 (n=1,340)

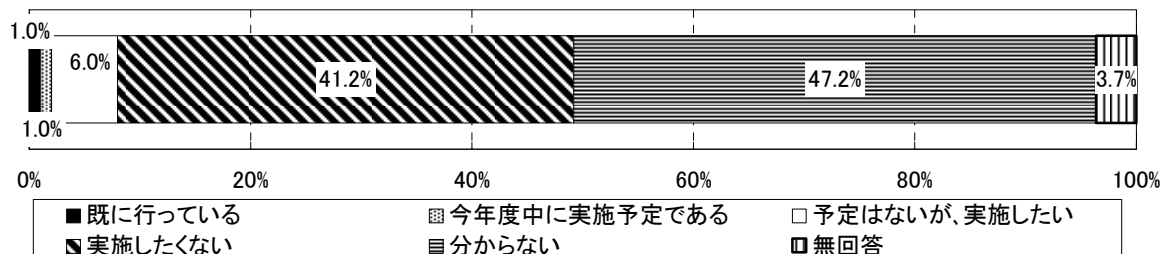


##### ② 事業所開設意向

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を開設したいかについては、「既に行っている」が1.0%（14事業所）、「今年度中に実施予定である」が1.0%（13事業所）、「予定はないが、実施したい」が6.0%（80事業所）だった。

「分からない」が47.2%、「実施したくない」が41.2%だった。

図表2-11-140 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設意向 (n=1,340)

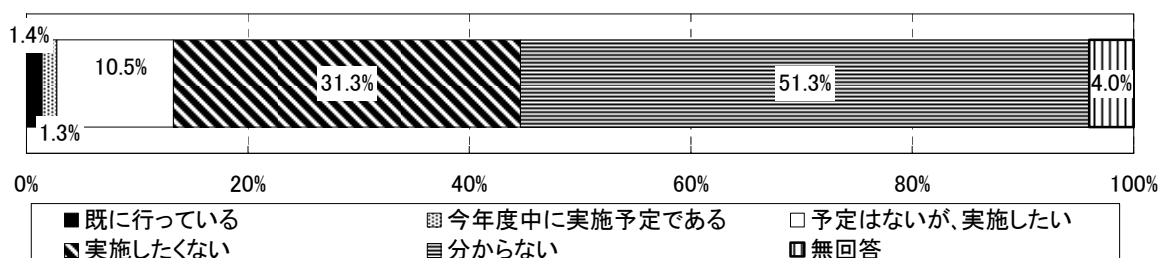


##### ③ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護と連携しての訪問看護実施意向

定期巡回・随時対応型訪問介護看護と連携して、訪問看護を実施したいかについては、「既に行っている」が1.4%（19事業所）、「今年度中に実施予定である」が1.3%（18事業所）、「予定はないが、実施したい」が10.5%（141事業所）だった。

「実施したくない」が31.3%、「分からない」が51.3%だった。

図表2-11-141 定期巡回・随時対応型訪問介護看護と連携しての訪問看護実施意向 (n=1,340)



(5) 特別管理加算の算定状況、緊急時訪問看護加算について

① 加算算定者数

特別管理加算の算定者数は、平均 13.1 人、うち、特別管理加算（Ⅰ）の算定者数は、平均 8.1 人だった。

特別管理加算算定者数の介護保険利用者数に対する比率は、平均で 25.2% だった。

特別管理加算を算定した利用者がある事業所は、87.9%、特別管理加算（Ⅰ）を算定した利用者がある事業所は 83.7% だった。

図表2-11-142 特別管理加算算定者数

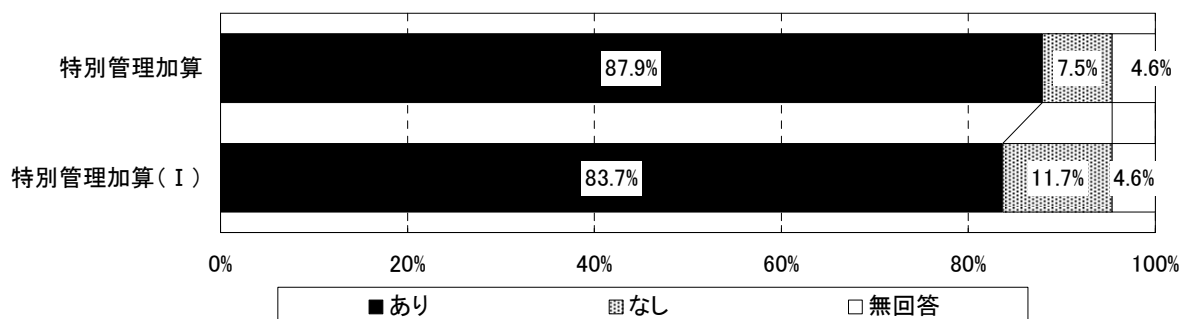
単位：人

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
特別管理加算算定者数	1,278	13.1	11.7	10.0	110	0
うち 500 単位/月(特別管理加算(Ⅰ))算定者数	1,278	8.1	8.4	6.0	69	0

図表2-11-143 特別管理加算算定者数の利用者数に対する比率

	件数	平均値	標準偏差	中央値
特別管理加算を算定している利用者割合 (%)	1,224	25.2	16.5	23.4

図表2-11-144 特別管理加算算定者の有無(n=1,340)

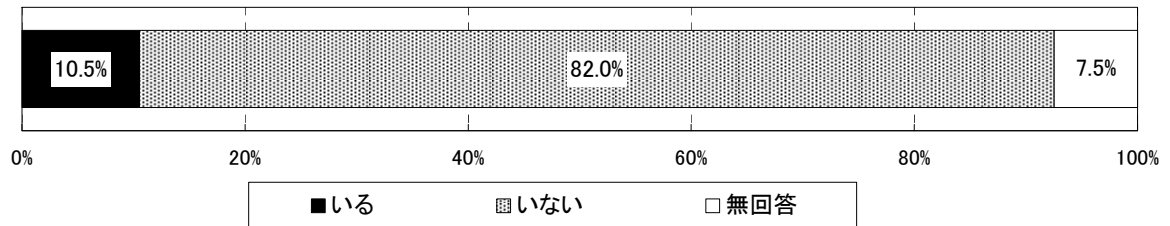


## ② 非算定者について

状態は特別管理加算に該当するが、加算を算定していない利用者の有無をたずねたところ、「いる」が 10.5%（141 事業所）だった。

該当の利用者がいた 141 事業所に、該当人数をたずねたところ、121 事業所から回答が得られ、平均 2.4 人該当者がいた。

図表2-11-145 状態は特別管理加算に該当するが、加算を算定していない人の有無 (n=1, 340)



図表2-11-146 状態は特別管理加算に該当するが、加算を算定していない人数

単位：人

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
特別管理加算に該当するが、加算を算定していない人数	121	2.4	3.1	1.0	21	1

その理由は、「家族・本人が管理しているため」「主治医が対応している」「ステーションでは管理を実施していないため」「当ステーションはリハビリテーションのみ実施のため」と状態は特別管理加算に該当するものの当ステーションで実際には管理をしていないことがまず挙げられた。

また、「指示書に褥瘡の深さの分類が記述されていないため」「他のステーションで算定しているため」「24時間対応体制をとっていないため」「訪問回数が少ないため」「医療保険で3割負担の方には請求をしにくい」「自己負担が大きい」「同意が得られないため」等が挙げられた。

### ③ 緊急時訪問看護加算の算定について

緊急時訪問看護加算の算定者は1事業所あたり、平均28.0人だった。

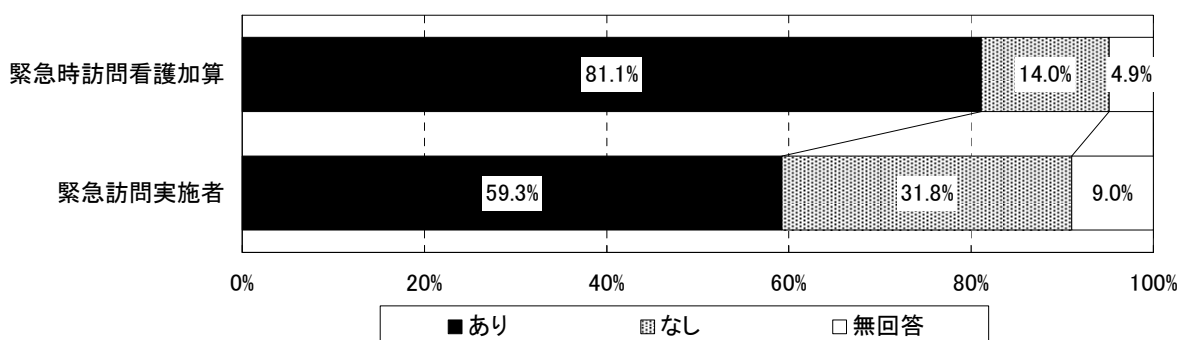
うち、実際に計画にない緊急の訪問を行った利用者数は、1事業所あたり平均3.1人、急変等により想定しなかった訪問を行った回数は、1事業所あたり、平均3.9回だった。

緊急時訪問看護加算の算定者は「あり」の事業所が81.1%、うち、実際に計画にない緊急の訪問を行った事業所は59.3%だった。

図表2-11-147 緊急時訪問看護加算算定者等（平成24年9月分）

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
緊急時訪問看護加算算定者数（人）	1,275	28.0	28.0	21.0	235	0
計画外の緊急訪問実施者数（人）	1,220	3.1	4.6	2.0	47	0
急変等により想定しなかった緊急時訪問を行った回数（回）	1,118	3.9	7.4	1.0	91	0

図表2-11-148 緊急時訪問看護加算、緊急訪問実施者の有無（n=1,340）

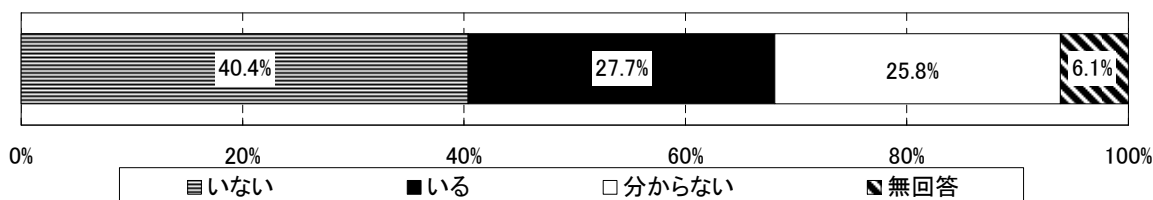


### ④ 介護報酬の区分支給基準限度額の扱いについて

特別管理加算・緊急時訪問看護加算が介護報酬の区分支給基準限度額外になったことで限度額が超えなかったと思われる人や訪問回数を増やすことができた人をたずねたところ「いる」が27.7%、「いない」が40.4%、「分からない」が25.8%だった。

「いる」と回答した371事業所に、該当の人数をたずねたところ、326事業所から回答が得られ、平均2.4人、中央値2.0人だった。

図表2-11-149 特別管理加算や緊急時訪問看護加算が介護報酬区分支給基準限度額外になったことで、限度額が超えなかった人や訪問回数を増やせた人数（n=1,340）



	回答件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
該当者数（人）	326	2.4	2.0	2.0	19	1

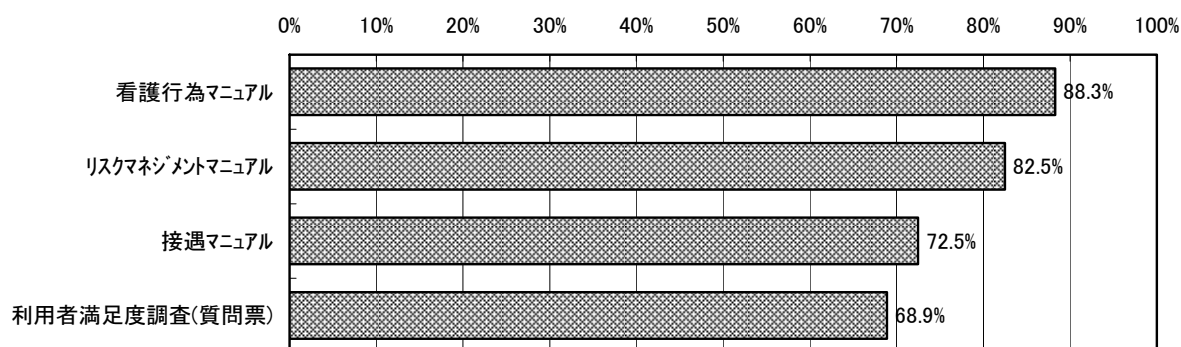
## 6. 過去1年間（平成23年10月～平成24年9月）のケアの質の担保のための 取組みや地域での活動について

### (1) マニュアル等の有無、作成方法・入手方法について

#### ① 有するマニュアル等

有するマニュアル等は、「看護行為マニュアル」が88.3%、「リスクマネジメントマニュアル」が82.5%、「接遇マニュアル」が72.5%、「利用者満足度調査（質問票）」が68.9%だった。

図表2-11-150 有するマニュアル（複数回答）（n=1,340）



図表2-11-151 看護職員規模（常勤換算）別 有するマニュアル（複数回答）

	合計	看護行為マニュアル	リスクマネジメントマニュアル	接遇マニュアル	利用者満足度調査（質問票）	無回答
全体	1,340 100.0%	1,183 88.3%	1,105 82.5%	971 72.5%	923 68.9%	97 7.2%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	166 85.1%	140 71.8%	135 69.2%	116 59.5%	18 9.2%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	535 87.8%	499 81.9%	435 71.4%	405 66.5%	51 8.4%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	300 89.6%	288 86.0%	251 74.9%	251 74.9%	15 4.5%
7.5人以上	155 100.0%	144 92.9%	140 90.3%	113 72.9%	114 73.5%	8 5.2%

## ② 作成方法・入手方法

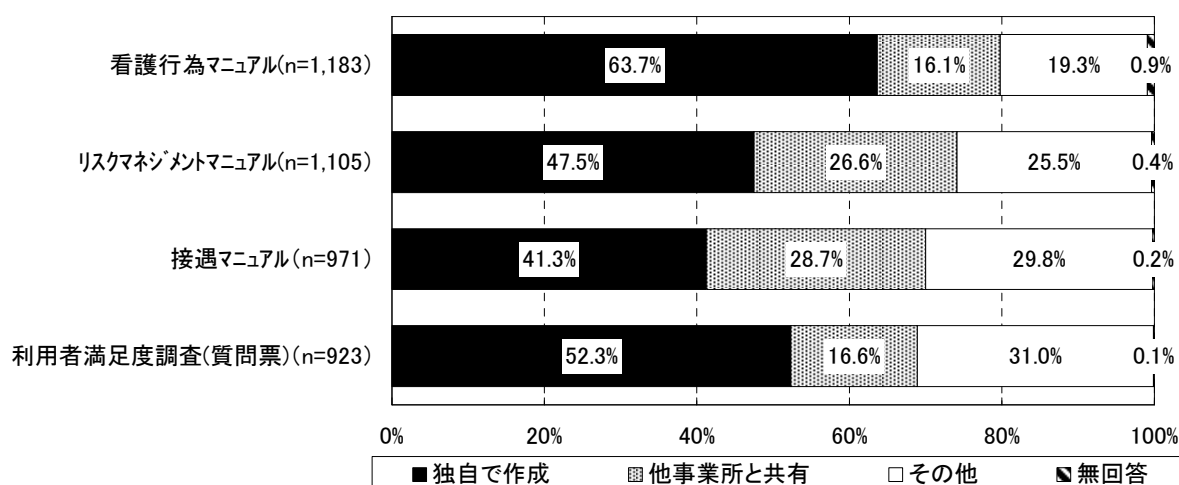
各マニュアル等ごとに作成方法・入手方法を尋ねた。看護行為マニュアルは、「独自で作成」が63.7%と6割を超え、「他事業所と共有」は16.1%だった。

リスクマネジメントマニュアルは、「独自で作成」が47.5%であり、「他事業所と共有」は26.6%だった。

接遇マニュアルは、「独自で作成」が41.3%であり、「他事業所と共有」は28.7%だった。

利用者満足度調査(質問票)は、「独自で作成」が52.3%であり、「他事業所と共有」は16.6%だった。

図表2-11-152 マニュアル等の作成方法・入手方法

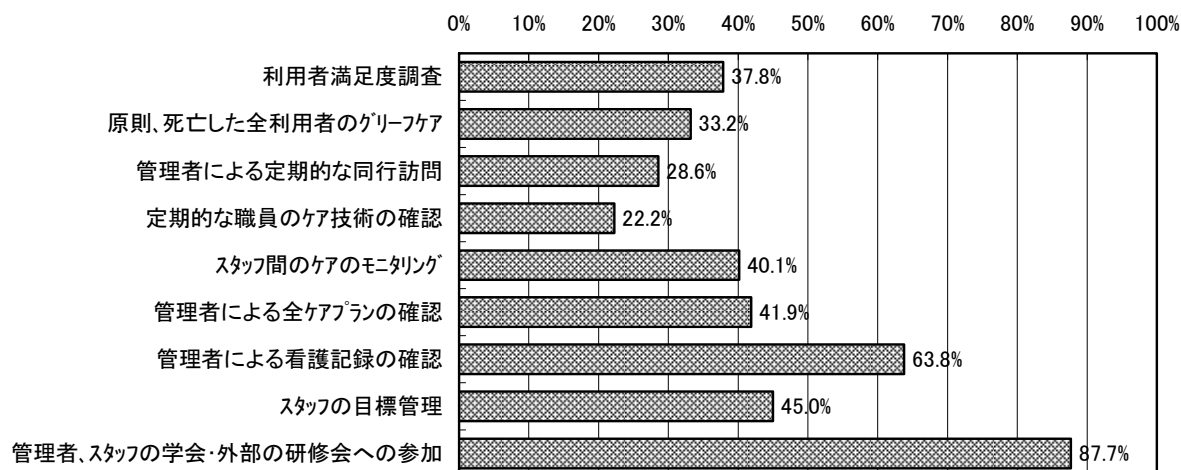




## (2) 具体的な取組みについて

過去1年間に実施した取組みは、「管理者またはスタッフの学会・外部の研修会への参加」が87.7%と最も多く、「管理者による看護記録の確認」が63.8%だった。

図表2-11-153 過去1年間に実施した取組み（複数回答）（n=1,340）



これらの取組みは、開設主体別の実施率が異なる傾向がみられた。

利用者満足度調査については、「協同組合」での実施率が61.3%と比較的高く、「営利法人（会社）」では22.6%と比較的低かった。

「原則、死亡した全利用者のグリーフケア」は「看護協会」（60.0%）、「医師会」（52.6%）が比較的高く、「地方公共団体」が24.6%と比較的低かった。

「管理者による定期的な同行訪問」は「営利法人（会社）」、「医師会」がそれぞれ35.8%で、「協同組合」が12.9%と低かった。

「定期的な職員のケア技術の確認」は「医師会」で28.4%と比較的高く、「地方公共団体」が8.8%と比較的低かった。

「スタッフ間のケアのモニタリング」は「社会福祉法人」で45.2%と比較的高く、「地方公共団体」で24.6%と比較的低かった。

「スタッフの目標管理」は「協同組合」で69.4%、「看護協会」で62.5%と比較的高く、「営利法人（会社）」が31.5%と比較的低かった。

図表2-11-154 開設主体別 過去1年間に実施した取組み（複数回答）

	合計	利用者満足度調査	原則、死亡した全利用者のケリケア	管理者による定期的な同行訪問	定期的な職員のケア技術の確認	スタッフ間のケアのモニタリング	管理者による全ケアプランの確認	管理者による看護記録の確認	スタッフの目標管理	管理者、スタッフの学会・外部の研修会への参加	無回答
全体	1,340 100.0%	507 37.8%	445 33.2%	383 28.6%	298 22.2%	538 40.1%	561 41.9%	855 63.8%	603 45.0%	1,175 87.7%	41 3.1%
医療法人	493 100.0%	204 41.4%	162 32.9%	139 28.2%	101 20.5%	201 40.8%	214 43.4%	302 61.3%	226 45.8%	435 88.2%	15 3.0%
営利法人(会社)	327 100.0%	74 22.6%	88 26.9%	117 35.8%	81 24.8%	142 43.4%	148 45.3%	222 67.9%	103 31.5%	272 83.2%	12 3.7%
社会福祉法人	124 100.0%	56 45.2%	33 26.6%	35 28.2%	29 23.4%	56 45.2%	52 41.9%	77 62.1%	62 50.0%	103 83.1%	4 3.2%
医師会	95 100.0%	31 32.6%	50 52.6%	34 35.8%	27 28.4%	38 40.0%	39 41.1%	64 67.4%	40 42.1%	87 91.6%	4 4.2%
看護協会	40 100.0%	21 52.5%	24 60.0%	11 27.5%	10 25.0%	15 37.5%	11 27.5%	26 65.0%	25 62.5%	37 92.5%	2 5.0%
その他の社団・財団法人	89 100.0%	49 55.1%	33 37.1%	17 19.1%	16 18.0%	34 38.2%	40 44.9%	60 67.4%	49 55.1%	81 91.0%	0 0.0%
協同組合	62 100.0%	38 61.3%	26 41.9%	8 12.9%	12 19.4%	22 35.5%	21 33.9%	36 58.1%	43 69.4%	58 93.5%	0 0.0%
地方公共団体	57 100.0%	17 29.8%	14 24.6%	13 22.8%	5 8.8%	14 24.6%	18 31.6%	31 54.4%	26 45.6%	53 93.0%	2 3.5%
その他	51 100.0%	16 31.4%	14 27.5%	9 17.6%	17 33.3%	16 31.4%	17 33.3%	35 68.6%	28 54.9%	47 92.2%	2 3.9%

図表2-11-155 看護職員規模（常勤換算）別 過去1年間に実施した取組み（複数回答）

	合計	利用者満足度調査	原則、死亡した全利用者のグリーフケア	管理者による定期的な同行訪問	定期的な職員のケア技術の確認	スタッフ間のケアのモニタリング	管理者による全ケアプランの確認	管理者による看護記録の確認	スタッフの目標管理	管理者、スタッフの学会・外部の研修会への参加	無回答
全体	1,340 100.0%	507 37.8%	445 33.2%	383 28.6%	298 22.2%	538 40.1%	561 41.9%	855 63.8%	603 45.0%	1,175 87.7%	41 3.1%
2.5人以上～3.0人未満	195 100.0%	60 30.8%	54 27.7%	50 25.6%	37 19.0%	64 32.8%	87 44.6%	131 67.2%	64 32.8%	159 81.5%	7 3.6%
3.0人以上～5.0人未満	609 100.0%	204 33.5%	192 31.5%	183 30.0%	127 20.9%	244 40.1%	257 42.2%	386 63.4%	244 40.1%	526 86.4%	23 3.8%
5.0人以上～7.5人未満	335 100.0%	153 45.7%	124 37.0%	98 29.3%	83 24.8%	150 44.8%	143 42.7%	213 63.6%	179 53.4%	308 91.9%	6 1.8%
7.5人以上	155 100.0%	75 48.4%	65 41.9%	39 25.2%	37 23.9%	57 36.8%	56 36.1%	97 62.6%	91 58.7%	143 92.3%	1 0.6%

図表2-11-156 収支状況別 過去1年間に実施した取組み（複数回答）

	合計	利用者満足度調査	原則、死亡した全利用者のグリーフケア	管理者による定期的な同行訪問	定期的な職員のケア技術の確認	スタッフ間のケアのモニタリング	管理者による全ケアプランの確認	管理者による看護記録の確認	スタッフの目標管理	管理者、スタッフの学会・外部の研修会への参加	無回答
全体	1,340 100.0%	507 37.8%	445 33.2%	383 28.6%	298 22.2%	538 40.1%	561 41.9%	855 63.8%	603 45.0%	1,175 87.7%	41 3.1%
黒字	582 100.0%	236 40.5%	218 37.5%	166 28.5%	142 24.4%	262 45.0%	246 42.3%	376 64.6%	323 55.5%	524 90.0%	11 1.9%
ほぼ均衡している	380 100.0%	127 33.4%	124 32.6%	112 29.5%	82 21.6%	139 36.6%	171 45.0%	254 66.8%	136 35.8%	327 86.1%	9 2.4%
赤字	242 100.0%	91 37.6%	67 27.7%	67 27.7%	46 19.0%	90 37.2%	104 43.0%	149 61.6%	94 38.8%	212 87.6%	9 3.7%
不明	101 100.0%	40 39.6%	25 24.8%	28 27.7%	20 19.8%	36 35.6%	35 34.7%	61 60.4%	39 38.6%	88 87.1%	4 4.0%

図表2-11-157 前年度との収支変化別 過去1年間に実施した取組み（複数回答）

	合計	利用者 満足度 調査	原則、 死亡し た全利 用者の گریフケ ア	管理者 による 定期的 な同行 訪問	定期的 な職員 のケア 技術の 確認	スタッフ間 のケアの モニタリ ング	管理者 による 全ケア プランの 確認	管理者 による 看護記 録の確 認	スタッフの 目標管 理	管理 者、スタッ フの学 会・外 部の研 修会へ の参加	無回答
全体	1,340 100.0%	507 37.8%	445 33.2%	383 28.6%	298 22.2%	538 40.1%	561 41.9%	855 63.8%	603 45.0%	1,175 87.7%	41 3.1%
プラスに なった	526 100.0%	210 39.9%	199 37.8%	160 30.4%	133 25.3%	237 45.1%	218 41.4%	349 66.3%	274 52.1%	474 90.1%	6 1.1%
ほぼ同 じ	427 100.0%	138 32.3%	128 30.0%	130 30.4%	92 21.5%	158 37.0%	197 46.1%	281 65.8%	180 42.2%	374 87.6%	13 3.0%
マイナスに なった	227 100.0%	89 39.2%	75 33.0%	49 21.6%	41 18.1%	88 38.8%	86 37.9%	139 61.2%	96 42.3%	198 87.2%	9 4.0%
分から ない	125 100.0%	57 45.6%	33 26.4%	35 28.0%	25 20.0%	42 33.6%	49 39.2%	69 55.2%	43 34.4%	103 82.4%	5 4.0%

### (3) カンファレンス等の実施状況について

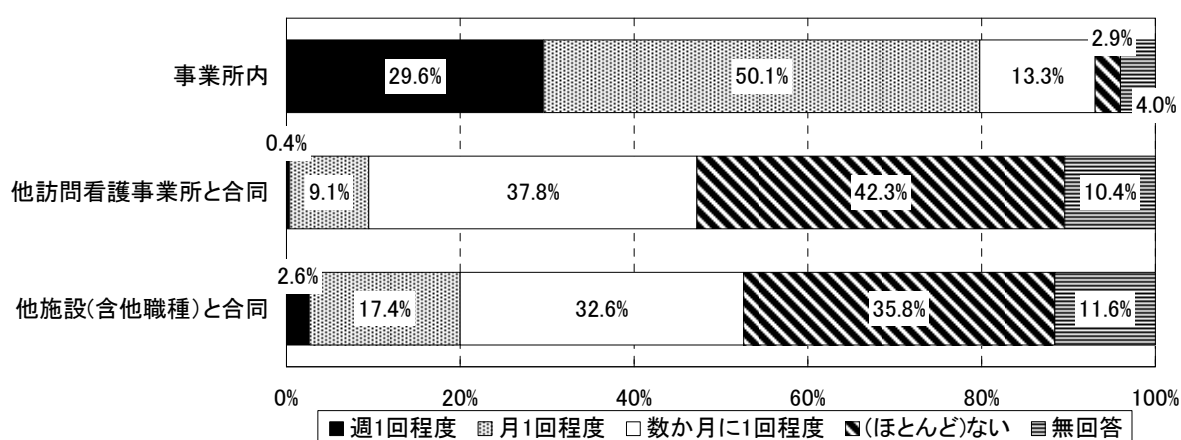
#### ① 事例カンファレンス、勉強会

事例カンファレンス、勉強会について、事業所内での実施は、「月1回程度」が50.1%、「週1回程度」が29.6%であり、合わせて79.7%が月1回程度以上の頻度で実施していた。

他の訪問看護事業所との合同実施は、「(ほとんど)ない」が42.3%と最も多く、「数か月に1回程度」が37.8%だった。

他職種を含む他施設との合同実施は、「(ほとんど)ない」が35.8%と最も多く、「数か月に1回程度」が32.6%だった。

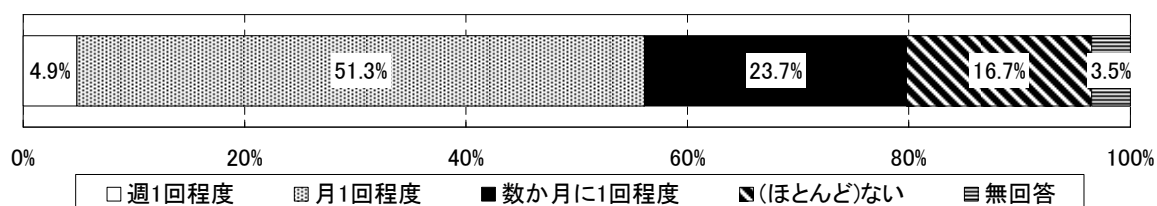
図表2-11-158 事例カンファレンス、勉強会の実施状況 (n=1,340)



#### ② 事業所内の経営・運営に関する会議

事業所内での経営・運営に関する会議の実施は、「月1回程度」が51.3%と最も多く、次いで「数か月に1回程度」が23.7%だった。

図表2-11-159 事業所内における事業所内の経営・運営に関する会議の実施状況 (n=1,340)

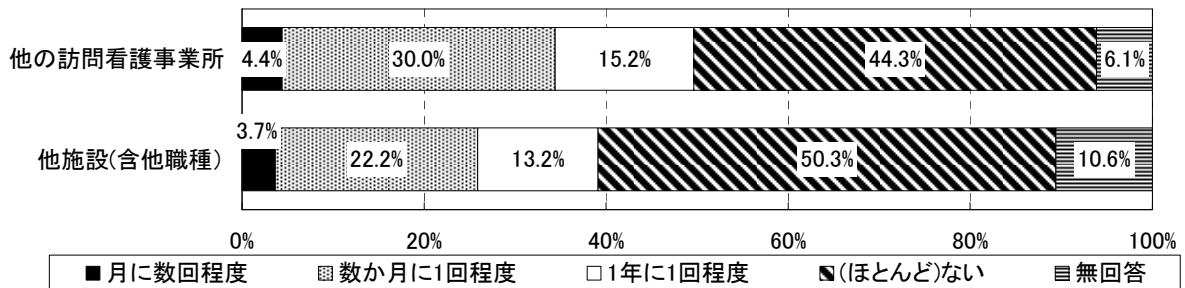


### ③ 他の事業所との共同事業（マニュアル作成、研修等）

マニュアル作成や研修等について他の事業所との共同事業の実施状況をたずねたところ、他の訪問看護事業所と合同で実施することは、「（ほとんど）ない」が44.3%、「数か月に1回程度」が30.0%だった。

他職種を含む他施設との合同で実施することは、「（ほとんど）ない」が50.3%、「数か月に1回程度」が22.2%だった。

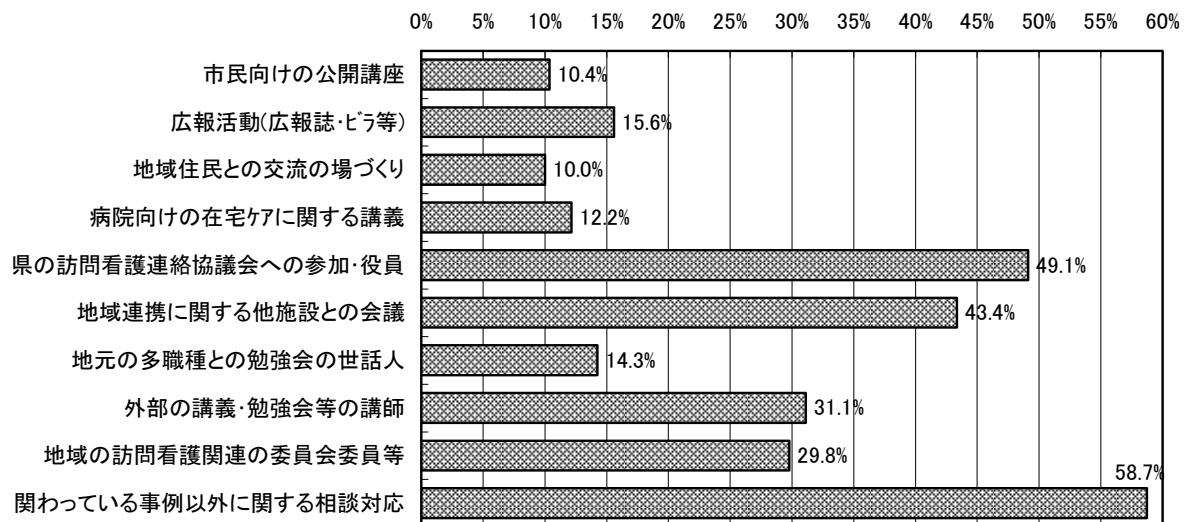
図表2-11-160 他の事業所との共同事業の実施状況（n=1,340）



### (4) 事業所・管理者の活動について

事業所および管理者が、過去1年間に地域の中で行っている活動は、「関わっている事例以外に関する相談対応」が58.7%と最も多く、次いで「県の訪問看護連絡協議会への参加・役員」が49.1%、「地域連携に関する他施設との会議」が43.4%だった。

図表2-11-161 事業所・管理者の活動（複数回答）（n=1,340）



図表2-11-162 看護職員規模（常勤換算）別事業所・管理者の活動（複数回答）

	合計	市民向 けの公 開講座	広報活 動(広報 誌・ビラ 等)	地域住 民との 交流の 場づく り	病院向 けの在 宅ケアに 関する 講義	県の訪 問看護 連絡協 議会へ の参加・ 役員	地域連 携に関 する他 施設と の会議
全体	1,340 100.0%	139 10.4%	209 15.6%	134 10.0%	163 12.2%	658 49.1%	581 43.4%
2.5人以上～3.0人 未満	195 100.0%	12 6.2%	20 10.3%	15 7.7%	10 5.1%	71 36.4%	64 32.8%
3.0人以上～5.0人 未満	609 100.0%	39 6.4%	82 13.5%	61 10.0%	54 8.9%	278 45.6%	254 41.7%
5.0人以上～7.5人 未満	335 100.0%	47 14.0%	67 20.0%	40 11.9%	61 18.2%	189 56.4%	164 49.0%
7.5人以上	155 100.0%	37 23.9%	29 18.7%	16 10.3%	34 21.9%	101 65.2%	83 53.5%
黒字	582 100.0%	74 12.7%	100 17.2%	57 9.8%	87 14.9%	314 54.0%	280 48.1%
ほぼ均衡している	380 100.0%	38 10.0%	50 13.2%	39 10.3%	45 11.8%	187 49.2%	160 42.1%
赤字	242 100.0%	18 7.4%	42 17.4%	32 13.2%	19 7.9%	109 45.0%	99 40.9%
不明	101 100.0%	7 6.9%	12 11.9%	3 3.0%	8 7.9%	34 33.7%	36 35.6%

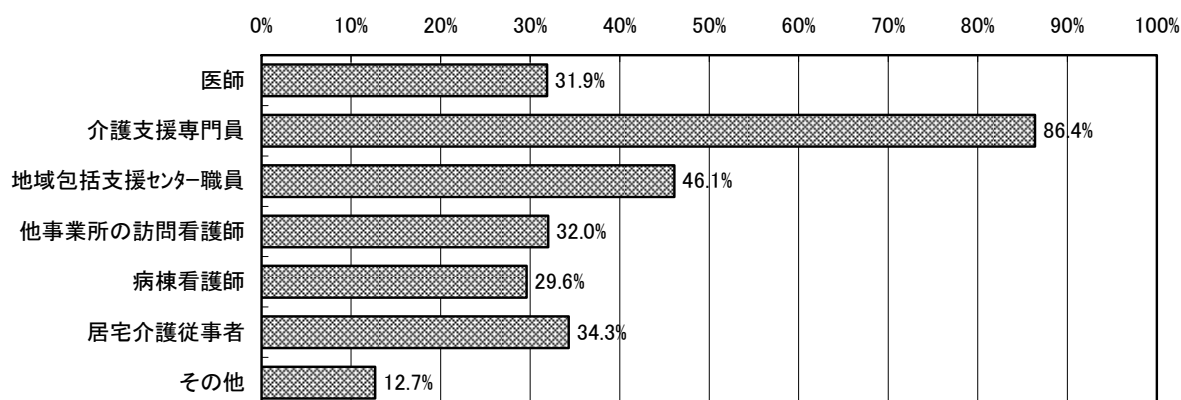
(続き)

	合計	地元の 多職種 との勉強会 の世話人	外部の 講義・勉強 会等の講師	地域の 訪問看護 関連の委員 会委員等	関わっ ている 事例以 外に関 する相 談対応	特にな し	無回答
全体	1,340 100.0%	191 14.3%	417 31.1%	399 29.8%	787 58.7%	130 9.7%	46 3.4%
2.5人以上～3.0人 未満	195 100.0%	18 9.2%	29 14.9%	41 21.0%	101 51.8%	28 14.4%	6 3.1%
3.0人以上～5.0人 未満	609 100.0%	61 10.0%	157 25.8%	149 24.5%	339 55.7%	76 12.5%	23 3.8%
5.0人以上～7.5人 未満	335 100.0%	60 17.9%	137 40.9%	123 36.7%	215 64.2%	11 3.3%	8 2.4%
7.5人以上	155 100.0%	49 31.6%	86 55.5%	74 47.7%	107 69.0%	8 5.2%	5 3.2%
黒字	582 100.0%	105 18.0%	238 40.9%	211 36.3%	367 63.1%	32 5.5%	18 3.1%
ほぼ均衡している	380 100.0%	52 13.7%	100 26.3%	98 25.8%	222 58.4%	44 11.6%	8 2.1%
赤字	242 100.0%	23 9.5%	63 26.0%	61 25.2%	129 53.3%	33 13.6%	8 3.3%
不明	101 100.0%	8 7.9%	12 11.9%	25 24.8%	50 49.5%	17 16.8%	6 5.9%



関わっている事例以外に関する相談対応について、回答があった787事業所に対して、複数回または複数人より相談対応を求められた相手は、「介護支援専門員」が86.4%と最も多く、次いで「地域包括支援センター職員」が46.1%と多かった。

図表2-11-163 複数回または複数人より、関わっている事例以外の相談対応を求められた相手  
(複数回答) (n=787)



図表2-11-164 看護職員規模(常勤換算)別、収支状況別 複数回または複数人より、  
関わっている事例以外の相談対応を求められた相手(複数回答)

	合計	医師	介護支援専門員	地域包括支援センター職員	他事業所の訪問看護師	病棟看護師	居宅介護従事者	その他	無回答
全体	787 100.0%	251 31.9%	680 86.4%	363 46.1%	252 32.0%	233 29.6%	270 34.3%	100 12.7%	2 0.3%
2.5人以上～ 3.0人未満	101 100.0%	20 19.8%	85 84.2%	42 41.6%	22 21.8%	15 14.9%	32 31.7%	8 7.9%	1 1.0%
3.0人以上～ 5.0人未満	339 100.0%	88 26.0%	291 85.8%	153 45.1%	105 31.0%	93 27.4%	112 33.0%	41 12.1%	0 0.0%
5.0人以上～ 7.5人未満	215 100.0%	80 37.2%	189 87.9%	106 49.3%	73 34.0%	77 35.8%	71 33.0%	30 14.0%	0 0.0%
7.5人以上	107 100.0%	56 52.3%	92 86.0%	50 46.7%	44 41.1%	42 39.3%	46 43.0%	18 16.8%	1 0.9%
黒字	367 100.0%	132 36.0%	325 88.6%	183 49.9%	138 37.6%	112 30.5%	131 35.7%	54 14.7%	1 0.3%
ほぼ均衡している	222 100.0%	70 31.5%	186 83.8%	98 44.1%	66 29.7%	62 27.9%	78 35.1%	23 10.4%	1 0.5%
赤字	129 100.0%	33 25.6%	109 84.5%	58 45.0%	32 24.8%	43 33.3%	39 30.2%	14 10.9%	0 0.0%
不明	50 100.0%	11 22.0%	42 84.0%	15 30.0%	13 26.0%	12 24.0%	19 38.0%	7 14.0%	0 0.0%

### Ⅲ 特別分析

#### 第1節 開設主体別の訪問看護ステーションの経営・運営状況に関連する要因分析

##### 1. 背景・目的

訪問看護ステーションの開設主体は、平成23年の介護サービス施設・事業所調査によると、医療法人39.4%、営利法人26.8%、社団・財団法人（看護協会、医師会含む）13.3%、社会福祉法人8.5%、地方公共団体3.4%と多岐に渡る。

また、医療法人の割合は、平成20年に41.7%、平成21年に41.6%、平成22年に40.7%、平成23年に39.4%と減少しているのに対して、営利法人の割合は、平成20年に22.5%、平成21年に23.3%、平成22年に24.5%、平成23年に26.8%と増加している。

このように、訪問看護ステーションは開設主体が多岐に渡り、また近年その割合も変化を見せているが、開設主体別にその運営・経営の実際について詳細に検討し、そのあり方について論じたものは見当たらない。

訪問看護が制度化されて20年を迎えた今、今後の訪問看護のより一層の発展・貢献のためには、それぞれ開設主体別に、他機関との連携状況、受け入れ利用者の状況、スタッフ教育や管理体制を含む運営の状況、および経営状況について、その特徴を詳細に明らかにしていくことが重要である。そして、訪問看護ステーションの特徴に応じて、運営を効果的かつ効率的に発展させるための具体策の検討が、今後の更なる訪問看護の量と質の維持・向上を図るために必要不可欠である。

そこで、本稿は、訪問看護ステーションの開設主体を、①営利法人、②医療法人、③社会福祉法人、④医師会、⑤看護協会、⑥その他の非営利法人、⑦地方公共団体の7つに分類し、これらと関連を示す運営および経営に関する要因を多面的に検討することを目的とした。

##### 2. 方法

訪問看護ステーションの開設主体別（①営利法人、②医療法人、③社会福祉法人、④医師会、⑤看護協会、⑥その他の非営利法人、⑦地方公共団体）に、以下のA～Gに7分類した各要因（図表1参照）との関連を分析した。

- A：運営状況
- B：管理体制
- C：従業員体制
- D：利用者状況
- E：連携状況・地域貢献の取り組み
- F：質管理の取り組み
- G：経営状況

分析は、①～⑦の開設主体とカテゴリカルデータとの関連については $\chi^2$ 検定、7つの開設主体と連続値データとの関連については多項ロジスティック回帰分析を用いた。なお、連続値データの場合に行った多項ロジスティック回帰分析の結果は、訪問看護ステーション数の最も多い医療法人を水準として、医療法人における変数の平均値と比較した開設主体における変数の平均値に有意な差が見られた場合は、図表中にアスタリスク (\*\*\*: P<.001, \*\*: P<.01, \*: P<.05) を示した。

また図表 1 内では、他の開設主体と比べて平均値または割合の高いもしくは低い特徴を持つ変数について、網掛けで記した。

### **3. 結果**

訪問看護ステーションの開設主体の割合は、回答の得られた 1340 件 (100%) のうち、

- ① 営利法人 n=327 (24.4)
- ② 医療法人 n=493 (36.8)
- ③ 社会福祉法人 n=124 (9.3)
- ④ 医師会 n=95 (7.1)
- ⑤ 看護協会 n=40 (3.0)
- ⑥ その他の非営利法人 n=204 (15.2)
- ⑦ 地方公共団体 n=57 (4.3%)

であった。これらの割合は、平成 23 年の介護サービス施設・事業所調査の結果とほぼ同様の分布と言え、代表性の保たれた対象であると考えられた。

これら設置主体別の訪問看護ステーション群と上記 A～G の 7 分類した関連要因との関連について図表 1 に示した。

### **4. 考察**

#### **A: 運営状況**

##### **○設置年**

事業所および同法人内の事業所の設置年は、医療法人に比べて、医師会と看護協会は設置年数が有意に長かった。社会福祉法人と地方公共団体は介護保険制度創設時の 2000 年が平均開設年となっており、また、営利法人はさらに平均開設年が同法人内では平均 2004 年、当該事業所では 2007 年と有意に設置年数が短いことが示された。

##### **○訪問看護ステーションのグループ経営状況**

同法人内に他の訪問看護事業所ありの割合は、看護協会が 92.5%と他の設置主体に比べて群を抜いて高かった。同法人内の事業所数は、医師会が有意に少なく、その他の非営利法人が有意に多かった。

##### **○併設施設**

病院の併設は、医療法人と地方公共団体が 70%以上と他の開設主体に比べて高かった。

特別養護老人ホーム、訪問介護事業所、および小規模多機能事業所等の介護福祉系施設の併設は、社会福祉法人の割合が他の開設主体を比べて極めて高かった。また、社会福祉法人では、医療介護関連以外の事業展開の割合も3割以上と高く、介護福祉関連の事業に加えてそれ以外の事業展開もより高い割合で行っていることが示された。

地方公共団体では、特別地域・中山間地域加算の割合が高く、利潤追求よりサービスの公平性を重視した開設となっている可能性が示唆された。

営利法人は、いずれの施設とも併設割合が低く、訪問看護サービス単体で経営を展開している状況が示された。

医師会および看護協会においても、居宅介護支援事業所を除く施設との併設割合が低く、訪問看護サービスと居宅介護支援事業所のみを設置する形で地域で経営を展開している状況が示された。

サテライト併設は、いずれもその割合が1割前後と低かったものの、看護協会立において15%と他と比較した場合に高率であった。

## **B：管理体制**

### **○管理者の業務内容**

管理者の経験年数は、医療法人（平均6.4年）に比べて、医師会が有意に長く（平均8.6年）、営利法人が有意に短かった（平均5.5年）。

管理者の訪問回数およびそのうちの通常の単独訪問回数は、医師会と看護協会が有意に低く、また、管理者の訪問看護割合も、看護協会は48.8%と有意に低く、医師会も次いで53.8%と他の開設主体より低かった。一方で、初回訪問回数は、医師会と看護協会は有意に高かった。さらに、管理者の管理者研修受講割合も医師会と看護協会は9割前後と群を抜いて高かった。これらのことから、医師会と看護協会の訪問看護管理者は、管理研修を受けた上で管理業務遂行により多くを割いており、スタッフナースとの役割分担がより適切に行われている可能性が示唆された。

## **C：従業員体制**

### **○看護職員の規模**

看護職員数（常勤換算）は、医療法人の平均4.7人に比べて、医師会と看護協会は平均7人前後と有意に多く、一方、営利法人は平均4.4人と有意に少ないことが示された。

### **○職員全体の規模**

他職種を含めた職員全体数（常勤換算）については、医師会と看護協会は看護職員数と同様に有意に多かった。

一方、営利法人は、医療法人に比べて看護職員数は有意に少なかったものの、職員全体数については有意に大きいことが示された。このことから、営利法人は看護職員以外のスタッフを多く雇用して訪問看護ステーションを運営している実態が明らかにされた。

## ○常勤比率

看護職員および職員の常勤比率は、医療法人および地方公共団体において、看護職員と地方公共団体で75～80%程度と高かった。

一方、医師会と看護協会はいずれの常勤比率も60%前後と低く、開設主体によって非常勤の雇用状況や活用状況が異なることが示された。

## ○療法士数と療法士比率

療法士数は、医療法人の平均1.0人に比べて、営利法人は平均1.9人と有意に多かった。一方、地方公共団体は平均0.4人と有意に少ないことが示された。

さらに、職員全体における療法士比率を見たところ、病院の平均11.6%に比べて、営利法人は16.9%と有意に多く、一方、医師会は6.1%、看護協会は3.5%、地方公共団体は5.0%と有意に低かった。このように療法士の雇用数や雇用比率から見た活動の状況は、営利法人が高く、医療法人が中程度、地方公共団体や医師会や看護協会は低い状況が明らかにされた。

## ○看護職員数および職員数の増減

営利法人は、看護職員数および職員数の増加ありの割合が他の開設主体と比べて高く、また、介護職員・看護補助者の採用の割合も他と比べて高かった。このことから、営利法人は、開設年月は浅いものの事業所規模が拡大中であることが示唆された。

## D：利用者状況

### ○利用者の数および特徴

営利法人は、看護職員数は医療法人と比べて有意に少なかったものの、利用者全体の数は医療法人と比べて有意に多かった。すなわち、事業所規模を調整した看護職員1人当たり利用者数を算出してみると、営利法人は、看護師一人当たりの利用者数が、他の開設主体における平均14～15人程度に比べて平均17.8人と有意に多いことが明らかにされた。また、医療保険の利用者数および39歳以下の医療保険利用者比率は医療法人に比べて多いとともに、訪問看護時間は、30分未満の訪問看護回数比率が少なく、90分以上の訪問看護回数比率が多かった。このことから、営利法人の看護師は、より多くの利用者を抱えるとともに、医療依存度が高く訪問看護時間を要する利用者をより多く受け持っている状況が明らかにされた。一方、営利法人における特別管理加算算定利用者比率（Iの500単位を含む）および入院した利用者比率は低かった。このことから、営利法人では、医療保険利用者のうち比較的病状は安定しているものの、医療処置等の医療的ケアに時間のかかる利用者をより多く抱えている可能性、もしくは、医療依存度の高い利用者から介護ニーズが高く安定している利用者まで多岐に渡って抱えている可能性が示唆された。今後、営利法人における利用者の特徴を更に調べていくことが必要と言える。

医師会および看護協会は、利用者の特徴としては似た傾向を見せていた。すなわち、職員数の規模と一致して、医療法人に比べて利用者数が合計で多かった。また、事業所規模を調整した医療保険利用者比率および39歳以下の医療保険利用者比率

において、看護協会は医療法人と比べていずれの値も有意に高く、医師会も同様の傾向が見られた。また、訪問看護時間は、30分未満の訪問看護回数比率が少なく、90分以上の訪問看護回数比率が多かった。これらのことから、事業所単位で見した場合、医療依存度が高く訪問看護時間を要する利用者をより多く抱えているものの、看護師一人当たりでは、適正な数の利用者を受け持っているサービス提供を行っている状況が明らかにされた。

社会福祉法人は、医療保険利用者比率、医療保険の新規利用者、新規利用者比率がいずれも有意に低かった。このことから、長期に渡り介護ニーズの高い介護保険利用者をより高い割合で抱えている状況が示された。

地方公共団体は、特別管理加算算定利用者比率および特別管理加算Ⅰ算定利用者の割合が、ともに群を抜いて高かった。また、医療保険の新規利用者は少なく、かつ訪問看護を軽快終了した利用者比率は高かった。地方公共団体では病院の併設割合も高かったことを考え合わせると、在宅をワンストップサービスと位置づけた病状の不安定な利用者を一時的に支える役割を果たしている可能性、加えて、訪問看護を軽快終了できる利用者も一定程度抱えている可能性が示唆され、多岐に渡る利用者に対して公共性の高い訪問看護サービス提供の機能を果たしている特徴が示されたと言える。

#### ○利用者の増減

利用者数の増減に関して、営利法人は、1割以上増加（昨年度比）が38.9%と他の開設主体と比べて有意に高かった。営利法人は、前述したように、職員と看護職員数も増加傾向であることを考えあわせると、事業所規模が拡大中であることが示された。

医師会と看護協会の利用者数の増減は、いずれも6割以内が1割以内の変化であったことから、両開設主体は歴史も古く、かつ規模も大きいことから、安定した経営・運営体制が敷かれていることが示唆されたと言える。

社会福祉法人においては、半数は利用者数が昨年度比で1割以内の増減であると回答したものの、残りの事業所は、1割以上の利用者増と2割前後の事業所が回答するとともに、1割以上の利用者減と回答した事業所も2割程度あったことが示された。今後、社会福祉法人における利用者減の原因を詳細に検討することが一つの課題となることが喚起される結果と捉えられる。

#### ○グリーンケア

医師会と看護協会は、他の開設主体の2-3割台の実施に比べて、5-6割の実施と割合が高かった。グリーンケアの実施に対する評価は現時点では制度化されていないため、今後の課題と言える。

### E：連携・地域貢献の取り組み

#### ○連携先機関数

連携した医療機関数と居宅介護支援事業所数ともに、医師会、看護協会、営利法人は、医療法人に比べて有意に多かった。一方、地方公共団体はその数が有意に少

なかった。これらのことから、医師会、看護協会、および営利法人は、前述した各施設との併設割合が低かったことを考え合わせても、関係性の強い特定の機関を設けず、地域全般にわたって幅広く多機関と連携し、多くの医療機関から利用者を広く受け入れているとともに、他機関の居宅介護支援事業所と連携を取って他機関のケアマネジャーと連携して医療者を支えている状況が示唆された。

地方公共団体においては、併設している病院の割合が高かったことも考え合わせると特定の医療機関と連携を取っていることが考えられた。一方、併設している居宅介護支援事業所数は少なかったものの、連携している事業所数も他の比べて有意に少なかった。地区別地域・中山間地域加算を取っている割合が多かったことを考え合わせると、地域における居宅介護支援事業所数そのものが少ないため、連携機関数も少なくなっている、もしくは、公共的な特定の居宅介護事業所を連携を取っている可能性が示された。これについては今後の詳細な調査が望まれる。

#### ○地域貢献の取り組みとその評価

医師会と看護協会は、他の開設主体と比べて、市民を対象とした活動、病院に対する講義実施や相談対応等の活動、地域の介護福祉職や訪問看護師を対象とした連携や相談対応、および地域における訪問看護関連の協議会役員や委員会参加など、様々な地域貢献的な取り組みを行っていることが示された。特に、看護協会ではその傾向が顕著であった。このことから、医師会や看護協会は、歴史的に長い年月の経過があること、および両団体の地域貢献に対する役割認識が高いこと等から、地域貢献に直結する地道な取り組みを多面的に行い、地域の訪問看護を盛り立てる存在として活動・周知されてきていることが推察される。また、実践的にも、医療依存度の高い利用者を数多くの受け入れている結果を考え合わせると、医療の専門家として地域の信頼を厚く得ていることも推察される。これらのことから、今後、看護協会や医師会立の訪問看護ステーションは、地域全体における訪問看護普及のためのリーダーとしてより一層の役割発揮が望まれる。そして、この役割に対する評価は現状の報酬や制度にはないため、他の訪問看護ステーションや他機関の医療福祉職への相談対応や指導等に対する評価を考えていくことは、今後の課題である。

### F:質管理の取り組み

#### ○事業所内の質管理状況

管理者によるスタッフのケア管理について複数項目で尋ねたところ、地方公共団体のみ、その実施割合が低い項目が複数見受けられた。このことから、地方公共団体立の訪問看護ステーションのケアの質管理が十分でない可能性、もしくは、地方公共団体立の訪問看護においては、地域における役割が他の事業所と比べて特徴を異にしている可能性が示唆された。今後この詳細については更なる調査が望まれる。

#### ○スタッフの研修参加状況

スタッフの研修参加については、いずれの開設主体も実施率が8割を超えており、小規模で運営している事業所においても開設主体を問わず、研修参加に意欲的であり、努力をしている状況が明らかにされた。

## G：経営状況

### ○収益と費用の比率

訪問看護回数の増加比率（昨年度比）は、営利法人が極めて高く、前述した営利法人が規模拡大中であることを裏付ける結果であった。また、営利法人は、他の開設主体と比べて、給与比率を唯一 6 割台と低く抑えており、給与費以外の費用は唯一 3 割台と高い割合を占めている状況も明らかにされた。

社会福祉法人は、介護保険による収益比率が他の開設主体と比べて有意に高く、医療保険による収益比率が有意に低いという他の開設主体とは異なる特徴が示された。

### ○常勤看護職員の給与総額

医療法人と営利法人が年間平均 400 万円台前半と低く、次いで、社会福祉法人であった。医師会、看護協会、およびその他の非営利団体は年間平均 500 万円台であることが示された。一方、地方公共団体は、年間平均給与が 600 万円台と最も高かった。なお、給与総額については、いずれの開設主体においても標準偏差が非常に大きかったことから、その解釈には十分な注意を要する。

### ○管理者の経営管理に関する裁量

看護協会の管理者の経営管理の裁量が 75%と群を抜いて高かった。一方、医療法人と社会福祉法人の管理者の裁量はいずれも 40%前半と低めであった。

### ○黒字の割合

営利法人と医療法人と社会福祉法人は 40%台、医師会と看護協会は 60%前後、地方公共団体は 30%台とその割合は大きく類型化できることが示された。

これらのことから、営利法人は、給与費を低額にすることで給与比率を押さえているものの、黒字の割合は比較的低くなっており、経営の安定的な維持に苦戦している状況が示唆された。

## 5. まとめ

以上、本分析により、開設主体別に、従業員体制、地域における役割、受け持っている利用者の特徴など、具体的にその特徴が異なることを示すことができた。そして、その結果として、経営状況が異なっていることの具体的な示唆が得られた。

今後は、設置主体別に、それぞれがより効果的かつ効率的に訪問看護サービスを提供するとともに、それぞれが役割発揮をできる制度設計や、より実情に見合った適切な報酬改定が望まれる。

（文責：日本赤十字看護大学 福井小紀子）



図表 1. 開設主体と訪問看護サービス提供状況との関連(2012年9月時点)(n=1340, 100%)

	営利法人			非営利法人			P-value*
	変数	医療法人 n=493	社会福祉法人 n=124	医師会 n=95	看護協会 n=40	その他※ n=204	
	n=327	n=493	n=124	n=95	n=40	n=204	n=57
	平均値±標準偏差、または、対象数 (%)						
<b>A. 運営体制</b>							
<b>(連続値)</b>							
訪問看護事業所の設置年	2007±3.7***	1998±4.8	2000±5.1**	1996±2.9***	1998±4.1	1999±5.0	2000±5.3**
同法人内の最初の事業所の設置年	2004±3.8***	1996±3.5	1996±4.8	1995±3.2*	1994±2.2**	1997±3.9	1999±7.3
同法人内の事業所数	6.1±7.9	4.8±5.5	5.6±8.2	2.5±1.1*	4.7±2.2	10.8±16.7**	2.0±1.4
<b>(カテゴリカル)</b>							
同法人内に他の訪問看護事業所あり	67 (20.5)	121 (24.5)	41 (33.1)	25 (26.3)	37 (92.5)	123 (60.3)	5 (8.8)
他機関の併設(あり)							<.0001
病院	4 (1.2)	349 (70.8)	34 (27.4)	13 (13.7)	0 (0.0)	110 (53.9)	40 (70.2)
診療所	4 (1.2)	234 (47.5)	16 (12.9)	5 (5.3)	0 (0.0)	62 (30.4)	12 (21.1)
介護老人保健施設	6 (1.8)	254 (51.5)	44 (35.5)	7 (7.4)	0 (0.0)	57 (27.9)	18 (31.6)
特別養護老人ホーム	2 (0.6)	52 (10.5)	83 (66.9)	0 (0.0)	1 (2.5)	10 (4.9)	5 (8.8)
居宅介護支援事業所	164 (50.2)	408 (82.8)	109 (87.9)	66 (69.5)	34 (85.0)	162 (79.4)	27 (47.4)
訪問介護事業所	111 (33.9)	187 (37.9)	102 (82.3)	16 (16.8)	4 (10.0)	64 (31.4)	2 (3.5)
小規模多機能事業所	18 (5.5)	50 (10.1)	31 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (4.4)	0 (0.0)
医療介護関連以外の事業展開あり	56 (17.1)	47 (9.5)	42 (33.9)	20 (21.1)	9 (22.5)	33 (16.2)	13 (22.8)
特別地域・中山間地域加算あり	12 (3.7)	22 (4.5)	11 (8.9)	3 (3.2)	4 (10.0)	18 (8.8)	11 (19.3)
サテライト設置あり	14 (4.3)	14 (2.8)	3 (2.4)	7 (7.4)	6 (15.0)	18 (8.8)	4 (7.0)
<b>B. 管理体制</b>							
<b>(連続値)</b>							
管理者の経験年数	5.5±4.5*	6.4±4.8	5.9±5.0	8.6±5.3***	6.6±4.4	6.5±5.1	5.1±4.3
管理者の訪問看護業務割合	55.3±25.2	58.0±25.2	55.3±25.0	53.8±26.2	48.8±27.1*	56.5±24.6	61.1±26.3
管理者の訪問回数(合計)	51.6±30.1	49.4±25.2	47.3±24.2	43.3±23.1*	38.8±20.1*	49.3±25.5	45.4±25.5
管理者の通常の単独訪問回数	42.9±29.3	41.3±24.9	39.8±22.9	33.6±23.1**	29.6±19.5**	41.7±25.3	38.7±25.4

管理者の初回訪問回数 (カテゴリー別)	3.0±2.8*	2.5±2.4	2.4±2.4	3.3±2.5**	3.5±2.2*	2.9±2.8	2.1±2.1
管理者の管理者研修受講経験あり	195 (59.6)	306 (62.1)	79 (63.7)	83 (87.4)	38 (95.0)	150 (73.5)	38 (66.7)
<b>C.従業員体制</b>							
<b>(連続値)</b>							
看護職員数(常勤換算)	4.4±2.4*	4.7±2.9	4.8±3.0	6.6±3.5***	7.1±3.5***	5.3±2.6**	4.3±2.0
療法士数(常勤換算) <sup>a</sup>	1.9±3.8***	1.0±1.8	0.9±1.8	0.8±1.5	0.4±0.8	0.7±1.3*	0.4±1.0*
職員数(常勤換算) <sup>b</sup>	7.5±5.8***	6.4±4.4	6.4±4.7	9.0±5.1***	9.6±4.8***	7.0±4.0	5.5±3.3
看護職員常勤比率 <sup>c</sup>	70.1±22.5***	79.8±20.1	73.1±23.0**	58.4±25.0***	61.7±22.1***	73.4±22.4***	77.6±24.7
職員常勤比率 <sup>d</sup>	68.2±22.3***	78.3±19.2	71.4±22.2***	59.5±22.9***	61.0±23.5***	70.3±22.8***	75.5±24.8
療法士比率 <sup>e</sup>	16.9±21.7***	11.6±15.7	9.8±15.5	6.1±11.0**	3.5±6.5**	7.7±12.0**	5.0±9.6**
<b>(カテゴリー別)</b>							
看護職員数の増加あり(昨年度比)	124 (37.9)	137 (27.8)	30 (24.6)	31 (32.6)	16 (40.0)	73 (35.8)	9 (15.8)
療法士数の増加あり(昨年度比)	73 (22.3)	78 (15.8)	19 (21.4)	13 (13.7)	5 (12.5)	30 (14.7)	4 (7.0)
介護職員・看護補助者の採用あり(昨年度)	23 (7.0)	11 (2.2)	0 (0.0)	1 (1.1)	1 (2.5)	5 (2.5)	1 (1.8)
<b>D.利用者状況</b>							
<b>(連続値)</b>							
利用者数(合計)	73.0±69.3*	65.4±43.6	66.2±51.9	89.7±58.1**	86.4±33.1**	78.5±46.6**	58.7±41.0
利用者数(介護保険)	54.9±56.2	50.1±35.2	52.9±42.0	68.3±46.0**	59.8±26.1	57.7±37.7*	48.4±35.6
利用者数(医療保険)	19.0±21.8*	16.1±15.4	13.9±13.2	23.4±17.9***	26.6±13.4***	21.2±19.8***	12.4±14.1
看護職員1人当たり利用者数 <sup>f</sup>	17.8±15.9**	14.8±11.0	15.0±18.8	14.3±7.9	13.7±9.9	15.8±10.9	15.9±16.8
医療保険利用者比率 <sup>f</sup>	27.1±17.8*	24.3±16.4	21.1±12.9*	26.5±13.4	31.2±11.5**	27.5±15.4*	21.6±18.7
39歳以下の医療保険利用者比率 <sup>f</sup>	4.9±9.0***	2.8±4.9	2.5±3.8	5.0±5.6***	7.0±5.7***	5.1±7.3***	2.5±3.0
新規利用者(介護保険)	3.0±3.3	2.6±2.5	2.5±2.7	3.4±2.5**	2.8±1.8	2.8±2.5	2.5±2.7
新規利用者(医療保険)	1.6±2.6	1.5±2.6	1.0±1.5**	1.8±2.0	2.6±2.2*	1.8±3.1	0.8±1.1*
新規利用者比率 <sup>f</sup>	7.5±8.2	7.0±7.7	5.3±4.3**	7.0±8.2	6.6±3.5	5.7±4.0*	5.5±3.5
寝たきり <sup>g</sup> の利用者比率 <sup>f</sup>	27.4±20.8	29.9±18.0	31.6±20.3	32.6±17.7	30.2±18.9	31.2±19.0	34.8±17.6
特別管理加算Ⅰ算定利用者比率 <sup>f</sup>	9.3±11.2***	12.1±9.3	11.4±10.1	11.2±6.5	13.5±8.4	15.3±12.3**	23.1±46.6***
特別管理加算Ⅱ算定利用者比率 <sup>f</sup>	15.0±13.7***	19.7±12.3	18.7±13.0	21.1±8.3	22.3±8.7	24.1±17.1***	32.4±52.6***

軽快や自立などで終了した利用者比率 <sup>f</sup>	6.0±5.5	5.8±7.3	4.6±3.9	4.1±3.4*	4.8±4.8	4.7±5.3	10.8±24.5*
入院した利用者比率 <sup>f</sup>	4.9±5.6**	6.2±6.4	6.4±8.5	5.9±4.2	6.0±3.4	6.5±9.1	10.4±21.8*
死亡した利用者の在宅看取り率 <sup>i</sup>	68.2±32.7	68.3±32.9	68.0±35.5	68.1±32.3	77.3±29.0	64.2±32.2	69.8±34.9
30分未満の訪問看護回数比率 <sup>h</sup>	31.2±24.1**	36.6±23.0	35.9±22.0	25.8±15.3***	21.8±12.4***	31.6±18.7**	37.3±23.2
30分以上60分未満の訪問看護回数比率 <sup>h</sup>	59.4±24.5	56.5±21.6	57.6±20.0	63.5±15.0**	64.5±15.8*	62.8±17.7***	59.0±22.1
60分以上90分未満の訪問看護回数比率 <sup>h</sup>	7.5±14.7*	5.7±11.2	5.7±8.6	10.5±13.2***	10.5±10.0**	5.0±6.0	3.4±5.8
介護保険訪問回数	198.1±181.5	198.8±156.4	207.9±138.0	291.0±154.7***	275.3±121.7**	235.0±155.9**	182.9±139.7
看護職員1人当たり介護保険訪問回数	45.8±50.9	44.6±38.8	45.7±32.0	48.4±27.6	44.3±35.5	46.9±34.4	48.0±52.4
訪問看護回数増加比率(昨年度比)	22.6±107.0**	3.2±41.8	-4.4±24.1 <sup>†</sup>	-1.7±21.4	-9.2±17.9*	1.9±36.8	-1.7±25.9
(カテゴリーカル)							
利用者数の増減: 1割以上増加	117 (35.8)	124 (25.2)	29 (23.4)	14 (14.7)	10 (25.0)	51 (25.0)	11 (19.3)
増減1割以内	133 (40.7)	233 (47.3)	60 (48.4)	61 (64.2)	27 (67.5)	109 (53.4)	32 (56.1)
1割以上減少	33 (10.1)	64 (13.0)	25 (20.2)	12 (12.6)	2 (5.0)	24 (11.8)	9 (15.8)
不明	18 (5.5)	30 (6.1)	4 (3.2)	4 (4.2)	0 (0.0)	6 (2.9)	3 (5.3)
<b>E.連携・地域貢献の取り組み</b>							
<b>(連続値)</b>							
連携した医療機関数	28.5±28.9***	17.8±14.9	21.8±19.8**	33.9±20.5***	27.1±13.4***	20.2±14.8	11.7±8.6**
連携した居宅介護支援事業所数	21.0±20.9***	16.4±11.5	15.4±12.8	20.1±10.0*	20.5±11.6*	17.5±10.9	10.1±5.9***
(カテゴリーカル)							
昨年1年間に実施した地域貢献の取り組み(あり)							
市民向け公開講座	30 (9.2)	35 (7.1)	9 (7.3)	21 (22.1)	10 (25.0)	29 (14.2)	5 (8.8)
広報活動(広報紙、ピラづくり等)	36 (11.0)	79 (16.0)	27 (21.8)	13 (13.7)	10 (25.0)	37 (18.1)	7 (12.3)
地域住民との交流の場づくり	28 (8.6)	47 (9.5)	14 (11.3)	6 (6.3)	4 (10.0)	33 (16.2)	2 (3.5)
病院向けの在宅ケアに関する講義	25 (7.6)	53 (10.8)	14 (11.3)	12 (12.6)	10 (25.0)	41 (20.1)	8 (14.0)
外部の講義・勉強会等の講師	104 (31.8)	114 (23.1)	33 (26.6)	42 (44.2)	28 (70.0)	80 (39.2)	16 (28.1)
地元の多職種との勉強会の世話人	46 (14.1)	52 (10.5)	11 (8.9)	20 (21.1)	19 (47.5)	39 (19.1)	4 (7.0)
県の訪問看護連絡協議会での役員	131 (40.1)	230 (46.7)	57 (46.0)	56 (58.9)	35 (87.5)	117 (57.4)	32 (56.1)
地域連携に関する多施設会議参加	129 (39.4)	187 (37.9)	39 (31.5)	54 (56.8)	30 (75.0)	111 (54.4)	31 (54.4)
地域の訪問看護委員会等の委員	66 (20.2)	139 (28.2)	39 (31.5)	52 (54.7)	21 (52.5)	69 (33.8)	12 (21.1)

担当利用者以外の他職種相談対応	178 (54.4)	269 (54.6)	74 (59.7)	65 (68.4)	28 (70.0)	129 (63.2)	44 (77.2)	.003
うち医師から	58 (17.7)	77 (15.6)	16 (12.9)	37 (38.9)	14 (35.0)	36 (17.6)	13 (22.8)	<.0001
うちケアマネジャーから	146 (44.6)	231 (46.9)	67 (54.0)	60 (63.2)	26 (65.0)	110 (53.9)	40 (70.2)	.34
うち地域包括支援センターから	72 (22.0)	112 (22.7)	42 (33.9)	36 (37.9)	21 (52.5)	55 (27.0)	25 (43.9)	.001
うち他の訪問看護ステーションから	48 (14.7)	90 (18.3)	16 (12.9)	28 (29.5)	11 (27.5)	48 (23.5)	11 (19.3)	.04
うち病院看護師から	34 (10.4)	88 (17.8)	18 (14.5)	18 (18.9)	11 (27.5)	49 (24.0)	15 (26.3)	.008
うち居宅介護従事者	57 (17.4)	94 (19.1)	28 (22.6)	26 (27.4)	14 (35.0)	41 (20.1)	10 (17.5)	.26
地域活動の実施なし	47 (14.4)	60 (12.2)	12 (9.7)	2 (2.1)	0 (0.0)	7 (3.4)	2 (3.5)	<.0001

## F.質管理の取り組み

(カテゴリーカナル)

昨年1年間に実施した質管理の取り組み(あり)

患者満足度調査	74 (22.6)	204 (41.4)	56 (45.2)	31 (32.6)	21 (52.5)	103 (50.5)	17 (29.8)	<.0001
スタッフの計画的な研修会参加	272 (83.2)	435 (88.2)	103 (83.1)	87 (91.6)	37 (92.5)	186 (91.2)	53 (93.0)	.006
管理者によるスタッフの同行訪問	117 (35.8)	139 (28.2)	35 (28.2)	34 (35.8)	11 (27.5)	34 (16.7)	13 (22.8)	.0001
管理者によるスタッフの目標管理	103 (31.5)	226 (45.8)	62 (50.0)	40 (42.1)	25 (62.5)	120 (58.8)	26 (45.6)	<.0001
管理者によるスタッフのケア技術確認	81 (24.8)	101 (20.5)	29 (23.4)	27 (28.4)	10 (25.0)	45 (22.1)	5 (8.8)	.09
スタッフ間のケアモニタリング	142 (43.4)	201 (40.8)	56 (45.2)	38 (40.0)	15 (37.5)	72 (35.3)	14 (24.6)	.07

## G.経営状況

(カテゴリーカナル)

収支比率：黒字	136 (41.6)	193 (39.1)	54 (43.5)	57 (60.0)	23 (57.5)	100 (49.0)	18 (31.6)	.001
ほぼ均衡	111 (33.9)	130 (26.4)	36 (29.0)	30 (31.6)	12 (30.0)	47 (23.0)	14 (24.6)	
赤字	52 (15.9)	93 (18.9)	22 (17.7)	8 (8.4)	4 (10.0)	40 (19.6)	22 (38.6)	
不明	19 (5.8)	59 (12.0)	10 (8.1)	0 (0.0)	1 (2.5)	10 (4.9)	2 (3.5)	
収支比率の変化：増加(昨年度比)	119 (36.4)	186 (37.7)	46 (37.1)	40 (42.1)	18 (45.0)	100 (49.0)	16 (28.1)	.03
管理者の経営管理に関する裁量あり	187 (57.2)	216 (43.8)	50 (40.3)	46 (48.4)	30 (75.0)	110 (53.9)	30 (52.6)	<.0001

(連続値)

収益のうち介護保険による収益比率	65.0±20.6	65.1±20.0	69.2±16.1*	62.9±13.3	60.4±13.8	64.2±17.0	70.4±17.1	
収益のうち医療保険による収益比率	35.0±20.6	34.9±20.0	30.8±16.1*	37.1±13.3	39.6±13.8	35.8±17.0	29.6±17.1	
費用のうち給与費比率	69.1±12.8***	74.7±13.6	78.9±13.3**	79.7±11.2**	77.7±8.8	79.2±12.4***	85.6±10.3***	

費用のうち給与以外比率	30.9 ± 12.8***	25.3 ± 13.6	21.1 ± 13.3**	20.3 ± 11.2**	22.3 ± 8.8	20.8 ± 12.4**	14.4 ± 10.3***
常勤看護職員の給与総額 j	4176808.7 ± 2151948.2	4351831.5 ± 2126812.1	4833383.5 ± 2287228.4	5506090.3 ± 2461456.9***	5555808.0 ± 2171824.4**	5332356.4 ± 2159216.9***	6406339.2 ± 2242995.1***

連続値データ: 医療法人を水準として多項ロジスティック回帰分析を実施した結果、\*\*\*: P<.001, \*\*: P<.01, \*: P<.05; カテゴリカルデータ:  $\chi^2$ 検定を実施した結果

※その他の社団・財団法人、協同組合、その他とした

a: 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の合計数

b: 看護職員、療法士、事務職員の合計数

c: 非常勤看護職員数 / 常勤換算看護職員数

d: 非常勤職員数 / 常勤換算職員数

e: 常勤換算療法士数 / 常勤換算職員数

f: 調査対象期間 1 か月 (2012 年 9 月) の事業所における利用者合計数を分母とした比率 (%)

g: 日常生活自立度 C の割合、分母は J(自立)、A(室内自立)、B(床上自立)、C(寝たきり) の合計

h: 調査対象期間 1 か月 (2012 年 9 月) の事業所における訪問の合計回数を分母とした比率 (%)

i: 2012 年 4 月 ~ 9 月の半年間における、在宅での死亡者数 / 終末期ケアを提供し死亡した利用者数

j: 給料の他、各種手当 (通勤、時間外等)、賞与、法定福利費、退職給付引当金等を含めた金額

## 第2節 訪問看護ステーションの平成24年9月における収支比率に関する影響要因の検討

### 1. 目的

訪問看護ステーションの安定的な経営基盤の強化に関連した先行する調査においても常勤換算訪問看護師数や非常勤の看護職員が多いこと、訪問看護管理者の管理研修受講の有無などが黒字となりうる要因として指摘されている。

本稿では、平成24年4月の診療報酬・介護報酬の同時改定の影響を受けて、今回の調査対象となった訪問看護ステーションの収支比率に影響を及ぼす要因にも変化がみられるかどうかを探索的に検討する。

### 2. 方法

今回実施した調査の対象となった訪問看護ステーションのデータから、平成24年9月の収支比率に関する回答について、1.赤字、2.ほぼ均衡、3.黒字のように得点化を行った。また影響要因については、事業所の位置や職員の状況、管理者の経歴や業務の状況、他機関との連携、利用者の状況・訪問回数、ケアの質保証に関する項目、およびそれらから算出して作成した指標(表1参照)を変数として用いた。

分析の手順としては、収支比率と関連要因について、相関係数を算出して関連の強弱を確認した上で、収支比率を従属変数とする重回帰分析を行った。変数の選択にあたっては、過去の調査から訪問回数の影響が強いことが判明しているため、大項目ごとに変数の強制投入を行い(モデル1~4)、これらの結果や多重共線性の状況を考慮した上で変数を選択して投入し、更にステップワイズ法を用いて影響要因を探索的に検討した。(モデル5)

統計解析にはIBM SPSS Statistics 21を用い、有意水準は5%とした。

表1 本分析のために作成した指標の基本統計量

変数名	最小値	最大値	平均値	標準偏差
常勤換算訪問看護師数	2.50	44.00	4.99	2.84
常勤換算非常勤看護職員割合	0.00	1.00	0.26	0.23
常勤換算療法士数	0.00	34.80	1.11	2.42
管理者の訪問における通常訪問の割合	0.00	1.00	0.77	0.25
管理者の訪問における初回訪問の割合	0.00	1.00	0.09	0.14
管理者の訪問における同行訪問の割合	0.00	1.00	0.10	0.16
管理者の訪問における緊急時の訪問の割合	0.00	1.00	0.05	0.08
常勤換算訪問看護師一人当たり月訪問回数(介護保険)	0.00	198.74	42.62	22.90
利用者のうち医療保険の利用者の割合	0.00	0.98	0.25	0.16
利用者のうち自立度Jの利用者の割合	0.00	1.00	0.17	0.18
利用者のうち自立度Aの利用者の割合	0.00	1.00	0.29	0.15
利用者のうち自立度Bの利用者の割合	0.00	0.95	0.23	0.13
利用者のうち自立度Cの利用者の割合	0.00	1.00	0.30	0.19
介護保険利用者のうち「要支援」の割合	0.00	1.00	0.09	0.09
介護保険利用者のうち「要介護1・2・3」の割合	0.00	1.00	0.50	0.15
介護保険利用者のうち「要介護4」の割合	0.00	0.67	0.17	0.09
介護保険利用者のうち「要介護5」の割合	0.00	1.00	0.23	0.13
訪問回数のうち「20分未満」の割合	0.00	1.00	0.01	0.05
訪問回数のうち「30分未満」の割合	0.00	1.00	0.33	0.22
訪問回数のうち「60分未満」の割合	0.00	1.00	0.59	0.21
訪問回数のうち「90分未満」の割合	0.00	1.00	0.07	0.12
訪問回数のうち「長時間訪問看護加算」算定の割合	0.00	1.00	0.00	0.06

### 3. 結果

#### (1) 相関分析

収支比率と関連を検討した変数の相関係数を表 2 に示した。

まず職員の人員体制については、常勤換算訪問看護師数や療法士数が多く、看護職員の中での非常勤の割合が高いステーションほど、黒字となる傾向が見られた。また看護職員や療法士が前年比で減少した場合に赤字になりやすい傾向が見られた。

次に管理者の経歴や業務の状況に関しては、管理者の事業所の経営管理に関する裁量が高く、管理者研修を受講していること、管理者としての経験年数が長いことは、黒字となる傾向が見られた。また管理者が行っている訪問のうち初回訪問の比率が高いほど、黒字となる傾向が見られた。さらに費用に占める給与の割合が高いほど赤字となる傾向も見られた。

関連する他機関については、訪問看護指示書を受け取る医療機関数や利用者のケアプランを作成する事業所数が多いほど黒字となる傾向が見られた。

利用者の状況や訪問回数については、常勤換算訪問看護師一人あたりの訪問回数との関連が最も強くみられたほか、新規の利用者数の多い所や、ターミナルケアの算定や特別管理加算を受けるなど重症度が高いと思われる利用者が多いほど、黒字となる傾向が見られた。

ケアの質保証に関連した事例カンファレンス、経営・運営に関する会議等の実施については、頻回に開かれるほど、黒字となる傾向が見られていた。

#### (2) 重回帰分析

独立変数間の相関が強い傾向にあるため、多重共線性へ配慮した変数選択を行った結果、表 3 のモデル 5 の通り、常勤換算訪問看護師一人当たり月訪問回数（介護保険分）が多く、常勤換算訪問看護師数及び常勤換算療法士数が多く、非常勤看護職員の割合が高いこと、医療保険の利用者の比率が高いこと、管理者による初回訪問の比率が高いことの 6 項目が黒字となるために影響を及ぼすものと考えられた。

表2 訪問看護ステーションの収支比率(平成24年9月)とその関連要因

変数名	r	p	N
地域区分 (1.1級地 … 7.その他)	-.058	.081	897
中山間地域等における小規模事業所加算 (0.なし 1.あり)	-.125	.000	1049
事業開始年	-.053	.072	1165
サライトの開設数	-.217	.098	59
常勤換算訪問看護師数	.238	.000	1167
常勤換算非常勤看護職員割合	.129	.000	1167
常勤換算療法士数	.145	.000	1167
常勤換算数常勤専従・兼務(その他職員)	.106	.000	1167
常勤換算数常勤専従・兼務(事務職員)	.119	.000	1167
常勤換算常勤専従・兼務(介護職員・看護補助者)	.011	.707	1167
常勤換算数非常勤(その他職員)	.105	.000	1167
常勤換算数非常勤(事務職員)	.089	.002	1167
常勤換算数非常勤(介護職員看護補助者)	.024	.419	1167
看護職員数の増減(前年比)	-.089	.002	1185
療法士数の増減(前年比)	-.112	.001	903
事業所の経営管理の裁量について (1.完全に独立 … 4.全くなし)	-.113	.000	1168
訪問看護の管理者研修の受講経験 (1.あり 2.なし)	-.100	.001	1186
管理者通算経験年数	.102	.000	1180
管理者の訪問業務の占める割合	.022	.469	1109
管理者の訪問における通常訪問の割合	-.013	.677	1098
管理者の訪問における初回訪問の割合	.071	.019	1098
管理者の訪問における同行訪問の割合	-.044	.146	1098
管理者の訪問における緊急時の訪問の割合	-.002	.935	1098
訪問看護指示書を受け取った医療機関数	.242	.000	1159
利用者を担当する居宅介護支援事業所数	.175	.000	1157
収益のうち介護保険の占める割合	-.014	.645	1129
費用のうち給与費の占める割合	-.120	.000	918
常勤換算訪問看護師一人当たり月訪問回数(介護保険)	.239	.000	1140
新規利用開始者数(介護保険)	.226	.000	1148
うち退院時共同指導算定者	.114	.000	1148
うち初回加算算定者	.206	.000	1148
新規利用開始者数(医療保険等)	.112	.000	1115
うち退院時共同指導算定者	.110	.000	1115
利用者数の約1割以上の増減(1年前比)	-.248	.000	1074
利用者のうち医療保険の利用者の割合	.048	.130	977
利用者のうち自立度Jの利用者の割合	-.025	.447	934
利用者のうち自立度Aの利用者の割合	.100	.002	934
利用者のうち自立度Bの利用者の割合	.018	.578	934
利用者のうち自立度Cの利用者の割合	-.068	.037	934
介護保険利用者のうち「要支援」の割合	.029	.329	1168
介護保険利用者のうち「要介護1・2・3」の割合	.032	.277	1168
介護保険利用者のうち「要介護4」の割合	-.002	.934	1168
介護保険利用者のうち「要介護5」の割合	-.062	.034	1168
訪問回数のうち「20分未満」の割合	.068	.021	1160
訪問回数のうち「30分未満」の割合	-.067	.023	1160
訪問回数のうち「60分未満」の割合	.052	.078	1160
訪問回数のうち「90分未満」の割合	.004	.890	1160
訪問回数のうち「長時間訪問看護加算」算定の割合	-.015	.605	1160
ターミナルケア加算(介護保険)の算定人数	.104	.003	818
ターミナルケア療養費(医療保険等)の算定人数	.120	.000	851
たんの吸引が必要な利用者数	.199	.000	1114
うち介護・看護職員連携強化加算の算定件数	.012	.688	1114
経管栄養が必要な利用者数	.194	.000	1101
うち介護・看護職員連携強化加算の算定件数	-.041	.176	1101
特別管理加算を算定している利用者数	.219	.000	1155
特別管理加算Iを算定している利用者数	.181	.000	1155
緊急時訪問看護加算を算定している人数	.235	.000	1156
月に計画にない緊急訪問を行った回数	.127	.000	1104
急変により緊急時訪問を行った回数	.108	.001	1011
事業所内の事例カンファレンス、勉強会 (1.週1回 … 4.ほとんどない)	-.095	.001	1161
事業所内の経営・運営に関する会議 (1.週1回 … 4.ほとんどない)	-.107	.000	1166
他事業所との共同事業(マニュアル作成・研修など) (1.週1回 … 4.ほとんどない)	-.093	.002	1136

注：平成24年9月の収支比率の回答を1.赤字 2.ほぼ均衡 3.黒字と得点化し、各変数とのPearsonの相関係数を示した



表3 訪問看護ステーションの収支比率(平成24年9月)への影響要因

変数名	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4		モデル5	
	$\beta$	p	$\beta$	p	$\beta$	p	$\beta$	p	$\beta$	p
地域区分	-.015	.671								
中山間地域等における小規模事業所加算	-.076	.028								—
事業開始年月年	-.004	.920								
常勤換算訪問看護師数	.206	.000							.194	.000
常勤換算非常勤看護職員割合	.069	.053							.082	.046
常勤換算療法士数	.111	.002							.106	.010
常勤換算常勤専従兼務(事務職員)	.035	.360								
常勤換算非常勤(事務職員)	.022	.546								
事業所の経営管理の裁量について			-.053	.129						
訪問看護の管理者研修の受講経験			-.063	.072						—
管理者通算経験年数			.049	.166						
管理者の訪問における初回訪問の割合			.116	.001					.107	.013
費用のうち給与費の占める割合			-.086	.011						—
訪問看護指示書を受け取った医療機関数			.209	.000						—
常勤換算訪問看護師一人当たり月訪問回数(介護保険)					.247	.000			.301	.000
新規利用開始者数(介護保険)					.083	.106				
新規利用開始者数(医療保険等)					.093	.062				—
利用者数の約1割以上の増減(1年前比)					-.172	.000				
利用者のうち医療保険の利用者の割合					.144	.006			.104	.018
利用者のうち自立度Aの利用者の割合					.013	.787				
介護保険利用者のうち「要介護5」の割合					-.079	.132				—
訪問回数のうち「20分未満」の割合					.080	.075				—
訪問回数のうち「30分未満」の割合					-.107	.018				—
ターミナルケア加算(介護保険)の算定人数					.033	.497				
ターミナルケア療養費(医療保険等)の算定人数					.008	.877				
特別管理加算を算定している利用者数					.096	.087				—
事業所内の事例カンファレンス、勉強会								-.074	.016	—
事業所内の経営・運営に関する会議								-.090	.004	—
他事業所との共同事業(マニュアル作成・研修など)								-.067	.029	—
調整済みR2	.079		.091		.156		.021		.173	

注：モデル1～4については強制投入法、モデル5についてはステップワイズ法による重回帰分析を用いた。  
 モデル5については、予め除外した変数は空欄、分析により除外された変数は—で示した。

#### 4. 考察

今回の分析結果から、これまでの研究成果と同様にステーションの人員規模の大規模化は黒字につながるものと考えられた。また少し異なる点として、介護保険の初回訪問への算定が始まったことで、所長がこの機会を用いて初回訪問を実施し、黒字につながっているものと考えられた。また、利用者のうち医療保険等の利用者の割合が高いほど黒字となる傾向が見られたが、これについても医療保険等での管理療養費の日数制限が撤廃されたことなどに関連があるものと考えられる。

重回帰分析では、相関の高い独立変数の場合にモデルから除外しなければならない場合があるため、今回とは異なる多変量解析の方法を用いるなど、今後も分析を深めていく必要がある。

(文責：首都大学東京 清水準一)

### 第3節 訪問看護事業所の質管理の取り組み、及び地域活動の実施の有無に関連する要因の検討

#### 1. 背景・目的

訪問看護サービスの安定的な供給のためには、訪問看護の質担保の取り組みが今後より重要になってくると思われる。H21年度からの「訪問看護基盤強化に関する調査研究事業」では、質管理の1つである利用者満足度調査の実施の有無についても調査してきた。この結果から、利用者満足度調査を実施している事業所は約半数であり、H21年度もH23年度も同様で割合は増えていないことがわかっている。そのため、質管理の取り組みを促進していくために、質管理の取り組みが実施できている事業所と未実施の事業所の背景について知る必要があると考えた。また、利用者満足度調査だけでなく、質管理の多様な取り組み、及び地域活動についても検討していきたい。

そこで、本稿では、①質管理の実施の有無と関連要因、②地域活動の実施の有無と関連要因を検討した。

#### 2. 方法

質管理については、調査票の問6.(1)~(3)の項目を、意味内容から4つにグループ分けした。地域活動については、調査票の問6.(3)~(4)の項目を、意味内容から4つにグループ分けした。具体的な項目を以下に示す。関連要因の項目も示す。

##### ①質管理

- 第3者評価 : ・利用者満足度調査（過去1年間の実施の有無，問6.(2)）
- ケアのモニタリング : ・管理者による定期同行訪問（過去1年間の実施の有無，問6.(2)）  
・管理者による看護記録確認（過去1年間の実施の有無，問6.(2)）  
・管理者による全ケアプランの確認（過去1年間の実施の有無，問6.(2)）  
・定期的なケア技術の確認（過去1年間の実施の有無，問6.(2)）  
・スタッフ間のケアモニタリング（過去1年間の実施の有無，問6.(2)）
- 運営管理 : ・スタッフの目標管理（過去1年間の実施の有無，問6.(2)）  
・経営・運営会議  
（問6.(3)「事業所内の経営運営に関する会議」選択肢のうち、「週1回程度」or「月1回程度」or「数か月に1回程度」と回答した場合「あり」とした）
- 勉強会等 : ・事業所内事例カンファレンス・勉強会  
（問6.(3)「事例カンファレンス、勉強会：事業所内」の選択肢のうち、「週1回程度」or「月1回程度」or「数か月に1回程度」と回答した場合「あり」とした）  
・学会・外部研修（過去1年間の実施の有無，問6.(2)）
- マニュアル整備 : ・看護行為マニュアルの有無（問6.(1)）  
・リスクマニュアルの有無（問6.(1)）  
・接遇マニュアルの有無（問6.(1)）

##### ②地域活動

- 市民への活動 : ・市民向け公開講座（過去1年間の活動の有無，問6.(4)）

- ・広報活動（過去1年間の活動の有無，問 6.(4)）
- ・住民との交流の場づくり（過去1年間の活動の有無，問 6.(4)）
- 専門職への活動 : ・病院向け講義（過去1年間の活動の有無，問 6.(4)）
- ・外部の講師（過去1年間の活動の有無，問 6.(4)）
- ・関与事例以外の相談対応（過去1年間の活動の有無，問 6.(4)）
- 訪問看護間連携 : ・訪問看護連絡協議会参加（過去1年間の活動の有無，問 6.(4)）
- ・訪問看護関連委員会委員（過去1年間の活動の有無，問 6.(4)）
- 他職種との連携 : ・地域連携会議参加（過去1年間の活動の有無，問 6.(4)）
- ・他職種を含む他施設とのカンファレンス  
（問 6(3)「事例カンファレンス・勉強会：他職種を含む他施設との合同で実施」選択肢のうち、「週1回程度」or「月1回程度」or「数か月に1回程度」と回答した場合「あり」とした）
- ・多職種勉強会世話人（過去1年間の活動の有無，問 6.(4)）

### ③関連要因

- ST の規模 : ・他の訪問看護 ST 運営の有無
- ・他の施設運営の有無（病院 or 診療所 or 介護老人保健施設 or 特別養護老人ホーム、訪問介護事業所 or 小規模多機能事業所の運営がある場合を「あり」とした）
- ・看護職常勤換算数
- ・職員常勤換算数
- ・利用者数（H24.9）
- ST の背景 : ・地域区分（1～6級の群とそれ以外の2群に分けて比較）
- ・開設年（1999年以前の群と2000年以降の2群に分けて比較）
- 管理者の状況 : ・管理者裁量（問 1(4)の選択肢で、「1.完全に独立」or「2.ある程度裁量ある」に回答した場合「あり」とした）
- ・管理者研修受講の有無
- ・管理者経験年数
- ・訪問業務の占める割合（%）
- 経営状況 ; ・収支（黒字の群と、ほぼ均衡・赤字・不明の2群に分けて比較）
- ・1年間の利用者増減（1割以上増加群と、増減1割以内・1割以上減った・分からないの2群に分けて比較）
- 利用者の特徴 : ・医療保険利用者数割合（%）
- ・在宅看取り実施の有無（H24.4～9）
- 他機関との連携の多さ : ・指示書受け取り医療機関数（H24.9）
- ・担当する居宅介護支援事業所数（H24.9）

分析は、①質管理、②地域活動の各項目との関連について、③関連要因がカテゴリカルデータの場合は $\chi^2$ 検定、関連要因が連続値データの場合はt検定を用いた。

### 3. 結果と考察

質管理については表1、地域活動については表2に示した。P<0.05以下の有意な差がみられたものは、p値を網掛けで示した。また、他の項目とは逆の有意な傾向がみられたものについては、黒枠で示した。

#### (1) 質管理の実施の有無と関連要因 (表1-1, 2)

- ① 第3者評価の一つである「利用者満足度調査」を実施している事業所は、他の訪問看護STの運営や他の施設運営をしており、看護職常勤換算数や利用者数が多く、開設年が古く、法人組織としても、事業所の規模としても大きいことが示された。また、管理者の訪問業務の占める割合は未実施の事業所に比べて少なく、管理業務に時間をさきやすい状況であった。また、指示書受け取り医療機関数や担当する居宅介護支援事業所数も多く、他機関との連携の数が多かった。
- ② ケアのモニタリングに関して、「管理者による定期同行訪問」「管理者による全ケアプランの確認」「定期的なケア技術の確認」は、利用者数が多く、他の訪問看護STや施設運営をしている規模の大きな事業所では実施が低い傾向があった。この理由として、事業所の規模が大きくスタッフが育成され看護レベルが高く自立しておりこれらのモニタリングが不要である可能性、もしくは、利用者が多く管理者一人での全利用者のチェックは物理的に難しく他の方法がとられている可能性(サブリーダーの存在、チームに分けての利用者管理など)などが考えられた。また、ケアのモニタリングの項目は、他の質管理の項目が事業所の規模の大きさが影響しているのに比べ、STの規模が小さくても実施されていることが示された。また、「管理者による看護記録確認」「管理者による全ケアプランの確認」「ケア技術の確認」は、管理者の研修受講があると実施されていた。また、訪問業務の占める割合が低いほうが実施されており、物理的な時間の余裕があることも影響していた。
- ③ 運営管理に関して、「スタッフの目標管理」「経営・運営会議」を実施している事業所は、他の訪問看護ST運営があり、看護職常勤換算数などの事業所の規模が大きいことが示された。また、経営状況は黒字で、在宅看取りが実施され、指示書受け取り医療機関数や担当する居宅介護支援事業所数から他機関との連携が多かった。これらから、法人組織としての管理体制が整備され、経営的にも基盤が安定している事業所である傾向がみられた。
- ④ 勉強会等に関しては、「事業所内の事例カンファレンス・勉強会」を実施している事業所は、看護職常勤換算数など事業所の規模が大きく、経営状況が黒字の事業所であった。一方、「学会・外部研修」を実施している事業所は、以上の項目に加え、管理者の状況として、管理者裁量があり、研修受講があり、経験年数が長く、訪問業務の占める割合が少ないことが関連していた。勉強会等については、事業所の規模が大きく、経営が黒字であること、また、外部の勉強会については、これらに加え、管理者の力量が影響している可能性が示された。
- ⑤ マニュアル整備に関しては、「看護行為マニュアル」「リスクマニュアル」に関しては、他の訪問看護ST運営があり、看護職常勤換算数も多く、管理者の受講経験があることが示された。同一法人内の訪問看護事業所間での共通したマニュアルが整備されている可能性が考えられた。また、「看護行為マニュアル」が整備されている事業所は、在宅看取りの実施があり、看護の質も高いと考えられた。「接遇マニュアル」は、他の施設運営があり、医療保険利用者数の割合が少ない場合に整備されていた。これらから、介護関連の施設を持つ場合には、整備している可能性があ

るのではないかと推測された。

以上より、事業所の規模、管理者の状況、経営状況、他機関との連携などが各質管理の取り組みに影響していることが示された。事業所の規模については、規模の小さい事業所は、マンパワーが少なく、訪問業務以外の業務に時間をさくことが難しいと思われるため、他組織や地域の訪問看護事業所と共同して実施できるような働きかけが必要ではないかと考えた。また、管理者には、研修受講などで質管理の取り組み方についての方法を伝えていくことが必要であると思われた。

## (2) 地域活動の実施の有無と関連要因 (表 2-1, 2)

- ① 市民への活動に関して、「市民向け公開講座」「広報活動」は、看護職常勤換算数など事業所の規模が大きく、管理者の裁量があり・研修受講あり・訪問業務の占める割合が高くない場合に実施されていた。経営状況として、1年間に1割以上の利用者増があり規模も拡大傾向にあった。「住民との交流の場づくり」は、管理者の裁量のみ関連がみられた。
- ② 専門職への活動について、「病院向け講義」「外部の講師」「関与事例以外の相談対応」を実施している事業所は、看護職員常勤換算数など事業所の規模が大きく、研修受講や経験年数などから管理者の力量が高い場合に実施され、また、経営状況が黒字であり、利用者の特徴として、医療保険の割合が多く、在宅看取りを実施し、他機関との連携の数も多いことが示された。これらの活動を実施している事業所は、医療依存度の高い利用者もみており、多くの機関と連携をもち、地域から頼られる存在にあると考えられた。
- ③ 訪問看護間連携について、「訪問看護連絡協議会参加」「訪問看護関連委員会委員」は、看護職常勤換算数など事業所の規模が大きく、開設年が長く、研修受講や経験年数などから管理者の力量が高い場合に実施されていた。経営状況として黒字が多く、他機関との連携が多い傾向があった。これらの活動が実施できるのは、規模や経営状況が安定している事業所であると思われた。
- ④ 他職種との連携について、「地域連携会議参加」「多職種勉強会世話人」は、看護職常勤換算数など事業所の規模が大きく、研修受講や経験年数などから管理者の力量が高く、経営状況として黒字で、他機関との連携が多い場合に実施されていた。「他職種を含む他施設とのカンファレンス」は、看護職常勤換算数など事業所の規模が大きく、管理者の経験年数が高いことが示された。

以上より、地域活動については、事業所の規模が大きく、管理者の力量が高く、経営的にも安定しており、他機関との連携が多い事業所が実施しており、このような事業所は、個々の利用者への看護活動にとどまらず、地域全体の活動へと広げられていることが示された。在宅ケアチーム内の連携の促進や、市民啓発などの地域活動を展開する基幹的役割を担っていると考えられた。

(文責：藤田淳子)



表1-1

n		第3者評価			ケアのモニタリング																	
		利用者満足度調査			管理者による定期同行訪問			管理者による看護記録確認			管理者による全ケアプラン確認			定期的なケア技術の確認			スタッフ間ケアモニタリング					
		実施	未実施	p値	実施	未実施	p値	実施	未実施	p値	実施	未実施	p値	実施	未実施	p値	実施	未実施	p値			
	STの規模	507	833		383	957		855	485		561	779		298	1042		538	802				
	他の訪問看護ST運営	あり		<0.001	214(42.2)	205(24.6)		101(26.4)	318(33.2)	0.014	259(30.3)	160(33.0)	0.306	152(27.1)	267(34.3)	0.005	82(27.5)	337(32.3)	0.113	170(31.6)	249(31.0)	0.831
	他の施設運営	あり		<0.001	387(76.3)	536(64.3)		254(66.3)	669(69.9)	0.200	582(68.1)	341(70.3)	0.395	390(69.5)	533(68.4)	0.669	185(62.1)	738(70.8)	0.004	376(69.9)	547(68.2)	0.514
	看護職常勤換算数			<0.001	5.4±2.9	4.8±2.8		4.9±2.7	5.0±2.9	0.719	4.9±2.8	5.1±2.9	0.190	4.8±2.5	5.1±3.0	0.073	5.2±3.0	4.9±2.8	0.084	5.0±2.6	5.0±3.0	0.947
	職員常勤換算数			<0.001	7.2±4.8	6.2±4.1		6.4±4.0	6.7±4.5	0.264	6.4±4.0	7.0±5.0	0.029	6.2±4.0	6.8±4.6	0.017	6.8±4.4	6.5±4.4	0.397	6.5±3.8	6.7±4.8	0.468
	利用者数(H24.9)			<0.001	69.3±46.0	58.7±42.8		56.7±44.2	65.1±44.2	0.006	60.8±42.5	66.3±47.5	0.059	57.2±40.6	67.0±46.7	<0.001	61.9±44.2	62.9±44.4	0.749	60.8±41.6	64.0±46.2	0.255
	STの背景																					
	地域区分	1-6級		0.599	254(50.1)	405(48.6)		200(52.2)	459(48.0)	0.159	419(49.0)	240(49.5)	0.866	280(49.9)	379(48.7)	0.649	161(54.0)	498(47.8)	0.058	279(51.9)	380(47.4)	0.108
	開設年	1999以前		<0.001	269(53.1)	352(42.3)		172(44.9)	449(46.9)	0.505	392(45.8)	229(47.2)	0.629	266(47.4)	355(45.6)	0.504	125(41.9)	496(47.6)	0.084	255(47.4)	366(45.6)	0.526
	管理者の状況																					
	管理者裁量	あり		0.112	268(52.9)	403(48.4)		208(54.3)	463(48.4)	0.050	456(53.3)	215(44.3)	0.002	294(52.4)	377(48.4)	0.147	186(62.4)	485(46.5)	<0.001	281(52.2)	390(48.6)	0.196
	管理者研修受講	あり		0.076	352(69.4)	539(64.7)		253(66.1)	638(66.7)	0.831	595(69.6)	296(61.0)	0.001	391(69.7)	500(64.2)	0.035	215(72.1)	676(64.9)	0.019	367(68.2)	524(65.3)	0.274
	管理者経験年数			0.387	6.1±4.7	6.3±5.0		6.3±4.9	6.2±4.9	0.797	6.4±4.9	5.9±4.9	0.074	6.4±4.8	6.1±4.9	0.284	7.0±4.7	6.0±4.9	0.002	6.5±4.9	6.1±4.9	0.163
	訪問業務の占める割合(%)			0.035	54.5±25.2	57.6±25.4		54.2±24.1	57.3±25.7	0.048	54.8±25.6	59.3±24.5	0.003	54.3±24.7	58.0±25.7	0.012	54.2±25.1	57.0±25.3	0.106	55.6±25.2	56.9±25.4	0.379
	経営状況																					
	収支	黒字		0.073	236(46.5)	346(41.5)		166(43.3)	416(43.5)	0.966	376(44.0)	206(42.5)	0.594	246(43.9)	336(43.1)	0.794	142(47.7)	440(42.2)	0.096	262(48.7)	320(39.9)	0.001
	1年間の利用者増減	1割以上増		0.105	122(24.1)	234(28.1)		101(26.4)	255(26.6)	0.918	230(26.9)	126(26.0)	0.714	158(28.2)	198(25.4)	0.287	83(27.9)	273(26.2)	0.569	149(27.7)	207(25.8)	0.444
	利用者の特徴																					
	医療保険利用者数割合(%)			0.260	26.3±16.0	25.1±17.2		25.6±16.2	25.6±17.0	0.989	26.4±17.0	24.0±16.0	0.029	25.6±16.7	25.5±16.8	0.946	25.1±15.7	25.7±17.0	0.640	25.6±15.6	25.6±17.6	0.898
	在宅看取り実施(H24.4~9)	あり		0.523	393(77.5)	633(76.0)		294(76.8)	732(76.5)	0.915	656(76.7)	370(76.3)	0.856	422(75.2)	604(77.5)	0.324	230(77.2)	796(76.4)	0.777	425(79.0)	601(74.9)	0.086
	他機関との連携の多さ																					
	指示書受け取り医療機関数(H24.9)			0.008	22±16.1	19.6±15.5		20.8±16.3	20.4±15.6	0.658	20.4±15.8	20.7±15.8	7.27	20.1±15.2	20.8±16.1	0.387	21.0±15.8	20.4±15.7	0.597	21.1±15.6	20.1±15.9	0.258
	担当する居宅介護支援事業所数(H24.9)			0.001	18.9±13.5	16.5±12.9		16.6±13.4	17.7±13.0	0.184	16.7±12.2	18.6±14.5	0.19	16.6±12.3	18.0±13.6	0.058	17.1±12.5	17.5±13.3	0.606	17.4±11.7	17.4±14.0	0.987

表1-2

n		運営管理						勉強会等						マニュアル整備											
		スタッフの目標管理			経営・運営会議			事業所内の事例カンファレンス・勉強会			学会・外部研修			看護行為マニュアル			リスクマニュアル			接遇マニュアル					
		実施	未実施	p値	実施	未実施	p値	実施	未実施	p値	実施	未実施	p値	あり	なし	p値	あり	なし	p値	あり	なし	p値			
	STの規模	603	737		1116	224		1301	39		1175	165		1183	157		1105	235		971	369				
	他の訪問看護ST運営	あり		<0.001	222(36.8)	197(26.7)		371(33.2)	48(21.4)	<0.001	411(31.6)	8(20.5)	0.141	370(31.5)	49(29.7)	0.642	383(32.4)	36(23.0)	0.016	362(32.8)	57(24.3)	0.011	318(32.7)	101(27.4)	0.058
	他の施設運営	あり		<0.001	452(75.0)	471(63.9)		767(68.7)	156(69.6)	0.787	898(69.0)	25(64.1)	0.513	822(70.0)	101(61.2)	0.023	818(69.1)	105(66.9)	0.564	771(69.8)	152(64.7)	0.126	696(71.7)	227(61.5)	<0.001
	看護職常勤換算数			<0.001	5.4±2.8	4.7±2.8		5.1±3.0	4.2±1.7	<0.001	5.0±2.8	3.8±1.3	<0.001	5.1±2.9	4.3±2.3	<0.001	5.1±2.9	4.4±1.9	<0.001	5.1±3.0	4.3±1.9	<0.001	5.1±3.0	4.8±2.5	0.171
	職員常勤換算数			<0.001	7.1±4.4	6.1±4.3		6.8±4.6	5.5±3.0	<0.001	6.7±4.4	4.6±1.8	0.001	6.6±4.4	6.2±4.6	0.210	6.7±4.4	6.0±4.2	0.111	6.7±4.5	5.9±3.8	0.008	6.7±4.6	6.3±3.9	0.213
	利用者数(H24.9)			<0.001	71.2±47.4	55.8±40.5		65.2±45.3	51.4±38.1	<0.001	63.3±44.5	40.8±34.9	0.006	63.8±44.3	54.3±44.2	0.028	64.1±45.2	51.3±35.3	<0.001	64.6±45.2	53.6±39.0	0.002	63.7±45.5	60.0±41.0	0.227
	STの背景																								
	地域区分	1-6級		0.697	293(48.6)	366(49.7)		566(50.7)	93(41.5)	0.012	637(49.0)	22(56.4)	0.359	581(49.4)	78(47.3)	0.601	581(49.1)	78(49.7)	0.893	547(49.5)	112(47.8)	0.608	481(49.5)	178(48.2)	0.671
	開設年	1999以前		0.001	309(51.2)	312(42.3)		513(46.0)	108(48.2)	0.557	605(46.5)	16(41.0)	0.499	563(47.9)	58(35.2)	0.002	562(47.5)	59(37.6)	0.019	524(47.4)	97(41.3)	0.086	460(47.4)	161(43.6)	0.220
	管理者の状況																								
	管理者裁量(選択肢1,2)	あり		0.006	327(54.2)	344(46.7)		585(52.4)	86(38.4)	<0.001	653(50.2)	18(46.2)	0.619	607(51.7)	64(38.8)	0.002	601(50.8)	70(44.6)	0.143	563(51.0)	108(46.0)	0.165	495(51.0)	176(47.7)	0.283
	管理者研修受講	あり		0.004	426(70.6)	465(63.1)		761(68.2)	130(58.0)	0.003	865(66.5)	26(66.7)	0.981	817(69.5)	74(44.8)	<0.001	806(68.1)	85(54.1)	<0.001	756(68.4)	135(57.4)	0.001	654(67.4)	237(64.2)	0.279
	管理者経験年数			0.585	6.2±4.6	6.3±5.0		6.3±4.8	6.0±5.1	0.500	6.3±4.9	5.0±5.0	0.115	6.4±4.9	5.5±4.8	0.029	6.3±4.9	5.5±5.0	0.053	6.3±4.9	6.0±4.7	0.322	6.3±4.9	6.2±4.9	0.696
	訪問業務の占める割合(%)			0.139	55.2±25.6	57.4±25.1		55.8±25.3	59.5±25.0	0.061	56.3±25.4	61.5±22.0	0.231	55.8±25.3	60.8±24.8	0.031	56.2±25.3	58.3±25.4	0.360	55.9±25.2	58.8±25.6	0.139	56.2±25.2	56.8±25.7	0.72
	経営状況																								
	収支	黒字		<0.001	323(53.6)	259(35.1)		508(45.5)	74(33.0)	0.001	572(44.0)	10(25.6)	0.023	524(44.6)	58(35.2)	0.022	520(44.0)	62(39.5)	0.289	489(44.3)	93(39.6)	0.189	424(43.7)	158(42.8)	0.780
	1年間の利用者増減	1割以上増		0.332	168(27.9)	188(25.5)		309(27.7)	47(21.0)	0.038	342(26.3)	14(35.9)	0.181	311(26.5)	45(27.3)	0.827	304(25.7)	52(33.1)	0.048	283(25.6)	73(31.1)	0.086	252(26.0)	104(28.2)	0.409
	利用者の特徴																								
	医療保険利用者数割合(%)			0.551	25.9±16.2	25.3±17.2		25.5±16.2	26.1±19.1	0.665	25.6±16.8	24.8±14.6	0.804	25.6±16.4	25.1±19.5	0.721	25.3±16.5	27.4±18.5	0.213	25.3±16.7	27.0±17.0	0.241	24.8±16.5	27.7±17.2	0.014
	在宅看取り実施(H24.4~9)	あり		0.012	481(79.8)	545(73.9)		874(78.3)	152(67.9)	0.001	1001(76.9)	25(64.1)	0.062	918(78.1)	108(65.5)	<0.001	926(78.3)	100(63.7)	<0.001	851(77.0)	175(74.5)	0.403	742(76.4)	284(77.0)	0.832
	他機関との連携の多さ																								
	指示書受け取り医療機関数(H24.9)			0.004	21.9±15.7	19.3±15.7		21.1±15.7	17.6±15.6	0.003	20.5±15.8	20.0±16.1	0.851	20.9±16.7	15.8±16.2	0.017	20.6±15.7	19.6±16.1	0.496	20.8±16.0	18.9±14.7	0.106	20.8±16.1	19.7±14.8	0.256
	担当する居宅介護支援事業所数(H24.9)			0.043	18.2±12.1	16.7±13.9		18.0±13.1	14.5±12.8	<0.001	17.5±13.2	14.0±9.6	0.102	17.6±13.0	15.8±14.0	0.108	17.4±12.8	17.2±15.4	0.859	17.6±13.0					





表2-1

n	市民への活動									専門職への活動									
	市民向け公開講座			広報活動			住民との交流の場づくり			病院向け講義			外部の講師			関与事例以外の相談対応			
	実施	未実施	p値	実施	未実施	p値	実施	未実施	p値	実施	未実施	p値	実施	未実施	p値	実施	未実施	p値	
STの規模																			
他の訪問看護ST運営	あり	45(32.4)	374(31.1)	0.766	80(38.3)	339(30.0)	0.017	49(38.6)	370(30.7)	0.163	73(44.8)	346(29.4)	<0.001	138(33.1)	281(30.4)	0.333	254(32.3)	165(29.8)	0.343
他の施設運営	あり	82(59.0)	841(70.0)	0.008	154(73.7)	769(68.0)	0.103	92(68.7)	831(68.9)	0.953	119(73.0)	804(68.3)	0.225	252(60.4)	671(72.7)	<0.001	540(68.6)	383(69.3)	0.802
看護職常勤換算数		6.5±3.6	4.8±2.7	<0.001	5.5±3.2	4.9±2.8	0.006	5.2±2.8	5.0±2.8	0.398	6.3±3.6	4.8±2.7	<0.001	6.0±3.3	4.5±2.5	<0.001	5.3±3.2	4.6±2.2	<0.001
職員常勤換算数		8.4±5.0	6.4±4.3	<0.001	7.4±4.8	6.4±4.3	0.007	6.6±3.5	6.6±4.5	0.981	8.0±5.0	6.4±4.3	<0.001	8.1±5.1	5.9±3.9	<0.001	6.9±4.7	6.1±3.9	0.001
利用者数(H24.9)		74.5±41.1	61.4±44.5	0.004	71.2±50.5	61.1±43.0	0.018	69.3±41.1	62.0±44.7	0.117	75.3±44.5	60.9±44.1	0.001	76.3±48.6	56.6±40.9	<0.001	66.1±44.8	57.5±43.2	0.002
STの背景																			
地域区分	1-6級	61(43.9)	598(49.8)	0.187	89(42.6)	570(50.4)	0.038	70(52.2)	589(48.8)	0.455	81(49.7)	578(49.1)	0.889	206(49.4)	453(49.1)	0.913	391(49.7)	268(48.5)	0.660
開設年	1999以前	64(46.0)	557(46.4)	0.940	104(49.8)	517(45.7)	0.281	62(46.3)	559(46.4)	0.985	87(53.4)	534(45.4)	0.055	205(49.2)	416(45.1)	0.164	376(47.8)	245(44.3)	0.209
管理者の状況																			
管理者裁量(選択肢1,2)	あり	82(59.0)	589(49.0)	0.026	122(58.4)	549(48.5)	0.009	85(63.4)	586(48.6)	0.001	96(58.9)	575(48.9)	0.016	281(67.4)	390(42.3)	<0.001	436(55.4)	235(42.5)	<0.001
管理者研修受講	あり	109(78.4)	782(65.1)	0.002	150(71.8)	741(65.5)	0.078	93(69.4)	798(66.2)	0.452	126(77.3)	765(65.0)	0.002	329(78.9)	562(60.9)	<0.001	562(71.4)	329(59.5)	<0.001
管理者経験年数		7.1±5.2	6.2±4.8	0.033	6.3±5.2	6.3±4.8	0.995	6.6±5.0	6.2±4.9	0.368	6.8±5.2	6.2±4.8	0.099	7.2±5.0	5.8±4.7	<0.001	7.1±5.1	5.1±4.2	<0.001
訪問業務の占める割合(%)		49.8±26.7	57.2±25.0	0.001	52.9±25.6	57.1±25.2	0.035	56.2±26.1	56.4±25.4	0.927	51.8±26.7	57.0±25.1	0.017	52.6±26.5	58.2±24.5	<0.001	55.3±25.6	58.0±24.9	0.073
経営状況																			
収支	黒字	74(53.2)	508(42.3)	0.014	100(47.8)	482(42.6)	0.161	57(42.5)	525(43.5)	0.826	87(53.4)	495(42.1)	0.006	238(57.1)	344(37.3)	<0.001	367(46.6)	215(38.9)	0.005
1年間の利用者増減	1割以上増	47(33.8)	309(25.7)	0.041	72(34.4)	284(25.1)	0.005	36(26.9)	320(26.5)	0.934	55(33.7)	301(25.6)	0.027	122(29.3)	234(25.4)	0.134	220(28.0)	136(24.6)	0.170
利用者の特徴																			
医療保険利用者数割合(%)		28.9±13.6	25.2±17.0	0.034	25.2±15.8	25.6±16.9	0.786	24.5±18.4	26.6±16.6	0.508	28.7±17.2	25.1±16.6	0.027	27.4±15.7	24.7±17.1	0.019	25.9±15.7	25.0±18.3	0.408
在宅看取り実施(H24.4~9)	あり	117(84.2)	909(75.7)	0.025	165(78.9)	861(76.1)	0.377	106(79.1)	920(76.3)	0.465	135(82.8)	891(75.7)	0.044	345(82.7)	681(73.8)	<0.001	635(80.7)	391(70.7)	<0.001
他機関との連携の多さ																			
指示書受け取り医療機関数(H24.9)		23.1±16.7	20.2±15.6	0.055	21.6±16.9	20.3±15.5	0.306	22.6±16.5	20.3±15.7	0.119	24.4±17.7	20.0±13.6	0.001	25.2±17.0	18.4±14.7	<0.001	22.1±16.4	18.2±14.5	<0.001
担当する居宅介護支援事業所数(H24.9)		20.2±13.5	17.1±13.0	0.009	18.3±14.1	17.2±12.9	0.273	17.3±12.6	17.4±13.2	0.945	20.4±13.6	17.0±13.0	0.002	20.2±14.0	16.1±12.4	<0.001	18.2±12.7	16.2±13.5	0.006

表2-2

n	訪問看護間連携						他職種との連携									
	訪問看護連絡協議会参加		訪問看護関連委員会委員		地域連携会議参加		他職種を含む他施設とのカンファレンス		多職種勉強会世話人							
	実施	未実施	p値	実施	未実施	p値	実施	未実施	p値	実施	未実施	p値				
STの規模																
他の訪問看護ST運営	あり	211(32.1)	208(30.5)	0.536	132(33.1)	287(30.5)	0.351	207(35.6)	212(27.9)	0.003	254(32.9)	165(24.1)	0.143	69(36.1)	350(30.5)	0.118
他の施設運営	あり	454(69.0)	469(68.8)	0.928	271(67.9)	652(69.3)	0.621	385(66.3)	538(70.9)	0.070	606(70.5)	317(66.0)	0.094	106(55.5)	817(71.1)	<0.001
看護職常勤換算数		5.4±2.9	4.6±2.7	<0.001	5.8±3.2	4.6±2.6	<0.001	5.4±3.0	4.7±2.7	<0.001	5.1±3.0	4.8±2.5	0.037	6.4±3.8	4.8±2.6	<0.001
職員常勤換算数		7.1±4.6	6.0±4.2	<0.001	7.4±4.6	6.2±4.2	<0.001	7.1±4.5	6.2±4.3	0.001	6.6±4.5	6.5±4.3	0.595	8.3±5.5	6.3±4.1	<0.001
利用者数(H24.9)		67.6±42.7	57.6±45.5	<0.001	73.7±48.0	58.0±41.8	<0.001	67.8±45.2	58.7±43.4	0.001	62.7±44.5	62.7±44.1	0.986	77.7±54.0	60.1±42.0	<0.001
STの背景																
地域区分	1-6級	324(49.2)	335(49.1)	0.965	217(54.4)	442(47.0)	0.013	282(48.5)	377(49.7)	0.681	415(48.3)	244(50.8)	0.366	102(53.4)	557(48.5)	0.207
開設年	1999以前	329(50.0)	292(42.8)	0.008	217(54.4)	404(42.6)	<0.001	288(49.6)	333(43.9)	0.038	405(47.1)	216(45.0)	0.461	95(49.7)	526(45.8)	0.310
管理者の状況																
管理者裁量(選択肢1,2)	あり	364(55.3)	307(45.0)	<0.001	240(60.2)	431(45.8)	<0.001	331(57.0)	340(44.8)	<0.001	444(51.6)	227(47.3)	0.128	128(67.0)	547(47.3)	<0.001
管理者研修受講	あり	497(75.5)	394(57.8)	<0.001	306(76.7)	585(62.2)	<0.001	429(73.8)	462(60.9)	<0.001	587(68.3)	304(63.3)	0.067	159(83.2)	732(63.7)	<0.001
管理者経験年数		6.7±5.0	5.8±4.7	0.001	7.4±4.9	5.8±4.8	<0.001	6.9±5.1	5.7±4.6	<0.001	6.5±5.0	5.8±4.5	0.005	8.1±4.9	5.9±4.8	<0.001
訪問業務の占める割合(%)		55.5±25.9	57.3±24.7	0.202	55.9±25.9	56.6±25.1	0.667	56.3±24.7	56.5±25.8	0.858	55.6±24.9	57.8±26.0	0.157	47.9±26.7	57.8±24.8	<0.001
経営状況																
収支	黒字	314(47.7)	268(39.3)	0.002	211(52.9)	371(39.4)	<0.001	280(48.2)	302(39.8)	0.002	386(44.9)	196(40.8)	0.152	105(55.0)	477(41.5)	0.001
1年間の利用者増減	1割以上増	184(28.0)	172(25.2)	0.256	101(25.3)	255(27.1)	0.499	151(26.0)	205(27.0)	0.675	235(27.3)	121(25.2)	0.400	59(30.9)	297(25.8)	0.144
利用者の特徴																
医療保険利用者数割合(%)		25.7±15.1	25.5±18.3	0.851	26.7±15.2	25.1±17.3	0.158	25.0±15.3	26.0±17.8	0.313	26.0±16.1	24.8±17.9	0.294	27.6±14.0	25.2±17.2	0.061
在宅看取り実施(H24.4~9)	あり	550(83.6)	476(69.8)	<0.001	323(81.0)	703(74.7)	0.014	483(83.1)	543(71.5)	<0.001	671(78.0)	355(74.0)	0.092	169(88.5)	857(74.6)	<0.001
他機関との連携の多さ																
指示書受け取り医療機関数(H24.9)		21.7±15.2	19.3±16.2	0.006	24.3±16.1	18.9±15.3	<0.001	22.6±16.4	18.9±15.1	<0.001	20.0±15.4	21.4±16.4	0.115	26.3±17.1	20.0±15.3	<0.001
担当する居宅介護支援事業所数(H24.9)		18.6±12.6	16.2±13.4	0.001	19.5±12.4	16.5±13.3	<0.001	18.4±13.0	16.6±13.2	0.015	17.0±12.5	18.2±14.1	0.116	19.6±11.1	17.1±13.4	0.018

カテゴリカルデータは、度数(%)を記入し、 $\chi^2$ 検定  
連続値データは、平均値±標準偏差を記入し、t検定を実施



### 第3章 訪問看護事業所の経営実態に関する調査結果

#### I 回収状況

本調査では、訪問看護事業所を運営する 256 の事業者および当該事業者が運営する 260 のステーションを対象とした。

調査は「経営者調査」と「ステーション調査」の二部構成とし、それぞれ「経営者票」と「ステーション票」を作成したが、経営者とステーションの管理者が一致することが事前に分かっていた対象先には、2つの調査を1つにまとめた「一体型調査票」を準備し、送付した。

訪問看護事業所の経営実態に関する調査票「一体型調査票」は 71 件、「経営者票」を 185 件、「ステーション票」を 189 件発送した。回収数は「一体型調査票」が 34 件、「経営者票」が 99 件、「ステーション票」が 115 件だった。

合計で、経営者調査の回収数は 133 件、ステーション調査の回収数は 149 件だった。

図表3-1-1 発送数・回収数・回収率

	経営者調査		ステーション調査	
	発送数	回収数・回収率	発送数	回収数・回収率
一体型調査票	71 件	34 件・47.9%	(71 件)	(34 件・47.9%)
経営者票	185 件	99 件・53.5%		
ステーション票			189 件	115 件・60.8%
合計	256 件	133 件・52.0%	260 件	149 件・57.3%

事業者数ベースでは全部で 153 の事業者から協力が得られ、回収率は 59.8%だった。

ただしこの中には、経営者調査票のみ、あるいは、ステーション票のみが返送された事業者もあり、経営者調査とステーション調査の両方の回答が得られた事業者は 129 事業者だった。

図表3-1-2 事業者ベースでの回収数

	経営者調査	ステーション調査
一体型調査票が返送された事業者数	34 件	
経営者調査票・ステーション調査票の両方の返送があった事業者数	95 件	95 件
小計	129 件	129 件
経営者調査票のみが返送された事業者数	4 件	
ステーション調査票のみが返送された事業者数		20 件
合計	133 件	149 件

経営者調査・ステーション調査のいずれかの回答があった事業者数	153 件
--------------------------------	-------

## II 結果の詳細

### 1. 法人・団体の概要等

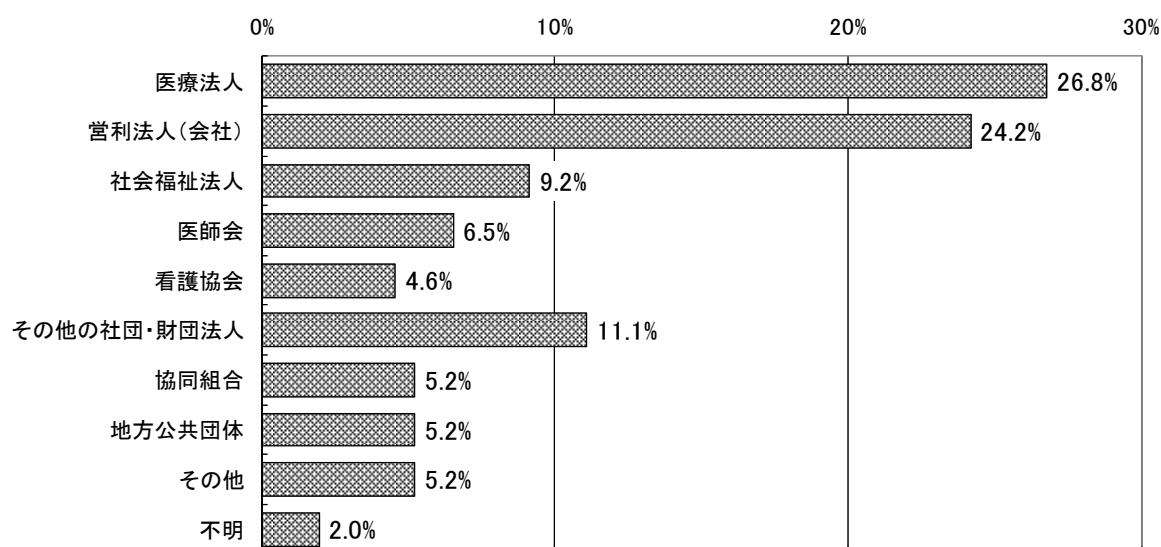
#### (1) 事業所の開設者について

ここでは、まず、経営者調査とステーション調査のいずれかに回答があった153事業者について報告する。

##### ① 開設主体

開設主体は「医療法人」が26.8%と最も多く、次いで「営利法人（会社）」が24.2%だった。

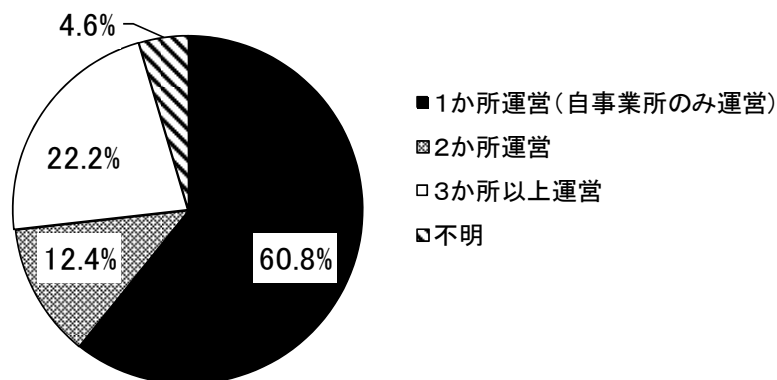
図表3-11-1 開設主体 (n=153)



##### ② 運営している訪問看護事業所数

運営している訪問看護事業所数は、「1か所運営（自事業所のみ運営）」が60.8%と最も多く、「2か所運営」が12.4%、「3か所以上運営」が22.2%だった。

図表3-11-2 運営している訪問看護事業所数 (n=153)



### ③ 開設主体別の運営訪問看護事業所数

開設主体別に運営している訪問看護事業所数をみると、「営利法人(会社)」は 83.8% が「訪問看護事業所 1 か所運営」だった。

「医療法人」は「訪問看護事業所 1 か所運営」が 68.3%、「3 か所以上運営」が 24.4% だった。

「社会福祉法人」は「訪問看護事業所 1 か所運営」が 57.1%、「3 か所以上運営」が 35.7%だった。

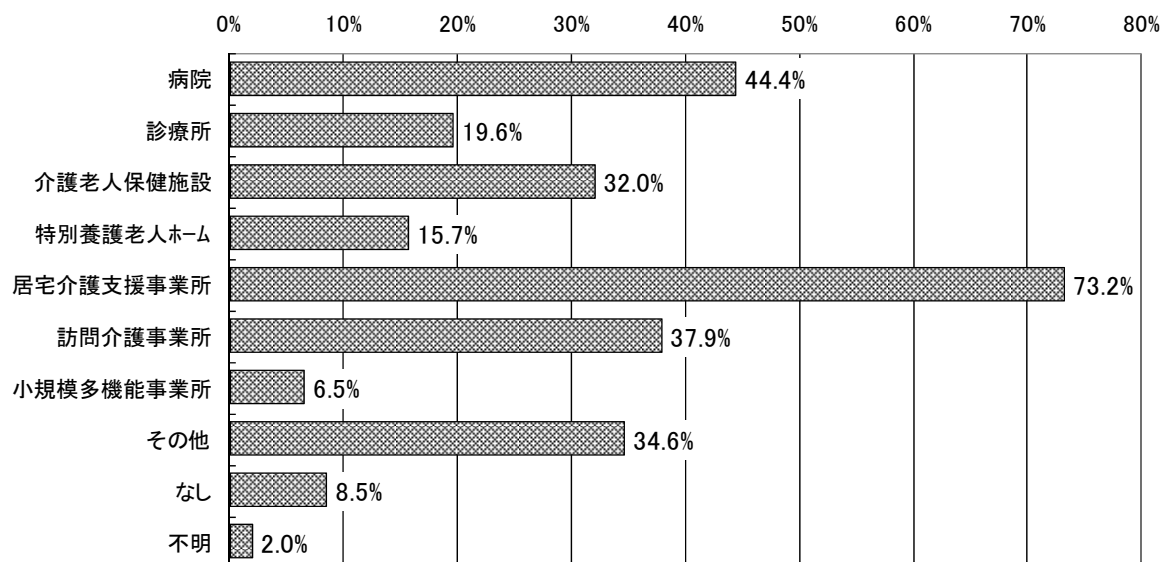
図表3-11-3 開設主体別の運営訪問看護事業所数

		合計	1 か所運 営	2 か所運 営	3 か所以 上運営	無回答
全体		153 100.0%	93 60.8%	19 12.4%	34 22.2%	7 4.6%
開設主体	医療法人	41 100.0%	28 68.3%	3 7.3%	10 24.4%	0 0.0%
	営利法人(会社)	37 100.0%	31 83.8%	4 10.8%	1 2.7%	1 2.7%
	社会福祉法人	14 100.0%	8 57.1%	1 7.1%	5 35.7%	0 0.0%
	その他	58 100.0%	26 44.8%	11 19.0%	18 31.0%	3 5.2%
	不明	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%

#### ④ 法人・団体が運営する医療・介護施設・事業所

法人・団体が訪問看護事業以外に運営する医療・介護施設・事業所は、「居宅介護支援事業所」が73.2%、「病院」が44.4%だった。

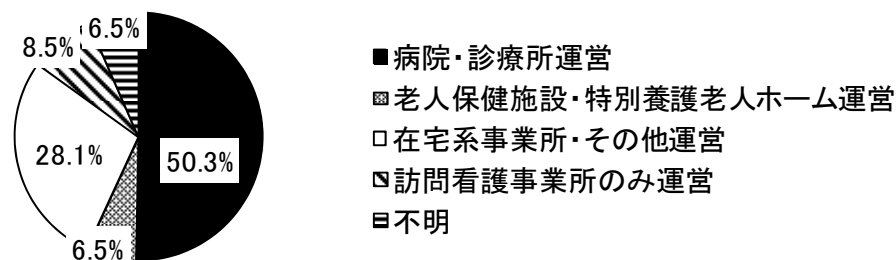
図表3-11-4 法人・団体が運営する医療・介護施設・事業所 複数回答 (n=153)



他に運営している施設・事業所により事業者を類型化した。まず、訪問看護事業所以外に「病院、診療所」のいずれかを運営している事業者をまとめて、「病院・診療所運営」とした。この場合、病院、診療所以外の運営の有無は問わない。次に、「病院、診療所」を運営しておらず、訪問看護事業所以外に「介護老人保健施設、特別養護老人ホーム」を運営している事業者をまとめて、「老人保健施設・特別養護老人ホーム運営」とした。「病院、診療所、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム」を運営しておらず、訪問看護事業所以外に「居宅介護支援事業所、訪問介護事業所、小規模多機能事業所、その他事業所」を運営している事業者をまとめて、「在宅系事業所・その他を運営」とした。他に医療・介護施設・事業所を運営していない事業者をまとめて、「訪問看護事業所のみ運営」とした。

このようにまとめたところ、「病院・診療所を運営」が50.3%と最も多く、次いで「在宅系事業所・その他を運営」が28.1%、「訪問看護事業所のみ運営」が8.5%、「介護老人保健施設・特別養護老人ホームを運営」が6.5%だった。

図表3-11-5 運営する医療・介護施設・事業所 (n=153)

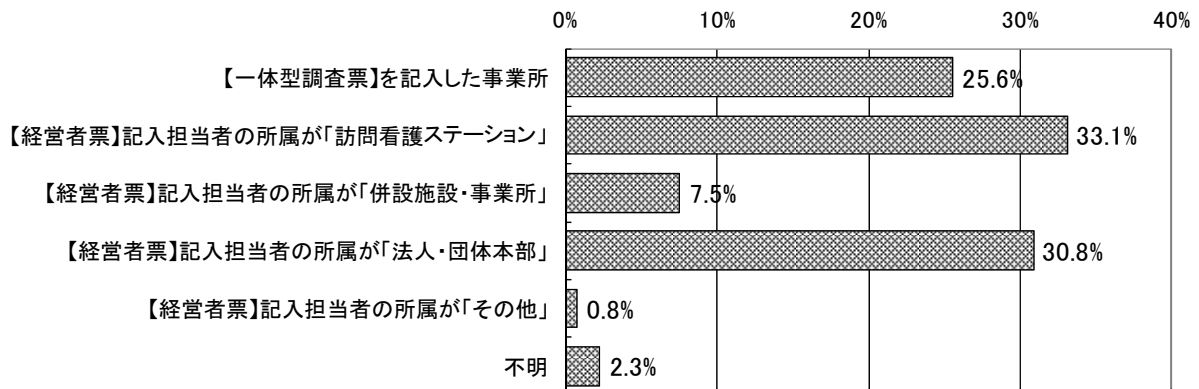


次からは、経営者調査に記入があった133事業者について報告する。

### ⑤ ステーションの主な経営管理者

「一体型調査票」と「経営者票」を基に、経営者向け調査票を記入した担当者の所属は、「訪問看護ステーション」が33.1%と最も多く、「一体型調査票」を記入した事業所（＝訪問看護ステーション）と合わせると58.7%だった。次いで「法人・団体本部」が30.8%だった。

図表3-11-6 経営者向け調査票を記入した担当者の所属 (n=133)



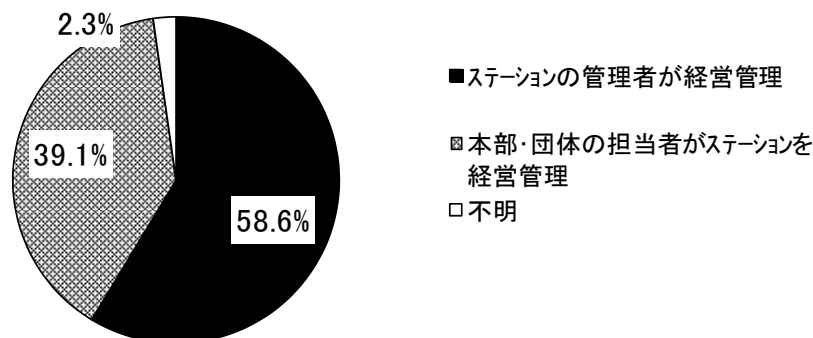
経営者向け調査票の記入は、ステーションの管理者を想定していたため、これをもとにステーションの主な経営管理者を判断し、次のようにまとめた。

事業所の管理を担当している者が「ステーションの管理者（一体型調査票を記入した管理者）」と「経営管理している者の所属がステーション」である事業所をまとめて、「ステーションの管理者が経営管理」とした。

事業所の管理を担当している者の所属が「法人・団体本部」「併設施設・事業所」「その他」である事業所をまとめて、「本部・団体の担当者がステーションを経営管理」とした。

このようにまとめたところ、「ステーションの管理者が経営管理を行っている事業所」は58.6%、「本部・団体の担当者がステーションの経営管理を行っている事業所」は39.1%だった。

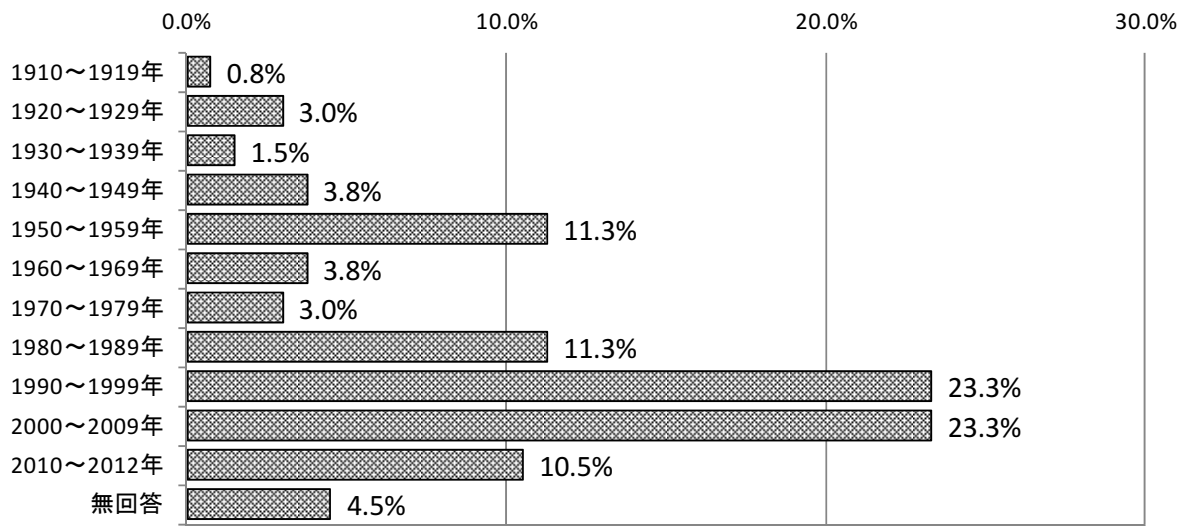
図表3-11-7 ステーションの主な経営管理者 (n=133)



### ⑥ 創業年

法人・団体の創業年は、「1990年～1999年」と「2000年～2009年」がそれぞれ23.3%で最も多く、次いで「1950～1959年」と「1980～1989年」がそれぞれ11.3%だった。

図表3-11-8 創業年 (n=33)





⑦ 全従業員数

法人・団体に所属する全従業員数は、平均 424.2 人、中央値 45.0 人だった。

開設主体別にみると、「医療法人」が平均 373.3 人、中央値で 342.0 人、「営利法人（会社）」が平均 20.9 人、中央値 12.0 人、「社会福祉法人」が平均 2,257.0 人、中央値 202.0 人だった。

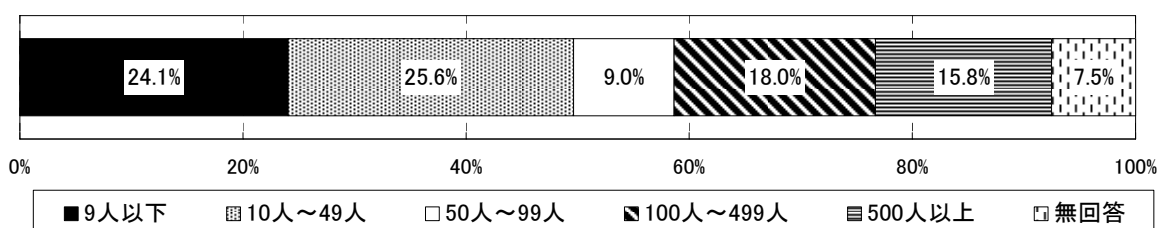
運営施設別にみると、「病院・診療所を運営」では平均 810.9 人、中央値で 250.0 人と多かった。「訪問看護事業所のみ運営」では、平均 12.3 人、中央値 7.0 人と少なかった。

図表3-11-9 全従業員数 (人)

		件数	平均	標準偏差	中央値
全体		123	424.2	1,532.5	45.0
全従業員数	9人以下	32	5.9	1.8	5.5
	10人～49人	34	23.7	13.6	16.5
	50人～99人	12	71.2	12.9	70.0
	100人～499人	24	272.2	113.4	275.5
	500人以上	21	2,085.6	3,279.8	903.0
開設主体	医療法人	29	373.3	386.5	342.0
	営利法人(会社)	33	20.9	25.1	12.0
	社会福祉法人	12	2,257.0	4,501.4	202.0
	その他	47	255.1	486.7	65.0
運営施設	病院・診療所を運営	56	810.9	2,203.3	250.0
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	9	293.2	346.4	134.0
	在宅系事業所を運営	37	43.6	49.6	32.0
	訪問看護事業所のみ運営	13	12.3	12.1	7.0

従業員数は、「9人以下」が 24.1%、「10人～49人」が 25.6%だった。

図表3-11-10 全従業員数の分布 (n=133)



⑧ 法人・団体に雇用する保健師・助産師・看護師・准看護師数（実人数）

法人・団体に所属する保健師・助産師・看護師・准看護師は実人数で、平均 84.1 人、中央値 22.5 人だった。

運営施設別にみると、「病院・診療所を運営」では平均 162.7 人、中央値で 116.0 人と多かった。「訪問看護事業所のみ運営」では、平均 8.3 人、中央値 5.0 人と少なかった。

図表3-11-11 保健師・助産師・看護師・准看護師数（人）

	件数	平均	標準偏差	中央値	
全体	90	84.1	147.8	22.5	
全従業員数	9人以下	20	20.9	52.8	4.5
	10人～49人	22	11.3	8.0	8.0
	50人～99人	12	31.3	22.4	25.0
	100人～499人	18	98.5	52.0	109.0
	500人以上	14	325.1	245.1	275.0
開設主体	医療法人	22	122.7	122.2	106.0
	営利法人(会社)	27	7.0	4.0	5.0
	社会福祉法人	9	59.6	91.9	25.0
	その他	31	132.9	207.2	57.0
運営施設	病院・診療所を運営	37	162.7	197.2	116.0
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	7	32.6	18.7	25.0
	在宅系事業所を運営	29	28.0	33.4	12.0
	訪問看護事業所のみ運営	11	8.3	8.7	5.0

⑨ 訪問看護業務に従事する保健師・助産師・看護師・准看護師数（実人数）

「⑧法人・団体で雇用する保健師・助産師・看護師・准看護師数（実人数）」のうち、訪問看護業務に従事する職員・社員は実人数で、平均 12.8 人、中央値 7.0 人だった。

また、訪問看護事業所 1 事業所あたりの保健師・助産師・看護師・准看護師数は平均 6.3 人、中央値 6.0 人だった。

図表3-11-12 訪問看護業務に従事する保健師・助産師・看護師・准看護師数（人）

		件数	平均	標準偏差	中央値
全体		92	12.8	17.8	7.0
全従業員数	9人以下	20	4.7	1.7	4.0
	10人～49人	22	8.5	6.9	7.0
	50人～99人	12	20.6	22.4	10.0
	100人～499人	17	19.0	28.5	7.0
	500人以上	15	18.9	19.7	14.0
開設主体	医療法人	22	8.4	8.2	6.5
	営利法人(会社)	27	5.3	3.1	4.0
	社会福祉法人	10	7.0	4.2	5.0
	その他	32	23.5	25.9	13.5
運営施設	病院・診療所を運営	38	11.4	14.0	7.0
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	8	7.9	5.2	5.0
	在宅系事業所を運営	29	19.0	25.9	7.0
	訪問看護事業所のみ運営	11	7.5	6.6	5.0

図表3-11-13 訪問看護事業所 1 事業所あたりの保健師・助産師・看護師・准看護師数（人）

		件数	平均	標準偏差	中央値
全体		89	6.3	3.4	6.0
全従業員数	9人以下	20	4.3	2.0	4.0
	10人～49人	21	6.2	2.8	6.0
	50人～99人	12	8.7	4.8	6.9
	100人～499人	17	7.0	3.5	6.6
	500人以上	13	6.7	2.9	7.0
開設主体	医療法人	22	6.3	2.8	6.0
	営利法人(会社)	27	4.9	2.3	4.0
	社会福祉法人	10	4.2	1.6	4.5
	その他	30	8.3	4.0	7.9
運営施設	病院・診療所を運営	37	5.8	3.0	6.0
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	8	6.2	3.8	4.5
	在宅系事業所を運営	29	7.8	3.9	7.0
	訪問看護事業所のみ運営	11	5.4	2.1	5.0

⑩ 法人・団体に雇用する理学療法士・作業療法士・言語聴覚士数（実人数）

法人・団体に所属する理学療法士・作業療法士・言語聴覚士は実人数で、平均 14.2 人、中央値 3.0 人だった。

運営施設別にみると、「病院・診療所を運営」では平均 28.7 人、中央値で 15.0 人と多かった。

図表3-11-14 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士数（人）

		件数	平均	標準偏差	中央値
全体		88	14.2	28.6	3.0
全従業員数	9人以下	19	1.7	3.0	1.0
	10人～49人	21	3.5	4.3	2.0
	50人～99人	12	1.2	1.5	0.5
	100人～499人	19	17.9	21.6	11.0
	500人以上	13	58.5	48.7	35.0
開設主体	医療法人	21	24.5	30.4	15.0
	営利法人(会社)	25	2.9	4.0	1.0
	社会福祉法人	10	15.1	31.1	1.5
	その他	31	16.4	35.5	2.0
運営施設	病院・診療所を運営	37	28.7	39.1	15.0
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	7	7.6	9.8	4.0
	在宅系事業所を運営	28	1.7	3.0	1.0
	訪問看護事業所のみ運営	10	2.4	3.7	1.0

⑪ 訪問看護業務に従事する理学療法士・作業療法士・言語聴覚士数（実人数）

「⑩ 法人・団体に雇用する理学療法士・作業療法士・言語聴覚士数（実人数）」の実人数のうち、訪問看護業務に従事する職員・社員は実人数で、平均 2.2 人、中央値 1.0 人だった。

また、訪問看護事業所 1 事業所あたりの理学療法士・作業療法士・言語聴覚士数は平均 1.6 人、中央値 0.9 人だった。

図表3-11-15 訪問看護業務に従事する理学療法士・作業療法士・言語聴覚士数（人）

		件数	平均	標準偏差	中央値
全体		93	2.2	3.3	1.0
全従業員数	9人以下	20	0.9	1.3	0.5
	10人～49人	22	3.0	3.7	1.8
	50人～99人	12	0.9	1.4	0.0
	100人～499人	18	1.7	1.8	1.0
	500人以上	15	4.6	5.5	3.0
開設主体	医療法人	22	2.4	3.0	1.0
	営利法人(会社)	27	2.6	3.4	1.0
	社会福祉法人	11	1.5	3.0	0.0
	その他	32	1.8	3.6	1.0
運営施設	病院・診療所を運営	39	2.4	3.7	1.0
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	8	2.6	4.1	1.0
	在宅系事業所を運営	29	1.2	1.7	1.0
	訪問看護事業所のみ運営	11	2.6	3.6	1.0

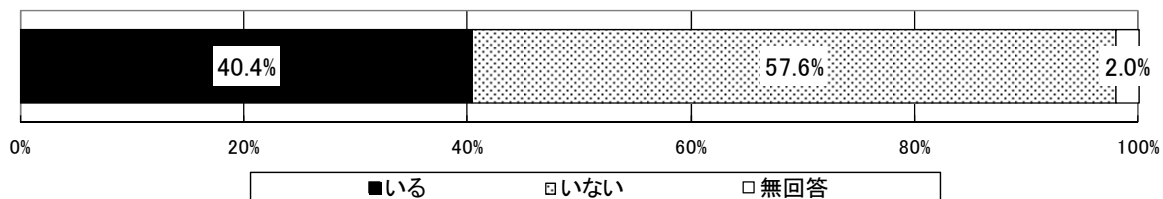
図表3-11-16 訪問看護事業所 1 事業所あたりの理学療法士・作業療法士・言語聴覚士数（人）

		件数	平均	標準偏差	中央値
全体		90	1.6	2.5	0.9
全従業員数	9人以下	20	0.8	1.2	0.5
	10人～49人	21	2.8	3.9	1.0
	50人～99人	12	0.6	1.1	0.0
	100人～499人	18	1.2	1.6	0.6
	500人以上	13	2.2	3.2	1.0
開設主体	医療法人	22	2.1	2.8	1.0
	営利法人(会社)	27	2.5	3.4	1.0
	社会福祉法人	11	0.7	1.5	0.0
	その他	30	0.7	0.8	0.6
運営施設	病院・診療所を運営	38	1.3	1.6	0.9
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	8	2.2	4.1	0.9
	在宅系事業所を運営	29	1.0	1.6	0.5
	訪問看護事業所のみ運営	11	2.4	3.7	1.0

⑫ 医師の資格を有している者の有無

経営者票に回答した 99 事業者において、法人・団体の職員・社員のうち、医師の資格を有している者が「いる」と答えた法人・団体は、40.4%だった。

図表3-11-17 医師の資格を有している者の有無 (n=99)



## 2. 法人・団体による訪問看護事業の経営管理

### (1) 訪問看護ステーションの経営管理について

ここでは、経営者調査に記入があった133事業者について報告する。

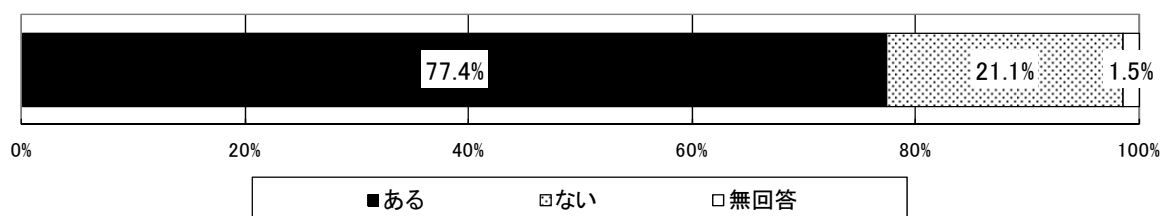
#### ① 経営会議の有無

経営に関する会議（役員会、理事会等）があるかは、「ある」が77.4%と8割弱を占め、「いいえ」は21.1%だった。

「全従業員数が500人以上」では「経営会議を行っている」が95.2%、「全従業員数が9人以下」では「経営会議を行っている」が59.4%だった。

「事業所を3か所以上運営」では「経営会議を行っている」が92.3%、「2か所運営」では78.6%、「1か所運営」では71.6%だった。

図表3-11-18 経営会議の有無 (n=133)



図表3-11-19 経営会議の有無

		合計	ある	ない	無回答
全体		133	103	28	2
		100.0%	77.4%	21.1%	1.5%
全従業員数	9人以下	32	19	13	0
		100.0%	59.4%	40.6%	0.0%
	10人～49人	34	25	8	1
		100.0%	73.5%	23.5%	2.9%
	50人～99人	12	9	3	0
	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	
	100人～499人	24	21	2	1
		100.0%	87.5%	8.3%	4.2%
	500人以上	21	20	1	0
		100.0%	95.2%	4.8%	0.0%
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	88	63	24	1
		100.0%	71.6%	27.3%	1.1%
	2か所運営	14	11	3	0
	100.0%	78.6%	21.4%	0.0%	
	3か所以上運営	26	24	1	1
		100.0%	92.3%	3.8%	3.8%

(続き)

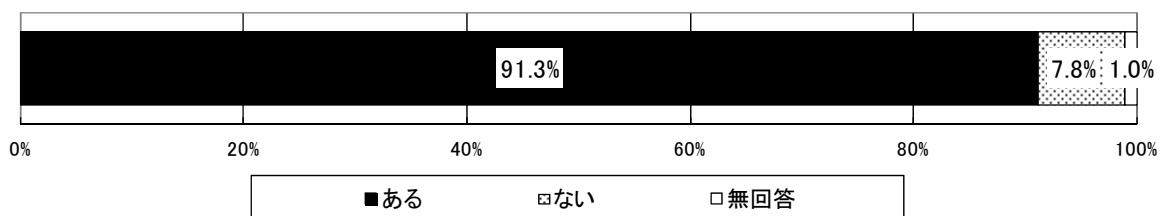
		合計	ある	ない	無回答
開設主体	医療法人	33 100.0%	24 72.7%	8 24.2%	1 3.0%
	営利法人(会社)	34 100.0%	18 52.9%	15 44.1%	1 2.9%
	社会福祉法人	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	51 100.0%	46 90.2%	5 9.8%	0 0.0%
運営施設	病院・診療所を運営	64 100.0%	52 81.3%	11 17.2%	1 1.6%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	9 100.0%	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	29 76.3%	8 21.1%	1 2.6%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	7 53.8%	6 46.2%	0 0.0%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	78 100.0%	61 78.2%	17 21.8%	0 0.0%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	52 100.0%	40 76.9%	11 21.2%	1 1.9%

## ② 経営会議で訪問看護ステーションの経営状況の検討有無

①の経営会議があると回答した103事業者に対して、経営会議で訪問看護ステーションの経営状況について検討しているかどうかをたずねたところ、「はい」が91.3%と9割強を占め、「いいえ」は7.8%だった。

「事業所を2か所運営」では「訪問看護ステーションの経営状況について検討を行っている」が100%、「3か所以上運営」では95.8%、「1か所運営」では87.3%だった。

図表3-11-20 訪問看護ステーションの経営状況の検討有無 (n=103)





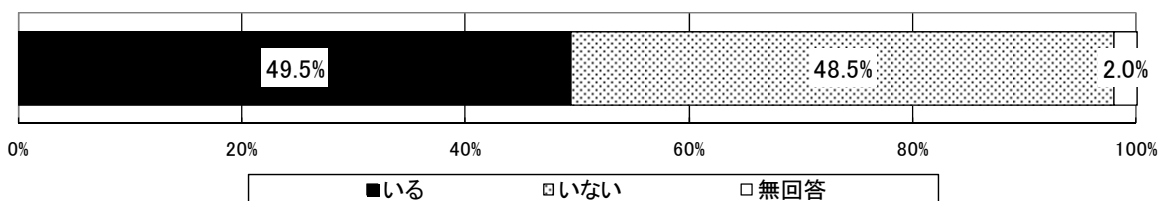
図表3-11-21 訪問看護ステーションの経営状況の検討有無

		合計	ある	ない	無回答
全体		103 100.0%	94 91.3%	8 7.8%	1 1.0%
全従業員数	9人以下	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10人～49人	25 100.0%	23 92.0%	1 4.0%	1 4.0%
	50人～99人	9 100.0%	8 88.9%	1 11.1%	0 0.0%
	100人～499人	21 100.0%	19 90.5%	2 9.5%	0 0.0%
	500人以上	20 100.0%	18 90.0%	2 10.0%	0 0.0%
訪問看護事業所の運営数(自事業所 所含)	1か所運営	63 100.0%	55 87.3%	7 11.1%	1 1.6%
	2か所運営	11 100.0%	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3か所以上運営	24 100.0%	23 95.8%	1 4.2%	0 0.0%
開設主体	医療法人	24 100.0%	21 87.5%	2 8.3%	1 4.2%
	営利法人(会社)	18 100.0%	17 94.4%	1 5.6%	0 0.0%
	社会福祉法人	13 100.0%	11 84.6%	2 15.4%	0 0.0%
	その他	46 100.0%	43 93.5%	3 6.5%	0 0.0%
運営施設	病院・診療所を運営	52 100.0%	47 90.4%	4 7.7%	1 1.9%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	9 100.0%	7 77.8%	2 22.2%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	29 100.0%	28 96.6%	1 3.4%	0 0.0%
	訪問看護事業所のみ運営	7 100.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	61 100.0%	55 90.2%	5 8.2%	1 1.6%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	40 100.0%	37 92.5%	3 7.5%	0 0.0%

### ③ 訪問看護ステーションを担当する役員・理事等の有無

経営者票を回答した 99 事業者において、訪問看護ステーションを担当する役員・理事がいるかは、「いる」が 49.5%と 5 割程度を占め、「いない」も 48.5%とほぼ同等の割合だった。

図表3-11-22 訪問看護ステーションを担当する役員・理事等の有無 (n=99)



図表3-11-23 訪問看護ステーションを担当する役員・理事等の有無

		合計	いる	いない	無回答
全体		99	49	48	2
		100.0%	49.5%	48.5%	2.0%
全従業員数	9人以下	20	10	10	0
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	10人～49人	23	18	5	0
		100.0%	78.3%	21.7%	0.0%
	50人～99人	12	7	5	0
	100.0%	58.3%	41.7%	0.0%	
	100人～499人	19	8	10	1
		100.0%	42.1%	52.6%	5.3%
	500人以上	16	4	11	1
		100.0%	25.0%	68.8%	6.3%
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	68	32	35	1
		100.0%	47.1%	51.5%	1.5%
	2か所運営	9	5	4	0
	100.0%	55.6%	44.4%	0.0%	
	3か所以上運営	18	11	6	1
		100.0%	61.1%	33.3%	5.6%
開設主体	医療法人	26	6	19	1
		100.0%	23.1%	73.1%	3.8%
	営利法人(会社)	27	18	9	0
		100.0%	66.7%	33.3%	0.0%
	社会福祉法人	11	3	7	1
		100.0%	27.3%	63.6%	9.1%
	その他	34	21	13	0
		100.0%	61.8%	38.2%	0.0%

(続き)

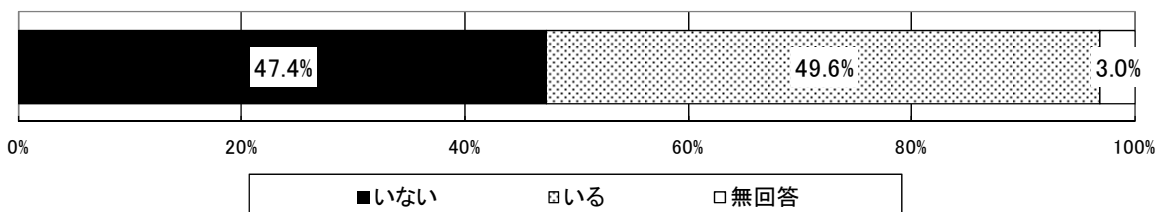
		合計	いる	いない	無回答
運営施設	病院・診療所を運営	45 100.0%	13 28.9%	31 68.9%	1 2.2%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	8 100.0%	1 12.5%	6 75.0%	1 12.5%
	在宅系事業所を運営	29 100.0%	22 75.9%	7 24.1%	0 0.0%
	訪問看護事業所のみ運営	11 100.0%	9 81.8%	2 18.2%	0 0.0%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	44 100.0%	26 59.1%	18 40.9%	0 0.0%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	52 100.0%	23 44.2%	29 55.8%	0 0.0%

#### ④ 訪問看護事業の経営に関する外部相談相手の有無

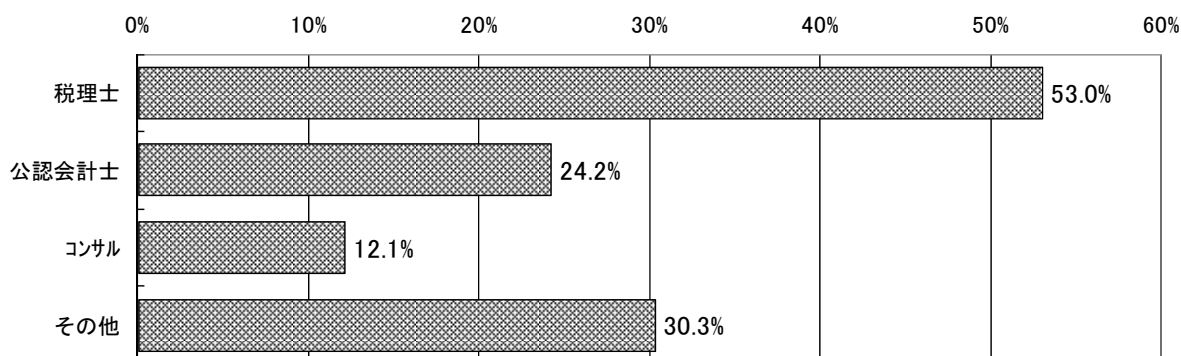
経営者調査を回答した133事業者において、訪問看護事業の経営に関して外部の相談相手は、「いない」が47.4%、「いる」が49.6%とほぼ同等の割合だった。

「いる」と答えた66事業者のうち、その相手は「税理士」が53.0%と最も多く、次いで「公認会計士」が24.2%だった。

図表3-11-24 訪問看護事業の経営に関する外部相談相手の有無 (n=133)



図表3-11-25 訪問看護事業の経営に関する外部相談相手 複数回答 (n=66)



## (2) 訪問看護事業の開始理由について

ここでは、経営者調査に記入があった133事業者について報告する。

### ① 訪問看護事業の開始理由

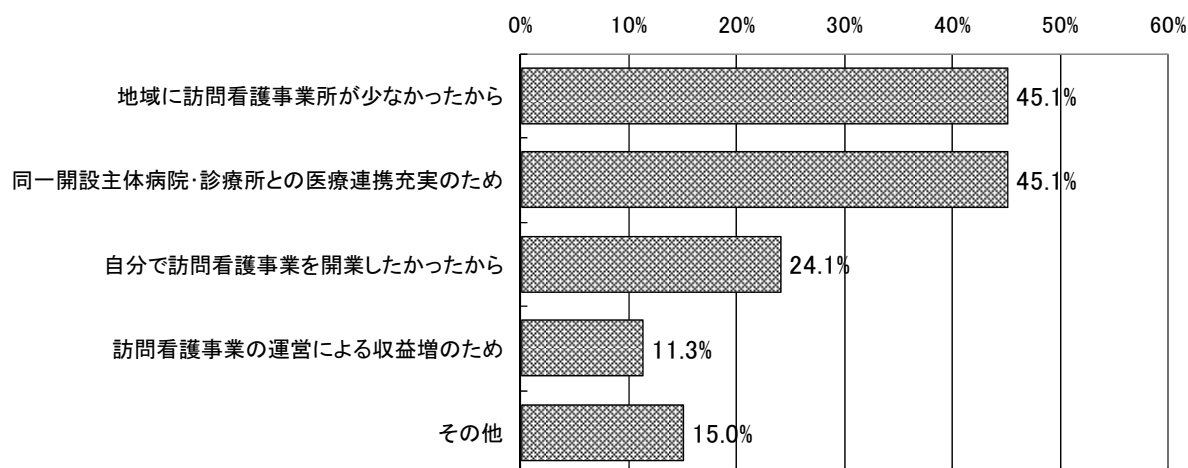
訪問看護事業の開始理由は、「地域に訪問看護事業所が少なかったから」と「同一開設主体の病院・診療所との医療連携充実のため」がそれぞれ45.1%と最も多く、次いで「自分で訪問看護事業を開業したかったから」が24.1%だった。

「全従業員数が500人以上」と「全従業員数が100人～499人」では、「同一開設主体の病院・診療所との医療連携充実のため」が66.7%だった。

「事業所を3か所以上運営」では「同一開設主体の病院・診療所との医療連携充実のため」が57.7%だった。

また、開設主体が「医療法人」では「同一開設主体の病院・診療所との医療連携充実のため」が84.8%、「営利法人（会社）」では「自分で訪問看護事業を開業したかったから」が79.4%、「社会福祉法人」では「地域に訪問看護事業所が少なかったから」が53.8%と特徴的な回答傾向だった。

図表3-11-26 訪問看護事業の開始理由 複数回答 (n=133)



図表3-11-27 訪問看護事業の開始理由

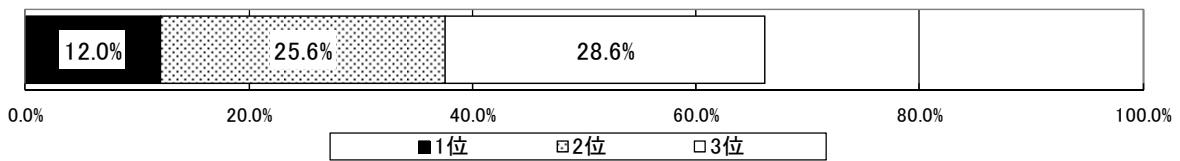
		合計	同一開設主体 病院・診療所との医療連携 充実のため	訪問看護事業の運営による 収益増のため	地域に訪問看護事業所が少なかったから	自分で訪問看護事業を開業したから	その他	無回答
全体		133 100.0%	60 45.1%	15 11.3%	60 45.1%	32 24.1%	20 15.0%	0 0.0%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	8 25.0%	1 3.1%	14 43.8%	13 40.6%	5 15.6%	0 0.0%
	10人～49人	34 100.0%	12 35.3%	8 23.5%	16 47.1%	15 44.1%	5 14.7%	0 0.0%
	50人～99人	12 100.0%	2 16.7%	1 8.3%	5 41.7%	1 8.3%	3 25.0%	0 0.0%
	100人～499人	24 100.0%	16 66.7%	3 12.5%	11 45.8%	2 8.3%	3 12.5%	0 0.0%
	500人以上	21 100.0%	14 66.7%	1 4.8%	10 47.6%	0 0.0%	4 19.0%	0 0.0%
訪問看護事業所の運営数 (自事業所含)	1か所運営	88 100.0%	36 40.9%	9 10.2%	39 44.3%	28 31.8%	11 12.5%	0 0.0%
	2か所運営	14 100.0%	5 35.7%	2 14.3%	9 64.3%	4 28.6%	0 0.0%	0 0.0%
	3か所以上運営	26 100.0%	15 57.7%	4 15.4%	10 38.5%	0 0.0%	8 30.8%	0 0.0%
開設主体	医療法人	33 100.0%	28 84.8%	4 12.1%	12 36.4%	1 3.0%	1 3.0%	0 0.0%
	営利法人(会社)	34 100.0%	1 2.9%	5 14.7%	10 29.4%	27 79.4%	6 17.6%	0 0.0%
	社会福祉法人	13 100.0%	2 15.4%	1 7.7%	7 53.8%	2 15.4%	4 30.8%	0 0.0%
	その他	51 100.0%	28 54.9%	5 9.8%	30 58.8%	2 3.9%	8 15.7%	0 0.0%
運営施設	病院・診療所を運営	64 100.0%	50 78.1%	9 14.1%	29 45.3%	1 1.6%	4 6.3%	0 0.0%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	9 100.0%	2 22.2%	1 11.1%	4 44.4%	3 33.3%	2 22.2%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	3 7.9%	4 10.5%	19 50.0%	16 42.1%	9 23.7%	0 0.0%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	1 7.7%	0 0.0%	7 53.8%	9 69.2%	3 23.1%	0 0.0%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	78 100.0%	40 51.3%	9 11.5%	35 44.9%	15 19.2%	11 14.1%	0 0.0%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	52 100.0%	18 34.6%	6 11.5%	23 44.2%	17 32.7%	9 17.3%	0 0.0%

## ② 訪問看護事業の経営管理において重視している項目

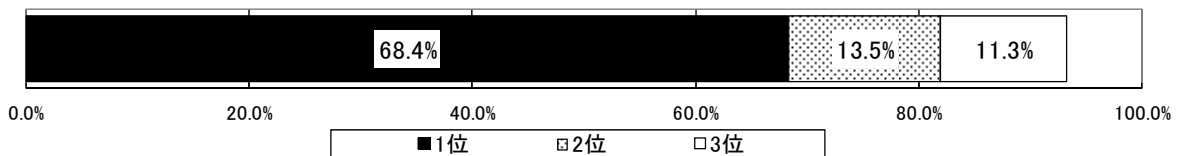
訪問看護事業の経営管理において重視している項目を1位から3位までたずねたところ、「地域や利用者のニーズ」を1位に選んだ事業所が68.4%と最も多かった。また、1位～3位までを合算すると、同じく「地域や利用者のニーズ」を選んだ事業所が93.2%と最も多く、次いで「現場の職員やステーションの管理者の意見」を選んだ事業所が72.2%であった。

図表3-11-28 訪問看護事業の経営管理において重視している項目 (n=133)

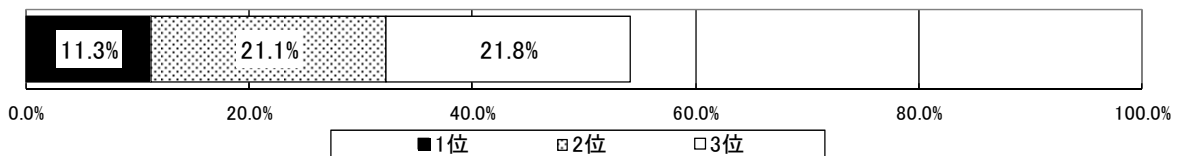
### 【重視項目：診療報酬・介護報酬の改定内容】



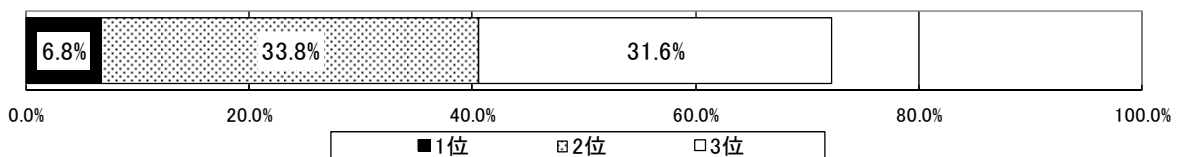
### 【重視項目：地域や利用者のニーズ】



### 【重視項目：各ステーションの稼働状況や収益状況等のデータ】



### 【重視項目：現場の職員やステーションの管理者の意見】



図表3-11-29 訪問看護事業の経営管理において重視している項目

【重視項目：診療報酬・介護報酬の改定内容】

		合計	1位	2位	3位	無回答
全体		133 100.0%	16 12.0%	34 25.6%	38 28.6%	45 33.8%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	5 15.6%	7 21.9%	11 34.4%	9 28.1%
	10人～49人	34 100.0%	4 11.8%	6 17.6%	10 29.4%	14 41.2%
	50人～99人	12 100.0%	1 8.3%	4 33.3%	2 16.7%	5 41.7%
	100人～499人	24 100.0%	4 16.7%	5 20.8%	7 29.2%	8 33.3%
	500人以上	21 100.0%	1 4.8%	7 33.3%	5 23.8%	8 38.1%
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	88 100.0%	11 12.5%	24 27.3%	25 28.4%	28 31.8%
	2か所運営	14 100.0%	4 28.6%	2 14.3%	3 21.4%	5 35.7%
	3か所以上運営	26 100.0%	1 3.8%	6 23.1%	8 30.8%	11 42.3%
開設主体	医療法人	33 100.0%	4 12.1%	13 39.4%	9 27.3%	7 21.2%
	営利法人(会社)	34 100.0%	5 14.7%	3 8.8%	9 26.5%	17 50.0%
	社会福祉法人	13 100.0%	0 0.0%	4 30.8%	4 30.8%	5 38.5%
	その他	51 100.0%	7 13.7%	14 27.5%	15 29.4%	15 29.4%
運営施設	病院・診療所を運営	64 100.0%	8 12.5%	20 31.3%	19 29.7%	17 26.6%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	9 100.0%	0 0.0%	2 22.2%	3 33.3%	4 44.4%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	6 15.8%	8 21.1%	8 21.1%	16 42.1%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	2 15.4%	0 0.0%	5 38.5%	6 46.2%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	78 100.0%	9 11.5%	23 29.5%	25 32.1%	21 26.9%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	52 100.0%	7 13.5%	11 21.2%	12 23.1%	22 42.3%

【重視項目：地域や利用者のニーズ】

		合計	1位	2位	3位	無回答
全体		133 100.0%	91 68.4%	18 13.5%	15 11.3%	9 6.8%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	23 71.9%	2 6.3%	5 15.6%	2 6.3%
	10人～49人	34 100.0%	22 64.7%	5 14.7%	4 11.8%	3 8.8%
	50人～99人	12 100.0%	8 66.7%	1 8.3%	0 0.0%	3 25.0%
	100人～499人	24 100.0%	12 50.0%	7 29.2%	4 16.7%	1 4.2%
	500人以上	21 100.0%	18 85.7%	1 4.8%	2 9.5%	0 0.0%
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	88 100.0%	61 69.3%	12 13.6%	8 9.1%	7 8.0%
	2か所運営	14 100.0%	7 50.0%	3 21.4%	4 28.6%	0 0.0%
	3か所以上運営	26 100.0%	18 69.2%	3 11.5%	3 11.5%	2 7.7%
開設主体	医療法人	33 100.0%	20 60.6%	6 18.2%	3 9.1%	4 12.1%
	営利法人(会社)	34 100.0%	20 58.8%	4 11.8%	7 20.6%	3 8.8%
	社会福祉法人	13 100.0%	11 84.6%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%
	その他	51 100.0%	38 74.5%	7 13.7%	4 7.8%	2 3.9%
運営施設	病院・診療所を運営	64 100.0%	43 67.2%	11 17.2%	6 9.4%	4 6.3%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	9 100.0%	8 88.9%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	23 60.5%	5 13.2%	6 15.8%	4 10.5%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	9 69.2%	2 15.4%	2 15.4%	0 0.0%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	78 100.0%	57 73.1%	9 11.5%	6 7.7%	6 7.7%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	52 100.0%	33 63.5%	8 15.4%	9 17.3%	2 3.8%



【重視項目：各ステーションの稼働状況や収益状況等のデータ】

		合計	1位	2位	3位	無回答
全体		133 100.0%	15 11.3%	28 21.1%	29 21.8%	61 45.9%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	3 9.4%	6 18.8%	9 28.1%	14 43.8%
	10人～49人	34 100.0%	2 5.9%	10 29.4%	5 14.7%	17 50.0%
	50人～99人	12 100.0%	2 16.7%	3 25.0%	3 25.0%	4 33.3%
	100人～499人	24 100.0%	5 20.8%	1 4.2%	6 25.0%	12 50.0%
	500人以上	21 100.0%	3 14.3%	8 38.1%	3 14.3%	7 33.3%
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	88 100.0%	10 11.4%	15 17.0%	19 21.6%	44 50.0%
	2か所運営	14 100.0%	2 14.3%	3 21.4%	2 14.3%	7 50.0%
	3か所以上運営	26 100.0%	3 11.5%	8 30.8%	7 26.9%	8 30.8%
開設主体	医療法人	33 100.0%	6 18.2%	3 9.1%	6 18.2%	18 54.5%
	営利法人(会社)	34 100.0%	4 11.8%	7 20.6%	7 20.6%	16 47.1%
	社会福祉法人	13 100.0%	1 7.7%	4 30.8%	2 15.4%	6 46.2%
	その他	51 100.0%	4 7.8%	12 23.5%	14 27.5%	21 41.2%
運営施設	病院・診療所を運営	64 100.0%	9 14.1%	12 18.8%	14 21.9%	29 45.3%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	9 100.0%	0 0.0%	4 44.4%	2 22.2%	3 33.3%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	5 13.2%	6 15.8%	9 23.7%	18 47.4%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	1 7.7%	4 30.8%	2 15.4%	6 46.2%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	78 100.0%	8 10.3%	15 19.2%	16 20.5%	39 50.0%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	52 100.0%	7 13.5%	12 23.1%	13 25.0%	20 38.5%

【重視項目：現場の職員やステーションの管理者の意見】

		合計	1位	2位	3位	無回答
全体		133 100.0%	9 6.8%	45 33.8%	42 31.6%	37 27.8%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	0 0.0%	16 50.0%	6 18.8%	10 31.3%
	10人～49人	34 100.0%	5 14.7%	9 26.5%	11 32.4%	9 26.5%
	50人～99人	12 100.0%	1 8.3%	3 25.0%	6 50.0%	2 16.7%
	100人～499人	24 100.0%	2 8.3%	10 41.7%	6 25.0%	6 25.0%
	500人以上	21 100.0%	0 0.0%	5 23.8%	10 47.6%	6 28.6%
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	88 100.0%	5 5.7%	31 35.2%	31 35.2%	21 23.9%
	2か所運営	14 100.0%	1 7.1%	6 42.9%	4 28.6%	3 21.4%
	3か所以上運営	26 100.0%	3 11.5%	7 26.9%	5 19.2%	11 42.3%
開設主体	医療法人	33 100.0%	2 6.1%	9 27.3%	12 36.4%	10 30.3%
	営利法人(会社)	34 100.0%	4 11.8%	16 47.1%	9 26.5%	5 14.7%
	社会福祉法人	13 100.0%	1 7.7%	4 30.8%	5 38.5%	3 23.1%
	その他	51 100.0%	2 3.9%	16 31.4%	15 29.4%	18 35.3%
運営施設	病院・診療所を運営	64 100.0%	3 4.7%	18 28.1%	19 29.7%	24 37.5%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	9 100.0%	1 11.1%	3 33.3%	3 33.3%	2 22.2%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	4 10.5%	17 44.7%	14 36.8%	3 7.9%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	1 7.7%	5 38.5%	3 23.1%	4 30.8%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	78 100.0%	3 3.8%	27 34.6%	25 32.1%	23 29.5%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	52 100.0%	5 9.6%	18 34.6%	16 30.8%	13 25.0%

### 3. 経営理念・基本方針の浸透、事業計画の策定

ここでは、ステーション調査に回答した149ステーションの結果について報告する。

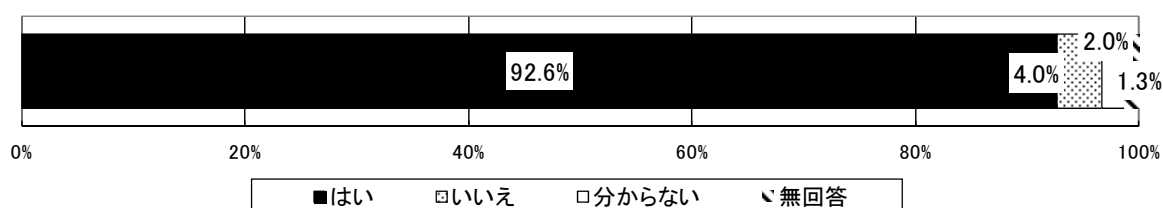
#### (1) 経営理念・基本方針の浸透

##### ① 訪問看護事業の経営に関する理念・基本方針の明文化の有無

訪問看護事業の経営に関する理念・基本方針を明文化しているかは、「はい」が92.6%と9割強を占め、「いいえ」は4.0%だった。

開設主体別にみると、「医療法人」では「はい」が87.5%、「営利法人(会社)」は88.9%、「社会福祉法人」が92.9%だった。

図表3-11-30 訪問看護事業の経営に関する理念・基本方針の明文化の有無 (n=149)



図表3-11-31 訪問看護事業の経営に関する理念・基本方針の明文化の有無

		合計	はい	いいえ	分からない	無回答
全体		149	138	6	3	2
		100.0%	92.6%	4.0%	2.0%	1.3%
全従業員数	9人以下	32	29	2	0	1
		100.0%	90.6%	6.3%	0.0%	3.1%
	10人～49人	33	31	2	0	0
		100.0%	93.9%	6.1%	0.0%	0.0%
	50人～99人	12	11	1	0	0
	100.0%	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%	
	100人～499人	21	19	0	2	0
	100.0%	90.5%	0.0%	9.5%	0.0%	
	500人以上	21	20	0	0	1
	100.0%	95.2%	0.0%	0.0%	4.8%	
訪問看護事業所の運営数(自事業所 含)	1か所運営	91	84	5	1	1
		100.0%	92.3%	5.5%	1.1%	1.1%
	2か所運営	19	17	0	2	0
	100.0%	89.5%	0.0%	10.5%	0.0%	
	3か所以上運営	32	30	1	0	1
	100.0%	93.8%	3.1%	0.0%	3.1%	

(続き)

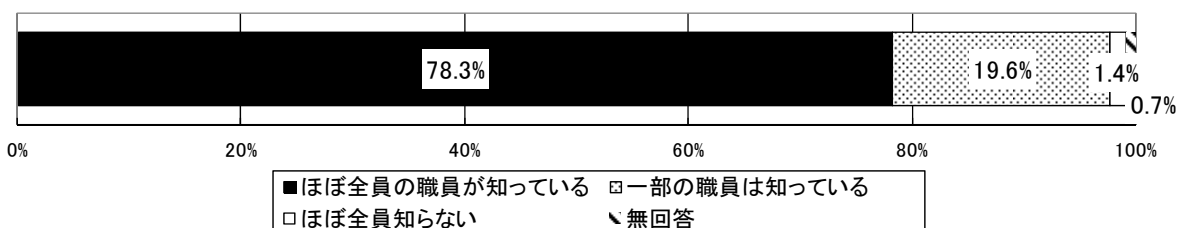
		合計	はい	いいえ	分からない	無回答
開設主体	医療法人	40 100.0%	35 87.5%	2 5.0%	3 7.5%	0 0.0%
	営利法人(会社)	36 100.0%	32 88.9%	3 8.3%	0 0.0%	1 2.8%
	社会福祉法人	14 100.0%	13 92.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%
	その他	56 100.0%	55 98.2%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%
運営施設	病院・診療所を運営	75 100.0%	69 92.0%	2 2.7%	3 4.0%	1 1.3%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	10 100.0%	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	42 100.0%	38 90.5%	3 7.1%	0 0.0%	1 2.4%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	12 92.3%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	77 100.0%	73 94.8%	3 3.9%	0 0.0%	1 1.3%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	49 100.0%	44 89.8%	2 4.1%	2 4.1%	1 2.0%

## ② 理念・基本方針の浸透状況

①で「理念・基本方針を明文化している」と答えた138ステーションに、職員が理念・基本方針を知っていると思うかは、「ほぼ全員の職員が知っている」が78.3%を占め、「一部の職員は知っている」が19.6%だった。

開設主体別にみると、「社会福祉法人」では「ほぼ全員の職員が知っている」の割合が92.3%、「医療法人」では「ほぼ全員の職員が知っている」の割合が77.1%、「営利法人(会社)」では「ほぼ全員の職員が知っている」の割合が78.1%だった。

図表3-11-32 理念・基本方針の浸透状況 (n=138)



図表3-11-33 理念・基本方針の浸透状況

		合計	ほぼ全員の職員が知っている	一部の職員は知っている	ほぼ全員知らない	わからない	無回答
全体		138 100.0%	108 78.3%	27 19.6%	2 1.4%	0 0.0%	1 0.7%
全従業員数	9人以下	29 100.0%	26 89.7%	2 6.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.4%
	10人～49人	31 100.0%	21 67.7%	9 29.0%	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%
	50人～99人	11 100.0%	10 90.9%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100人～499人	19 100.0%	13 68.4%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	500人以上	20 100.0%	14 70.0%	6 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	84 100.0%	66 78.6%	15 17.9%	2 2.4%	0 0.0%	1 1.2%
	2か所運営	17 100.0%	12 70.6%	5 29.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3か所以上運営	30 100.0%	24 80.0%	6 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
開設主体	医療法人	35 100.0%	27 77.1%	7 20.0%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%
	営利法人(会社)	32 100.0%	25 78.1%	6 18.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%
	社会福祉法人	13 100.0%	12 92.3%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	55 100.0%	41 74.5%	13 23.6%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%
運営施設	病院・診療所を運営	69 100.0%	50 72.5%	18 26.1%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	10 100.0%	9 90.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	33 86.8%	4 10.5%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%
	訪問看護事業所のみ運営	12 100.0%	7 58.3%	4 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	73 100.0%	57 78.1%	14 19.2%	2 2.7%	0 0.0%	0 0.0%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	44 100.0%	34 77.3%	9 20.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%

## (2) 事業計画の策定

### ① 訪問看護ステーションの事業計画

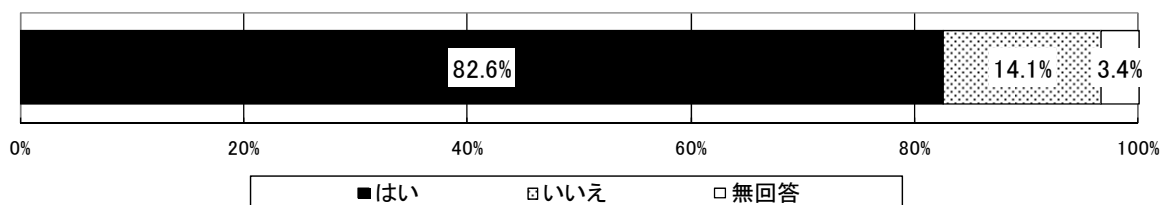
訪問看護ステーションの事業計画を策定しているかは、「はい」が 82.6%と 8 割強を占め、「いいえ」は 14.1%だった。

「全従業員数が 500 人以上」では「事業計画を策定している」が 95.2%、「9 人以下」では 78.1%だった。

「事業所を 3 か所以上運営」では「事業計画を策定している」が 96.9%、「2 か所運営」では 84.2%、「1 か所運営」では 76.9%だった。

また、開設主体別にみると、「社会福祉法人」では「事業計画を策定している」が 92.9%、「医療法人」では 77.5%、「営利法人（会社）」では 72.2%だった。

図表3-11-34 訪問看護ステーションの事業計画の有無 (n=149)



図表3-11-35 訪問看護ステーションの事業計画

		合計	はい	いいえ	無回答
全体		149	123	21	5
		100.0%	82.6%	14.1%	3.4%
全従業員数	9 人以下	32	25	5	2
		100.0%	78.1%	15.6%	6.3%
	10 人～49 人	33	27	6	0
		100.0%	81.8%	18.2%	0.0%
	50 人～99 人	12	10	1	1
	100.0%	83.3%	8.3%	8.3%	
	100 人～499 人	21	17	4	0
	100.0%	81.0%	19.0%	0.0%	
	500 人以上	21	20	1	0
	100.0%	95.2%	4.8%	0.0%	
訪問看護事業所の運営数(自事業所 含)	1 か所運営	91	70	17	4
		100.0%	76.9%	18.7%	4.4%
	2 か所運営	19	16	2	1
	100.0%	84.2%	10.5%	5.3%	
	3 か所以上運営	32	31	1	0
	100.0%	96.9%	3.1%	0.0%	

(続き)

		合計	はい	いいえ	無回答
全体		149 100.0%	123 82.6%	21 14.1%	5 3.4%
開設主体	医療法人	40 100.0%	31 77.5%	9 22.5%	0 0.0%
	営利法人（会社）	36 100.0%	26 72.2%	8 22.2%	2 5.6%
	社会福祉法人	14 100.0%	13 92.9%	1 7.1%	0 0.0%
	その他	56 100.0%	50 89.3%	3 5.4%	3 5.4%
運営施設	病院・診療所を運営	75 100.0%	62 82.7%	12 16.0%	1 1.3%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	10 100.0%	9 90.0%	1 10.0%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	42 100.0%	35 83.3%	4 9.5%	3 7.1%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	10 76.9%	3 23.1%	0 0.0%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	77 100.0%	66 85.7%	9 11.7%	2 2.6%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	49 100.0%	40 81.6%	8 16.3%	1 2.0%

## ② 事業計画の策定者

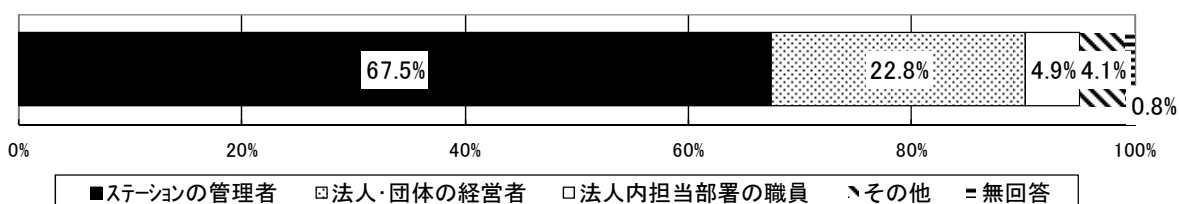
①で「事業計画を策定している」と答えた123ステーションに、策定者が誰かをたずねたところ、「ステーションの管理者」が67.5%を占め、「法人・団体の経営者」が22.8%だった。

運営事業所数別にみると、「事業所を1か所運営」では「ステーションの管理者が事業計画を策定している」が70.0%、「3か所以上運営」は70.1%、「2か所運営」は50.0%だった。

また、開設主体別にみると、「医療法人」では「ステーションの管理者が事業計画を策定している」が77.4%、「社会福祉法人」では69.2%だった。「営利法人（会社）」では「法人・団体の経営者」が策定する割合が50.0%だった。

「ステーションの管理者が経営管理」では「ステーションの管理者が事業計画を策定している」が74.2%、「本部・団体の担当者がステーションを経営管理」では「ステーションの管理者が事業計画を策定している」が55.0%だった。

図表3-11-36 事業計画の策定者 (n=123)



図表3-11-37 事業計画の策定者

		合計	ステーションの管理者	法人・団体の経営者	法人内担当部署の職員	その他	無回答
全体		123	83	28	6	5	1
		100.0%	67.5%	22.8%	4.9%	4.1%	0.8%
全従業員数	9人以下	25	17	6	1	1	0
		100.0%	68.0%	24.0%	4.0%	4.0%	0.0%
	10人～49人	27	15	9	2	0	1
		100.0%	55.6%	33.3%	7.4%	0.0%	3.7%
	50人～99人	10	8	1	1	0	0
	100.0%	80.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	
	100人～499人	17	11	3	1	2	0
		100.0%	64.7%	17.6%	5.9%	11.8%	0.0%
	500人以上	20	15	3	1	1	0
		100.0%	75.0%	15.0%	5.0%	5.0%	0.0%



(続き)

		合計	ステーション の管理 者	法人・ 団体の 経営者	法人内 担当部 署の職 員	その他	無回答
全体		123 100.0%	83 67.5%	28 22.8%	6 4.9%	5 4.1%	1 0.8%
訪問看護事 業所の運営 数(自事業 所含)	1 か所運営	70 100.0%	49 70.0%	15 21.4%	2 2.9%	3 4.3%	1 1.4%
	2 か所運営	16 100.0%	8 50.0%	6 37.5%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%
	3 か所以上運営	31 100.0%	22 71.0%	5 16.1%	3 9.7%	1 3.2%	0 0.0%
開設主体	医療法人	31 100.0%	24 77.4%	3 9.7%	1 3.2%	2 6.5%	1 3.2%
	営利法人(会社)	26 100.0%	11 42.3%	13 50.0%	1 3.8%	1 3.8%	0 0.0%
	社会福祉法人	13 100.0%	9 69.2%	3 23.1%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%
	その他	50 100.0%	37 74.0%	8 16.0%	4 8.0%	1 2.0%	0 0.0%
運営施設	病院・診療所を 運営	62 100.0%	45 72.6%	9 14.5%	4 6.5%	3 4.8%	1 1.6%
	老人保健施設・ 特別養護老人ホ ームを運営	9 100.0%	8 88.9%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	在宅系事業所を 運営	35 100.0%	21 60.0%	11 31.4%	1 2.9%	2 5.7%	0 0.0%
	訪問看護事業所 のみ運営	10 100.0%	4 40.0%	5 50.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%
ステーションの主 な経営管理 者	ステーションの管理者 が経営管理	66 100.0%	49 74.2%	12 18.2%	2 3.0%	2 3.0%	1 1.5%
	本部・団体の担 当者がステーションを 経営管理	40 100.0%	22 55.0%	12 30.0%	4 10.0%	2 5.0%	0 0.0%

#### 4. 訪問看護事業の収支状況と訪問回数

##### (1) 訪問看護事業の収支状況について

###### ① 訪問看護事業の収支状況（平成24年9月または直近期）

まず、経営者票に回答した99事業者において、訪問看護事業の収支状況をみた。「黒字」が48.5%、「ほぼ均衡」は29.3%だった。また、赤字の割合は20.2%と2割強だった。

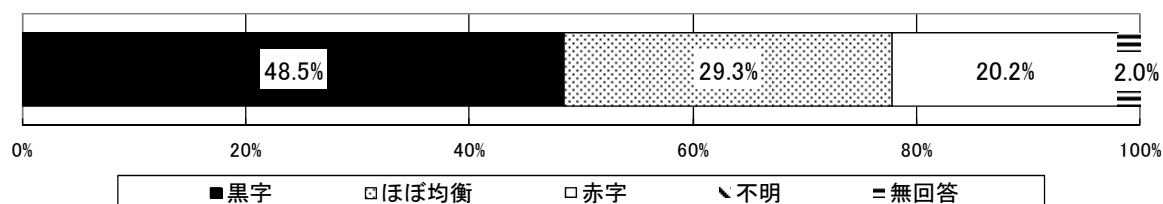
「全従業員が500人以上」では「黒字」が81.3%、「全従業員が9人以下」では「ほぼ均衡」「赤字」がそれぞれ35.0%だった。

「事業所を3か所以上運営」「2か所運営」の事業所の収支は「黒字」がそれぞれ66.7%、「1か所運営」は「黒字」が41.2%だった。

また、「病院・診療所を運営」では「黒字」が57.8%、「在宅系事業所・その他を運営」は「黒字」が31.0%、「訪問看護事業所のみ運営」は「黒字」が54.5%だった。

「ステーションの管理者が経営管理」では「黒字」が59.1%、「本部・団体の担当者がステーションを経営管理」では「黒字」が38.5%だった。

図表3-11-38 訪問看護事業の収支状況 (n=99)



図表3-11-39 訪問看護事業（全体）の収支状況

		合計	黒字	ほぼ均 衡	赤字	不明	無回答
全体		99 100.0%	48 48.5%	29 29.3%	20 20.2%	0 0.0%	2 2.0%
全従業員 数	9人以下	20 100.0%	6 30.0%	7 35.0%	7 35.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10人～49人	23 100.0%	11 47.8%	8 34.8%	3 13.0%	0 0.0%	1 4.3%
	50人～99人	12 100.0%	5 41.7%	5 41.7%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
	100人～499人	19 100.0%	8 42.1%	5 26.3%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%
	500人以上	16 100.0%	13 81.3%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%
訪問看護 事業所の 運営数 (自事業 所含)	1か所運営	68 100.0%	28 41.2%	22 32.4%	17 25.0%	0 0.0%	1 1.5%
	2か所運営	9 100.0%	6 66.7%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%
	3か所以上運営	18 100.0%	12 66.7%	4 22.2%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%
開設主体	医療法人	26 100.0%	16 61.5%	3 11.5%	7 26.9%	0 0.0%	0 0.0%
	営利法人(会社)	27 100.0%	10 37.0%	9 33.3%	8 29.6%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉法人	11 100.0%	5 45.5%	5 45.5%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	34 100.0%	16 47.1%	12 35.3%	4 11.8%	0 0.0%	2 5.9%
運営施設	病院・診療所を運営	45 100.0%	26 57.8%	7 15.6%	11 24.4%	0 0.0%	1 2.2%
	老人保健施設・特別養 護老人ホームを運営	8 100.0%	4 50.0%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	29 100.0%	9 31.0%	12 41.4%	8 27.6%	0 0.0%	0 0.0%
	訪問看護事業所のみ 運営	11 100.0%	6 54.5%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%
ステーションの 主な経営 管理者	ステーションの管理者が経 営管理	44 100.0%	26 59.1%	12 27.3%	4 9.1%	0 0.0%	2 4.5%
	本部・団体の担当者が ステーションを経営管理	52 100.0%	20 38.5%	16 30.8%	16 30.8%	0 0.0%	0 0.0%

以下は、ステーション調査に回答した 149 ステーションの結果を報告する。

## (2) 訪問看護ステーションの収支状況について

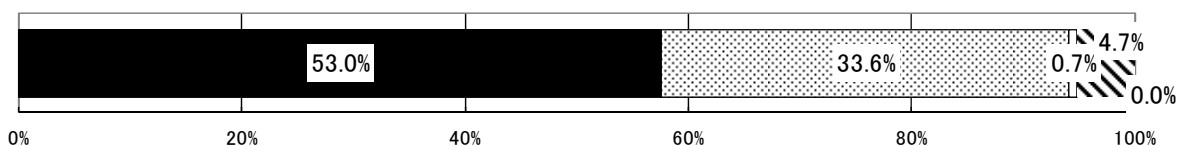
### ① 訪問看護ステーションの収益に対する考え

訪問看護ステーションの収益に対する考え方は、「運営状況を把握し必要な対応をすれば収益はあがる」が 53.0%と最も多く、次いで「現場が質のよいサービス提供できるよう支援すれば収益はあがる」が 33.6%だった。

「事業所を 3 か所以上運営」では「運営状況を把握し必要な対応をすれば収益はあがる」は 56.3%、「2 か所運営」では 52.6%、「1 か所運営」では 51.6%だった。

また、「在宅系事業所・その他を運営」では「運営状況を把握し必要な対応をすれば収益はあがる」が 61.9%、「訪問看護事業所のみ運営」では「運営状況を把握し必要な対応をすれば収益はあがる」が 61.5%だった。

図表3-11-40 訪問看護ステーションの収益に対する考え (n=149)



- 運営状況を把握し必要な対応をすれば収益はあがる
- 現場が質のよいサービス提供できるよう支援すれば収益はあがる
- 訪問看護ステーションの経営について特に考えたことはない
- △その他
- ▨現場職員に任せておけば収益をあげてくれる
- ▨本部・団体の経営陣に任せておけば収益をあげてくれる

図表3-11-41 訪問看護ステーションの収益に対する考え

		合計	運営状況を把握し必要な対応をすれば収益はあがる	現場が質のよいサービス提供できるよう支援すれば収益はあがる	現場職員に任せておけば収益をあげられる	本部・団体の経営陣に任せておけば収益をあげてくれる	訪問看護ステーションの経営について特に考えたことはない	その他	無回答
全体		149 100.0%	79 53.0%	50 33.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	7 4.7%	12 8.1%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	22 68.8%	8 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	1 3.1%
	10人～49人	33 100.0%	16 48.5%	14 42.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.1%	1 3.0%
	50人～99人	12 100.0%	6 50.0%	5 41.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%
	100人～499人	21 100.0%	8 38.1%	8 38.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.5%	3 14.3%
	500人以上	21 100.0%	10 47.6%	6 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 14.3%	2 9.5%
訪問看護事業所の運営数(自事業所 含)	1か所運営	91 100.0%	47 51.6%	34 37.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	3 3.3%	6 6.6%
	2か所運営	19 100.0%	10 52.6%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	3 15.8%
	3か所以上運営	32 100.0%	18 56.3%	11 34.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.3%	1 3.1%
開設主体	医療法人	40 100.0%	23 57.5%	11 27.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.0%	4 10.0%
	営利法人(会社)	36 100.0%	18 50.0%	14 38.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	1 2.8%	2 5.6%
	社会福祉法人	14 100.0%	7 50.0%	4 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	1 7.1%
	その他	56 100.0%	29 51.8%	20 35.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.6%	5 8.9%
運営施設	病院・診療所を運営	75 100.0%	35 46.7%	26 34.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 6.7%	9 12.0%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	10 100.0%	5 50.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%
	在宅系事業所を運営	42 100.0%	26 61.9%	13 31.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.4%	1 2.4%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	8 61.5%	5 38.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
ステーションの主な 経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	77 100.0%	42 54.5%	26 33.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	3 3.9%	5 6.5%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	49 100.0%	24 49.0%	18 36.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 8.2%	3 6.1%

## ② 訪問看護ステーションの収益

平成 23 年度の訪問看護ステーションの収益の「合計値」は平均で 47,035,559 円だった。その内訳は、「介護保険等の収益」が平均で 29,560,865 円、「医療保険等の収益」が平均で 15,663,643 円、「保険外事業収益」が平均で 1,355,692 円だった。

図表3-11-42 訪問看護ステーションの収益 (円)

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
収益計	122	47,035,559	32,155,421	44,320,855

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
介護保険等収益	124	29,560,865	21,102,374	27,242,465

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
医療保険等収益	122	15,663,643	14,459,111	11,327,540

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
保険外事業収益	116	1,355,692	2,110,929	421,500

## ③ 訪問看護ステーションの費用

平成 23 年度の訪問看護ステーションの費用の「合計値」は平均で 44,766,037 円だった。その内訳は、「給与費」が平均で 36,980,397 円、「その他」が平均で 7,999,363 円、「その他」のうち「教育・研修費」が平均で 162,111 円だった。

図表3-11-43 訪問看護ステーションの費用 (円)

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
費用計	103	44,766,037	29,377,982	43,548,930

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
給与費	100	36,980,397	24,801,106	34,015,000

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
その他費用	95	7,999,363	8,459,884	5,409,815

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
教育・研修費	93	162,111	197,051	101,067

#### ④ 訪問看護ステーションの収支

訪問看護ステーションの収支（訪問看護ステーションの収益－訪問看護ステーションの費用）をみると、平均で3,396,870円の黒字、中央値で2,862,256円の黒字だった。

「全従業員数が9人以下」では、平均で1,619,877円の赤字、中央値で479,000円の黒字、「全従業員数が10人～49人」では平均で1,064,007円の赤字、中央値で2,862,256円の黒字だった。

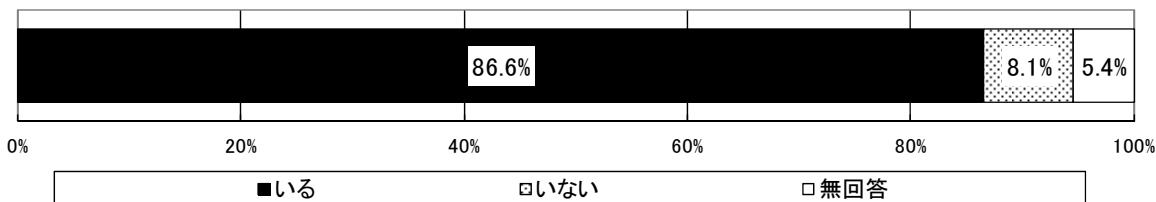
図表3-11-44 訪問看護ステーションの収支 （円）

		件数	平均	標準偏差	中央値
全体		102	3,396,870	15,498,681.4	2,862,256
全従業員数	9人以下	23	-1,619,877	12,492,054.8	479,000
	10人～49人	20	-1,064,007	17,853,560.2	2,862,256
	50人～99人	10	10,505,257	17,776,889.0	3,019,670
	100人～499人	16	7,292,650	10,682,015.9	6,841,950
	500人以上	14	4,761,987	4,638,878.4	3,206,147
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	60	2,580,350	15,787,818.7	2,307,629
	2か所運営	11	4,714,949	24,745,860.6	5,339,207
	3か所以上運営	28	5,106,836	10,922,251.3	4,799,739
開設主体	医療法人	28	4,557,541	9,460,714.6	4,432,086
	営利法人(会社)	20	4,166,106	23,613,750.2	1,078,651
	社会福祉法人	9	3,636,630	4,569,886.3	1,995,535
	その他	43	2,410,556	16,150,006.3	3,162,146
運営施設	病院・診療所を運営	52	2,646,727	10,862,321.5	3,379,738
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	3	5,480,056	7,531,765.1	1,750,000
	在宅系事業所を運営	34	4,419,809	22,897,212.1	2,862,256
	訪問看護事業所のみ運営	8	1,451,968	5,536,196.9	1,398,995
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	54	1,760,997	14,612,399.2	2,930,937
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	34	4,342,714	12,061,313.3	1,872,768

### ⑤ 常勤専従看護師の1年間の給与と看護師経験年数

常勤専従の看護師で、平成24年1月から12月まで継続して勤務した職員の有無は、「いる」が86.6%と9割弱を占め、「いいえ」は8.1%だった。また、「いる」と答えたステーションのうち、該当する常勤専従の訪問看護師1人を選んでもらい、1年間の給与と看護師経験年数をたずねたところ、「1年間の給与」は平均で5,000,288円、「看護師経験年数」は平均で18.1年だった。

図表3-11-45 1年間継続して勤務した常勤専従看護師の有無 (n=149)



図表3-11-46 常勤専従看護師の1年間の給与（円）

		件数	平均	標準偏差	中央値
全体		103	5,000,288.0	1,331,381.7	5,000,000.0
全従業員数	9人以下	23	4,863,276.3	1,428,165.9	4,990,000.0
	10人～49人	22	4,786,262.7	1,249,365.8	4,850,000.0
	50人～99人	11	5,273,529.2	1,657,483.2	5,000,000.0
	100人～499人	14	5,126,397.8	1,166,114.5	4,724,500.0
	500人以上	14	5,477,591.5	1,107,038.8	5,225,449.0
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	61	4,716,437.9	1,279,997.6	4,536,924.0
	2か所運営	13	5,104,635.1	1,553,423.5	5,250,000.0
	3か所以上運営	24	5,562,475.5	1,153,079.5	5,155,485.5
開設主体	医療法人	27	4,837,818.1	927,497.8	4,806,566.0
	営利法人(会社)	24	4,025,614.3	1,173,304.4	4,376,825.0
	社会福祉法人	8	5,981,518.5	1,101,075.2	6,145,687.5
	その他	41	5,513,721.1	1,345,962.8	5,250,000.0
運営施設	病院・診療所を運営	52	5,300,667.7	1,274,472.8	5,067,548.5
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	3	5,830,458.3	565,095.7	6,000,000.0
	在宅系事業所を運営	35	4,632,859.7	1,409,744.5	4,461,834.0
	訪問看護事業所のみ運営	6	4,834,826.8	1,326,755.1	5,080,000.0
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	57	5,193,452.4	1,322,352.8	5,120,073.0
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	33	4,669,521.7	1,309,210.0	4,536,924.0



図表3-11-47 常勤専従看護師の看護師経験年数 (年)

		件数	平均	標準偏差	中央値
全体		111	18.1	10.1	18.0
全従業員数	9人以下	25	20.2	12.0	22.0
	10人～49人	24	18.0	10.1	20.5
	50人～99人	10	22.0	8.2	21.5
	100人～499人	17	15.8	10.1	13.0
	500人以上	14	16.4	5.9	17.0
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	66	18.1	10.9	18.0
	2か所運営	13	20.2	6.7	21.0
	3か所以上運営	27	16.2	8.3	17.0
開設主体	医療法人	30	15.8	8.9	14.5
	営利法人(会社)	26	20.2	10.6	24.5
	社会福祉法人	9	17.2	6.9	18.0
	その他	43	18.2	10.4	17.0
運営施設	病院・診療所を運営	56	18.1	10.0	17.0
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	6	12.0	7.2	12.5
	在宅系事業所を運営	34	17.9	10.0	18.0
	訪問看護事業所のみ運営	8	17.9	10.9	23.0
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	59	17.6	10.5	17.0
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	37	19.4	9.1	21.0

### (3) 訪問回数について

#### ① 訪問回数

平成24年9月の訪問回数は、「介護保険」では平均293.0回、中央値254.0回、「医療保険」では平均145.5回、中央値115.0回だった。

「介護保険の訪問回数」をみると、「事業所を3か所以上運営」の訪問回数は平均で342.6回、「2か所運営」は平均で346.9回、「1か所運営」は平均254.5回だった。また、「ステーションの管理者が経営管理」の事業所は平均で312.5回、「本部・団体の担当者がステーションを経営管理」の事業所は平均で274.6回だった。

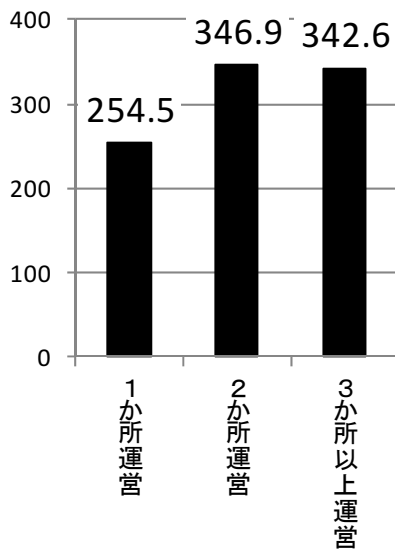
「医療保険の訪問回数」をみると、「事業所を3か所以上運営」の訪問回数は平均で169.6回、「2か所運営」は平均で158.7回、「1か所運営」は平均135.3回だった。また、「ステーションの管理者が経営管理」の事業所は平均で158.4回、「本部・団体の担当者がステーションを経営管理」の事業所は平均で132.6回だった。

図表3-11-48 訪問回数（介護保険）（回）

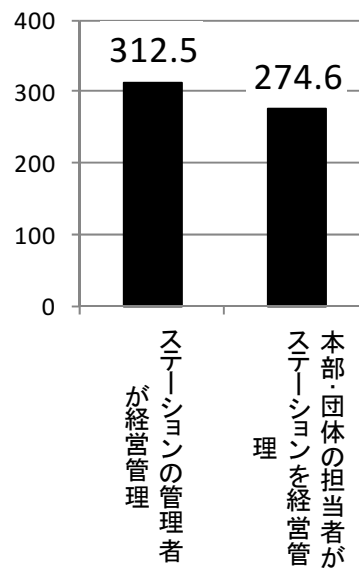
		件数	平均	標準偏差	中央値
全体		147	293.0	218.8	254.0
全従業員数	9人以下	30	180.4	102.2	168.0
	10人～49人	33	319.8	242.3	321.0
	50人～99人	12	326.1	335.1	253.5
	100人～499人	21	287.8	172.2	237.0
	500人以上	21	413.4	264.5	361.0
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	90	254.5	195.0	206.5
	2か所運営	18	346.9	279.9	295.5
	3か所以上運営	32	342.6	149.4	316.5
開設主体	医療法人	40	303.3	183.6	264.5
	営利法人(会社)	35	265.1	238.5	230.0
	社会福祉法人	14	202.1	122.2	154.0
	その他	55	311.6	198.2	282.0
運営施設	病院・診療所を運営	75	284.9	150.3	263.0
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	10	272.2	226.7	210.0
	在宅系事業所を運営	41	284.4	225.5	259.0
	訪問看護事業所のみ運営	13	265.3	203.1	198.0
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	75	312.5	242.2	268.0
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	49	274.6	213.5	237.0

図表3-11-49 訪問回数（介護保険）（運営する事業所数別、主な管理者別）

【運営する事業所数別の訪問回数】



【主な管理者別の訪問回数】

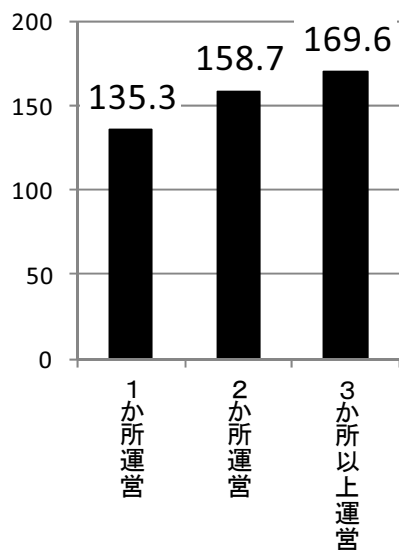


図表3-11-50 訪問回数（医療保険）（回）

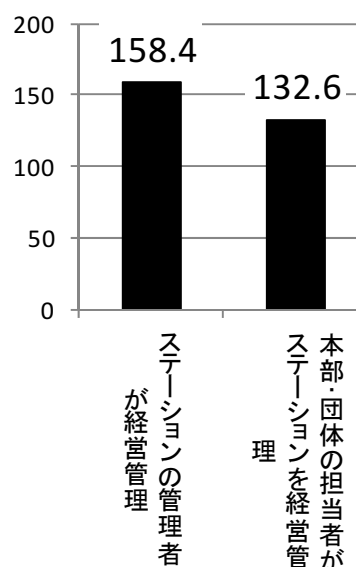
		件数	平均	標準偏差	中央値
全体		145	145.5	118.3	115.0
全従業員数	9人以下	29	104.8	79.8	99.0
	10人～49人	33	136.9	99.9	118.0
	50人～99人	12	204.2	202.4	135.0
	100人～499人	21	149.9	141.0	85.0
	500人以上	21	173.8	104.3	149.0
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	88	135.3	117.7	101.5
	2か所運営	18	158.7	153.9	123.5
	3か所以上運営	32	169.6	95.8	151.5
開設主体	医療法人	40	135.0	110.7	113.0
	営利法人(会社)	33	129.9	116.6	99.0
	社会福祉法人	14	105.9	77.5	93.0
	その他	55	174.1	128.4	142.0
運営施設	病院・診療所を運営	75	132.4	97.3	106.0
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	10	169.5	191.9	93.0
	在宅系事業所を運営	40	182.5	135.5	150.0
	訪問看護事業所のみ運営	13	98.1	93.5	71.0
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	74	158.4	119.8	137.5
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	48	132.6	124.1	106.0

図表3-11-51 訪問回数（医療保険）（運営する事業所数別、主な管理者別）

【運営する事業所数別の訪問回数】



【主な管理者別の訪問回数】



## 5. 訪問看護ステーションの経営管理状況

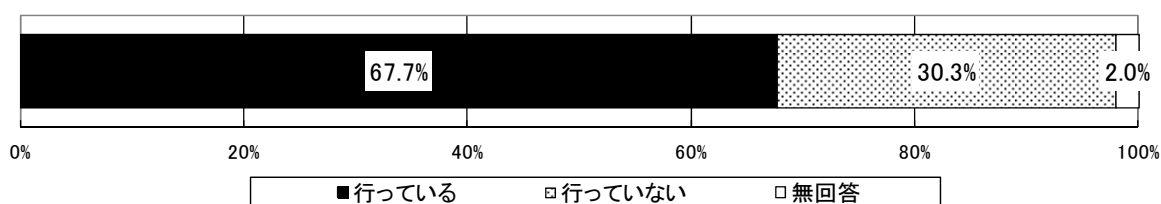
### (1) ステーションの管理者との経営に関する会議について

ここでは、経営者票に回答した 99 事業者の結果について報告する。

#### ① ステーションの管理者との経営に関する会議

ステーションの管理者と本部との経営に関する会議の実施状況は、「行っている」が 67.7%、「行っていない」は 30.3%だった。また、「行っている」とした法人・団体のうち、1年間の会議開催数は平均 7.3 回、中央値 6.0 回だった。

図表3-11-52 ステーションの管理者との経営に関する会議の実施有無 (n=99)



図表3-11-53 ステーションの管理者との経営に関する会議の実施有無

		合計	行っている	行っていない	無回答
全体		99	67	30	2
		100.0%	67.7%	30.3%	2.0%
全従業員数	9人以下	20	8	11	1
		100.0%	40.0%	55.0%	5.0%
	10人～49人	23	19	4	0
		100.0%	82.6%	17.4%	0.0%
	50人～99人	12	9	3	0
	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	
	100人～499人	19	13	6	0
		100.0%	68.4%	31.6%	0.0%
	500人以上	16	11	4	1
		100.0%	68.8%	25.0%	6.3%
訪問看護事業所の運営数(自事業所 含)	1か所運営	68	42	25	1
		100.0%	61.8%	36.8%	1.5%
	2か所運営	9	8	1	0
	100.0%	88.9%	11.1%	0.0%	
	3か所以上運営	18	14	4	0
		100.0%	77.8%	22.2%	0.0%
開設主体	医療法人	26	18	8	0
		100.0%	69.2%	30.8%	0.0%
	営利法人(会社)	27	17	9	1
		100.0%	63.0%	33.3%	3.7%
	社会福祉法人	11	7	4	0
		100.0%	63.6%	36.4%	0.0%
	その他	34	24	9	1
		100.0%	70.6%	26.5%	2.9%

(続き)

		合計	行っている	行っていない	無回答
運営施設	病院・診療所を運営	45 100.0%	27 60.0%	17 37.8%	1 2.2%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	8 100.0%	5 62.5%	3 37.5%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	29 100.0%	24 82.8%	5 17.2%	0 0.0%
	訪問看護事業所のみ運営	11 100.0%	7 63.6%	3 27.3%	1 9.1%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	44 100.0%	28 63.6%	14 31.8%	2 4.5%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	52 100.0%	36 69.2%	16 30.8%	0 0.0%

図表3-11-54 ステーションの管理者との経営に関する会議の実施頻度 (回)

		件数	平均	標準偏差	中央値
全体		67	7.3	5.3	6.0
全従業員数	9人以下	8	5.3	5.0	2.3
	10人～49人	19	8.7	4.6	12.0
	50人～99人	9	7.7	4.9	11.0
	100人～499人	13	7.1	6.9	4.0
	500人以上	11	6.2	4.8	4.0
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	42	8.1	5.3	11.5
	2か所運営	8	6.1	5.0	3.3
	3か所以上運営	14	6.3	5.1	3.3
開設主体	医療法人	18	7.1	5.1	8.5
	営利法人(会社)	17	9.0	4.3	12.0
	社会福祉法人	7	3.6	3.8	2.0
	その他	24	7.6	6.0	7.8
運営施設	病院・診療所を運営	27	7.1	6.1	2.5
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	5	6.0	3.7	6.0
	在宅系事業所を運営	24	7.8	4.7	10.5
	訪問看護事業所のみ運営	7	7.8	5.3	12.0
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	28	6.8	5.8	5.0
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	36	7.8	4.9	12.0

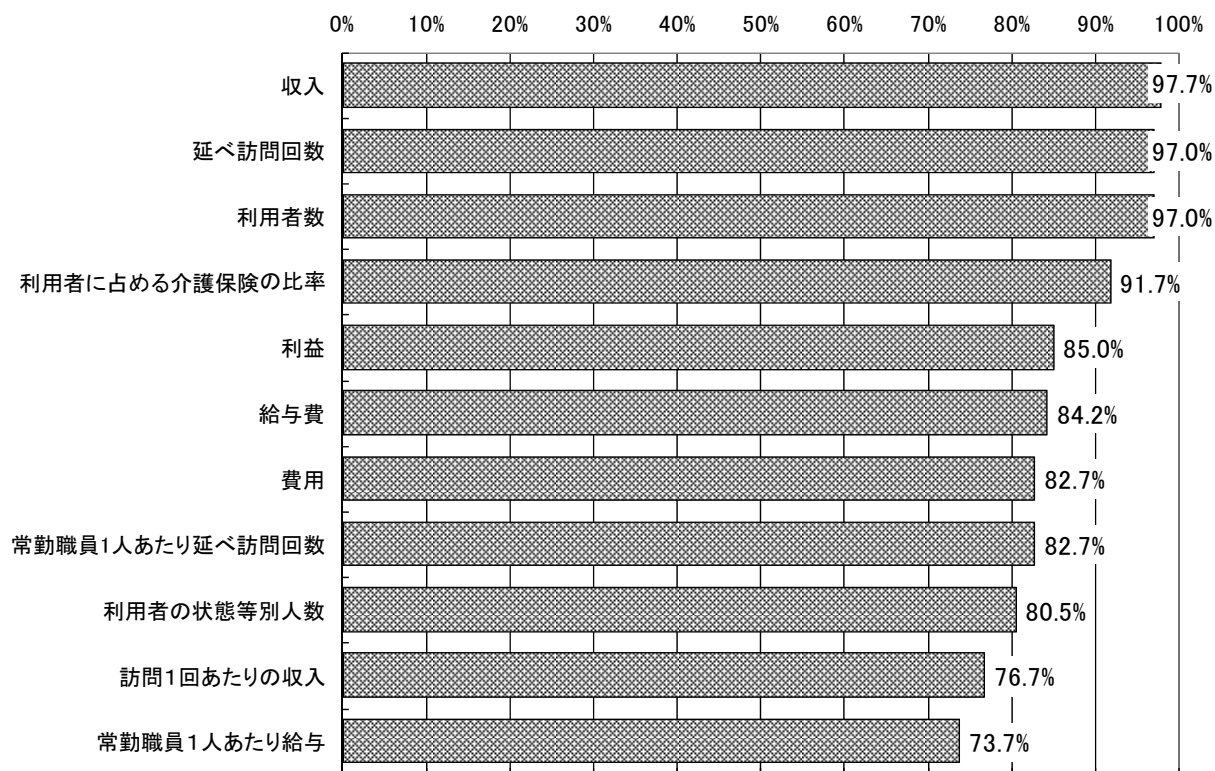
## (2) 経営管理指標について

ここでは、経営者調査に回答した133事業者の結果について報告する。

### ① 経営管理指標

経営指標のうち、「収入」「延べ訪問回数」「利用者数」「利用者に占める介護保険の比率」については9割以上の事業者が管理していた。また、管理周期についてはどの指標においても「毎月」と月次管理している事業所が最も多かった。

図表3-11-55 経営管理指標 複数回答 (n=133)

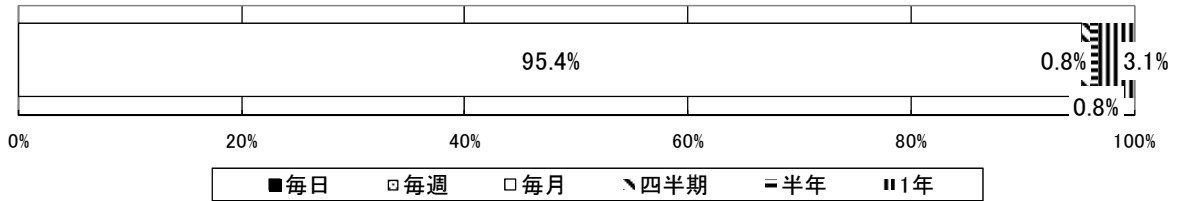


図表3-11-56 「その他」の経営管理指標

緊急時対応集計/緊急連絡回数/
一部負担金の徴収・請求書の発行
緊急連絡回数/緊急コール回数・出勤回数
業務に対する満足度
在宅での看取り件数/ご遺体のお世話をさせていただいた件数/お悔やみ訪問件数
新規・終了者の人数/終了理由
利用者のその他サービス利用
加算状況

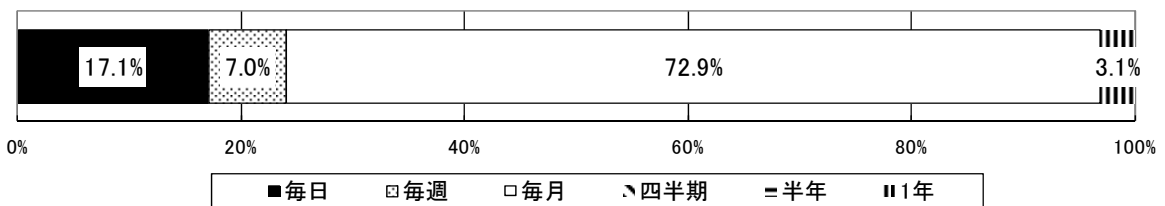
【指標「収入」の把握周期】

図表3-11-57 指標「収入」の把握周期 (n=130)



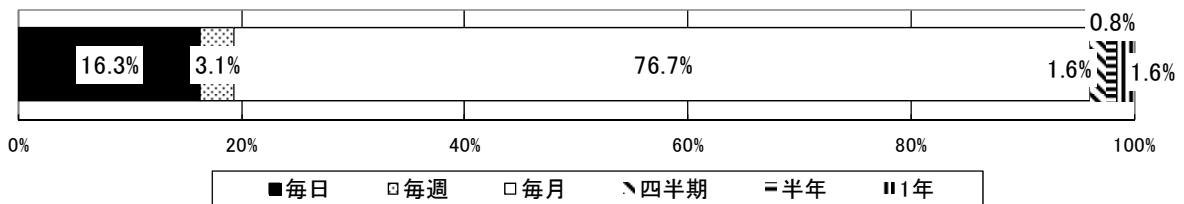
【指標「延べ訪問回数」の把握周期】

図表3-11-58 指標「延べ訪問回数」の把握周期 (n=129)



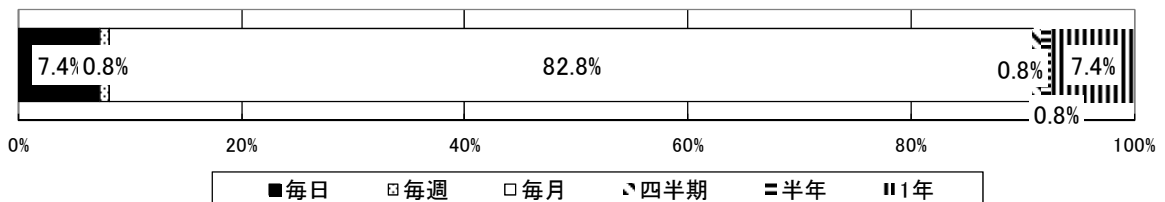
【指標「利用者数（実人数）」の把握周期】

図表3-11-59 指標「利用者数（実人数）」の把握周期 (n=129)



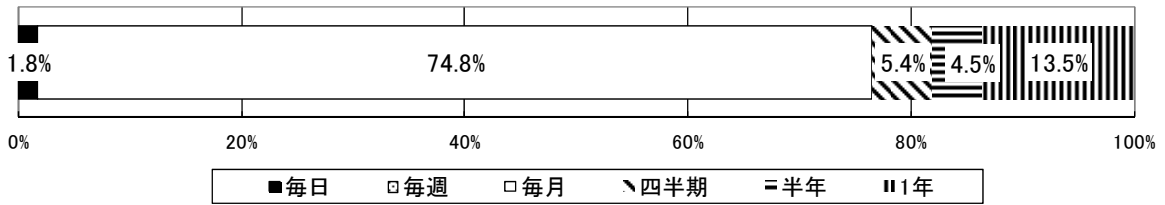
【指標「利用者に占める介護保険（または医療保険）の比率」の把握周期】

図表3-11-60 指標「利用者に占める介護保険の比率」の把握周期 (n=122)



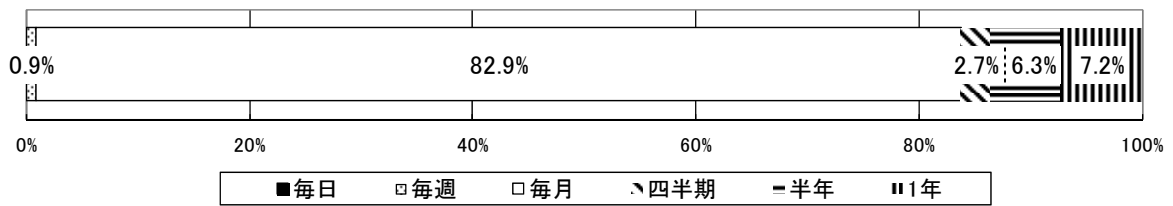
【指標「利益（収益－費用）」の把握周期】

図表3-11-61 指標「利益（収益－費用）」の把握周期 (n=111)



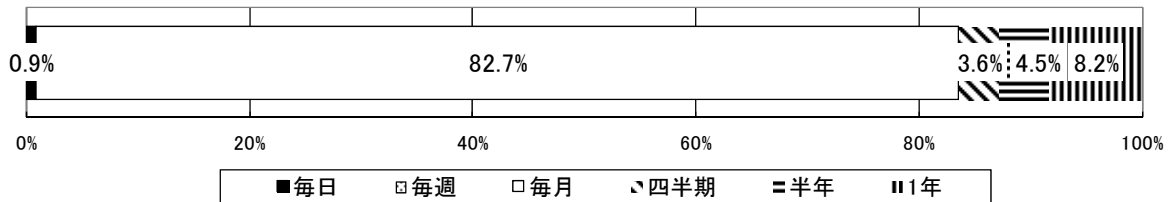
【指標「給与費」の把握周期】

図表3-11-62 指標「給与費」の把握周期 (n=111)



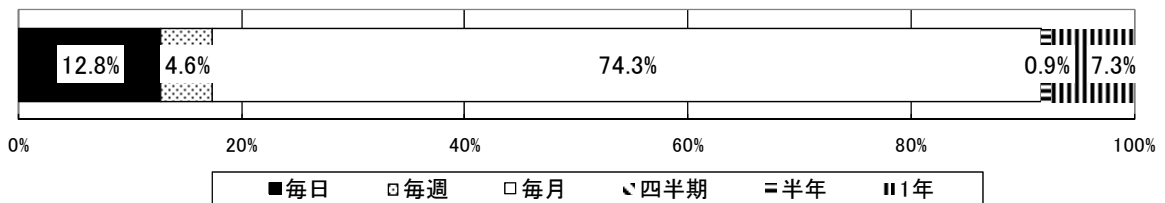
【指標「費用」の把握周期】

図表3-11-63 指標「費用」の把握周期 (n=133)



【指標「常勤職員 1 人あたり延べ訪問回数」の把握周期】

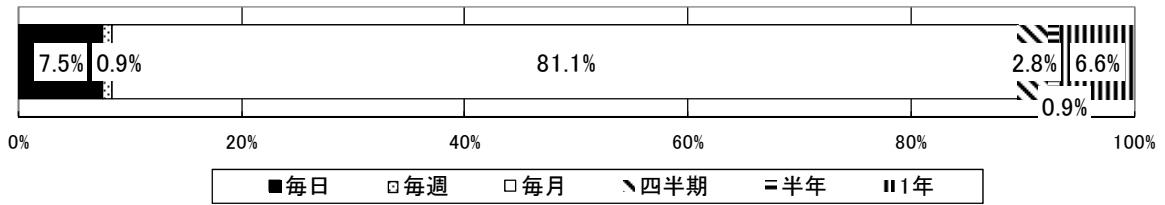
図表3-11-64 指標「常勤職員 1 人あたり延べ訪問回数」の把握周期 (n=109)





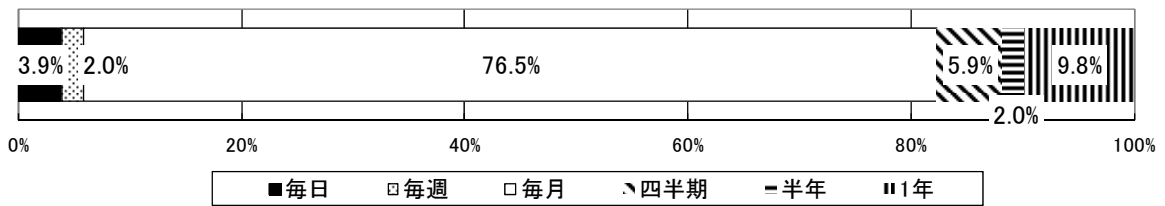
【指標「利用者の状態等別人数」の把握周期】

図表3-11-65 指標「利用者の状態等別人数」の把握周期 (n=106)



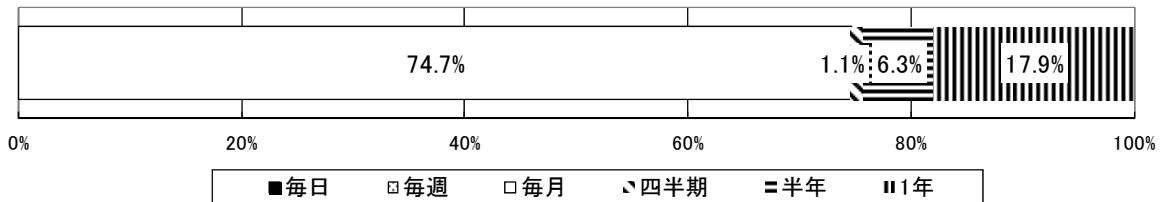
【指標「訪問1回当たり収入」の把握周期】

図表3-11-66 指標「訪問1回当たり収入」の把握周期 (n=102)



【指標「常勤職員1人あたり給与」の把握周期】

図表3-11-67 指標「常勤職員1人あたり給与」の把握周期 (n=95)



## 6. 人事管理

### (1) 職員の採用について

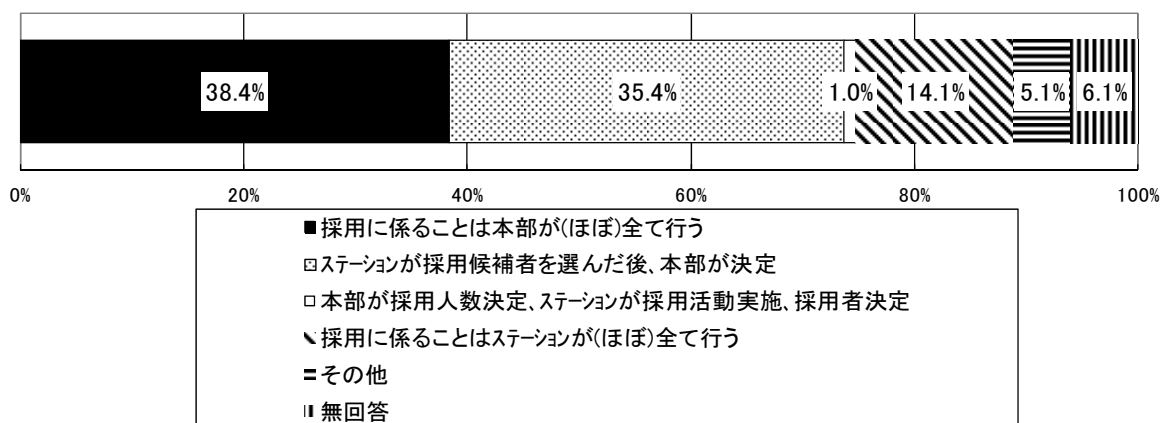
ここでは、経営者票に回答した 99 事業者の結果について報告する。

#### ① 常勤職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）の採用決定

訪問看護ステーションの常勤看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）の採用方法は、「採用に係ることは本部が（ほぼ）全て行う」が 38.4%、「ステーションが採用候補を選んだ後、本部が決定」が 35.4%だった。

また、「ステーションの管理者が経営管理」は「ステーションが採用候補者を選んだ後、本部が決定」が 43.2%、「本部・団体の担当者がステーションを経営管理」は「採用に係ることは本部が（ほぼ）全て行う」が 46.2%だった。

図表3-11-68 常勤職員の採用決定 (n=99)



図表3-11-69 常勤職員の採用決定

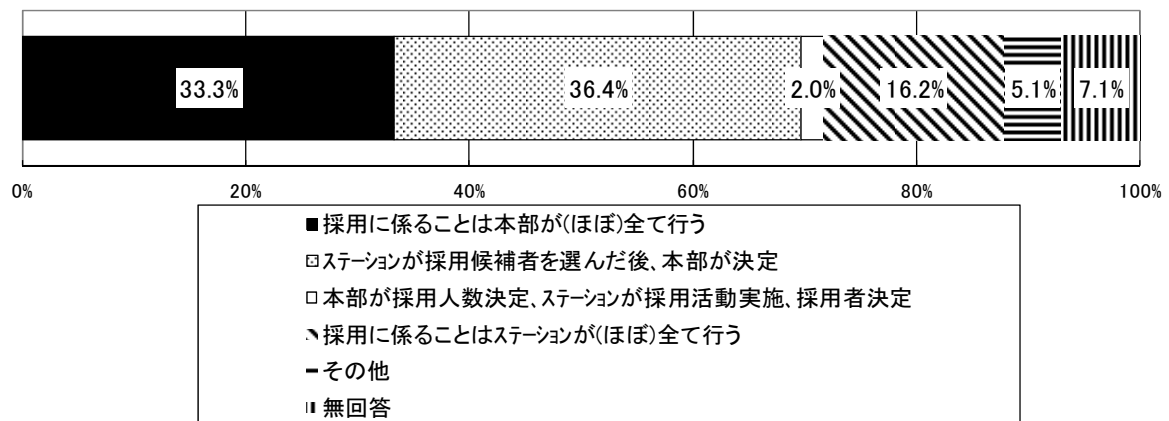
		合計	採用に係ることは本部が(ほぼ)全て行う	ステーションが採用候補者を選んだ後、本部が決定	本部が採用人数決定、ステーションが採用活動実施、採用者決定	採用に係ることはステーションが(ほぼ)全て行う	その他	無回答
全体		99 100.0%	38 38.4%	35 35.4%	1 1.0%	14 14.1%	5 5.1%	6 6.1%
全従業員数	9人以下	20 100.0%	11 55.0%	3 15.0%	0 0.0%	4 20.0%	1 5.0%	1 5.0%
	10人～49人	23 100.0%	5 21.7%	9 39.1%	0 0.0%	6 26.1%	1 4.3%	2 8.7%
	50人～99人	12 100.0%	5 41.7%	6 50.0%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%
	100人～499人	19 100.0%	10 52.6%	6 31.6%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	1 5.3%
	500人以上	16 100.0%	3 18.8%	10 62.5%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	68 100.0%	28 41.2%	21 30.9%	0 0.0%	12 17.6%	3 4.4%	4 5.9%
	2か所運営	9 100.0%	2 22.2%	3 33.3%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%
	3か所以上運営	18 100.0%	7 38.9%	9 50.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%
開設主体	医療法人	26 100.0%	13 50.0%	9 34.6%	0 0.0%	3 11.5%	0 0.0%	1 3.8%
	営利法人(会社)	27 100.0%	10 37.0%	4 14.8%	0 0.0%	8 29.6%	2 7.4%	3 11.1%
	社会福祉法人	11 100.0%	5 45.5%	3 27.3%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%
	その他	34 100.0%	10 29.4%	18 52.9%	1 2.9%	1 2.9%	3 8.8%	1 2.9%
運営施設	病院・診療所を運営	45 100.0%	21 46.7%	15 33.3%	0 0.0%	4 8.9%	2 4.4%	3 6.7%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	8 100.0%	3 37.5%	4 50.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	29 100.0%	8 27.6%	10 34.5%	1 3.4%	7 24.1%	2 6.9%	1 3.4%
	訪問看護事業所のみ運営	11 100.0%	4 36.4%	4 36.4%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	44 100.0%	13 29.5%	19 43.2%	0 0.0%	6 13.6%	1 2.3%	5 11.4%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	52 100.0%	24 46.2%	14 26.9%	1 1.9%	8 15.4%	4 7.7%	1 1.9%

## ② 非常勤職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）の採用決定

訪問看護ステーションの非常勤看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）の採用方法は、「ステーションが採用候補を選んだ後、本部が決定」が36.4%、「採用に係ることは本部が（ほぼ）全て行う」は33.3%だった。

また、「ステーションの管理者が経営管理」の事業所は「ステーションが採用候補者を選んだ後、本部が決定」が38.6%、「本部・団体の担当者がステーションを経営管理」の事業所は「採用に係ることは本部が（ほぼ）全て行う」が40.4%だった。

図表3-11-70 非常勤職員の採用決定 (n=99)



図表3-11-71 非常勤職員の採用決定

		合計	採用に係ることは本部が(ほぼ)全て行う	ステーションが採用候補者を選んだ後、本部が決定	本部が採用人数決定、ステーションが採用活動実施、採用者決定	採用に係ることはステーションが(ほぼ)全て行う	その他	無回答
全体		99 100.0%	33 33.3%	36 36.4%	2 2.0%	16 16.2%	5 5.1%	7 7.1%
全従業員数	9人以下	20 100.0%	10 50.0%	3 15.0%	0 0.0%	4 20.0%	1 5.0%	2 10.0%
	10人～49人	23 100.0%	5 21.7%	9 39.1%	0 0.0%	6 26.1%	1 4.3%	2 8.7%
	50人～99人	12 100.0%	4 33.3%	7 58.3%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%
	100人～499人	19 100.0%	9 47.4%	6 31.6%	1 5.3%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
	500人以上	16 100.0%	2 12.5%	10 62.5%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	2 12.5%
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	68 100.0%	27 39.7%	20 29.4%	1 1.5%	14 20.6%	3 4.4%	3 4.4%
	2か所運営	9 100.0%	1 11.1%	3 33.3%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%	2 22.2%
	3か所以上運営	18 100.0%	4 22.2%	12 66.7%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%
開設主体	医療法人	26 100.0%	13 50.0%	9 34.6%	0 0.0%	3 11.5%	0 0.0%	1 3.8%
	営利法人(会社)	27 100.0%	10 37.0%	4 14.8%	0 0.0%	8 29.6%	2 7.4%	3 11.1%
	社会福祉法人	11 100.0%	5 45.5%	3 27.3%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%
	その他	34 100.0%	5 14.7%	19 55.9%	2 5.9%	3 8.8%	3 8.8%	2 5.9%
運営施設	病院・診療所を運営	45 100.0%	17 37.8%	15 33.3%	1 2.2%	6 13.3%	2 4.4%	4 8.9%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	8 100.0%	3 37.5%	4 50.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	29 100.0%	7 24.1%	11 37.9%	1 3.4%	7 24.1%	2 6.9%	1 3.4%
	訪問看護事業所のみ運営	11 100.0%	4 36.4%	4 36.4%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	44 100.0%	11 25.0%	17 38.6%	1 2.3%	8 18.2%	1 2.3%	6 13.6%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	52 100.0%	21 40.4%	17 32.7%	1 1.9%	8 15.4%	4 7.7%	1 1.9%

以下は、ステーション調査に回答した 149 ステーションの結果について報告する。

### ③ 採用または異動による増員の職員数

平成 24 年 1 月から 12 月の 1 年間の職員の採用数は、採用した常勤看護職員の合計は平均で 0.7 人、その内訳をみると、「ロコミ・ホームページ等で直接採用」が平均 0.2 人だった。採用した非常勤看護職員の合計は平均で 0.7 人、その内訳をみると、「ロコミ・ホームページ等で直接採用」が平均 0.2 人だった。

また、採用した常勤リハビリ職員の合計は平均で 0.3 人だった。採用した非常勤リハビリ職員の合計は平均で 0.4 人、その内訳をみると、「ロコミ・ホームページ等で直接採用」が 0.2 人だった。

図表3-11-72 採用または異動による増員の常勤看護職員数 (人)

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
採用数合計	133	0.7	0.9	1.0

#### 【内訳】

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
ロコミ・ホームページ等で直接採用	133	0.2	0.5	0.0
ハローワークを通して採用	133	0.1	0.3	0.0
ナースセンターを通して採用	133	0.0	0.1	0.0
人材紹介会社・派遣会社を通して採用	133	0.1	0.4	0.0
同一法人内における他施設・事業所からの異動	104	0.1	0.4	0.0
その他	133	0.2	0.6	0.0

図表3-11-73 採用または異動による増員の非常勤看護職員数 (人)

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
採用数合計	126	0.7	0.9	0.0

#### 【内訳】

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
ロコミ・ホームページ等で直接採用	126	0.2	0.7	0.0
ハローワークを通して採用	126	0.1	0.3	0.0
ナースセンターを通して採用	126	0.0	0.3	0.0
人材紹介会社・派遣会社を通して採用	126	0.0	0.2	0.0
同一法人内における他施設・事業所からの異動	98	0.0	0.2	0.0
その他	126	0.2	0.6	0.0

図表3-11-74 採用または異動による増員の常勤リハビリ職員数 (人)

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
採用数合計	98	0.3	0.8	0.0

【内訳】

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
口コミ・ホームページ等で直接採用	98	0.0	0.2	0.0
ハローワークを通して採用	98	0.0	0.1	0.0
ナースセンターを通して採用	98	0.0	0.0	0.0
人材紹介会社・派遣会社を通して採用	98	0.0	0.1	0.0
同一法人内における他施設・事業所からの異動	77	0.0	0.3	0.0
その他	98	0.2	0.7	0.0

図表3-11-75 採用または異動による増員の非常勤リハビリ職員数 (人)

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
採用数合計	96	0.4	1.2	0.0

【内訳】

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
口コミ・ホームページ等で直接採用	96	0.2	1.1	0.0
ハローワークを通して採用	96	0.0	0.1	0.0
ナースセンターを通して採用	96	0.0	0.0	0.0
人材紹介会社・派遣会社を通して採用	96	0.0	0.0	0.0
同一法人内における他施設・事業所からの異動	76	0.0	0.2	0.0
その他	96	0.1	0.7	0.0

#### ④ 新規採用の活動主体

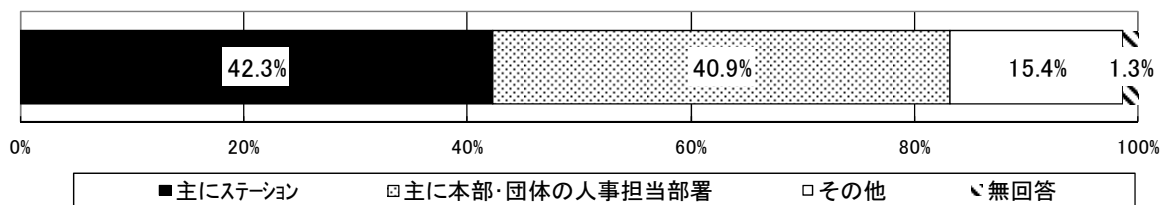
職員を新規に採用する場合における募集・面接・採用決定等の採用活動の主体は、「主にステーション」が42.3%、「主に本部・団体の人事担当部署」が40.9%だった。

「事業所を1か所運営」では「主にステーションで採用活動を行う」が49.5%、「3か所以上運営」では「主に本部・団体の人事担当部署で採用活動を行う」が46.9%だった。

また、「在宅系事業所・その他を運営」では「主にステーションで採用活動を行う」が66.7%、「訪問看護事業所のみ運営」では「主にステーションで採用活動を行う」が69.2%、「病院・診療所を運営」では「主に本部・団体の人事担当部署で採用活動を行う」が53.3%だった。

「ステーションの管理者が経営管理」では「主にステーションで採用活動を行う」が46.8%、「本部・団体の担当者がステーションを経営管理」では「主に本部・団体の人事担当部署で採用活動を行う」が59.2%だった。

図表3-11-76 新規採用の活動主体 (n=149)





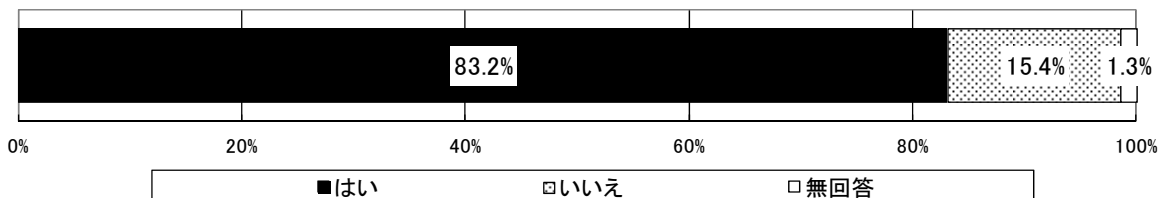
図表3-11-77 新規採用の活動主体

		合計	主にステーション	主に本部・団体の人事担当部署	その他	無回答
全体		149 100.0%	63 42.3%	61 40.9%	23 15.4%	2 1.3%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	17 53.1%	9 28.1%	6 18.8%	0 0.0%
	10人～49人	33 100.0%	21 63.6%	6 18.2%	5 15.2%	1 3.0%
	50人～99人	12 100.0%	4 33.3%	7 58.3%	1 8.3%	0 0.0%
	100人～499人	21 100.0%	6 28.6%	11 52.4%	4 19.0%	0 0.0%
	500人以上	21 100.0%	5 23.8%	11 52.4%	5 23.8%	0 0.0%
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	91 100.0%	45 49.5%	35 38.5%	11 12.1%	0 0.0%
	2か所運営	19 100.0%	8 42.1%	7 36.8%	3 15.8%	1 5.3%
	3か所以上運営	32 100.0%	10 31.3%	15 46.9%	6 18.8%	1 3.1%
開設主体	医療法人	40 100.0%	11 27.5%	23 57.5%	6 15.0%	0 0.0%
	営利法人(会社)	36 100.0%	25 69.4%	10 27.8%	1 2.8%	0 0.0%
	社会福祉法人	14 100.0%	5 35.7%	7 50.0%	2 14.3%	0 0.0%
	その他	56 100.0%	22 39.3%	20 35.7%	12 21.4%	2 3.6%
運営施設	病院・診療所を運営	75 100.0%	20 26.7%	40 53.3%	13 17.3%	2 2.7%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	10 100.0%	3 30.0%	6 60.0%	1 10.0%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	42 100.0%	28 66.7%	10 23.8%	4 9.5%	0 0.0%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	9 69.2%	3 23.1%	1 7.7%	0 0.0%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	77 100.0%	36 46.8%	20 26.0%	19 24.7%	2 2.6%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	49 100.0%	18 36.7%	29 59.2%	2 4.1%	0 0.0%

### ⑤ 新規職員の採用意向

過去1年間程度で新規職員の採用についての意向は、「はい」が83.2%と8割強を占め、「いいえ」は15.4%だった。

図表3-11-78 新規職員の採用意向 (n=149)



図表3-11-79 新規職員の採用意向

		合計	はい	いいえ	無回答
全体		149	124	23	2
		100.0%	83.2%	15.4%	1.3%
全従業員数	9人以下	32	22	10	0
		100.0%	68.8%	31.3%	0.0%
	10人～49人	33	30	3	0
		100.0%	90.9%	9.1%	0.0%
	50人～99人	12	12	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
	100人～499人	21	18	3	0
	100.0%	85.7%	14.3%	0.0%	
	500人以上	21	20	1	0
	100.0%	95.2%	4.8%	0.0%	
訪問看護事業所の運営数(自事業所 含)	1か所運営	91	73	18	0
		100.0%	80.2%	19.8%	0.0%
	2か所運営	19	18	1	0
	100.0%	94.7%	5.3%	0.0%	
	3か所以上運営	32	27	3	2
	100.0%	84.4%	9.4%	6.3%	
開設主体	医療法人	40	34	5	1
		100.0%	85.0%	12.5%	2.5%
	営利法人(会社)	36	26	10	0
		100.0%	72.2%	27.8%	0.0%
	社会福祉法人	14	11	3	0
	100.0%	78.6%	21.4%	0.0%	
	その他	56	50	5	1
	100.0%	89.3%	8.9%	1.8%	

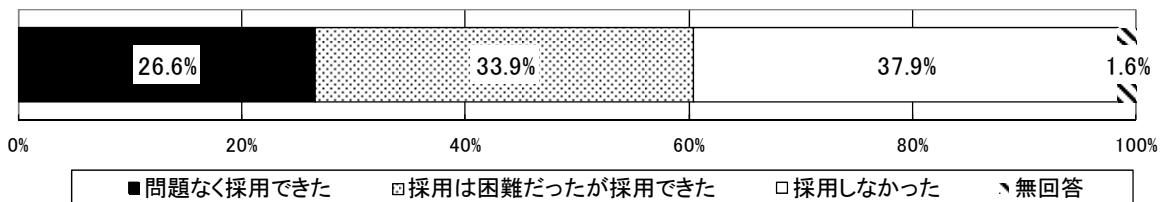
(続き)

		合計	はい	いいえ	無回答
運営施設	病院・診療所を運営	75 100.0%	63 84.0%	10 13.3%	2 2.7%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	10 100.0%	6 60.0%	4 40.0%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	42 100.0%	38 90.5%	4 9.5%	0 0.0%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	9 69.2%	4 30.8%	0 0.0%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	77 100.0%	67 87.0%	9 11.7%	1 1.3%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	49 100.0%	40 81.6%	9 18.4%	0 0.0%

### ⑥ 採用状況

「⑤ 新規職員の採用意向」で「はい」と答えた124ステーションに、採用状況をたずねたところ、「採用しなかった」が37.9%と最も多く、次いで「採用は困難だったが採用できた」は33.9%だった。

図表3-11-80 採用状況 (n=124)



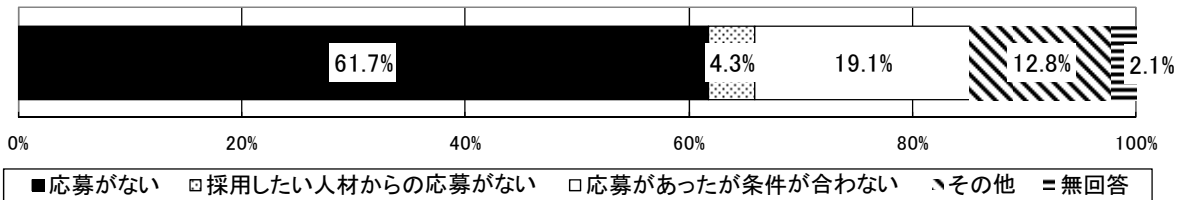
図表3-11-81 採用状況

		合計	問題なく採用できた	採用は困難だったが採用できた	採用しなかった	無回答
全体		124 100.0%	33 26.6%	42 33.9%	47 37.9%	2 1.6%
全従業員数	9人以下	22 100.0%	7 31.8%	7 31.8%	8 36.4%	0 0.0%
	10人～49人	30 100.0%	12 40.0%	10 33.3%	8 26.7%	0 0.0%
	50人～99人	12 100.0%	3 25.0%	4 33.3%	5 41.7%	0 0.0%
	100人～499人	18 100.0%	5 27.8%	5 27.8%	7 38.9%	1 5.6%
	500人以上	20 100.0%	2 10.0%	8 40.0%	9 45.0%	1 5.0%
訪問看護事業所の運営数(自事業所 含)	1か所運営	73 100.0%	23 31.5%	22 30.1%	27 37.0%	1 1.4%
	2か所運営	18 100.0%	5 27.8%	7 38.9%	6 33.3%	0 0.0%
	3か所以上運営	27 100.0%	5 18.5%	10 37.0%	11 40.7%	1 3.7%
開設主体	医療法人	34 100.0%	6 17.6%	11 32.4%	16 47.1%	1 2.9%
	営利法人(会社)	26 100.0%	8 30.8%	9 34.6%	9 34.6%	0 0.0%
	社会福祉法人	11 100.0%	4 36.4%	6 54.5%	1 9.1%	0 0.0%
	その他	50 100.0%	15 30.0%	14 28.0%	20 40.0%	1 2.0%
運営施設	病院・診療所を運営	63 100.0%	13 20.6%	19 30.2%	29 46.0%	2 3.2%
	老人保健施設・特別養 護老人ホームを運営	6 100.0%	3 50.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	11 28.9%	15 39.5%	12 31.6%	0 0.0%
	訪問看護事業所のみ運 営	9 100.0%	5 55.6%	3 33.3%	1 11.1%	0 0.0%
ステーションの主 な経営管理 者	ステーションの管理者が経営 管理	67 100.0%	21 31.3%	19 28.4%	27 40.3%	0 0.0%
	本部・団体の担当者がス テーションを経営管理	40 100.0%	9 22.5%	15 37.5%	14 35.0%	2 5.0%

⑦ 採用できない理由

「⑥ 採用状況」で「採用しなかった」と答えた47ステーションに、採用しなかった理由をたずねたところ、「応募がない」が61.7%と最も多く、次いで「応募があったが条件が合わない」が19.1%だった。

図表3-11-82 採用できない理由 (n=47)



図表3-11-83 採用しなかった理由

		合計	応募がない	採用したい人材からの応募がない	応募があったが条件が合わない	その他	無回答
全体		47 100.0%	29 61.7%	2 4.3%	9 19.1%	6 12.8%	1 2.1%
全従業員数	9人以下	8 100.0%	6 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%
	10人～49人	8 100.0%	5 62.5%	1 12.5%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	50人～99人	5 100.0%	3 60.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100人～499人	7 100.0%	5 71.4%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%
	500人以上	9 100.0%	5 55.6%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	27 100.0%	17 63.0%	2 7.4%	5 18.5%	3 11.1%	0 0.0%
	2か所運営	6 100.0%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%
	3か所以上運営	11 100.0%	8 72.7%	0 0.0%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%
開設主体	医療法人	16 100.0%	9 56.3%	2 12.5%	3 18.8%	2 12.5%	0 0.0%
	営利法人(会社)	9 100.0%	7 77.8%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉法人	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	20 100.0%	11 55.0%	0 0.0%	4 20.0%	4 20.0%	1 5.0%

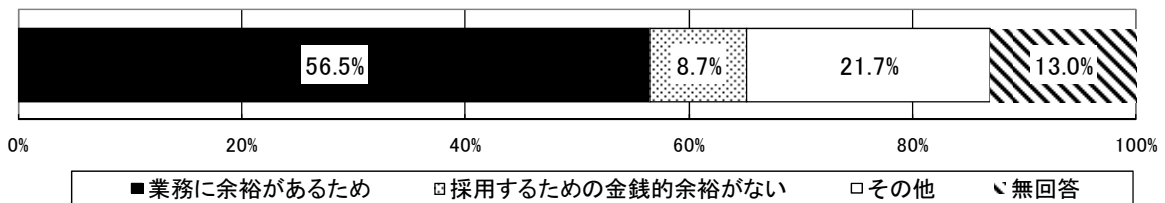
(続き)

		合計	応募がない	採用したい人材からの応募がない	応募があったが条件が合わない	その他	無回答
運営施設	病院・診療所を運営	29 100.0%	20 69.0%	2 6.9%	5 17.2%	1 3.4%	1 3.4%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	12 100.0%	6 50.0%	0 0.0%	3 25.0%	3 25.0%	0 0.0%
	訪問看護事業所のみ運営	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	27 100.0%	19 70.4%	1 3.7%	5 18.5%	2 7.4%	0 0.0%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	14 100.0%	9 64.3%	1 7.1%	1 7.1%	2 14.3%	1 7.1%

⑧ 採用を考えない理由

「⑤ 新規職員の採用意向」で「いいえ」と答えた 23 ステーションに、採用意向がない理由をたずねたところ、「業務に余裕があるため」が 56.5%と最も多かった。

図表3-11-84 採用を考えない理由 (n=23)



図表3-11-85 採用を考えない理由

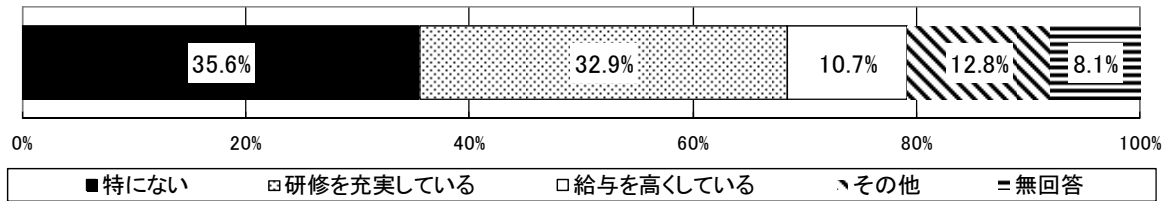
		合計	業務に 余裕が あるた め	採用す るため の金銭 的余裕 がない	その他	無回答
全体		23 100.0%	13 56.5%	2 8.7%	5 21.7%	3 13.0%
全従業員数	9人以下	10 100.0%	6 60.0%	1 10.0%	2 20.0%	1 10.0%
	10人～49人	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	50人～99人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100人～499人	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%
	500人以上	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
訪問看護事 業所の運営 数(自事業所 含)	1か所運営	18 100.0%	10 55.6%	1 5.6%	5 27.8%	2 11.1%
	2か所運営	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3か所以上運営	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
開設主体	医療法人	5 100.0%	3 60.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%
	営利法人(会社)	10 100.0%	6 60.0%	1 10.0%	1 10.0%	2 20.0%
	社会福祉法人	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
	その他	5 100.0%	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%
運営施設	病院・診療所を運営	10 100.0%	4 40.0%	1 10.0%	4 40.0%	1 10.0%
	老人保健施設・特別養 護老人ホームを運営	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%
	在宅系事業所を運営	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%
	訪問看護事業所のみ運 営	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
ステーションの主 な経営管理 者	ステーションの管理者が経営 管理	9 100.0%	5 55.6%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%
	本部・団体の担当者がス テーションを経営管理	9 100.0%	6 66.7%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%

### ⑨ 採用に際し注力している事項

事業所として採用のために力をいれることは、「特にない」が 35.6%と最も多く、次いで「研修を充実している」は 32.9%だった。

「事業所を1か所運営」では「給与を高くしている」が 15.4%、「2か所運営」では 10.5%だった。一方、「3か所以上運営」では「給与を高くしている」とした事業所はなかった。

図表3-11-86 採用に際し注力している事項 (n=149)





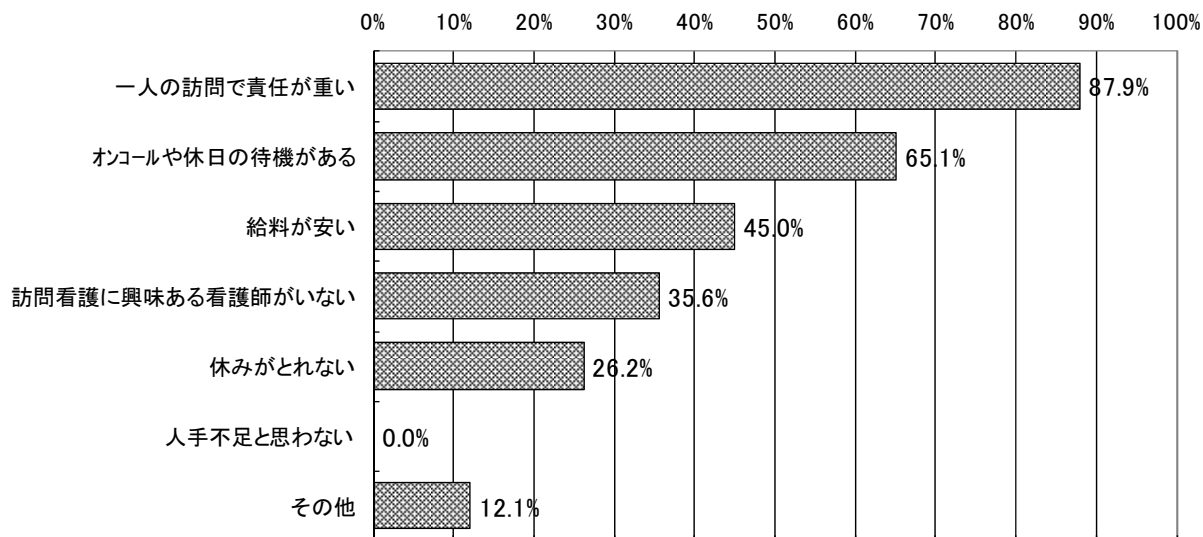
図表3-11-87 採用に際し注力している事項

		合計	特にな い	研修を 充実し ている	給与を 高くし ている	その他	無回答
全体		149 100.0%	53 35.6%	49 32.9%	16 10.7%	19 12.8%	12 8.1%
全従業員 数	9人以下	32 100.0%	11 34.4%	9 28.1%	2 6.3%	6 18.8%	4 12.5%
	10人～49人	33 100.0%	8 24.2%	12 36.4%	8 24.2%	3 9.1%	2 6.1%
	50人～99人	12 100.0%	3 25.0%	3 25.0%	2 16.7%	3 25.0%	1 8.3%
	100人～499人	21 100.0%	15 71.4%	3 14.3%	1 4.8%	2 9.5%	0 0.0%
	500人以上	21 100.0%	5 23.8%	13 61.9%	2 9.5%	0 0.0%	1 4.8%
訪問看護 事業所の 運営数(自 事業所 含)	1か所運営	91 100.0%	32 35.2%	23 25.3%	14 15.4%	14 15.4%	8 8.8%
	2か所運営	19 100.0%	8 42.1%	8 42.1%	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%
	3か所以上運営	32 100.0%	12 37.5%	13 40.6%	0 0.0%	4 12.5%	3 9.4%
開設主体	医療法人	40 100.0%	17 42.5%	11 27.5%	3 7.5%	6 15.0%	3 7.5%
	営利法人(会社)	36 100.0%	10 27.8%	10 27.8%	8 22.2%	5 13.9%	3 8.3%
	社会福祉法人	14 100.0%	7 50.0%	4 28.6%	0 0.0%	1 7.1%	2 14.3%
	その他	56 100.0%	19 33.9%	21 37.5%	5 8.9%	7 12.5%	4 7.1%
運営施設	病院・診療所を運営	75 100.0%	37 49.3%	21 28.0%	5 6.7%	7 9.3%	5 6.7%
	老人保健施設・特別 養護老人ホームを運 営	10 100.0%	5 50.0%	3 30.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%
	在宅系事業所を運営	42 100.0%	7 16.7%	18 42.9%	7 16.7%	7 16.7%	3 7.1%
	訪問看護事業所のみ 運営	13 100.0%	4 30.8%	1 7.7%	4 30.8%	4 30.8%	0 0.0%
ステーションの 主な経営 管理者	ステーションの管理者が経 営管理	77 100.0%	25 32.5%	30 39.0%	10 13.0%	7 9.1%	5 6.5%
	本部・団体の担当 者がステーションを経営管理	49 100.0%	17 34.7%	14 28.6%	5 10.2%	8 16.3%	5 10.2%

### ⑩ 訪問看護師不足についての考え

ステーションの管理者に、訪問看護業界で人手不足の要因についてたずねたところ、「一人の訪問で責任が重い」が87.9%と最も多く、次いで「オンコールや休日の待機がある」が65.1%だった。

図表3-11-88 訪問看護師不足についての考え 複数回答 (n=149)



図表3-11-89 訪問看護師不足についての考え

		合計	訪問看護に興味ある看護師がいない	給料が安い	一人の訪問で責任が重い	休みがとれない	ワコールや休日の待機がある	人手不足と思わない	その他	無回答
全体		149 100.0%	53 35.6%	67 45.0%	131 87.9%	39 26.2%	97 65.1%	0 0.0%	18 12.1%	2 1.3%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	15 46.9%	12 37.5%	26 81.3%	4 12.5%	21 65.6%	0 0.0%	6 18.8%	0 0.0%
	10人～49人	33 100.0%	13 39.4%	14 42.4%	29 87.9%	10 30.3%	19 57.6%	0 0.0%	2 6.1%	1 3.0%
	50人～99人	12 100.0%	3 25.0%	8 66.7%	11 91.7%	6 50.0%	5 41.7%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%
	100人～499人	21 100.0%	5 23.8%	9 42.9%	20 95.2%	3 14.3%	15 71.4%	0 0.0%	3 14.3%	0 0.0%
	500人以上	21 100.0%	7 33.3%	10 47.6%	18 85.7%	6 28.6%	16 76.2%	0 0.0%	3 14.3%	0 0.0%
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	91 100.0%	38 41.8%	39 42.9%	79 86.8%	21 23.1%	58 63.7%	0 0.0%	11 12.1%	1 1.1%
	2か所運営	19 100.0%	4 21.1%	13 68.4%	18 94.7%	8 42.1%	13 68.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3か所以上運営	32 100.0%	10 31.3%	13 40.6%	29 90.6%	8 25.0%	21 65.6%	0 0.0%	5 15.6%	1 3.1%
開設主体	医療法人	40 100.0%	13 32.5%	19 47.5%	38 95.0%	7 17.5%	31 77.5%	0 0.0%	4 10.0%	0 0.0%
	営利法人(会社)	36 100.0%	17 47.2%	11 30.6%	30 83.3%	5 13.9%	18 50.0%	0 0.0%	4 11.1%	1 2.8%
	社会福祉法人	14 100.0%	7 50.0%	4 28.6%	13 92.9%	3 21.4%	8 57.1%	0 0.0%	3 21.4%	0 0.0%
	その他	56 100.0%	16 28.6%	31 55.4%	48 85.7%	23 41.1%	38 67.9%	0 0.0%	6 10.7%	1 1.8%
運営施設	病院・診療所を運営	75 100.0%	25 33.3%	32 42.7%	69 92.0%	22 29.3%	55 73.3%	0 0.0%	7 9.3%	1 1.3%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	10 100.0%	5 50.0%	4 40.0%	9 90.0%	0 0.0%	6 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	42 100.0%	16 38.1%	26 61.9%	35 83.3%	12 28.6%	23 54.8%	0 0.0%	5 11.9%	1 2.4%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	6 46.2%	2 15.4%	10 76.9%	3 23.1%	6 46.2%	0 0.0%	4 30.8%	0 0.0%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	77 100.0%	27 35.1%	32 41.6%	64 83.1%	18 23.4%	53 68.8%	0 0.0%	10 13.0%	2 2.6%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	49 100.0%	17 34.7%	23 46.9%	45 91.8%	15 30.6%	27 55.1%	0 0.0%	6 12.2%	0 0.0%

以下では、経営者調査に回答した133事業者の結果について報告する。

## (2) 職員の配置・異動について

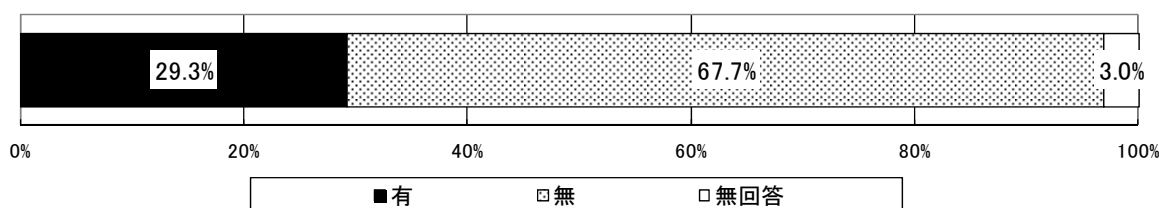
### ① 配置・異動計画の有無

法人・団体での配置・異動計画の有無は、「無い」が67.7%と7割弱を占め、「有る」は29.3%だった。

「事業所を3か所以上運営」では「配置・異動計画を策定している」が61.5%、「2か所運営」では28.6%、「1か所運営」では18.2%だった。

また、「病院・診療所を運営」では「配置・異動計画を策定している」が39.1%だった。一方、「在宅系事業所・その他を運営」では「配置・異動計画を策定していない」が84.2%、「訪問看護事業所のみ運営」では「配置・異動計画を策定していない」が84.6%だった。

図表3-11-90 配置・異動計画の有無 (n=133)



図表3-11-91 配置・異動計画の有無

		合計	有	無	無回答
全体		133	39	90	4
		100.0%	29.3%	67.7%	3.0%
全従業員数	9人以下	32	8	23	1
		100.0%	25.0%	71.9%	3.1%
	10人～49人	34	6	28	0
		100.0%	17.6%	82.4%	0.0%
	50人～99人	12	3	9	0
	100.0%	25.0%	75.0%	0.0%	
	100人～499人	24	6	17	1
		100.0%	25.0%	70.8%	4.2%
	500人以上	21	14	7	0
		100.0%	66.7%	33.3%	0.0%
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	88	16	70	2
		100.0%	18.2%	79.5%	2.3%
	2か所運営	14	4	10	0
	100.0%	28.6%	71.4%	0.0%	
	3か所以上運営	26	16	8	2
		100.0%	61.5%	30.8%	7.7%

(続き)

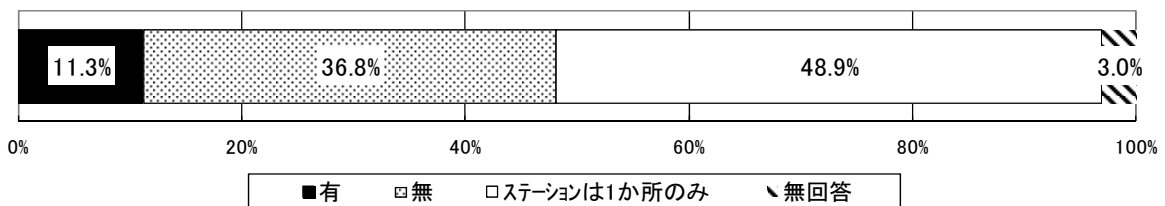
		合計	有	無	無回答
開設主体	医療法人	33 100.0%	12 36.4%	20 60.6%	1 3.0%
	営利法人(会社)	34 100.0%	3 8.8%	30 88.2%	1 2.9%
	社会福祉法人	13 100.0%	4 30.8%	8 61.5%	1 7.7%
	その他	51 100.0%	19 37.3%	31 60.8%	1 2.0%
運営施設	病院・診療所を運営	64 100.0%	25 39.1%	37 57.8%	2 3.1%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	9 100.0%	4 44.4%	4 44.4%	1 11.1%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	6 15.8%	32 84.2%	0 0.0%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	2 15.4%	11 84.6%	0 0.0%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	78 100.0%	24 30.8%	51 65.4%	3 3.8%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	52 100.0%	15 28.8%	37 71.2%	0 0.0%

② 訪問看護事業所間の異動の有無

平成 24 年 1 年間における「訪問看護事業所間の異動の有無」は、「無い」が 36.8%と 4 割弱を占め、「有る」は 11.3%だった。

「事業所を 3 か所以上運営」では「訪問看護事業所間での異動がある」が 42.3%、「2 か所運営」では 21.4%だった。

図表3-11-92 訪問看護事業所間の異動の有無 (n=133)



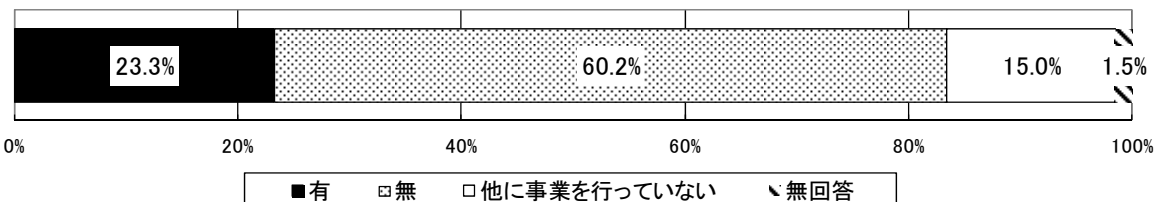
図表3-11-93 訪問看護事業所間の異動の有無

		合計	有	無	ステーション は1か所 のみ	無回答
全体		133 100.0%	15 11.3%	49 36.8%	65 48.9%	4 3.0%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	0 0.0%	15 46.9%	16 50.0%	1 3.1%
	10人～49人	34 100.0%	2 5.9%	10 29.4%	22 64.7%	0 0.0%
	50人～99人	12 100.0%	1 8.3%	7 58.3%	4 33.3%	0 0.0%
	100人～499人	24 100.0%	3 12.5%	7 29.2%	13 54.2%	1 4.2%
	500人以上	21 100.0%	9 42.9%	6 28.6%	5 23.8%	1 4.8%
訪問看護事業所の運営数(自事業所 含)	1か所運営	88 100.0%	0 0.0%	24 27.3%	62 70.5%	2 2.3%
	2か所運営	14 100.0%	3 21.4%	10 71.4%	1 7.1%	0 0.0%
	3か所以上運営	26 100.0%	11 42.3%	12 46.2%	1 3.8%	2 7.7%
開設主体	医療法人	33 100.0%	3 9.1%	10 30.3%	18 54.5%	2 6.1%
	営利法人(会社)	34 100.0%	2 5.9%	9 26.5%	22 64.7%	1 2.9%
	社会福祉法人	13 100.0%	3 23.1%	6 46.2%	4 30.8%	0 0.0%
	その他	51 100.0%	7 13.7%	23 45.1%	20 39.2%	1 2.0%
運営施設	病院・診療所を運営	64 100.0%	10 15.6%	23 35.9%	28 43.8%	3 4.7%
	老人保健施設・特別養 護老人ホームを運営	9 100.0%	2 22.2%	3 33.3%	4 44.4%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	2 5.3%	16 42.1%	19 50.0%	1 2.6%
	訪問看護事業所のみ運 営	13 100.0%	1 7.7%	4 30.8%	8 61.5%	0 0.0%
ステーションの主 な経営管理 者	ステーションの管理者が経営 管理	78 100.0%	8 10.3%	28 35.9%	39 50.0%	3 3.8%
	本部・団体の担当者がス テーションを経営管理	52 100.0%	7 13.5%	21 40.4%	24 46.2%	0 0.0%

### ③ 訪問看護事業以外から訪問看護事業所への異動の有無

平成24年1年間における「訪問看護事業以外の施設等から訪問看護事業所への異動の有無」は、「無い」が60.2%と6割を占め、「有る」は23.3%だった。

図表3-11-94 訪問看護事業以外から訪問看護事業所への異動の有無 (n=133)



図表3-11-95 訪問看護事業以外から訪問看護事業所への異動の有無

		合計	有	無	他に事業を行っていない	無回答
全体		133 100.0%	31 23.3%	80 60.2%	20 15.0%	2 1.5%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	6 18.8%	19 59.4%	7 21.9%	0 0.0%
	10人～49人	34 100.0%	4 11.8%	19 55.9%	11 32.4%	0 0.0%
	50人～99人	12 100.0%	1 8.3%	10 83.3%	1 8.3%	0 0.0%
	100人～499人	24 100.0%	7 29.2%	16 66.7%	0 0.0%	1 4.2%
	500人以上	21 100.0%	11 52.4%	9 42.9%	1 4.8%	0 0.0%
訪問看護事業所の運営数(自事業所 含)	1か所運営	88 100.0%	16 18.2%	55 62.5%	17 19.3%	0 0.0%
	2か所運営	14 100.0%	3 21.4%	10 71.4%	1 7.1%	0 0.0%
	3か所以上運営	26 100.0%	10 38.5%	13 50.0%	1 3.8%	2 7.7%
開設主体	医療法人	33 100.0%	8 24.2%	24 72.7%	0 0.0%	1 3.0%
	営利法人(会社)	34 100.0%	3 8.8%	17 50.0%	14 41.2%	0 0.0%
	社会福祉法人	13 100.0%	3 23.1%	9 69.2%	1 7.7%	0 0.0%
	その他	51 100.0%	17 33.3%	29 56.9%	4 7.8%	1 2.0%

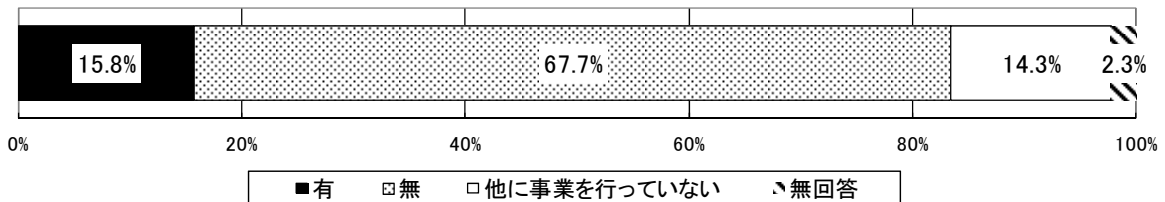
(続き)

		合計	有	無	他に事業を行っていない	無回答
運営施設	病院・診療所を運営	64 100.0%	26 40.6%	35 54.7%	1 1.6%	2 3.1%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	9 100.0%	2 22.2%	6 66.7%	1 11.1%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	2 5.3%	30 78.9%	6 15.8%	0 0.0%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	1 7.7%	4 30.8%	8 61.5%	0 0.0%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	78 100.0%	21 26.9%	43 55.1%	13 16.7%	1 1.3%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	52 100.0%	10 19.2%	35 67.3%	7 13.5%	0 0.0%

④ 訪問看護事業所から訪問看護事業以外への異動の有無

平成24年1年間における「訪問看護事業所から訪問看護事業以外の施設等への異動の有無」は、「無い」が67.7%と7割弱を占め、「有る」は15.8%だった。

図表3-11-96 訪問看護事業所から訪問看護事業以外への異動の有無 (n=133)





図表3-11-97 訪問看護事業所から訪問看護事業以外への異動の有無

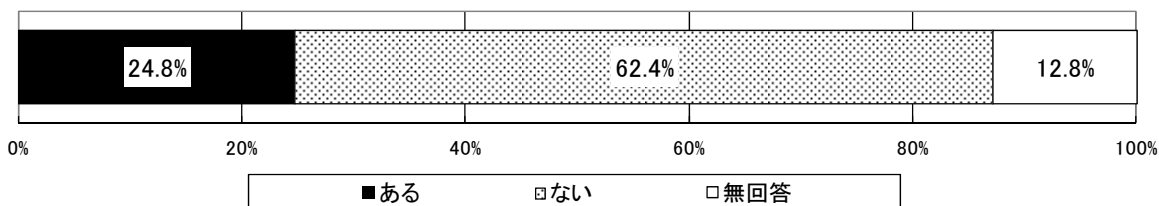
		合計	有	無	他に事業を行っていない	無回答
全体		133 100.0%	21 15.8%	90 67.7%	19 14.3%	3 2.3%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	5 15.6%	21 65.6%	6 18.8%	0 0.0%
	10人～49人	34 100.0%	3 8.8%	19 55.9%	11 32.4%	1 2.9%
	50人～99人	12 100.0%	1 8.3%	11 91.7%	0 0.0%	0 0.0%
	100人～499人	24 100.0%	3 12.5%	19 79.2%	1 4.2%	1 4.2%
	500人以上	21 100.0%	6 28.6%	14 66.7%	1 4.8%	0 0.0%
訪問看護事業所の運営数(自事業所 含)	1か所運営	88 100.0%	12 13.6%	60 68.2%	15 17.0%	1 1.1%
	2か所運営	14 100.0%	2 14.3%	10 71.4%	2 14.3%	0 0.0%
	3か所以上運営	26 100.0%	5 19.2%	18 69.2%	1 3.8%	2 7.7%
開設主体	医療法人	33 100.0%	6 18.2%	24 72.7%	1 3.0%	2 6.1%
	営利法人(会社)	34 100.0%	2 5.9%	18 52.9%	14 41.2%	0 0.0%
	社会福祉法人	13 100.0%	1 7.7%	12 92.3%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	51 100.0%	12 23.5%	35 68.6%	3 5.9%	1 2.0%
運営施設	病院・診療所を運営	64 100.0%	17 26.6%	42 65.6%	2 3.1%	3 4.7%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	9 100.0%	1 11.1%	7 77.8%	1 11.1%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	3 7.9%	31 81.6%	4 10.5%	0 0.0%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	0 0.0%	5 38.5%	8 61.5%	0 0.0%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	78 100.0%	12 15.4%	52 66.7%	12 15.4%	2 2.6%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	52 100.0%	9 17.3%	36 69.2%	7 13.5%	0 0.0%

### ⑤ 事務職員の派遣の有無

必要に応じて、事務職員を本部から訪問看護ステーションに派遣するかは、「ない」が62.4%と6割強を占め、「ある」は24.8%だった。

「事業所を3か所以上運営」では「本部からの事務職員の派遣がある」が42.3%、「2か所運営」では28.6%、「1か所運営」では17.0%だった。

図表3-11-98 事務職員の派遣の有無 (n=133)



図表3-11-99 事務職員の派遣の有無

		合計	ある	ない	無回答
全体		133	33	83	17
		100.0%	24.8%	62.4%	12.8%
全従業員数	9人以下	32	5	24	3
		100.0%	15.6%	75.0%	9.4%
	10人～49人	34	7	24	3
		100.0%	20.6%	70.6%	8.8%
	50人～99人	12	3	7	2
	100.0%	25.0%	58.3%	16.7%	
	100人～499人	24	7	15	2
	100.0%	29.2%	62.5%	8.3%	
	500人以上	21	10	8	3
	100.0%	47.6%	38.1%	14.3%	
訪問看護事業所の運営数(自事業所 含)	1か所運営	88	15	59	14
		100.0%	17.0%	67.0%	15.9%
	2か所運営	14	4	9	1
	100.0%	28.6%	64.3%	7.1%	
	3か所以上運営	26	11	13	2
	100.0%	42.3%	50.0%	7.7%	
開設主体	医療法人	33	7	22	4
		100.0%	21.2%	66.7%	12.1%
	営利法人(会社)	34	6	22	6
		100.0%	17.6%	64.7%	17.6%
	社会福祉法人	13	3	9	1
	100.0%	23.1%	69.2%	7.7%	
	その他	51	15	30	6
	100.0%	29.4%	58.8%	11.8%	

(続き)

		合計	ある	ない	無回答
運営施設	病院・診療所を運営	64 100.0%	16 25.0%	40 62.5%	8 12.5%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	9 100.0%	1 11.1%	7 77.8%	1 11.1%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	11 28.9%	23 60.5%	4 10.5%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	1 7.7%	11 84.6%	1 7.7%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	78 100.0%	17 21.8%	51 65.4%	10 12.8%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	52 100.0%	16 30.8%	31 59.6%	5 9.6%

以下では、ステーション調査に回答した 149 ステーションについて報告する。

### (3) 職員の退職について

#### ① 退職した職員数

平成 24 年 1 月から 12 月の 1 年間において退職した職員数は、退職した常勤看護職員の合計で平均 0.5 人、その内訳をみると、「訪問看護以外へ転職」が平均 0.2 人で最も多かった。

退職した非常勤看護職員の合計は平均で 0.6 人、その内訳をみると、「訪問看護以外へ転職」が平均 0.3 人で最も多かった。

また、退職した常勤リハビリ職員の合計は平均で 0.2 人だった。

退職した非常勤リハビリ職員の合計は平均で 0.4 人だった。

図表3-11-100 退職した常勤看護職員数 (人)

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
退職者合計	111	0.5	0.7	0.0

#### 【内訳】

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
他の法人へ転職	111	0.0	0.2	0.0
訪問看護以外へ転職	111	0.2	0.4	0.0
看護・リハビリを辞めた	111	0.1	0.3	0.0
その他・分からない	111	0.1	0.4	0.0

図表3-11-101 退職した非常勤看護職員数 (人)

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
退職者合計	106	0.6	1.1	0.0

#### 【内訳】

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
他の法人へ転職	106	0.0	0.2	0.0
訪問看護以外へ転職	106	0.3	0.5	0.0
看護・リハビリを辞めた	106	0.1	0.4	0.0
その他・分からない	106	0.2	0.9	0.0

図表3-11-102 退職した常勤リハビリ職員数 (人)

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
退職者合計	75	0.2	0.9	0.0

#### 【内訳】

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
他の法人へ転職	75	0.0	0.0	0.0
訪問看護以外へ転職	75	0.0	0.1	0.0
看護・リハビリを辞めた	75	0.0	0.2	0.0
その他・分からない	75	0.1	0.9	0.0

図表3-11-103 退職した非常勤リハビリ職員数 (人)

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
退職者合計	79	0.4	1.7	0.0

【内訳】

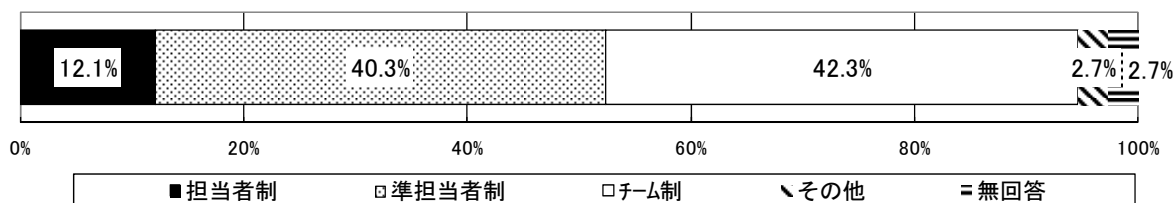
	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
他の法人へ転職	79	0.1	0.3	0.0
訪問看護以外へ転職	79	0.1	0.4	0.0
看護・リハビリを辞めた	79	0.0	0.2	0.0
その他・分からない	79	0.2	1.2	0.0

#### (4) 職員の体制について

##### ① ステーションの看護体制

訪問看護ステーションの看護体制は、「チーム制」が42.3%と最も多く、次いで「準担当者制」は40.3%だった。

図表3-11-104 ステーションの看護体制 (n=149)



「担当者制」とは「1利用者に対し、基本的に1人の担当看護師が訪問する体制」をさす。

「準担当者制」とは「主たる看護師が訪問するが、必要に応じて1～2名の副担当が訪問する体制」をさす。

「チーム制」とは「1利用者に対し、複数の看護師が訪問する体制」をさす。

図表3-11-105 ステーションの看護体制

		合計	担当者制	準担当者制	チーム制	その他	無回答
全体		149 100.0%	18 12.1%	60 40.3%	63 42.3%	4 2.7%	4 2.7%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	5 15.6%	16 50.0%	9 28.1%	1 3.1%	1 3.1%
	10人～49人	33 100.0%	6 18.2%	12 36.4%	14 42.4%	0 0.0%	1 3.0%
	50人～99人	12 100.0%	2 16.7%	6 50.0%	4 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	100人～499人	21 100.0%	2 9.5%	9 42.9%	9 42.9%	1 4.8%	0 0.0%
	500人以上	21 100.0%	1 4.8%	9 42.9%	10 47.6%	0 0.0%	1 4.8%
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	91 100.0%	12 13.2%	38 41.8%	36 39.6%	1 1.1%	4 4.4%
	2か所運営	19 100.0%	2 10.5%	6 31.6%	10 52.6%	1 5.3%	0 0.0%
	3か所以上運営	32 100.0%	4 12.5%	12 37.5%	14 43.8%	2 6.3%	0 0.0%
開設主体	医療法人	40 100.0%	7 17.5%	13 32.5%	18 45.0%	0 0.0%	2 5.0%
	営利法人(会社)	36 100.0%	6 16.7%	16 44.4%	14 38.9%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉法人	14 100.0%	1 7.1%	3 21.4%	9 64.3%	1 7.1%	0 0.0%
	その他	56 100.0%	4 7.1%	27 48.2%	20 35.7%	3 5.4%	2 3.6%
運営施設	病院・診療所を運営	75 100.0%	8 10.7%	29 38.7%	35 46.7%	1 1.3%	2 2.7%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	10 100.0%	2 20.0%	1 10.0%	6 60.0%	1 10.0%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	42 100.0%	3 7.1%	21 50.0%	14 33.3%	2 4.8%	2 4.8%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	2 15.4%	7 53.8%	4 30.8%	0 0.0%	0 0.0%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	77 100.0%	9 11.7%	35 45.5%	29 37.7%	1 1.3%	3 3.9%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	49 100.0%	6 12.2%	21 42.9%	21 42.9%	1 2.0%	0 0.0%

## ② 「担当者制」を採用している理由

「① ステーションの管理体制」で「担当者制」と答えたステーションの管理者にその理由をたずねたところ、以下のような回答があった。

図表3-11-106 「担当者制」を採用している理由

書類管理など責任を持って行ってもらうため。
看護計画、報告書の作成に責任をもてる。ケアマネジャー、主治医等と連携がとれやすいため。
法人（母体病院）の主治医との連携や外来受診の調整、電子カルテへの記入を行っているため、担当を決めることで利用者の窓口となることからこの体制をとっているため。
利用者様への安心、信頼を与えることができるため。
その患者様の状況がわかりやすいため。
利用者さんの希望もあって担当制にしている。責任をもって訪問してもらうため。
利用者との関係を安定的にするためと、看護師の人員が少ないため。
利用者の看護計画ケア計画や今後のケアの方針等に責任を持つため。

## ③ 「準担当者制」を採用している理由

「① ステーションの管理体制」で「準担当者制」と答えたステーションの管理者にその理由をたずねたところ、以下のような回答があった。

図表3-11-107 「準担当者制」を採用している理由

他の看護師の意見が聞けるため。看護師が休んでも訪問の責任がはたせるため。緊急対応出来る看護師が多く確保出来るため。
1人だけだと訪問内容等で不安になってしまう（本人が）ことがあるため。その方の状況をよく知ってくれる人が他にもいてくれると安心して相談・訪問できる。休んだ時の対応もスムーズなため。
利用者、家族の安心のために担当制にしており、安定した質のサービス提供にもつながっている。週に複数回訪問する利用者に関しては、担当看護師の精神的な負担の軽減のため、又は安定したサービスの提供のために曜日毎に担当者を決めて複数で担当している。
サービスの質を安定化するため。職員の休日を取りやすくするため（利用者が困らないよう）。
利用者満足度調査と訪問看護内でのスタッフの意見希望により採用している。
緊急時の訪問は、常勤者5名が交替で行っている為、常勤ほどの利用者へも対応できる様にする事と複数の視点でみていくことも必要と考えるため。
緊急対応が必要と思われる方は出来るだけ複数名で訪問をするようにしている。状態の判断が出来る様に通常の状態を把握しておく。しかし、訪問日程やルートにより、1人のNSのみになってしまうことも多くある。



#### ④ 「チーム制」を採用している理由

「① ステーションの管理体制」で「チーム制」と答えたステーションの管理者にその理由をたずねたところ、以下のような回答があった。

図表3-11-108 「チーム制」を採用している理由

経験を生かし、ニーズと役割のすり合わせのためのチーム制と考えている。色々な目で見ると、先を予測し予防していく事を重視することが可能となる。
複数で関わると、違った視点で関わられる（偏った見方にならない様にする）ため。
利用者の訪問を確実にを行うため（ニーズの充足、穴を空けない、職員が急用でも休めるため）複数の看護師の目が入るよう。より質の高いケア、経験を積めるため。
ケアのアセスメント等を共有しあい質の向上に努めることとオンコール体制で誰でも対応できるように、スタッフ1人の負担を少なくするため。
24時間緊急訪問体制をとっていることから、休日、夜間の訪問は常勤3人が1週間ずつ待機体制であるため。
スタッフ全員が利用者様の把握をしておきたい。スタッフ数が少ないので、担当者制にするとシフトが組みにくい。
非常勤職員が多いため。
24時間緊急対応を当番1名で日替わりで対応しているため。

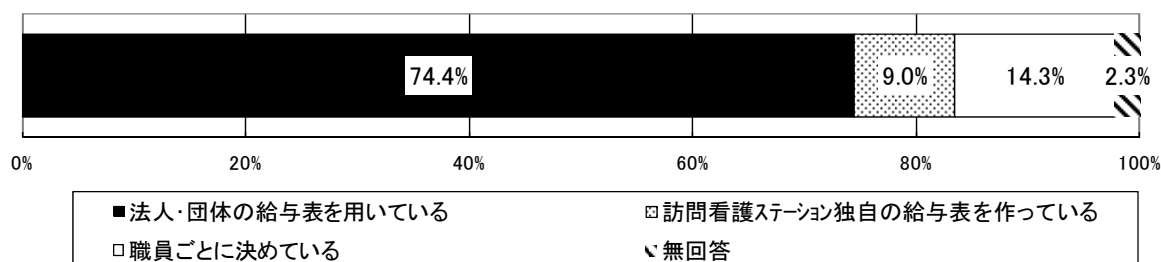
## (5) 職員の給与について

### ① 給与の決定方法

経営者調査に回答した133事業者において、職員の給与決定方法は、「法人・団体の給与表を用いている」が74.4%と最も多く、「職員ごとに決めている」が14.3%だった。

「事業所を3か所以上運営」では「法人・団体の給与表を用いている」が96.2%、「2か所運営」は85.7%だった。一方、「1か所運営」では「職員ごとに決めている」が20.5%、「訪問看護ステーション独自の給与表を作っている」が12.5%だった。

図表3-11-109 給与の決定方法 (n=133)



図表3-11-110 給与の決定方法

		合計	法人・団体の給与表を用いている	訪問看護ステーション独自の給与表を作っている	職員ごとに決めている	無回答
全体		133	99	12	19	3
		100.0%	74.4%	9.0%	14.3%	2.3%
全従業員数	9人以下	32	19	4	9	0
		100.0%	59.4%	12.5%	28.1%	0.0%
	10人～49人	34	20	7	6	1
		100.0%	58.8%	20.6%	17.6%	2.9%
	50人～99人	12	10	1	1	0
	100.0%	83.3%	8.3%	8.3%	0.0%	
	100人～499人	24	23	0	1	0
	100.0%	95.8%	0.0%	4.2%	0.0%	
	500人以上	21	19	0	1	1
	100.0%	90.5%	0.0%	4.8%	4.8%	
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	88	57	11	18	2
		100.0%	64.8%	12.5%	20.5%	2.3%
	2か所運営	14	12	1	1	0
	100.0%	85.7%	7.1%	7.1%	0.0%	
	3か所以上運営	26	25	0	0	1
	100.0%	96.2%	0.0%	0.0%	3.8%	

(続き)

		合計	法人・団体の給与表を用いている	訪問看護ステーション独自の給与表を作っている	職員ごとに決めている	無回答
開設主体	医療法人	33 100.0%	27 81.8%	1 3.0%	4 12.1%	1 3.0%
	営利法人(会社)	34 100.0%	12 35.3%	8 23.5%	13 38.2%	1 2.9%
	社会福祉法人	13 100.0%	11 84.6%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%
	その他	51 100.0%	47 92.2%	3 5.9%	1 2.0%	0 0.0%
運営施設	病院・診療所を運営	64 100.0%	57 89.1%	2 3.1%	4 6.3%	1 1.6%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	9 100.0%	6 66.7%	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	25 65.8%	8 21.1%	5 13.2%	0 0.0%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	5 38.5%	2 15.4%	6 46.2%	0 0.0%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	78 100.0%	58 74.4%	9 11.5%	10 12.8%	1 1.3%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	52 100.0%	40 76.9%	3 5.8%	9 17.3%	0 0.0%

## (6) 職員の業務量について

ここではステーション調査に回答した 149 ステーションの結果を報告する。

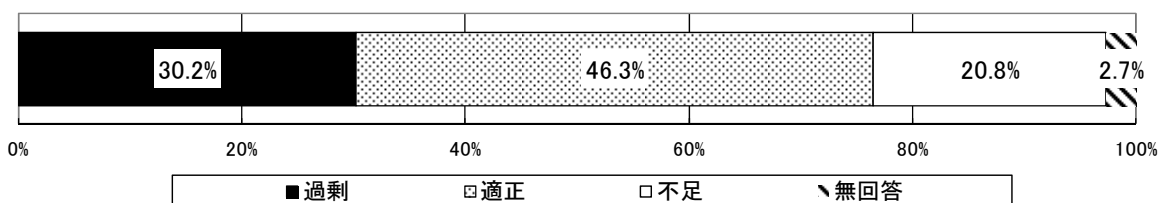
### ① 看護職員の人数に対する業務量

看護職員の人数に対する、現在の訪問看護ステーションの看護業務量は、「適正」が 46.3%と最も多く、次いで「過剰」が 30.2%だった。

「事業所を 1 か所運営」では「業務量が不足」が 25.3%、「業務量が過剰」が 26.4%とほぼ同等だった。

一方、「2 か所運営」では「業務量が過剰」が 36.8%、「3 か所以上運営」では「業務量が過剰」が 37.5%となっており「業務量が不足」の割合より多くなっていた。

図表3-11-111 看護職員の人数に対する業務量 (n=149)



図表3-11-112 看護職員の人数に対する業務量

		合計	過剰	適正	不足	無回答
全体		149 100.0%	45 30.2%	69 46.3%	31 20.8%	4 2.7%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	8 25.0%	15 46.9%	9 28.1%	0 0.0%
	10人～49人	33 100.0%	8 24.2%	15 45.5%	9 27.3%	1 3.0%
	50人～99人	12 100.0%	2 16.7%	5 41.7%	4 33.3%	1 8.3%
	100人～499人	21 100.0%	7 33.3%	10 47.6%	4 19.0%	0 0.0%
	500人以上	21 100.0%	8 38.1%	10 47.6%	2 9.5%	1 4.8%
訪問看護事業所の運営数(自事業所 含)	1か所運営	91 100.0%	24 26.4%	42 46.2%	23 25.3%	2 2.2%
	2か所運営	19 100.0%	7 36.8%	9 47.4%	3 15.8%	0 0.0%
	3か所以上運営	32 100.0%	12 37.5%	15 46.9%	3 9.4%	2 6.3%
開設主体	医療法人	40 100.0%	15 37.5%	18 45.0%	7 17.5%	0 0.0%
	営利法人(会社)	36 100.0%	5 13.9%	17 47.2%	13 36.1%	1 2.8%
	社会福祉法人	14 100.0%	3 21.4%	8 57.1%	3 21.4%	0 0.0%
	その他	56 100.0%	22 39.3%	24 42.9%	7 12.5%	3 5.4%
運営施設	病院・診療所を運営	75 100.0%	29 38.7%	33 44.0%	11 14.7%	2 2.7%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	10 100.0%	3 30.0%	6 60.0%	1 10.0%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	42 100.0%	9 21.4%	19 45.2%	12 28.6%	2 4.8%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	1 7.7%	7 53.8%	5 38.5%	0 0.0%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	77 100.0%	22 28.6%	36 46.8%	15 19.5%	4 5.2%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	49 100.0%	13 26.5%	22 44.9%	14 28.6%	0 0.0%

## ② 適正な訪問回数

適正と思われる常勤看護師 1 人あたり、1 月あたりの訪問回数は、平均 73.8 回、中央値 80.0 回だった。

図表3-11-113 適正な訪問回数 (回)

		件数	平均	標準偏差	中央値
全体		112	73.8	15.7	80.0
全従業員数	9 人以下	23	79.8	9.8	80.0
	10 人～49 人	21	76.6	16.5	80.0
	50 人～99 人	10	66.8	24.3	74.5
	100 人～499 人	17	73.0	8.8	80.0
	500 人以上	15	68.4	21.6	70.0
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1 か所運営	66	75.3	14.3	80.0
	2 か所運営	15	69.5	18.6	70.0
	3 か所以上運営	25	75.0	10.0	78.0
開設主体	医療法人	32	74.6	10.9	80.0
	営利法人(会社)	28	73.2	21.8	80.0
	社会福祉法人	11	71.6	11.0	75.0
	その他	38	75.7	10.0	77.0
運営施設	病院・診療所を運営	51	75.2	11.1	80.0
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	8	75.0	10.4	80.0
	在宅系事業所を運営	34	70.9	18.6	75.0
	訪問看護事業所のみ運営	11	80.5	12.6	80.0
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	51	74.5	14.4	80.0
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	40	73.1	18.5	80.0

### ③ 適正な訪問時間

適正と思われる常勤看護師 1 人あたり、1 月あたりの訪問時間は、平均 73.8 時間、中央値 80.0 時間だった。

図表3-11-114 適正な訪問時間 (時間)

		件数	平均	標準偏差	中央値
全体		75	73.8	21.5	80.0
全従業員数	9人以下	19	78.2	22.1	80.0
	10人～49人	13	62.0	26.0	72.0
	50人～99人	6	78.2	8.5	80.0
	100人～499人	11	74.7	19.9	80.0
	500人以上	7	76.3	33.6	90.0
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	50	72.8	21.1	80.0
	2か所運営	9	72.1	26.8	72.0
	3か所以上運営	12	78.0	21.8	81.3
開設主体	医療法人	21	68.1	26.7	80.0
	営利法人(会社)	22	77.7	20.8	80.0
	社会福祉法人	8	76.1	9.7	80.0
	その他	23	73.9	20.0	80.0
運営施設	病院・診療所を運営	33	72.1	23.0	80.0
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	5	78.0	11.0	80.0
	在宅系事業所を運営	23	72.9	24.6	80.0
	訪問看護事業所のみ運営	9	80.2	14.5	80.0
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	33	72.1	22.2	80.0
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	28	76.3	21.7	80.0

## 7. 研修・教育

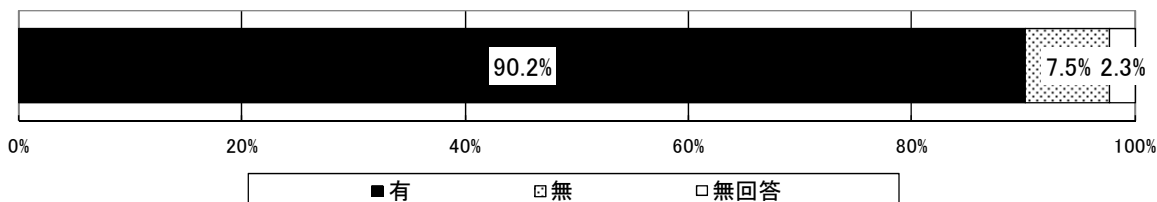
### (1) 法人・団体での研修・教育について

ここでは、経営者調査に回答した133事業者の結果について報告する。

#### ① 法人・団体の研修計画

法人・団体で研修計画は、「ある」が90.2%と9割を占め、「ない」は7.5%だった。

図表3-11-115 法人・団体の研修計画の有無 (n=133)



図表3-11-116 法人・団体の研修計画の有無

		合計	有	無	無回答
全体		133	120	10	3
		100.0%	90.2%	7.5%	2.3%
全従業員数	9人以下	32	25	4	3
		100.0%	78.1%	12.5%	9.4%
	10人～49人	34	31	3	0
		100.0%	91.2%	8.8%	0.0%
	50人～99人	12	11	1	0
	100.0%	91.7%	8.3%	0.0%	
	100人～499人	24	23	1	0
		100.0%	95.8%	4.2%	0.0%
	500人以上	21	21	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
訪問看護事業所の運営数(自事業所 含)	1か所運営	88	76	9	3
		100.0%	86.4%	10.2%	3.4%
	2か所運営	14	14	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
	3か所以上運営	26	25	1	0
		100.0%	96.2%	3.8%	0.0%
開設主体	医療法人	33	29	4	0
		100.0%	87.9%	12.1%	0.0%
	営利法人(会社)	34	29	3	2
		100.0%	85.3%	8.8%	5.9%
	社会福祉法人	13	12	1	0
		100.0%	92.3%	7.7%	0.0%
	その他	51	48	2	1
		100.0%	94.1%	3.9%	2.0%

(続き)

		合計	有	無	無回答
運営施設	病院・診療所を運営	64 100.0%	59 92.2%	5 7.8%	0 0.0%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	9 100.0%	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	35 92.1%	3 7.9%	0 0.0%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	9 69.2%	2 15.4%	2 15.4%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	78 100.0%	71 91.0%	5 6.4%	2 2.6%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	52 100.0%	46 88.5%	5 9.6%	1 1.9%

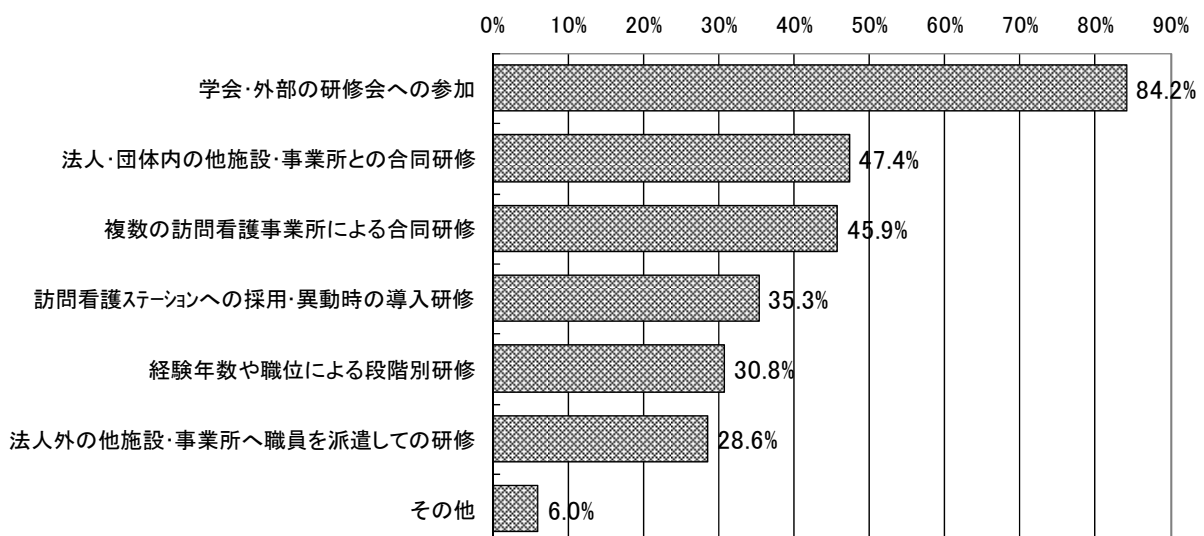
## ② 法人・団体で実施している研修の内容

法人・団体で平成24年に実施した研修、これから実施を予定している研修は、「学会・外部の研修会への参加」が84.2%と最も多く、次いで「法人・団体内の他施設・事業所との合同研修」が47.4%だった。

「法人・団体内の他施設・事業所との合同研修」を実施している割合は、「事業所を3か所以上運営」が65.4%、「2か所運営」が57.1%、「1か所運営」が42.0%となっている。

また、「ステーションの管理者が経営管理」では「複数の訪問看護事業所による合同研修」が53.8%、「本部・団体の担当者がステーションを経営管理」では「法人・団体内の他施設・事業所との合同研修」が55.8%だった。

図表3-11-117 法人・団体で実施している研修の内容 複数回答 (n=133)





図表3-11-118 法人・団体で実施している研修の内容

		合計	訪問看護ステーションへの採用・異動時の導入研修	経験年数や職位による段階別研修	複数の訪問看護事業所による合同研修	法人・団体内の他施設・事業所との合同研修	法人外その他施設・事業所へ職員を派遣しての研修	学会・外部の研修会への参加	その他	無回答
全体		133 100.0%	47 35.3%	41 30.8%	61 45.9%	63 47.4%	38 28.6%	112 84.2%	8 6.0%	3 2.3%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	9 28.1%	7 21.9%	11 34.4%	8 25.0%	6 18.8%	29 90.6%	2 6.3%	1 3.1%
	10人～49人	34 100.0%	9 26.5%	9 26.5%	16 47.1%	14 41.2%	10 29.4%	30 88.2%	2 5.9%	1 2.9%
	50人～99人	12 100.0%	6 50.0%	3 25.0%	5 41.7%	6 50.0%	3 25.0%	10 83.3%	1 8.3%	0 0.0%
	100人～499人	24 100.0%	8 33.3%	5 20.8%	12 50.0%	15 62.5%	3 12.5%	16 66.7%	1 4.2%	1 4.2%
	500人以上	21 100.0%	13 61.9%	13 61.9%	12 57.1%	14 66.7%	13 61.9%	19 90.5%	2 9.5%	0 0.0%
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	88 100.0%	24 27.3%	20 22.7%	37 42.0%	37 42.0%	23 26.1%	71 80.7%	3 3.4%	2 2.3%
	2か所運営	14 100.0%	4 28.6%	5 35.7%	7 50.0%	8 57.1%	3 21.4%	13 92.9%	2 14.3%	0 0.0%
	3か所以上運営	26 100.0%	15 57.7%	14 53.8%	15 57.7%	17 65.4%	10 38.5%	24 92.3%	3 11.5%	1 3.8%
開設主体	医療法人	33 100.0%	11 33.3%	10 30.3%	14 42.4%	20 60.6%	12 36.4%	26 78.8%	0 0.0%	2 6.1%
	営利法人(会社)	34 100.0%	8 23.5%	7 20.6%	7 20.6%	8 23.5%	7 20.6%	27 79.4%	2 5.9%	1 2.9%
	社会福祉法人	13 100.0%	3 23.1%	5 38.5%	8 61.5%	9 69.2%	4 30.8%	12 92.3%	2 15.4%	0 0.0%
	その他	51 100.0%	23 45.1%	19 37.3%	31 60.8%	25 49.0%	14 27.5%	45 88.2%	4 7.8%	0 0.0%
運営施設	病院・診療所を運営	64 100.0%	24 37.5%	25 39.1%	35 54.7%	37 57.8%	19 29.7%	51 79.7%	4 6.3%	2 3.1%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	9 100.0%	3 33.3%	2 22.2%	5 55.6%	4 44.4%	2 22.2%	9 100%	0 0.0%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	14 36.8%	13 34.2%	17 44.7%	17 44.7%	13 34.2%	33 86.8%	3 7.9%	0 0.0%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	3 23.1%	0 0.0%	3 23.1%	3 23.1%	2 15.4%	11 84.6%	1 7.7%	1 7.7%
	ステーションの主な経営管理者	78 100.0%	33 42.3%	26 33.3%	42 53.8%	34 43.6%	22 28.2%	67 85.9%	6 7.7%	1 1.3%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	52 100.0%	14 26.9%	15 28.8%	18 34.6%	29 55.8%	16 30.8%	43 82.7%	2 3.8%	1 1.9%

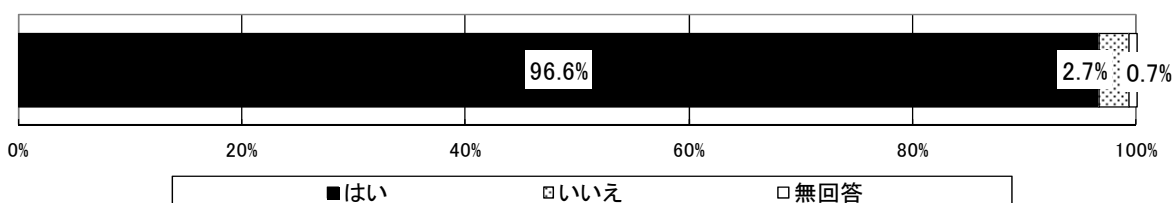
## (2) 訪問看護ステーションでの研修・教育について

ここでは、ステーション調査に回答した 149 ステーションの結果について報告する。

### ① 常勤職員の研修・勉強会への参加状況

常勤職員のステーション（または法人）内の研修・勉強会への参加は、「はい（参加する）」が 96.6%を占め、「いいえ（参加していない）」は 2.7%だった。

図表3-11-119 常勤職員の研修・勉強会への参加状況 (n=149)



### ② 研修・勉強会への参加時間

「① 研修・勉強会への参加状況」で「はい」と答えたステーション管理者に、「1年間で常勤職員 1 人あたりの平均参加時間」をたずねたところ、平均 19.1 時間、中央値 12.0 時間だった。

図表3-11-120 研修・勉強会への参加時間 (時間)

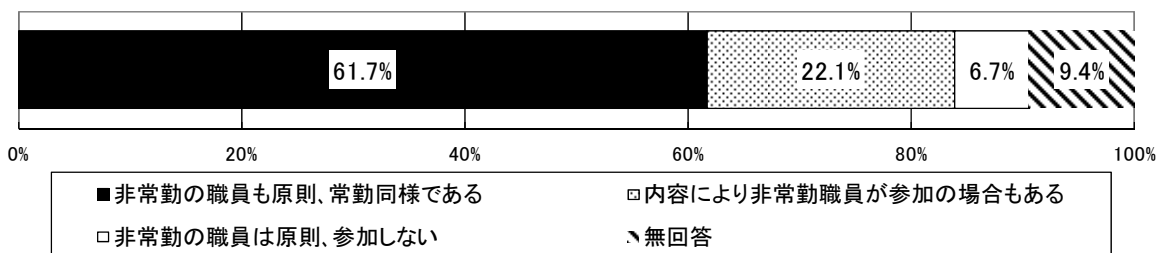
		件数	平均	標準偏差	中央値
全体		130	19.1	18.8	12.0
全従業員数	9 人以下	29	17.1	15.9	12.0
	10 人～49 人	27	25.0	25.8	15.0
	50 人～99 人	11	22.4	22.4	16.0
	100 人～499 人	18	14.6	11.8	11.0
	500 人以上	19	16.1	12.0	15.0
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1 か所運営	79	18.4	18.4	12.0
	2 か所運営	16	22.6	25.1	12.0
	3 か所以上運営	28	17.2	12.8	15.0
開設主体	医療法人	36	13.5	12.0	10.0
	営利法人(会社)	32	17.1	16.9	11.0
	社会福祉法人	14	19.4	15.7	14.3
	その他	45	23.4	22.2	16.0
運営施設	病院・診療所を運営	64	16.7	15.5	12.0
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	10	23.0	17.2	22.0
	在宅系事業所を運営	37	22.4	23.2	12.0
	訪問看護事業所のみ運営	11	15.6	14.7	12.0
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	66	22.1	19.8	16.3
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	44	15.1	16.0	10.0

### ③ 非常勤職員の研修・勉強会への参加状況

非常勤職員のステーション（または法人）内の研修・勉強会への参加状況は、「非常勤の職員も原則、常勤と同様である」が 61.7%と最も多く、「内容により非常勤職員が参加の場合がある」が 22.1%だった。

「非常勤の職員も原則、常勤と同様である」としている割合は、「事業所を 3 か所以上運営」は 71.9%、「2 か所運営」は 73.7%、「1 か所運営」は 56.0%だった。

図表3-11-121 非常勤職員の研修・勉強会への参加状況 (n=149)



図表3-11-122 非常勤職員の研修・勉強会への参加状況

		合計	非常勤の職員も原則、常勤同様である	内容により非常勤職員が参加の場合もある	非常勤の職員は原則、参加しない	無回答
全体		149 100.0%	92 61.7%	33 22.1%	10 6.7%	14 9.4%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	18 56.3%	6 18.8%	2 6.3%	6 18.8%
	10人～49人	33 100.0%	21 63.6%	10 30.3%	1 3.0%	1 3.0%
	50人～99人	12 100.0%	10 83.3%	1 8.3%	0 0.0%	1 8.3%
	100人～499人	21 100.0%	9 42.9%	6 28.6%	5 23.8%	1 4.8%
	500人以上	21 100.0%	15 71.4%	3 14.3%	2 9.5%	1 4.8%
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	91 100.0%	51 56.0%	22 24.2%	9 9.9%	9 9.9%
	2か所運営	19 100.0%	14 73.7%	4 21.1%	0 0.0%	1 5.3%
	3か所以上運営	32 100.0%	23 71.9%	5 15.6%	1 3.1%	3 9.4%

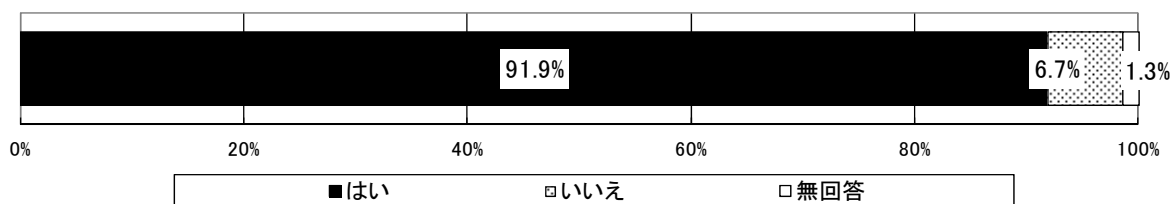
(続き)

		合計	非常勤の職員も原則、常勤同様である	内容により非常勤職員が参加の場合もある	非常勤の職員は原則、参加しない	無回答
開設主体	医療法人	40 100.0%	26 65.0%	7 17.5%	3 7.5%	4 10.0%
	営利法人(会社)	36 100.0%	22 61.1%	11 30.6%	2 5.6%	1 2.8%
	社会福祉法人	14 100.0%	8 57.1%	4 28.6%	2 14.3%	0 0.0%
	その他	56 100.0%	34 60.7%	10 17.9%	3 5.4%	9 16.1%
運営施設	病院・診療所を運営	75 100.0%	43 57.3%	14 18.7%	7 9.3%	11 14.7%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	10 100.0%	6 60.0%	2 20.0%	2 20.0%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	42 100.0%	30 71.4%	10 23.8%	1 2.4%	1 2.4%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	10 76.9%	2 15.4%	0 0.0%	1 7.7%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	77 100.0%	50 64.9%	16 20.8%	5 6.5%	6 7.8%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	49 100.0%	29 59.2%	11 22.4%	5 10.2%	4 8.2%

#### ④ 外部研修・勉強会等へ参加する際の費用負担

職員が外部の研修や勉強会、学会等に参加する場合に、訪問看護ステーションが費用負担をするかは、「はい（負担する）」が 91.9%と 9 割強を占め、「いいえ（負担しない）」は 6.7%だった。

図表3-11-123 外部研修・勉強会等へ参加する際の費用負担の有無 (n=149)



## ⑤ 費用負担額

「④ 外部研修・勉強会等へ参加する際の費用負担」で「はい（負担する）」と答えた訪問看護ステーションに1年間の負担額をたずねたところ、負担額は、平均106,764円、中央値60,000円だった。また、職員1人あたりの年間負担額は平均19,179円、中央値12,097円だった。

「事業所2か所運営」は「職員1人あたりの費用負担額」が平均36,231円、「3か所以上運営」は平均20,424円、「1か所運営」は平均16,998円だった。

開設主体別にみると「営利法人（会社）」は「職員1人あたりの費用負担額」が平均25,994円、「医療法人」は10,386円、「社会福祉法人」は14,712円だった。

「病院・診療所を運営」は「職員1人あたりの費用負担額」が平均13,219円、「在宅系事業所・その他を運営」は平均29,755円だった。

図表3-11-124 費用負担額 (円)

		件数	平均	標準偏差	中央値
全体		91	106,764	151,789.2	60,000
全従業員数	9人以下	19	79,789	57,329.0	80,000
	10人～49人	13	104,699	95,687.6	70,000
	50人～99人	10	195,200	221,558.5	66,000
	100人～499人	11	75,456	67,772.9	41,498
	500人以上	18	90,278	104,761.2	55,000
訪問看護事業所の運営数 (自事業所含)	1か所運営	55	78,573	89,877.9	40,000
	2か所運営	7	316,429	398,839.1	100,000
	3か所以上運営	23	126,043	115,398.7	100,000
開設主体	医療法人	26	61,693	47,545.7	45,749
	営利法人(会社)	22	96,951	112,166.5	65,000
	社会福祉法人	7	80,000	111,467.5	40,000
	その他	33	159,655	217,154.5	100,000
運営施設	病院・診療所を運営	44	76,591	75,037.6	55,000
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	5	84,000	135,064.8	10,000
	在宅系事業所を運営	28	180,304	235,584.5	91,000
	訪問看護事業所のみ運営	8	81,750	56,494.6	79,500
ステーションの主な 経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	43	80,080	88,478.7	59,000
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	32	124,377	139,560.6	100,000

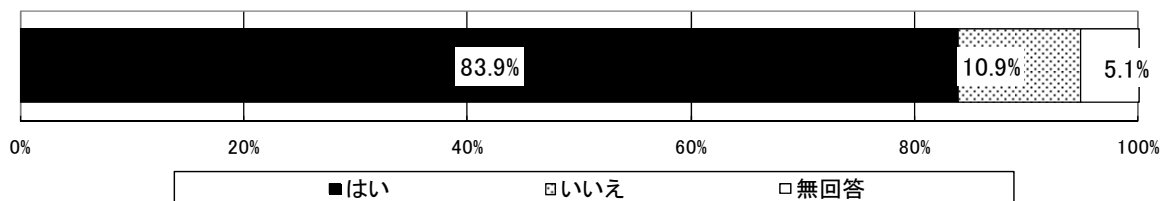
図表3-11-125 職員1人あたりの費用負担額 (円)

		件数	平均	標準偏差	中央値
全体		87	19,179	22,794.0	12,097
全従業員数	9人以下	18	23,475	21,265.6	17,273
	10人～49人	12	17,121	15,665.4	11,513
	50人～99人	10	26,606	30,816.8	12,640
	100人～499人	11	13,325	11,783.1	6,916
	500人以上	17	15,956	17,837.5	10,526
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	54	16,998	19,954.8	8,286
	2か所運営	7	36,231	48,122.6	17,544
	3か所以上運営	23	20,424	17,821.4	14,493
開設主体	医療法人	26	10,386	7,077.0	8,036
	営利法人(会社)	22	25,944	26,904.5	15,165
	社会福祉法人	7	14,712	18,018.9	12,121
	その他	32	22,650	27,083.8	16,045
運営施設	病院・診療所を運営	44	13,219	11,834.0	10,895
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	5	13,143	22,553.6	2,778
	在宅系事業所を運営	28	29,755	32,339.0	20,183
	訪問看護事業所のみ運営	7	24,892	20,794.5	15,625
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	40	14,756	15,904.8	7,846
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	32	23,431	22,961.2	15,749

⑥ 伝達研修の実施有無

外部の研修を受けた後の伝達研修の実施は、「はい(義務)」が83.9%と8割強を占め、「いいえ(義務でない)」は10.9%だった。

図表3-11-126 伝達研修の実施有無 (n=137)



図表3-11-127 伝達研修の実施有無

		合計	はい	いいえ	無回答
全体		137 100.0%	115 83.9%	15 10.9%	7 5.1%
全従業員数	9人以下	30 100.0%	24 80.0%	6 20.0%	0 0.0%
	10人～49人	29 100.0%	24 82.8%	3 10.3%	2 6.9%
	50人～99人	11 100.0%	10 90.9%	0 0.0%	1 9.1%
	100人～499人	20 100.0%	18 90.0%	2 10.0%	0 0.0%
	500人以上	20 100.0%	18 90.0%	1 5.0%	1 5.0%
訪問看護事業所の運営数(自事業所 含)	1か所運営	83 100.0%	70 84.3%	10 12.0%	3 3.6%
	2か所運営	16 100.0%	11 68.8%	3 18.8%	2 12.5%
	3か所以上運営	31 100.0%	28 90.3%	1 3.2%	2 6.5%
開設主体	医療法人	35 100.0%	29 82.9%	4 11.4%	2 5.7%
	営利法人(会社)	35 100.0%	28 80.0%	5 14.3%	2 5.7%
	社会福祉法人	12 100.0%	10 83.3%	1 8.3%	1 8.3%
	その他	52 100.0%	46 88.5%	4 7.7%	2 3.8%
運営施設	病院・診療所を運営	68 100.0%	57 83.8%	8 11.8%	3 4.4%
	老人保健施設・特別養 護老人ホームを運営	8 100.0%	6 75.0%	1 12.5%	1 12.5%
	在宅系事業所を運営	40 100.0%	34 85.0%	3 7.5%	3 7.5%
	訪問看護事業所のみ運 営	13 100.0%	11 84.6%	2 15.4%	0 0.0%
ステーションの主 な経営管理 者	ステーションの管理者が経営 管理	71 100.0%	61 85.9%	8 11.3%	2 2.8%
	本部・団体の担当者がス テーションを経営管理	46 100.0%	37 80.4%	5 10.9%	4 8.7%

## 8. 法人・団体で実施している事務管理的事項

ここでは、経営者調査に回答した133事業者の結果について報告する。

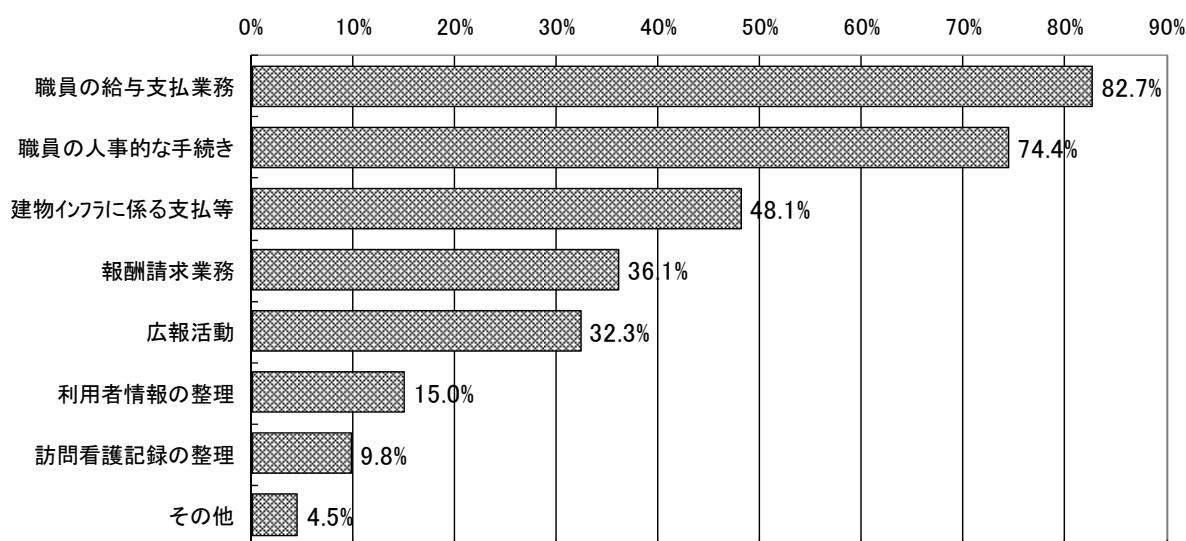
### (1) 法人・団体で実施している事務管理的事項

#### ① 法人・団体で実施している事務管理的事項

法人・団体で一括している実施している事務は、「職員の給与支払業務」が82.7%と最も多く、次いで「職員の人事的な手続き」が74.4%だった。

「その他」の具体的な内容としては、「決算書」「損益計算書の作成」等があった。

図表3-11-128 法人・団体で実施している事務管理的事項 複数回答 (n=133)





図表3-11-129 法人・団体で実施している事務管理的事項

		合計	報酬 請求 業務	利用 者情 報の 整理	訪問 看護 記録 の整 理	広報 活動	職員 の給 与支 払業 務	職員 の人 事的 な手 続き	建物イ ンフラに 係る 支払 等	その 他
全体		133 100.0%	48 36.1%	20 15.0%	13 9.8%	43 32.3%	110 82.7%	99 74.4%	64 48.1%	6 4.5%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	16 50.0%	7 21.9%	5 15.6%	6 18.8%	21 65.6%	21 65.6%	8 25.0%	1 3.1%
	10人～49人	34 100.0%	16 47.1%	8 23.5%	6 17.6%	8 23.5%	28 82.4%	28 82.4%	15 44.1%	3 8.8%
	50人～99人	12 100.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 33.3%	11 91.7%	9 75.0%	6 50.0%	0 0.0%
	100人～499人	24 100.0%	6 25.0%	2 8.3%	0 0.0%	8 33.3%	23 95.8%	20 83.3%	19 79.2%	1 4.2%
	500人以上	21 100.0%	4 19.0%	2 9.5%	1 4.8%	10 47.6%	19 90.5%	14 66.7%	11 52.4%	1 4.8%
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	88 100.0%	38 43.2%	15 17.0%	10 11.4%	22 25.0%	69 78.4%	64 72.7%	40 45.5%	3 3.4%
	2か所運営	14 100.0%	4 28.6%	1 7.1%	1 7.1%	5 35.7%	13 92.9%	12 85.7%	7 50.0%	1 7.1%
	3か所以上運営	26 100.0%	5 19.2%	4 15.4%	2 7.7%	14 53.8%	23 88.5%	20 76.9%	14 53.8%	1 3.8%
開設主体	医療法人	33 100.0%	8 24.2%	3 9.1%	1 3.0%	7 21.2%	29 87.9%	24 72.7%	18 54.5%	1 3.0%
	営利法人(会社)	34 100.0%	25 73.5%	13 38.2%	10 29.4%	8 23.5%	25 73.5%	24 70.6%	8 23.5%	3 8.8%
	社会福祉法人	13 100.0%	3 23.1%	1 7.7%	1 7.7%	5 38.5%	11 84.6%	8 61.5%	5 38.5%	0 0.0%
	その他	51 100.0%	12 23.5%	3 5.9%	1 2.0%	23 45.1%	43 84.3%	42 82.4%	32 62.7%	2 3.9%
運営施設	病院・診療所を運営	64 100.0%	13 20.3%	5 7.8%	2 3.1%	22 34.4%	57 89.1%	49 76.6%	40 62.5%	2 3.1%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	9 100.0%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	6 66.7%	5 55.6%	2 22.2%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	23 60.5%	9 23.7%	5 13.2%	14 36.8%	32 84.2%	31 81.6%	15 39.5%	3 7.9%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	7 53.8%	5 38.5%	5 38.5%	4 30.8%	9 69.2%	10 76.9%	4 30.8%	0 0.0%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	78 100.0%	28 35.9%	14 17.9%	10 12.8%	23 29.5%	62 79.5%	56 71.8%	36 46.2%	2 2.6%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	52 100.0%	20 38.5%	6 11.5%	3 5.8%	20 38.5%	47 90.4%	42 80.8%	28 53.8%	4 7.7%

## 9. 物品等の購買権限

ここでは、経営者調査に回答した133事業者の結果について報告する。

### (1) 設備・機器の購買権限

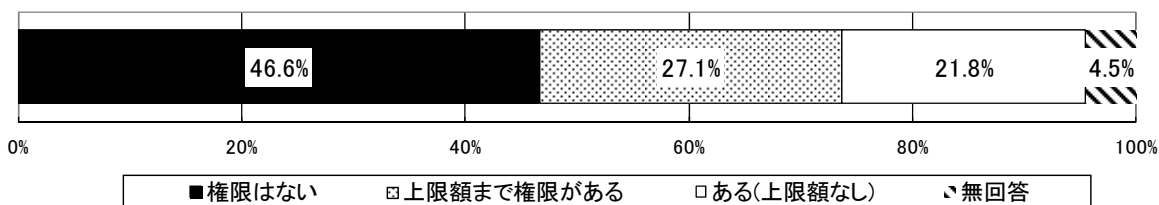
#### ① 設備・機器の購買権限の有無

ステーション管理者に与えられている「設備・機器の購買権限」は、「権限はない」が46.6%、「上限額まで権限がある」が27.1%だった。

「事業所を1か所運営」では「購買権限はない」が52.3%、「2か所運営」では「上限額まで権限がある」が35.7%、「3か所以上運営」では「上限額まで権限がある」が46.2%だった。

また、「ステーションの管理者が経営管理」のうち、「上限額まで権限がある」は28.2%、「上限額なしの権限がある」は26.9%となっている。

図表3-11-130 設備・機器の購買権限の有無 (n=133)



図表3-11-131 設備・機器の購買権限の有無

		合計	権限は ない	上限額 まで権 限があ る	ある(上 限額な し)	無回答
全体		133 100.0%	62 46.6%	36 27.1%	29 21.8%	6 4.5%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	15 46.9%	6 18.8%	11 34.4%	0 0.0%
	10人～49人	34 100.0%	15 44.1%	10 29.4%	6 17.6%	3 8.8%
	50人～99人	12 100.0%	5 41.7%	3 25.0%	4 33.3%	0 0.0%
	100人～499人	24 100.0%	14 58.3%	8 33.3%	1 4.2%	1 4.2%
	500人以上	21 100.0%	8 38.1%	8 38.1%	4 19.0%	1 4.8%
訪問看護事 業所の運営 数(自事業所 含)	1か所運営	88 100.0%	46 52.3%	18 20.5%	21 23.9%	3 3.4%
	2か所運営	14 100.0%	6 42.9%	5 35.7%	2 14.3%	1 7.1%
	3か所以上運営	26 100.0%	6 23.1%	12 46.2%	6 23.1%	2 7.7%
開設主体	医療法人	33 100.0%	17 51.5%	8 24.2%	6 18.2%	2 6.1%
	営利法人(会社)	34 100.0%	18 52.9%	3 8.8%	11 32.4%	2 5.9%
	社会福祉法人	13 100.0%	8 61.5%	3 23.1%	1 7.7%	1 7.7%
	その他	51 100.0%	17 33.3%	22 43.1%	11 21.6%	1 2.0%
運営施設	病院・診療所を運営	64 100.0%	31 48.4%	20 31.3%	10 15.6%	3 4.7%
	老人保健施設・特別養 護老人ホームを運営	9 100.0%	6 66.7%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	16 42.1%	10 26.3%	11 28.9%	1 2.6%
	訪問看護事業所のみ運 営	13 100.0%	3 23.1%	4 30.8%	6 46.2%	0 0.0%
ステーションの主 な経営管理 者	ステーションの管理者が経営 管理	78 100.0%	33 42.3%	22 28.2%	21 26.9%	2 2.6%
	本部・団体の担当者がス テーションを経営管理	52 100.0%	29 55.8%	14 26.9%	8 15.4%	1 1.9%

## ② 設備・機器の購買権限の上限額

「① 設備・機器の購買権限の有無」で、「権限はある（上限あり）」と答えたステーション管理者に上限額をたずねたところ、平均 116,724 円、中央値 50,000 円だった。

図表3-11-132 設備・機器の購買権限の上限額 (円)

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
設備・機器の購買権限の上限額	29	116,724	363,864	50,000

## (2) 消耗品の購買権限

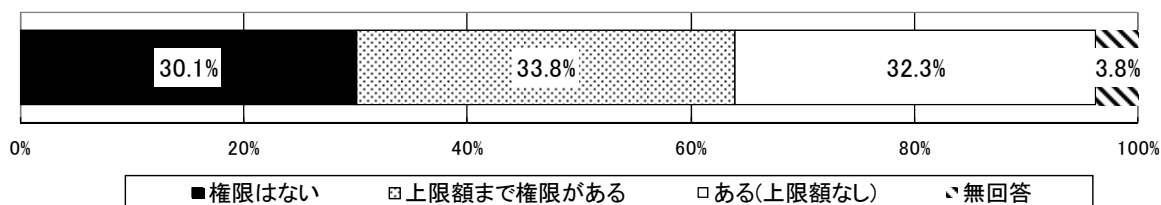
### ① 消耗品の購買権限の有無

ステーション管理者に与えられている「消耗品の購買権限」は、「上限額まで権限がある」が 33.8%、「ある（上限額なし）」が 32.3%だった。

「事業所を 1 か所運営」では「購買権限はない」が 35.2%、「2 か所運営」では「上限額なしの権限がある」が 50.0%、「3 か所以上運営」では「上限額まで権限がある」が 53.8%だった。

また、「ステーションの管理者が経営管理」のうち、「上限額まで権限がある」は 37.2%、「上限額なしの権限がある」は 35.9%となっている。

図表3-11-133 消耗品の購買権限の有無 (n=133)



図表3-11-134 消耗品の購買権限の有無

		合計	権限は ない	上限額 まで権 限があ る	ある(上 限額な し)	無回答
全体		133 100.0%	40 30.1%	45 33.8%	43 32.3%	5 3.8%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	10 31.3%	10 31.3%	12 37.5%	0 0.0%
	10人～49人	34 100.0%	7 20.6%	13 38.2%	12 35.3%	2 5.9%
	50人～99人	12 100.0%	3 25.0%	4 33.3%	5 41.7%	0 0.0%
	100人～499人	24 100.0%	11 45.8%	9 37.5%	3 12.5%	1 4.2%
	500人以上	21 100.0%	4 19.0%	8 38.1%	8 38.1%	1 4.8%
訪問看護事 業所の運営 数(自事業所 含)	1か所運営	88 100.0%	31 35.2%	26 29.5%	28 31.8%	3 3.4%
	2か所運営	14 100.0%	2 14.3%	4 28.6%	7 50.0%	1 7.1%
	3か所以上運営	26 100.0%	5 19.2%	14 53.8%	6 23.1%	1 3.8%
開設主体	医療法人	33 100.0%	14 42.4%	9 27.3%	8 24.2%	2 6.1%
	営利法人(会社)	34 100.0%	9 26.5%	11 32.4%	13 38.2%	1 2.9%
	社会福祉法人	13 100.0%	5 38.5%	3 23.1%	4 30.8%	1 7.7%
	その他	51 100.0%	11 21.6%	22 43.1%	17 33.3%	1 2.0%
運営施設	病院・診療所を運営	64 100.0%	25 39.1%	19 29.7%	17 26.6%	3 4.7%
	老人保健施設・特別養 護老人ホームを運営	9 100.0%	3 33.3%	3 33.3%	2 22.2%	1 11.1%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	9 23.7%	14 36.8%	14 36.8%	1 2.6%
	訪問看護事業所のみ 運営	13 100.0%	1 7.7%	5 38.5%	7 53.8%	0 0.0%
ステーションの主 な経営管理 者	ステーションの管理者が経 営管理	78 100.0%	20 25.6%	29 37.2%	28 35.9%	1 1.3%
	本部・団体の担当者が ステーションを経営管理	52 100.0%	20 38.5%	16 30.8%	15 28.8%	1 1.9%

## ② 消耗品の購買権限の上限額

「① 消耗品の購買権限の有無」で、「権限はある（上限あり）」と答えたステーション管理者に上限額をたずねたところ、平均 36,029 円、中央値 30,000 円だった。

図表3-11-135 消耗品の購買権限の上限額 (円)

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
消耗品の購買権限の上限額	34	36,029	32,585	30,000

## (3) 宣伝・広告費の購買権限

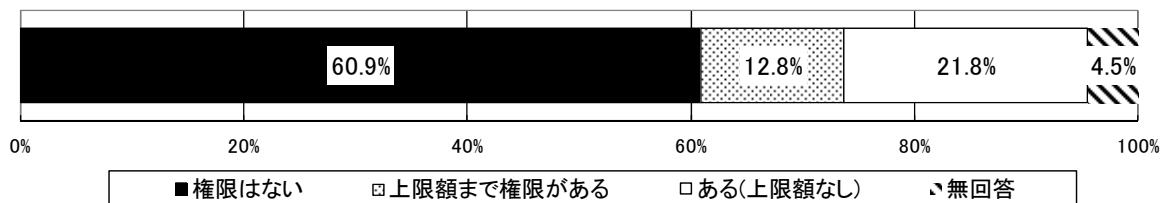
### ① 宣伝・広告費の購買権限の有無

ステーション管理者に与えられている「宣伝・広告費の購買権限」は「権限はない」が 60.9%、「ある（上限額なし）」が 21.8%だった。

「事業所を 1 か所運営」では「購買権限はない」が 64.8%、「2 か所運営」では「購買権限はない」が 57.1%、「3 か所以上運営」では「上限額まで権限がある」が 34.6%、「上限額なしの権限がある」が 19.2%だった。

また、「ステーションの管理者が経営管理」のうち、「上限額まで権限がある」は 14.1%、「上限額なしの権限がある」は 26.9%となっている。

図表3-11-136 宣伝・広告費の購買権限の有無 (n=133)



図表3-11-137 宣伝・広告費の購買権限の有無

		合計	権限は ない	上限額 まで権 限があ る	ある(上 限額な し)	無回答
全体		133 100.0%	81 60.9%	17 12.8%	29 21.8%	6 4.5%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	17 53.1%	4 12.5%	10 31.3%	1 3.1%
	10人～49人	34 100.0%	20 58.8%	4 11.8%	8 23.5%	2 5.9%
	50人～99人	12 100.0%	6 50.0%	2 16.7%	4 33.3%	0 0.0%
	100人～499人	24 100.0%	20 83.3%	2 8.3%	1 4.2%	1 4.2%
	500人以上	21 100.0%	13 61.9%	4 19.0%	3 14.3%	1 4.8%
訪問看護事 業所の運営 数(自事業所 含)	1か所運営	88 100.0%	57 64.8%	7 8.0%	20 22.7%	4 4.5%
	2か所運営	14 100.0%	8 57.1%	1 7.1%	4 28.6%	1 7.1%
	3か所以上運営	26 100.0%	11 42.3%	9 34.6%	5 19.2%	1 3.8%
開設主体	医療法人	33 100.0%	25 75.8%	2 6.1%	4 12.1%	2 6.1%
	営利法人(会社)	34 100.0%	20 58.8%	2 5.9%	10 29.4%	2 5.9%
	社会福祉法人	13 100.0%	8 61.5%	3 23.1%	1 7.7%	1 7.7%
	その他	51 100.0%	26 51.0%	10 19.6%	14 27.5%	1 2.0%
運営施設	病院・診療所を運営	64 100.0%	40 62.5%	10 15.6%	11 17.2%	3 4.7%
	老人保健施設・特別養 護老人ホームを運営	9 100.0%	8 88.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	22 57.9%	4 10.5%	11 28.9%	1 2.6%
	訪問看護事業所のみ運 営	13 100.0%	4 30.8%	3 23.1%	5 38.5%	1 7.7%
ステーションの主 な経営管理 者	ステーションの管理者が経営 管理	78 100.0%	44 56.4%	11 14.1%	21 26.9%	2 2.6%
	本部・団体の担当者がス テーションを経営管理	52 100.0%	37 71.2%	6 11.5%	8 15.4%	1 1.9%

## ② 宣伝・広告費の購買権限の上限額

「①宣伝・広告費の購買権限の有無」で、「権限はある（上限あり）」と答えたステーション管理者に上限額をたずねたところ、平均 51,818 円、中央値 50,000 円だった。

図表3-11-138 宣伝・広告費の購買権限の上限額 (円)

	回答件数	平均値	標準偏差	中央値
宣伝・広告費の購買権限の上限額	11	51,818	41,004	50,000



## 10. 今後の訪問看護事業の展開

ここでは、経営者調査に回答した133事業者の結果について報告する。

### (1) 今後の訪問看護事業の展開

#### ① 訪問看護事業の今後の事業規模

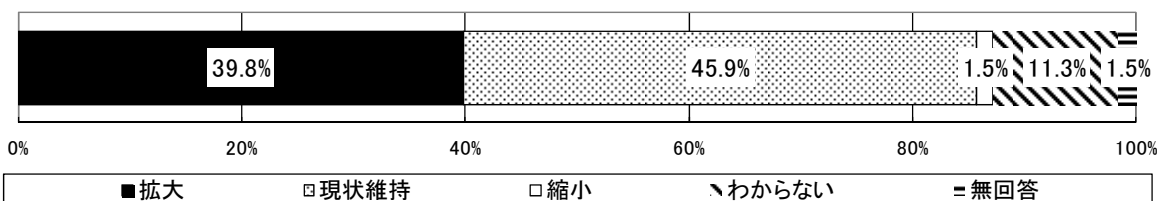
訪問看護事業の今後の事業規模は、「現状維持」が45.9%、「拡大」は39.8%だった。

「事業所を2か所運営」では「現状維持」が57.1%となっており、「1か所運営」では「拡大」が39.8%、「3か所以上運営」では「拡大」が57.7%だった。

また、「営利法人（会社）」では「拡大」が67.6%だった。

「本部・団体の担当者がステーションを経営管理」では「拡大」が46.2%だった。

図表3-11-139 訪問看護事業の今後の事業規模 (n=133)



図表3-11-140 訪問看護事業の今後の事業規模

		合計	拡大	現状維持	縮小	わからない	無回答
全体		133	53	61	2	15	2
		100.0%	39.8%	45.9%	1.5%	11.3%	1.5%
全従業員数	9人以下	32	15	13	1	3	0
		100.0%	46.9%	40.6%	3.1%	9.4%	0.0%
	10人～49人	34	18	12	0	4	0
		100.0%	52.9%	35.3%	0.0%	11.8%	0.0%
	50人～99人	12	3	8	1	0	0
	100.0%	25.0%	66.7%	8.3%	0.0%	0.0%	
	100人～499人	24	7	13	0	4	0
		100.0%	29.2%	54.2%	0.0%	16.7%	0.0%
	500人以上	21	9	9	0	2	1
		100.0%	42.9%	42.9%	0.0%	9.5%	4.8%
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	88	35	42	2	7	2
		100.0%	39.8%	47.7%	2.3%	8.0%	2.3%
	2か所運営	14	3	8	0	3	0
	100.0%	21.4%	57.1%	0.0%	21.4%	0.0%	
	3か所以上運営	26	15	8	0	3	0
		100.0%	57.7%	30.8%	0.0%	11.5%	0.0%

(続き)

		合計	拡大	現状維持	縮小	わからない	無回答
開設主体	医療法人	33 100.0%	9 27.3%	17 51.5%	0 0.0%	6 18.2%	1 3.0%
	営利法人(会社)	34 100.0%	23 67.6%	8 23.5%	2 5.9%	1 2.9%	0 0.0%
	社会福祉法人	13 100.0%	6 46.2%	5 38.5%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%
	その他	51 100.0%	15 29.4%	29 56.9%	0 0.0%	7 13.7%	0 0.0%
運営施設	病院・診療所を運営	64 100.0%	18 28.1%	35 54.7%	0 0.0%	10 15.6%	1 1.6%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	9 100.0%	5 55.6%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	16 42.1%	17 44.7%	1 2.6%	4 10.5%	0 0.0%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	10 76.9%	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	78 100.0%	29 37.2%	37 47.4%	1 1.3%	11 14.1%	0 0.0%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	52 100.0%	24 46.2%	24 46.2%	1 1.9%	3 5.8%	0 0.0%

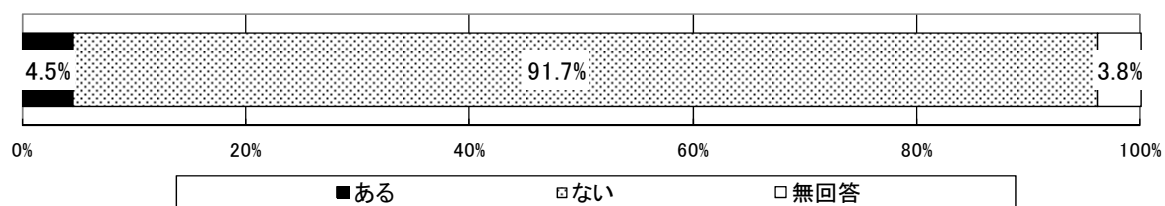
## ② 訪問看護ステーションの新規開設予定

今後、1年以内に訪問看護ステーションを増やす予定は「ない」が91.7%と9割強を占め、「ある」は4.5%だった。

「営利法人（会社）」では「今後、1年以内に訪問看護ステーションを増やす予定がある」が14.7%だった。

「ステーションの管理者が経営管理」では「今後、1年以内に訪問看護ステーションを増やす予定がある」が6.4%だった。

図表3-11-141 訪問看護ステーションの新規開設予定 (n=133)



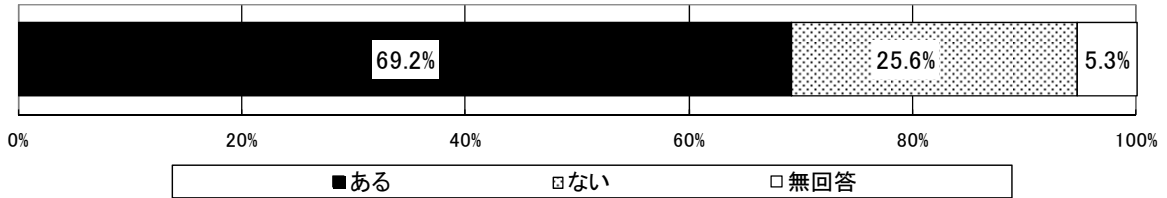
図表3-11-142 訪問看護ステーションの新規開設予定

		合計	ある	ない	無回答
全体		133 100.0%	6 4.5%	122 91.7%	5 3.8%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	3 9.4%	29 90.6%	0 0.0%
	10人～49人	34 100.0%	1 2.9%	32 94.1%	1 2.9%
	50人～99人	12 100.0%	0 0.0%	12 100.0%	0 0.0%
	100人～499人	24 100.0%	0 0.0%	23 95.8%	1 4.2%
	500人以上	21 100.0%	1 4.8%	19 90.5%	1 4.8%
訪問看護事業所の運営数(自事業所 含)	1か所運営	88 100.0%	4 4.5%	81 92.0%	3 3.4%
	2か所運営	14 100.0%	0 0.0%	14 100.0%	0 0.0%
	3か所以上運営	26 100.0%	2 7.7%	22 84.6%	2 7.7%
開設主体	医療法人	33 100.0%	1 3.0%	30 90.9%	2 6.1%
	営利法人(会社)	34 100.0%	5 14.7%	28 82.4%	1 2.9%
	社会福祉法人	13 100.0%	0 0.0%	12 92.3%	1 7.7%
	その他	51 100.0%	0 0.0%	50 98.0%	1 2.0%
運営施設	病院・診療所を運営	64 100.0%	1 1.6%	60 93.8%	3 4.7%
	老人保健施設・特別養 護老人ホームを運営	9 100.0%	1 11.1%	7 77.8%	1 11.1%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	1 2.6%	36 94.7%	1 2.6%
	訪問看護事業所のみ運 営	13 100.0%	1 7.7%	12 92.3%	0 0.0%
ステーションの主 な経営管理 者	ステーションの管理者が経営 管理	78 100.0%	5 6.4%	71 91.0%	2 2.6%
	本部・団体の担当者がス テーションを経営管理	52 100.0%	1 1.9%	51 98.1%	0 0.0%

### ③ 訪問看護師の増員予定

今後、訪問看護師を増員する予定は「ある」が 69.2%と 7 割弱を占め、「ない」は 25.6%だった。

図表3-11-143 訪問看護師の増員予定 (n=133)



図表3-11-144 訪問看護師の増員予定

		合計	ある	ない	無回答
全体		133	92	34	7
		100.0%	69.2%	25.6%	5.3%
全従業員数	9人以下	32	22	9	1
		100.0%	68.8%	28.1%	3.1%
	10人～49人	34	25	8	1
		100.0%	73.5%	23.5%	2.9%
	50人～99人	12	9	3	0
	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	
	100人～499人	24	13	9	2
		100.0%	54.2%	37.5%	8.3%
	500人以上	21	17	3	1
		100.0%	81.0%	14.3%	4.8%
訪問看護事業所の運営数(自事業所 含)	1か所運営	88	62	23	3
		100.0%	70.5%	26.1%	3.4%
	2か所運営	14	8	5	1
	100.0%	57.1%	35.7%	7.1%	
	3か所以上運営	26	18	5	3
		100.0%	69.2%	19.2%	11.5%
開設主体	医療法人	33	20	11	2
		100.0%	60.6%	33.3%	6.1%
	営利法人(会社)	34	30	3	1
		100.0%	88.2%	8.8%	2.9%
	社会福祉法人	13	9	3	1
		100.0%	69.2%	23.1%	7.7%
	その他	51	31	17	3
		100.0%	60.8%	33.3%	5.9%

(続き)

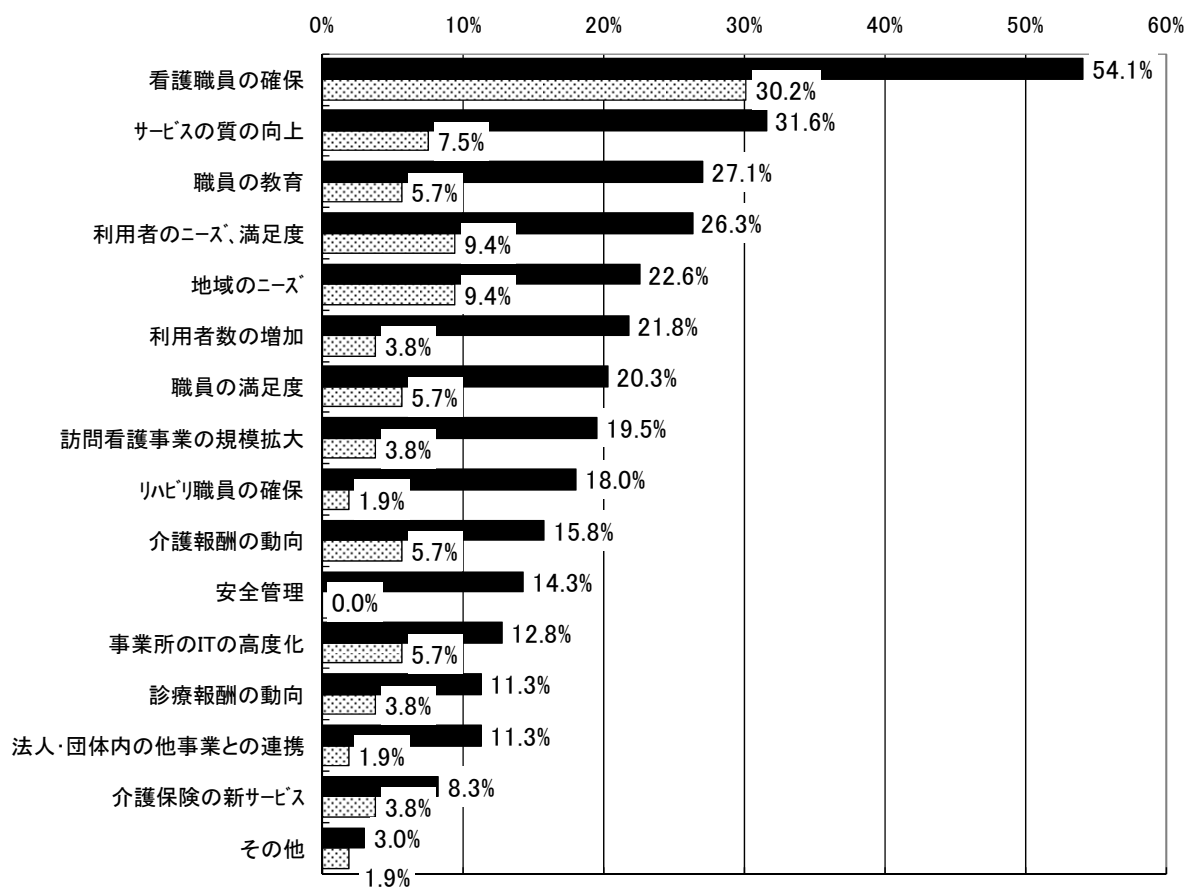
		合計	ある	ない	無回答
運営施設	病院・診療所を運営	64 100.0%	38 59.4%	22 34.4%	4 6.3%
	老人保健施設・特別養 護老人ホームを運営	9 100.0%	6 66.7%	2 22.2%	1 11.1%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	29 76.3%	7 18.4%	2 5.3%
	訪問看護事業所のみ運 営	13 100.0%	12 92.3%	1 7.7%	0 0.0%
ステーションの主 な経営管理 者	ステーションの管理者が経営 管理	78 100.0%	57 73.1%	18 23.1%	3 3.8%
	本部・団体の担当者がス テーションを経営管理	52 100.0%	35 67.3%	16 30.8%	1 1.9%

#### ④ 今後の訪問看護事業運営における関心

今後の訪問看護事業運営にあたって、関心がある内容は、「看護職員の確保」が54.1%と最も多く、次いで「サービスの質の向上」が31.6%、「職員の教育」が27.1%だった。

さらに最も関心がある内容についてたずねたところ、「看護職員の確保」が30.2%と最も多く、次いで「利用者のニーズ・満足度」と「地域のニーズ」が9.4%だった。

図表3-11-145 今後の訪問看護事業運営における関心 (n=133)



■今後の事業展開において関心があること(複数回答) □今後の事業展開において「最も」関心があること(単数回答)

図表3-11-146 今後の訪問看護事業運営における関心

		合計	訪問看護事業の規模拡大	法人・団体内の他事業との連携	看護職員の確保	リハビリ職員の確保	職員の教育	利用者数の増加	事業所のITの高度化	サービスの質の向上
全体		133 100.0%	26 19.5%	15 11.3%	72 54.1%	24 18.0%	36 27.1%	29 21.8%	17 12.8%	42 31.6%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	8 25.0%	2 6.3%	15 46.9%	6 18.8%	10 31.3%	7 21.9%	3 9.4%	11 34.4%
	10人～49人	34 100.0%	9 26.5%	1 2.9%	19 55.9%	11 32.4%	10 29.4%	7 20.6%	4 11.8%	13 38.2%
	50人～99人	12 100.0%	1 8.3%	3 25.0%	8 66.7%	2 16.7%	3 25.0%	2 16.7%	3 25.0%	2 16.7%
	100人～499人	24 100.0%	3 12.5%	4 16.7%	15 62.5%	1 4.2%	7 29.2%	5 20.8%	1 4.2%	4 16.7%
	500人以上	21 100.0%	5 23.8%	3 14.3%	9 42.9%	3 14.3%	5 23.8%	4 19.0%	5 23.8%	7 33.3%
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	88 100.0%	20 22.7%	11 12.5%	49 55.7%	19 21.6%	24 27.3%	23 26.1%	6 6.8%	27 30.7%
	2か所運営	14 100.0%	2 14.3%	0 0.0%	6 42.9%	1 7.1%	4 28.6%	3 21.4%	2 14.3%	4 28.6%
	3か所以上運営	26 100.0%	3 11.5%	3 11.5%	14 53.8%	4 15.4%	8 30.8%	2 7.7%	7 26.9%	10 38.5%
開設主体	医療法人	33 100.0%	4 12.1%	5 15.2%	19 57.6%	3 9.1%	7 21.2%	11 33.3%	3 9.1%	7 21.2%
	営利法人(会社)	34 100.0%	16 47.1%	2 5.9%	18 52.9%	12 35.3%	8 23.5%	7 20.6%	2 5.9%	7 20.6%
	社会福祉法人	13 100.0%	2 15.4%	4 30.8%	7 53.8%	3 23.1%	5 38.5%	1 7.7%	3 23.1%	5 38.5%
	その他	51 100.0%	4 7.8%	4 7.8%	27 52.9%	6 11.8%	16 31.4%	10 19.6%	7 13.7%	22 43.1%
運営施設	病院・診療所を運営	64 100.0%	4 6.3%	8 12.5%	34 53.1%	10 15.6%	17 26.6%	18 28.1%	7 10.9%	20 31.3%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	9 100.0%	3 33.3%	2 22.2%	5 55.6%	1 11.1%	4 44.4%	2 22.2%	2 22.2%	4 44.4%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	10 26.3%	5 13.2%	22 57.9%	9 23.7%	11 28.9%	5 13.2%	6 15.8%	13 34.2%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	6 46.2%	0 0.0%	7 53.8%	3 23.1%	3 23.1%	2 15.4%	0 0.0%	3 23.1%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	78 100.0%	13 16.7%	5 6.4%	41 52.6%	16 20.5%	26 33.3%	18 23.1%	12 15.4%	31 39.7%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	52 100.0%	13 25.0%	10 19.2%	31 59.6%	8 15.4%	10 19.2%	11 21.2%	5 9.6%	11 21.2%



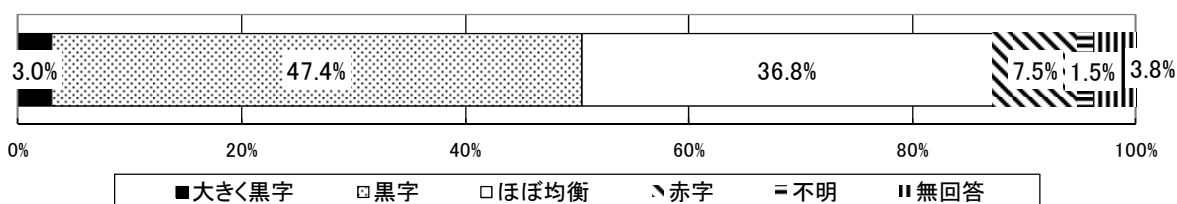
(続き)

		合計	安全管理	介護報酬の向	診療報酬の向	介護保険の新サービス	利用者のニーズ、満足度	職員の満足度	地域のニーズ	その他
全体		133 100.0%	19 14.3%	21 15.8%	15 11.3%	11 8.3%	35 26.3%	27 20.3%	30 22.6%	4 3.0%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	4 12.5%	5 15.6%	3 9.4%	3 9.4%	9 28.1%	7 21.9%	6 18.8%	3 9.4%
	10人～49人	34 100.0%	6 17.6%	5 14.7%	5 14.7%	3 8.8%	10 29.4%	12 35.3%	5 14.7%	1 2.9%
	50人～99人	12 100.0%	1 8.3%	2 16.7%	1 8.3%	2 16.7%	1 8.3%	2 16.7%	2 16.7%	0 0.0%
	100人～499人	24 100.0%	2 8.3%	5 20.8%	2 8.3%	1 4.2%	6 25.0%	2 8.3%	8 33.3%	0 0.0%
	500人以上	21 100.0%	4 19.0%	2 9.5%	3 14.3%	2 9.5%	7 33.3%	3 14.3%	9 42.9%	0 0.0%
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	88 100.0%	9 10.2%	11 12.5%	9 10.2%	8 9.1%	23 26.1%	17 19.3%	14 15.9%	4 4.5%
	2か所運営	14 100.0%	4 28.6%	4 28.6%	3 21.4%	0 0.0%	1 7.1%	6 42.9%	1 7.1%	0 0.0%
	3か所以上運営	26 100.0%	4 15.4%	5 19.2%	2 7.7%	2 7.7%	9 34.6%	4 15.4%	13 50.0%	0 0.0%
開設主体	医療法人	33 100.0%	2 6.1%	5 15.2%	4 12.1%	0 0.0%	10 30.3%	7 21.2%	10 30.3%	1 3.0%
	営利法人(会社)	34 100.0%	2 5.9%	6 17.6%	5 14.7%	5 14.7%	9 26.5%	10 29.4%	1 2.9%	3 8.8%
	社会福祉法人	13 100.0%	2 15.4%	2 15.4%	1 7.7%	1 7.7%	4 30.8%	2 15.4%	3 23.1%	0 0.0%
	その他	51 100.0%	12 23.5%	8 15.7%	5 9.8%	5 9.8%	12 23.5%	8 15.7%	16 31.4%	0 0.0%
運営施設	病院・診療所を運営	64 100.0%	9 14.1%	12 18.8%	9 14.1%	3 4.7%	19 29.7%	13 20.3%	22 34.4%	1 1.6%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	9 100.0%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	3 33.3%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	6 15.8%	6 15.8%	4 10.5%	6 15.8%	9 23.7%	9 23.7%	4 10.5%	0 0.0%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 23.1%	4 30.8%	1 7.7%	2 15.4%
	ステーションの主な経営管理者	78 100.0%	14 17.9%	7 9.0%	9 11.5%	6 7.7%	19 24.4%	17 21.8%	18 23.1%	3 3.8%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	52 100.0%	5 9.6%	14 26.9%	6 11.5%	5 9.6%	16 30.8%	10 19.2%	12 23.1%	1 1.9%

⑤ 5年後の収支見通し

訪問看護事業の5年後の見通しは、「黒字」が47.4%、「ほぼ均衡」が36.8%だった。

図表3-11-147 5年後の収支見通し (n=133)



図表3-11-148 5年後の収支見通し

		合計	大きく黒字	黒字	ほぼ均衡	赤字	不明	無回答
全体		133 100.0%	4 3.0%	63 47.4%	49 36.8%	10 7.5%	2 1.5%	5 3.8%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	0 0.0%	14 43.8%	14 43.8%	3 9.4%	1 3.1%	0 0.0%
	10人～49人	34 100.0%	2 5.9%	19 55.9%	11 32.4%	1 2.9%	0 0.0%	1 2.9%
	50人～99人	12 100.0%	0 0.0%	4 33.3%	7 58.3%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%
	100人～499人	24 100.0%	1 4.2%	9 37.5%	8 33.3%	5 20.8%	0 0.0%	1 4.2%
	500人以上	21 100.0%	0 0.0%	14 66.7%	6 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	88 100.0%	2 2.3%	40 45.5%	33 37.5%	8 9.1%	1 1.1%	4 4.5%
	2か所運営	14 100.0%	0 0.0%	10 71.4%	4 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3か所以上運営	26 100.0%	2 7.7%	11 42.3%	10 38.5%	2 7.7%	0 0.0%	1 3.8%
開設主体	医療法人	33 100.0%	1 3.0%	16 48.5%	10 30.3%	4 12.1%	0 0.0%	2 6.1%
	営利法人(会社)	34 100.0%	1 2.9%	17 50.0%	12 35.3%	2 5.9%	1 2.9%	1 2.9%
	社会福祉法人	13 100.0%	1 7.7%	4 30.8%	5 38.5%	2 15.4%	0 0.0%	1 7.7%
	その他	51 100.0%	1 2.0%	25 49.0%	21 41.2%	2 3.9%	1 2.0%	1 2.0%

(続き)

		合計	大きく黒字	黒字	ほぼ均衡	赤字	不明	無回答
運営施設	病院・診療所を運営	64 100.0%	3 4.7%	34 53.1%	18 28.1%	5 7.8%	1 1.6%	3 4.7%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	9 100.0%	1 11.1%	2 22.2%	4 44.4%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%
	在宅系事業所を運営	38 100.0%	0 0.0%	16 42.1%	18 47.4%	3 7.9%	0 0.0%	1 2.6%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	0 0.0%	7 53.8%	5 38.5%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%
ステーションの 主な経営 管理者	ステーションの管理者が経営管理	78 100.0%	4 5.1%	39 50.0%	29 37.2%	3 3.8%	1 1.3%	2 2.6%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	52 100.0%	0 0.0%	24 46.2%	20 38.5%	7 13.5%	1 1.9%	0 0.0%

## 11. ステーション管理者

ここでは、ステーション調査に回答した 149 ステーションの結果について報告する。

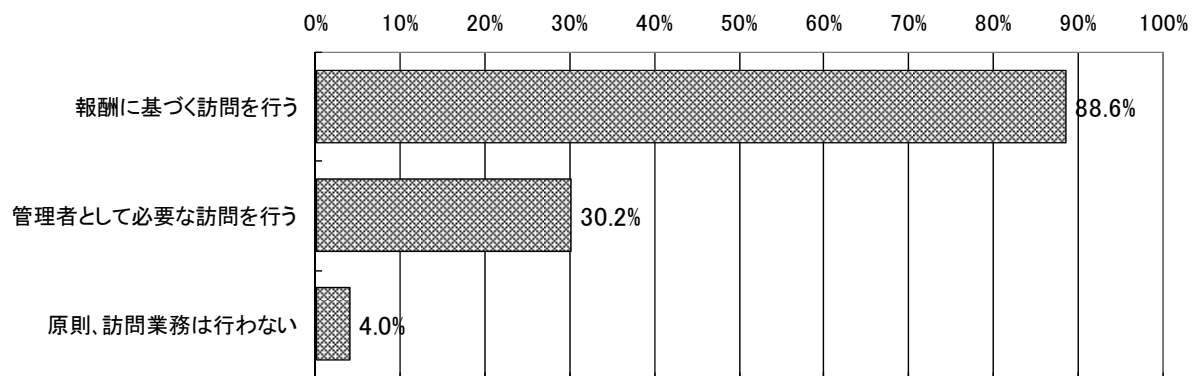
### (1) ステーション管理者の業務について

#### ① 管理者の訪問状況

ステーション管理者による訪問の基本的な方針は、「報酬に基づく訪問を行う」が 88.6%と圧倒的に多く、「管理者として必要な訪問を行う」が 30.2%だった。

「事業所を 3 か所以上運営」では「報酬に基づく訪問を行う」が、96.9%だった。

図表3-11-149 管理者の訪問状況 複数回答 (n=149)



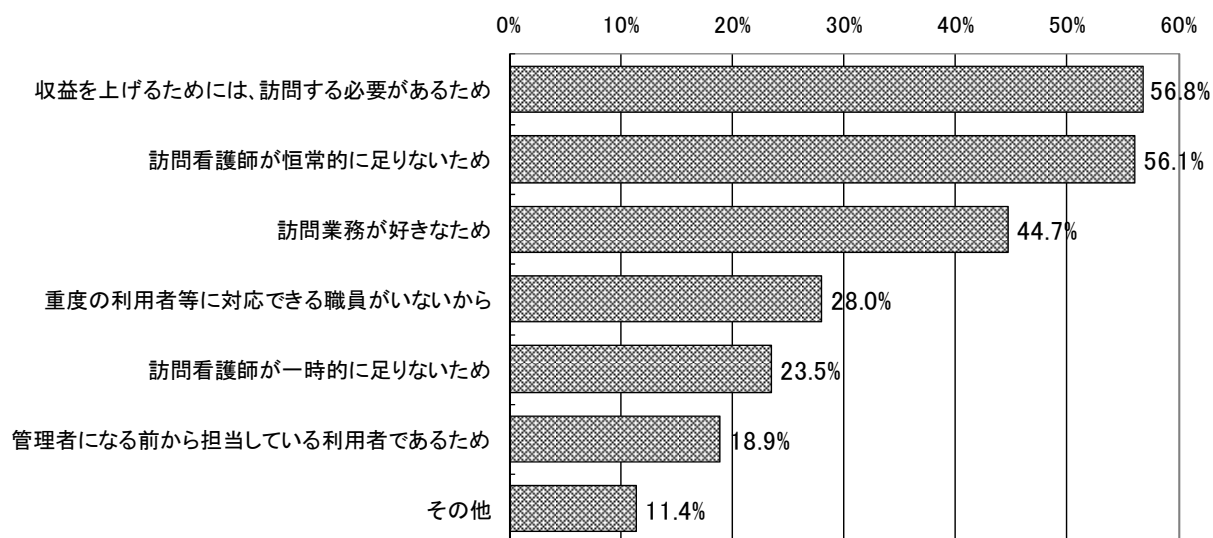
図表3-11-150 管理者の訪問状況

		合計	原則、訪問業務は行わない	報酬に基づく訪問を行う	管理者として必要な訪問を行う	無回答
全体		149 100.0%	6 4.0%	132 88.6%	45 30.2%	0 0.0%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	0 0.0%	30 93.8%	12 37.5%	0 0.0%
	10人～49人	33 100.0%	3 9.1%	25 75.8%	10 30.3%	0 0.0%
	50人～99人	12 100.0%	1 8.3%	10 83.3%	4 33.3%	0 0.0%
	100人～499人	21 100.0%	1 4.8%	19 90.5%	7 33.3%	0 0.0%
	500人以上	21 100.0%	1 4.8%	19 90.5%	5 23.8%	0 0.0%
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	91 100.0%	4 4.4%	79 86.8%	30 33.0%	0 0.0%
	2か所運営	19 100.0%	1 5.3%	17 89.5%	5 26.3%	0 0.0%
	3か所以上運営	32 100.0%	1 3.1%	31 96.9%	7 21.9%	0 0.0%
開設主体	医療法人	40 100.0%	1 2.5%	36 90.0%	13 32.5%	0 0.0%
	営利法人(会社)	36 100.0%	1 2.8%	31 86.1%	9 25.0%	0 0.0%
	社会福祉法人	14 100.0%	0 0.0%	14 100.0%	4 28.6%	0 0.0%
	その他	56 100.0%	4 7.1%	50 89.3%	16 28.6%	0 0.0%
運営施設	病院・診療所を運営	75 100.0%	3 4.0%	69 92.0%	20 26.7%	0 0.0%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	10 100.0%	0 0.0%	10 100.0%	3 30.0%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	42 100.0%	3 7.1%	34 81.0%	13 31.0%	0 0.0%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	0 0.0%	13 100.0%	4 30.8%	0 0.0%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	77 100.0%	4 5.2%	68 88.3%	24 31.2%	0 0.0%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	49 100.0%	2 4.1%	42 85.7%	15 30.6%	0 0.0%

## ② 「報酬に基づく訪問」を行う理由

「① 管理者の訪問状況」で「報酬に基づく訪問を行う」と答えた 132 ステーションにその理由をたずねたところ、「収益を上げるためには、訪問する必要があるため」が 56.8%と最も多く、次いで「訪問看護師が恒常的に足りないため」は 56.1%だった。

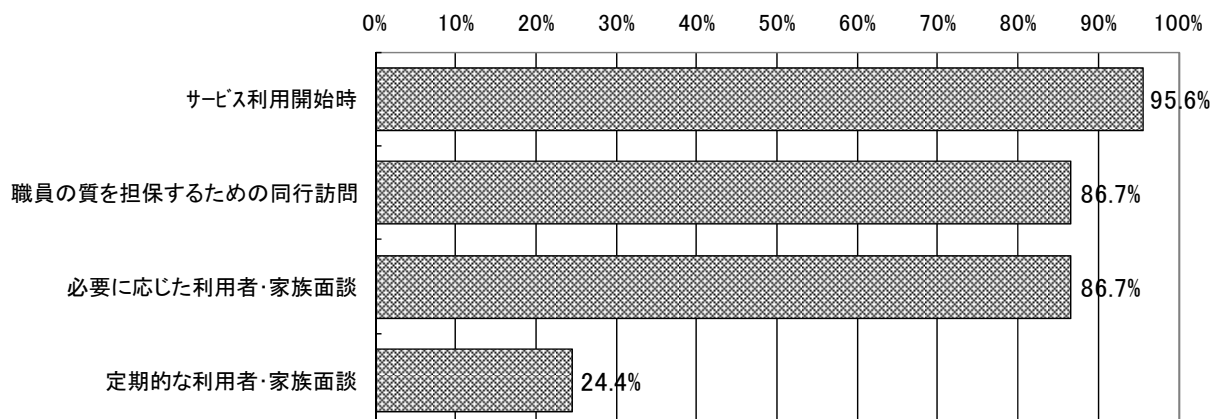
図表3-11-151 「報酬に基づく訪問」を行う理由 複数回答 (n=132)



## ③ 「管理者として必要な訪問」を行う理由

「① 管理者の訪問状況」で「管理者として必要な訪問を行う」と答えた 45 ステーションにその理由をたずねたところ、「サービス利用開始時」が 95.6%と最も多く、次いで「職員の質を担保するための同行訪問」と「必要に応じた利用者・家族との面談」がそれぞれ 86.7%だった。

図表3-11-152 「管理者として必要な訪問」を行う理由 複数回答 (n=45)



## (2) ステーション管理者の属性について

### ① 看護師としての経験年数

ステーション管理者の看護師としての経験年数は平均で25年7か月だった。

図表3-11-153 看護師としての経験年数

		件数	平均	標準偏差	中央値
全体		145	25年7か月	8.1	25年0か月
全従業員数	9人以下	32	28年8か月	9.4	30年0か月
	10人～49人	30	27年1か月	6.8	25年12か月
	50人～99人	12	24年3か月	8.0	22年5か月
	100人～499人	21	24年5か月	8.4	23年4か月
	500人以上	21	25年8か月	5.3	24年11か月
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	88	25年5か月	9.1	24年11か月
	2か所運営	19	26年11か月	5.4	26年0か月
	3か所以上運営	31	24年4か月	6.0	23年4か月
開設主体	医療法人	40	24年2か月	6.8	23年7か月
	営利法人(会社)	35	26年1か月	10.1	26年0か月
	社会福祉法人	14	22年10か月	7.7	21年10か月
	その他	53	26年9か月	7.3	26年8か月
運営施設	病院・診療所を運営	74	25年3か月	7.2	24年11か月
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	10	25年5か月	9.0	23年11か月
	在宅系事業所を運営	39	26年8か月	9.1	25年0か月
	訪問看護事業所のみ運営	13	24年0か月	6.8	25年0か月
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	75	26年11か月	7.9	26年9か月
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	48	24年3か月	8.4	22年6か月

## ② 訪問看護師としての経験年数

ステーション管理者の訪問看護師としての経験年数は、平均で10年8か月だった。

図表3-11-154 訪問看護師としての経験年数 (年)

		件数	平均	標準偏差	中央値
全体		146	10年8か月	6.3	10年10か月
全従業員数	9人以下	32	8年2か月	6.7	5年11か月
	10人～49人	31	11年2か月	5.9	13年
	50人～99人	12	11年7か月	5.6	12年8か月
	100人～499人	21	12年5か月	7.0	13年
	500人以上	21	11年12か月	5.8	12年8か月
訪問看護事業所の運営数(自事業所 含)	1か所運営	89	9年11か月	6.6	9年
	2か所運営	19	11年1か月	6.0	12年4か月
	3か所以上運営	31	12年7か月	5.3	12年10か月
開設主体	医療法人	40	12年	5.6	12年8か月
	営利法人(会社)	35	8年2か月	6.3	6年9か月
	社会福祉法人	14	11年2か月	5.4	10年10か月
	その他	54	10年12か月	6.7	11年8か月
運営施設	病院・診療所を運営	74	11年2か月	6.0	11年8か月
	老人保健施設・特別養護 老人ホームを運営	10	10年11か月	7.0	9年5か月
	在宅系事業所を運営	40	10年4か月	6.4	10年6か月
	訪問看護事業所のみ運営	13	7年11か月	5.2	7年2か月
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	76	11年8か月	6.7	12年9か月
	本部・団体の担当者がステーションを 経営管理	48	8年11か月	5.5	9年



### ③ ステーションの管理期間

ステーション管理者の当該ステーションの管理期間は、平均 5 年 4 か月、中央値 3 年 10 か月だった。

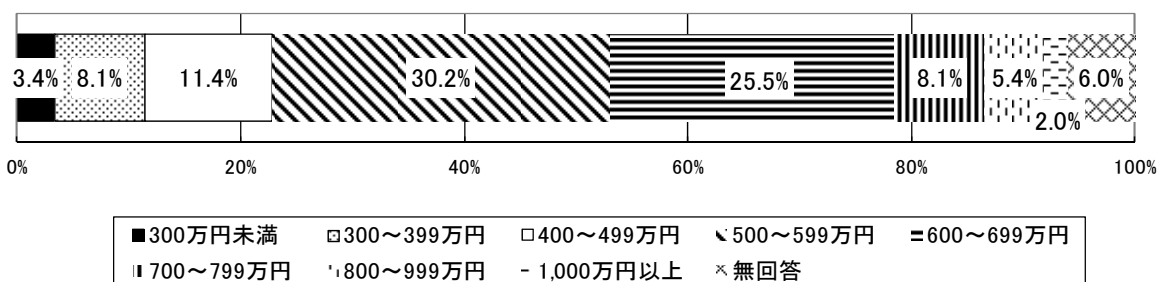
図表3-11-155 ステーションの管理期間

		件数	平均	標準偏差	中央値
全体		143	5 年 4 か月	4.6	3 年 10 か月
全従業員数	9 人以下	32	5 年	5.0	3 年 4 か月
	10 人～49 人	30	5 年 6 か月	4.4	3 年 10 か月
	50 人～99 人	12	6 年	3.6	5 年 10 か月
	100 人～499 人	21	6 年 2 か月	4.9	4 年 9 か月
	500 人以上	19	6 年 6 か月	5.8	4 年 10 か月
訪問看護事業所の運営数(自事業所 含)	1 か所運営	89	5 年 3 か月	4.6	3 年 8 か月
	2 か所運営	19	5 年 8 か月	5.0	3 年 10 か月
	3 か所以上運営	28	5 年 2 か月	4.6	4 年 1 か月
開設主体	医療法人	40	6 年 5 か月	5.3	4 年 6 か月
	営利法人(会社)	34	3 年 6 か月	3.3	2 年 0 か月
	社会福祉法人	14	5 年 8 か月	5.1	5 年 4 か月
	その他	52	5 年 4 か月	4.3	4 年 3 か月
運営施設	病院・診療所を運営	72	5 年 5 か月	4.6	3 年 10 か月
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	9	7 年 6 か月	7.3	8 年
	在宅系事業所を運営	40	5 年 4 か月	4.3	4 年 11 か月
	訪問看護事業所のみ運営	13	3 年 7 か月	2.8	2 年 2 か月
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	74	6 年 3 か月	5.1	4 年 7 か月
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	47	4 年 7 か月	3.8	3 年 6 か月

### ④ ステーション管理者の年収

ステーション管理者のおおよその年収は、「500～599 万円」が 30.2%と最も多く、次いで「600～699 万円」が 25.5%だった。

図表3-11-156 ステーション管理者の年収 (n=149)



図表3-11-157 ステーション管理者の年収

		合計	300万円未満	300～399万円	400～499万円	500～599万円	600～699万円	700～799万円	800～999万円	1,000万円以上
全体		149 100.0%	5 3.4%	12 8.1%	17 11.4%	45 30.2%	38 25.5%	12 8.1%	8 5.4%	3 2.0%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	5 15.6%	1 3.1%	2 6.3%	8 25.0%	9 28.1%	3 9.4%	1 3.1%	2 6.3%
	10人～49人	33 100.0%	0 0.0%	3 9.1%	3 9.1%	10 30.3%	7 21.2%	0 0.0%	4 12.1%	1 3.0%
	50人～99人	12 100.0%	0 0.0%	1 8.3%	4 33.3%	0 0.0%	2 16.7%	4 33.3%	1 8.3%	0 0.0%
	100人～499人	21 100.0%	0 0.0%	1 4.8%	3 14.3%	10 47.6%	5 23.8%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%
	500人以上	21 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.5%	6 28.6%	7 33.3%	4 19.0%	2 9.5%	0 0.0%
訪問看護事業所の運営数(自事業所 含)	1か所運営	91 100.0%	5 5.5%	9 9.9%	11 12.1%	30 33.0%	18 19.8%	5 5.5%	4 4.4%	3 3.3%
	2か所運営	19 100.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	8 42.1%	5 26.3%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%
	3か所以上運営	32 100.0%	0 0.0%	1 3.1%	5 15.6%	5 15.6%	13 40.6%	6 18.8%	1 3.1%	0 0.0%
開設主体	医療法人	40 100.0%	0 0.0%	3 7.5%	5 12.5%	20 50.0%	8 20.0%	2 5.0%	1 2.5%	0 0.0%
	営利法人(会社)	36 100.0%	5 13.9%	4 11.1%	2 5.6%	7 19.4%	9 25.0%	1 2.8%	2 5.6%	2 5.6%
	社会福祉法人	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 35.7%	3 21.4%	4 28.6%	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%
	その他	56 100.0%	0 0.0%	4 7.1%	5 8.9%	14 25.0%	17 30.4%	7 12.5%	4 7.1%	1 1.8%
運営施設	病院・診療所を運営	75 100.0%	0 0.0%	4 5.3%	9 12.0%	28 37.3%	22 29.3%	6 8.0%	4 5.3%	0 0.0%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	3 30.0%	5 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	42 100.0%	2 4.8%	6 14.3%	6 14.3%	7 16.7%	6 14.3%	4 9.5%	2 4.8%	3 7.1%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	5 38.5%	3 23.1%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	77 100.0%	3 3.9%	4 5.2%	5 6.5%	20 26.0%	24 31.2%	9 11.7%	7 9.1%	3 3.9%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	49 100.0%	2 4.1%	5 10.2%	9 18.4%	17 34.7%	7 14.3%	3 6.1%	1 2.0%	0 0.0%

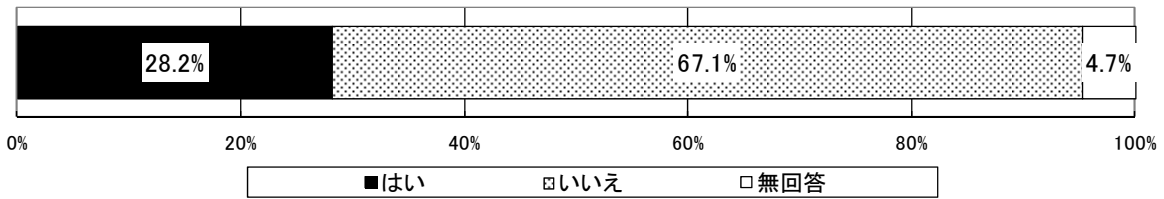
⑤ 法人・団体内でのステーション経営の研修受講有無

ステーション管理者の法人・団体内でステーション経営に関する研修等の受講状況は、「いいえ（受講したことがない）」が 67.1%と 7 割弱を占め、「はい（受講したことがある）」は 28.2%だった。

「事業所を 3 か所以上運営」では「ステーション経営の研修等の受講経験がある」が 62.5%、「2 か所運営」では 31.6%、「1 か所運営」では 15.4%だった。

また、「ステーションの管理者が経営管理」では「ステーション経営の研修等の受講経験がある」が 32.5%だった。

図表3-11-158 法人・団体内でのステーション経営の研修受講有無 (n=149)



図表3-11-159 法人・団体内でのステーション経営の研修受講有無

		合計	はい	いいえ	無回答
全体		149	42	100	7
		100.0%	28.2%	67.1%	4.7%
全従業員数	9人以下	32	7	25	0
		100.0%	21.9%	78.1%	0.0%
	10人～49人	33	9	19	5
		100.0%	27.3%	57.6%	15.2%
	50人～99人	12	3	9	0
	100.0%	25.0%	75.0%	0.0%	
	100人～499人	21	4	17	0
	100.0%	19.0%	81.0%	0.0%	
	500人以上	21	11	9	1
	100.0%	52.4%	42.9%	4.8%	
訪問看護事業所の運営数(自事業所 含)	1か所運営	91	14	71	6
		100.0%	15.4%	78.0%	6.6%
	2か所運営	19	6	13	0
	100.0%	31.6%	68.4%	0.0%	
	3か所以上運営	32	20	11	1
	100.0%	62.5%	34.4%	3.1%	
開設主体	医療法人	40	10	29	1
		100.0%	25.0%	72.5%	2.5%
	営利法人(会社)	36	9	25	2
		100.0%	25.0%	69.4%	5.6%
	社会福祉法人	14	3	11	0
	100.0%	21.4%	78.6%	0.0%	
	その他	56	19	33	4
	100.0%	33.9%	58.9%	7.1%	

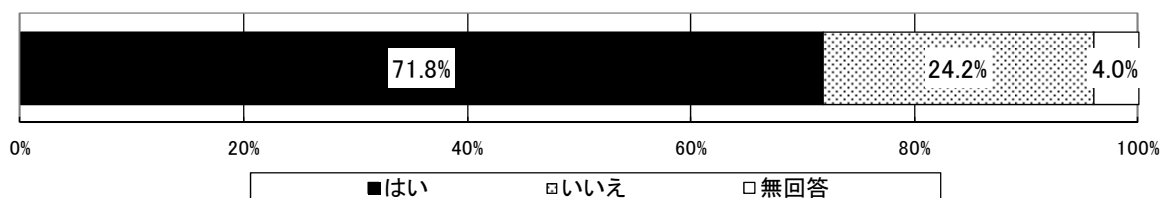
(続き)

		合計	はい	いいえ	無回答
運営施設	病院・診療所を運営	75 100.0%	22 29.3%	50 66.7%	3 4.0%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	10 100.0%	1 10.0%	9 90.0%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	42 100.0%	16 38.1%	22 52.4%	4 9.5%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	2 15.4%	11 84.6%	0 0.0%
ステーションの 主な経営 管理者	ステーションの管理者が経営管理	77 100.0%	25 32.5%	49 63.6%	3 3.9%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	49 100.0%	11 22.4%	35 71.4%	3 6.1%

#### ⑥ 外部でのステーション経営の研修受講有無

ステーション管理者の外部で実施しているステーション経営に関する研修等の受講状況は、「はい（受講したことがある）」が71.8%と7割強を占め、「いいえ（受講したことがない）」は24.2%だった。

図表3-11-160 外部でのステーション経営の研修受講有無 (n=149)



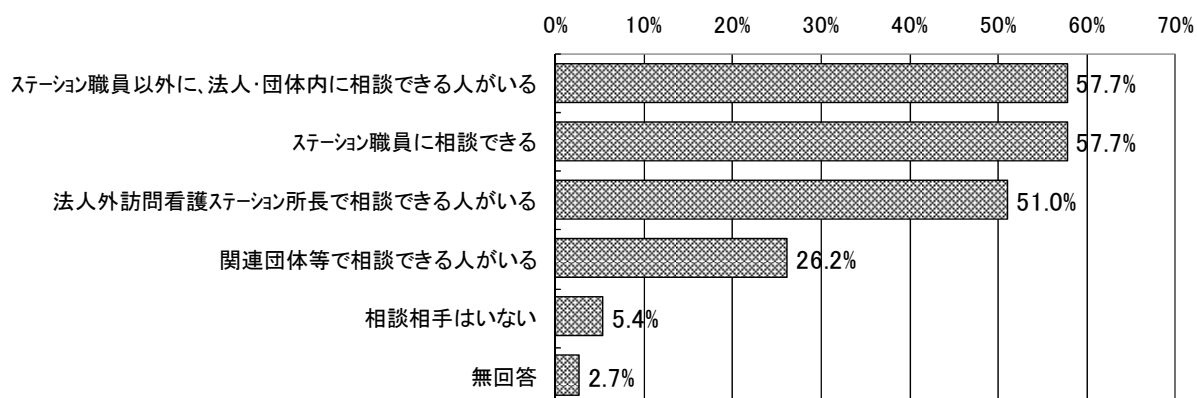
図表3-11-161 外部でのステーション経営の研修受講有無

		合計	はい	いいえ	無回答
全体		149 100.0%	107 71.8%	36 24.2%	6 4.0%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	24 75.0%	8 25.0%	0 0.0%
	10人～49人	33 100.0%	22 66.7%	6 18.2%	5 15.2%
	50人～99人	12 100.0%	8 66.7%	4 33.3%	0 0.0%
	100人～499人	21 100.0%	17 81.0%	4 19.0%	0 0.0%
	500人以上	21 100.0%	18 85.7%	3 14.3%	0 0.0%
訪問看護事業所の運営数(自事業所 含)	1か所運営	91 100.0%	59 64.8%	27 29.7%	5 5.5%
	2か所運営	19 100.0%	16 84.2%	3 15.8%	0 0.0%
	3か所以上運営	32 100.0%	25 78.1%	6 18.8%	1 3.1%
開設主体	医療法人	40 100.0%	29 72.5%	11 27.5%	0 0.0%
	営利法人(会社)	36 100.0%	26 72.2%	8 22.2%	2 5.6%
	社会福祉法人	14 100.0%	7 50.0%	7 50.0%	0 0.0%
	その他	56 100.0%	42 75.0%	10 17.9%	4 7.1%
運営施設	病院・診療所を運営	75 100.0%	55 73.3%	18 24.0%	2 2.7%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	10 100.0%	4 40.0%	6 60.0%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	42 100.0%	31 73.8%	7 16.7%	4 9.5%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	9 69.2%	4 30.8%	0 0.0%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	77 100.0%	59 76.6%	15 19.5%	3 3.9%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	49 100.0%	32 65.3%	15 30.6%	2 4.1%

### ⑦ 相談相手の有無

ステーション管理者に精神的なことを含め、訪問看護ステーションの運営において困りごとがあった場合、家族や友人等以外に相談できる人物について、「ステーション職員以外に、法人・団体内に相談できる人がいる」と「ステーション職員に相談できる」がそれぞれ 57.7%と最も多く、次いで「法人外訪問看護ステーション所長で相談できる人がいる」が 51.0%だった。

図表3-11-162 相談相手の有無 複数回答 (n=149)



図表3-11-163 相談相手の有無

		合計	ステーション職員に相談できる	ステーション職員以外に、法人・団体内に相談できる人がいる	関連団体等で相談できる人がいる	法人外訪問看護ステーション所長で相談できる人がいる	相談相手はいない	無回答
全体		149 100.0%	86 57.7%	86 57.7%	39 26.2%	76 51.0%	8 5.4%	4 2.7%
全従業員数	9人以下	32 100.0%	20 62.5%	18 56.3%	12 37.5%	18 56.3%	1 3.1%	0 0.0%
	10人～49人	33 100.0%	18 54.5%	20 60.6%	7 21.2%	18 54.5%	0 0.0%	4 12.1%
	50人～99人	12 100.0%	9 75.0%	10 83.3%	4 33.3%	7 58.3%	1 8.3%	0 0.0%
	100人～499人	21 100.0%	10 47.6%	11 52.4%	4 19.0%	9 42.9%	2 9.5%	0 0.0%
	500人以上	21 100.0%	11 52.4%	11 52.4%	7 33.3%	13 61.9%	1 4.8%	0 0.0%
訪問看護事業所の運営数(自事業所含)	1か所運営	91 100.0%	52 57.1%	51 56.0%	22 24.2%	49 53.8%	6 6.6%	4 4.4%
	2か所運営	19 100.0%	11 57.9%	12 63.2%	5 26.3%	8 42.1%	2 10.5%	0 0.0%
	3か所以上運営	32 100.0%	20 62.5%	19 59.4%	10 31.3%	14 43.8%	0 0.0%	0 0.0%
開設主体	医療法人	40 100.0%	20 50.0%	23 57.5%	9 22.5%	22 55.0%	4 10.0%	0 0.0%
	営利法人(会社)	36 100.0%	20 55.6%	17 47.2%	9 25.0%	11 30.6%	2 5.6%	2 5.6%
	社会福祉法人	14 100.0%	9 64.3%	10 71.4%	4 28.6%	9 64.3%	1 7.1%	0 0.0%
	その他	56 100.0%	35 62.5%	34 60.7%	16 28.6%	31 55.4%	1 1.8%	2 3.6%
運営施設	病院・診療所を運営	75 100.0%	40 53.3%	44 58.7%	20 26.7%	40 53.3%	5 6.7%	1 1.3%
	老人保健施設・特別養護老人ホームを運営	10 100.0%	6 60.0%	7 70.0%	1 10.0%	6 60.0%	1 10.0%	0 0.0%
	在宅系事業所を運営	42 100.0%	28 66.7%	23 54.8%	12 28.6%	17 40.5%	2 4.8%	3 7.1%
	訪問看護事業所のみ運営	13 100.0%	7 53.8%	7 53.8%	2 15.4%	6 46.2%	0 0.0%	0 0.0%
ステーションの主な経営管理者	ステーションの管理者が経営管理	77 100.0%	47 61.0%	45 58.4%	22 28.6%	46 59.7%	2 2.6%	2 2.6%
	本部・団体の担当者がステーションを経営管理	49 100.0%	26 53.1%	30 61.2%	13 26.5%	20 40.8%	5 10.2%	2 4.1%

## 12. 法人・団体における訪問看護事業の経営管理担当者

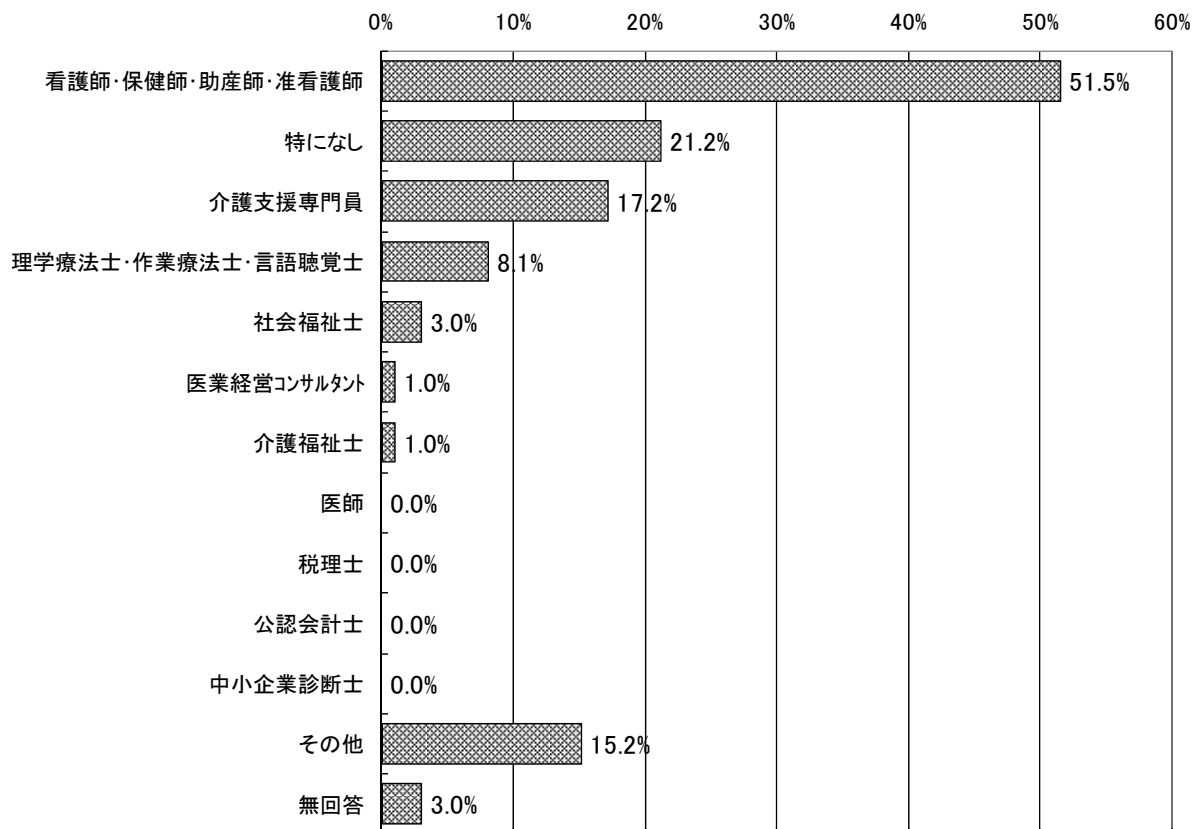
ここでは、経営者票に回答した 99 事業者の結果について報告する。

### (1) 経営管理担当者の属性について

#### ① 経営管理担当者の保有資格

法人・団体において訪問看護事業の経営を管理している担当者の保有資格として、「看護師・保健師・助産師・准看護師」があったのは 51.5%と約半数だった。「特になし」が 21.2%だった。

図表3-11-164 経営管理担当者の保有資格 複数回答 (n=99)

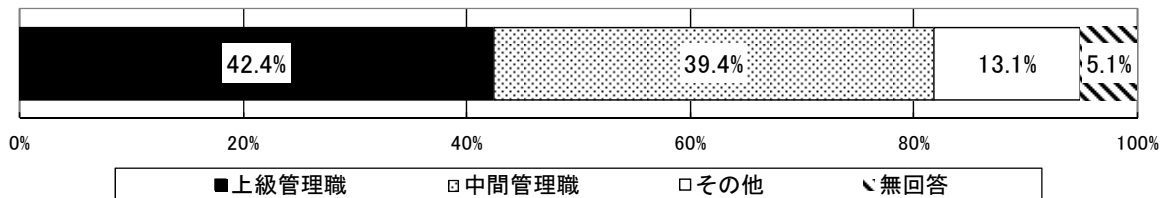




## ② 経営管理担当者の役職

法人・団体において訪問看護事業の経営を管理している担当者の役職は、「上級管理職」が42.4%、「中間管理職」が39.4%だった。

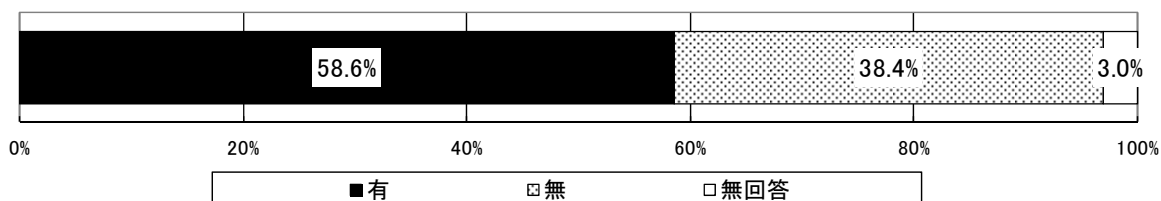
図表3-11-165 経営管理担当者の役職 (n=99)



## ③ 訪問看護業務の経験有無

法人・団体において訪問看護事業の経営を管理している担当者の訪問看護業務の経験有無は、「有る」が58.6%と6割弱を占め、「無い」は38.4%だった。

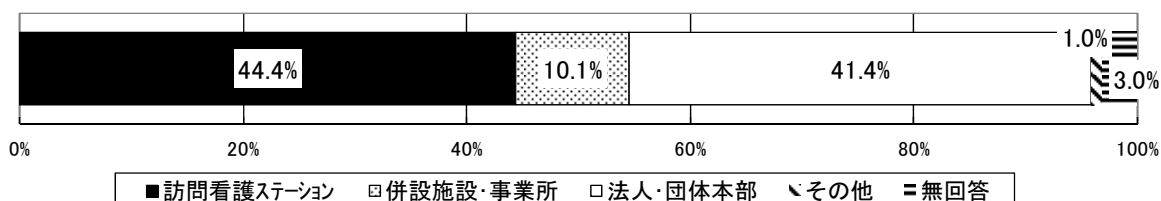
図表3-11-166 訪問看護業務の経験有無 (n=99)



## ④ 経営管理担当者の所属

法人・団体において訪問看護事業の経営を管理している担当者の所属は、「訪問看護ステーション」が44.4%、「法人・団体本部」は41.4%だった。

図表3-11-167 経営管理担当者の所属 (n=99)



### III まとめ

ここでは、本調査の結果をとりまとめた。

#### 1. 訪問看護ステーションの開設者（法人・団体）の概要等

- ・開設主体は、「医療法人」が 26.8%、「営利法人（会社）」が 24.2%だった。
- ・法人・団体が運営する医療・介護施設・事業所は「居宅介護支援事業所」が 73.2%、「病院」が 44.4%だった。  
「病院・診療所」のいずれかを運営している事業者は、50.3%と約半数だった。  
「病院・診療所」を運営しておらず、「介護老人保健施設」または「特別養護老人ホーム」を運営している事業者は、6.5%だった。これら以外で、「居宅介護事業所」「訪問介護事業所」「小規模多機能事業所」「その他事業所」を運営している事業者は、28.1%、「訪問看護事業所のみ」運営している事業者は 8.5%だった。
- ・運営している訪問看護事業所数は「1 か所」が 60.8%、「2 か所」が 12.4%、「3 か所以上」が 22.2%だった。
- ・法人・団体に所属する全従業員数は平均 424.2 人、中央値 45.0 人だった。
- ・ステーションの主な経営管理者は、「ステーションの管理者」が 58.6%、「本部・団体の担当者」が 39.1%だった。

#### 【開設主体別の特徴】

- ・開設主体が「医療法人」で運営訪問看護事業所数、全従業員数、看護職員数、訪問看護に従事する看護職員数、訪問看護事業所 1 事業所あたりの訪問看護職員数が多かった。法人・団体としての規模および 1 事業所あたりの訪問看護職員の規模が大きいことが分かった。
- ・開設主体が「営利法人（会社）」では法人・団体としての規模が比較的小さいことが分かった。ただし、1 事業所あたりの療法士（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士数）数（訪問業務に従事する者）が多かった。

	開設主体		
	医療法人	営利法人（会社）	社会福祉法人
運営訪問看護事業所数	「3 か所以上」が 24.4%と比較的多い	「3 か所以上」が 2.7%と少なく、「1 か所」が 83.8%だった。比較的少ない	「3 か所以上」が 35.7%、「1 か所」が 57.1%で比較的多い
全従業員数	平均 373.3 人、中央値 342.0 人と比較的多い	平均 20.9 人、中央値 12.0 人と比較的少ない	は平均 2,257.0 人、中央値 202.0 人と比較的多い
看護職員数	平均 122.7 人、中央値 106.0 人と比較的多い	平均 7.0 人、中央値 5.0 人と少ない	社会福祉法人は平均 59.6 人、中央値 25.0 人と医療法人に比べると少ない

	開設主体		
	医療法人	営利法人（会社）	社会福祉法人
訪問看護に従事する看護職員数	平均 8.4 人で比較的多い	平均 5.3 人	平均 7.0 人
訪問看護事業所 1 事業所あたりの看護職員数	平均 6.3 人で比較的多い	平均 4.9 人	平均 4.2 人
訪問看護事業所 1 事業所あたりの療法士数	平均 2.1 人	平均 2.5 人で比較的多い	平均 0.7 人

#### 【他運営施設・事業所別特徴】

- ・開設者の法人・団体が「病院・診療所」を運営している場合、全従業員数・看護職員数が比較的多かった。
- ・施設を運営しておらず、在宅系事業所のみを他に運営している場合は、訪問看護に従事する看護職員数が比較的多かった。
- ・他に運営する施設・事業所がなく、訪問看護事業所のみを運営している場合、1事業所あたりの療法士数が比較的多かった。

	病院・診療所	老人保健施設・特別養護老人ホーム（病院・診療所なし）	在宅系事業所	訪問看護事業所のみ
全従業員数	平均 810.9 人、中央値 250.0 人と比較的多い	平均 293.2 人、中央値 134.0 人	平均 43.6 人、中央値 32.0 人	平均 12.3 人、中央値 7.0 人と比較的小さい
看護職員数	平均 162.7 人、中央値 116.0 人と比較的多い	平均 32.6 人、中央値 25.0 人	平均 28.0 人、中央値 12.0 人	平均 8.3 人、中央値 5.0 人と比較的小さい
訪問看護に従事する看護職員数	平均 11.4 人	平均 7.9 人	平均 19.0 人で最も多い	平均 7.5 人で最も少ない
訪問看護事業所 1 事業所あたりの看護職員数	平均 5.8 人	平均 6.2 人	平均 7.8 人で最も多い	平均 5.4 人で最も少ない
訪問看護事業所 1 事業所あたりの療法士数	平均 1.3 人	平均 2.2 人	平均 1.0 人	平均 2.4 人で最も多い

## 2. 経営に関する会議や事業計画等

- ・経営に関する会議（役員会、理事会）は、「ある」が77.4%と8割弱、「いいえ」が21.1%だった。
- ・訪問看護事業の経営に関する理念・基本方針を明文化は、「はい（している）」が92.6%を占めた。
- ・訪問看護ステーションの事業計画の策定は、「はい（ある）」が82.6%と8割強だった。
- ・事業計画の策定者は、「ステーションの管理者」が67.5%、「法人・団体の経営者」が22.8%だった。開設主体別にみると、「医療法人」では「ステーションの管理者」が77.4%、「社会福祉法人」では69.2%だった。一方、「営利法人（会社）」では「法人・団体の経営者」が50.0%と特徴的だった。
- ・法人・団体での配置・異動計画の有無は、「ない」が67.7%と7割弱だった。
- ・運営しているステーションの数が多いほど、また、法人・団体の従業員数が多いほど、「経営会議の実施割合が高い」「事業計画を策定している割合が高い」「法人団体での配置・異動計画を策定している割合が高い」等、組織化が進められていると考えられる。

	ステーション数			法人・団体の従業員数	
	1か所	2か所	3か所以上	少ない (9人以下)	多い (500人以上)
経営会議あり	71.6%	78.6%	92.3%	59.4%	95.2%
事業計画策定	76.9%	84.2%	96.9%	78.1%	95.2%
法人・団体での配置・異動計画	18.2%	28.6%	61.5%	25.0%	66.7%

## 3. 訪問看護事業の開始理由

- ・訪問看護事業の開始理由は「地域に訪問看護事業所が少なかったから」と「同一開設主体の病院・診療所との医療連携のため」がそれぞれ45.1%と最も多く、次いで「自分で訪問看護事業を開業したかったから」が24.1%だった。
- ・開設主体が「医療法人」である訪問看護事業所では84.8%が「同一開設主体の病院・診療所との医療連携充実のため」が84.8%だったのに対し、開設主体が「営利法人（会社）」である訪問看護事業所では「経営者自身の意欲（自分で訪問看護事業を開業したかったから）」が79.4%、「社会福祉法人」では「地域のニーズへの対応（地域に訪問看護事業所が少なかったから）」で事業を開始しており特徴的であった。

#### 4. 収支等

- ・訪問看護ステーションの収支状況は、「黒字」が48.5%、「ほぼ均衡」は29.3%だった。また、赤字の割合は20.2%と2割強だった。
- ・全従業員が「500人以上」では「黒字」が81.3%、「9人以下」では「ほぼ均衡」「赤字」がそれぞれ35.0%で、全従業員数が多いほうが黒字の割合が高かった。
- ・事業所を「3か所以上運営」「2か所運営」の事業所の収支は「黒字」がそれぞれ66.7%、「1か所運営」は「黒字」が41.2%で、事業所数が多いほうが黒字の割合が高かった。
- ・「ステーションの管理者が経営管理」では「黒字」59.1%、「本部・団体の担当者がステーションを経営管理」では「黒字」が38.5%で、ステーションの管理者が経営管理を行っているほうが黒字の割合が高かった。
- ・訪問看護ステーションの収益に対する考え方は、「運営状況を把握し必要な対応をすれば収益はあがる」が53.0%、「現場が質のよいサービスを提供できるよう支援すれば収益はあがる」が33.6%だった。

#### 5. 研修・教育

- ・法人・団体での研修計画は「ある」が90.2%だった。常勤職員のステーション（法人）内の研修・勉強会への参加は「はい」が96.6%を占めた。職員が外部の研修や勉強会、学会等に参加する場合に費用負担をする事業所は91.9%だった。いずれも高い割合で、研修等の基盤があることが分かった。
- ・ただし、研修・教育等の参加状況・費用負担額などにおいては開設主体別にバラつきがみられた。開設主体が「医療法人」は比較的、研修・勉強会への参加時間が短く、職員1人あたりの費用負担額も少ない。「社会福祉法人」は、比較的、研修・勉強会への参加時間が長く、「営利法人（会社）」は職員1人あたりの費用負担額は多かった。

	開設主体		
	医療法人	営利法人（会社）	社会福祉法人
ステーション（法人）内の研修・勉強会への参加時間（常勤職員1人あたり、年間）	平均 13.5 時間 中央値 10.0 時間	平均 17.1 時間 中央値 11.0 時間	平均 19.4 時間 中央値 14.3 時間
費用負担額	平均 61,693 円 中央値 45,749 円	平均 96,951 円 中央値 65,000 円	平均 80,000 円 中央値 40,000 円

#### 6. 権限

- ・ステーションの管理者に与えられている権限について「設備・機器の購買権限」は「ない」が46.6%だった。「消耗品費」については、「ない」が30.1%、「宣伝・広告費」は「ない」が60.9%だった。

## 7. 今後の訪問看護事業の展開

- ・ 訪問看護事業の今後の事業規模は「現状維持」が 45.9%、「拡大」が 39.8%だった。「営利法人（会社）」では、「拡大」が 67.6%と比較的高かった。
- ・ 今後、1年以内に訪問看護ステーションを増やす予定は「ない」が 91.7%、「ある」が 4.5%だった。「営利法人（会社）」では、「ある」が 14.7%と比較的高かった。
- ・ 訪問看護師を増員する予定は「ある」が 69.2%、「営利法人（会社）」では 88.2%と比較的高かった。
- ・ 以上のとおり、「営利法人（会社）」において積極的な拡大意向がみられたと。
- ・ 訪問看護事業の5年後の見通しは、「黒字」が 47.4%、「ほぼ均衡」が 36.8%だった。

	開設主体		
	医療法人	営利法人（会社）	社会福祉法人
今後の事業規模拡大	27.3%	67.6%	46.2%
1年以内の新規開設予定あり	3.0%	14.7%	0.0%
訪問看護師の増員予定あり	60.6%	88.2%	69.2%

## 8. 法人・団体における訪問看護事業の経営管理担当者

- ・ 保有資格は「看護師・保健師・助産師・准看護師」が 51.5%だった。
- ・ 経営管理担当者の役職は、「上級管理職」が 42.4%、「中間管理職」が 39.4%だった。
- ・ 訪問看護業務の経験については「有」が 58.6%、「無」が 38.4%だった。
- ・ 経営管理担当者の所属は、「訪問看護ステーション」が 44.4%、「法人・団体本部」が 41.4%だった。

## 9. ステーションの管理者について

- ・ 看護師としての経験年数は平均 25 年 7 か月、訪問看護師としての経験年数は平均 10 年 8 か月、当該ステーションの管理期間は、平均 5 年 4 か月だった。
- ・ 年収は、「500～599 万円」が 30.2%、「600～699 万円」が 25.5%だった。
- ・ 法人・団体内でのステーション経営の研修受講ありは、28.2%だった。
- ・ 外部でのステーション経営の研修受講ありが 71.8%だった。